工　　種	土工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行	改　　正	備　　考
：	：	
１－２　適用出来ない範囲（土木工事標準積算基準書等により別途計上するもの） １－２－１　掘削 （１）海上・水上作業におけるクラムシェル水中掘削積込 （２）クラムシェルによる床掘り（作業土工） （３）深礎工，鋼管矢板基礎工，共同溝工，地すべり防止工におけるクラムシェル掘削積込 （４）河川堤防に布設する光ケーブル配管工事の掘削（土の状態を問わない）を行う場合 （５）掘削（砂防） （６）情報ボックス工の設置工事の掘削 （７）掘削（トンネル工） （８）電線共同溝工事における掘削 （９）砂防，ダム，トンネルの本体工事の岩掘削及び水中掘削	現行どおり	
	（10）３Ｄ－ＭＧ及びＭＣバックホウによる土砂，岩塊・玉石の掘削積込 （11）３Ｄ－ＭＧ及びＭＣバックホウによる土砂の片切掘削	語句の追加 （ICT対応）
１－２－２　土砂等運搬 （１）土砂等運搬（砂防） （２）「河床等沈殿物，底沼等軟弱土の除去」した後の運搬作業 （３）機械運搬が使用出来ない箇所での人力運搬 １－２－３　整地 （１）締固めを含む場合	現行どおり	
１－２－４　路体（築堤）盛土 （１）路床盛土工	（１）路床盛土工 （２）３Ｄ－ＭＧ及びＭＣブルドーザによる土砂等を使用した路体（築堤）盛土	語句の追加 （ICT対応）
１－２－５　路床盛土 （１）凍上抑制層を有する場合 （２）路体盛土工	（２）路体盛土工 （３）３Ｄ－ＭＧ及びＭＣブルドーザによる土砂等を使用した路床盛土	語句の追加 （ICT対応）
１－２－６　押土（ルーズ） （１）地山の掘削を伴う押土の場合 （２）押土（ルーズ）（砂防） １－２－７　積込（ルーズ） （１）地山を掘削した土砂等を直接運搬車両等に投入する場合 （２）積込（ルーズ）（砂防） （３）人力による積込み １－３　適用出来ない範囲（別途考慮するもの） １－３－１　土砂等運搬 （１）自動車専用道路を利用する場合 （２）運搬距離が 60km を超える場合	現行どおり	
頁　6	6	

工　　種	土工

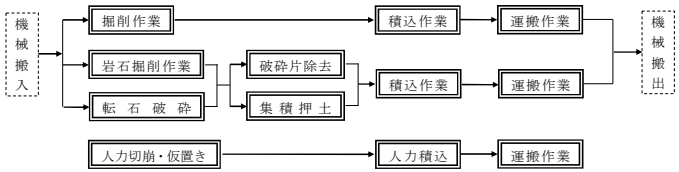
施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

2．施　工　概　要

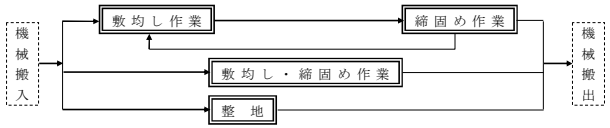
２－１　施工フロー

２－１－１　「掘削」，「転石破砕」，「押土（ルーズ）」「積込（ルーズ）」，「人力積込」，「土砂等運搬」



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
２．破砕片除去，集積押土は必要な場合計上する（岩石掘削においては条件区分「有」を選択し，転石破砕においては「積込（ルーズ）」又は「押土（ルーズ）」を別途計上する）。
３．積込，運搬は必要な場合計上する（積込については表「(参考）ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込（ルーズ）の計上が必要な掘削の積算条件」による）。
４．人力切崩は現場制約有り（機械施工ができない箇所の人力施工）に適用する。
５．各作業の対象となる施工パッケージは「２－２　土の流れ概念図及び対応施工パッケージ」による。

２－１－２　「路体(築堤)盛土」，「路床盛土」，「整地」



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
２．整地は土砂，中硬岩，硬岩Ｉに関わらず適用できる。

改　　正

現行どおり

２．残土受入れ地での整地は，土砂，中硬岩，硬岩Ｉに関わらず適用出来る。

備　　考

語句の修正

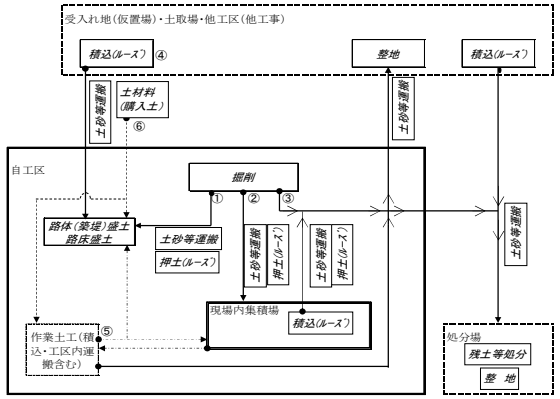
頁	7	7	

工　　種	土工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

２－２　土の流れ概念図及び対応施工パッケージ
（１）道路土工，河川土工等

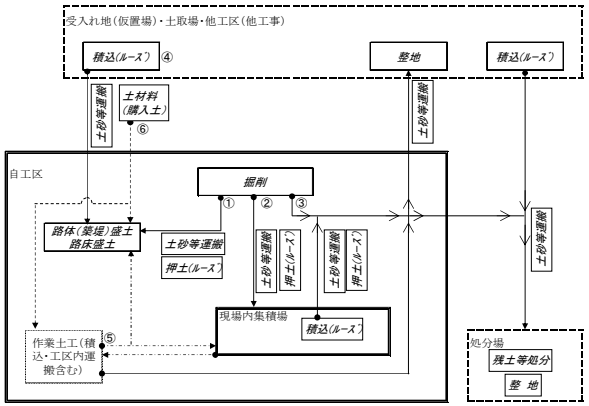


凡例　＊ ***掘削***等施工パッケージ名称を斜体で示した。
＊ ***土砂等運搬，押土（ルース）***を実線で示した。（●――→）
＊ 土材料(購入土)は通常現場着単価であり運搬は***土材料***に含まれるため破線で示した。（●- - -→）
(図中⑥)
ただし，***土材料***(購入土)を土場渡し単価で積算する場合は***土砂等運搬***を計上する。
＊ 作業土工(床掘り・埋戻し・工区内運搬)における土の流れを一点鎖線で示した。(図中⑤)（●-·-→）

注　1 ***掘削***に含まれる自工区内の運搬について(図中①，②)
(1)土質が土砂の場合
・***掘削***において，押土「有り」を選択した場合，60m以内の工区内運搬を含む。
(2)土質が軟岩又は硬岩の場合
・***掘削***において，以下の条件を選択した場合，30m以内の工区内運搬を含む。
「軟岩」で施工数量「500m3以上」又は集積押土「有り」を選択した場合
「硬岩」で火薬使用「可」又は集積押土「有り」を選択した場合
2 土砂等運搬時の積込作業について(図中①～③)
・***掘削***において，条件区分により積込作業を含まない場合がある。
・***積込(ルース)***を別途計上する必要がある条件区分は，「(参考)ダンプトラックによる土砂等運搬時に***積込（ルース）***の計上が必要な掘削の積算条件」参照のこと。
3 地山状態の土を掘削する場合は，***掘削***を使用する。(図中④)

改　　正

現行どおり



凡例　＊ ***掘削***等施工パッケージ名称を斜体で示した。
＊ ***土砂等運搬，押土（ルース）***を実線で示した。（●――→）
＊ 土材料(購入土)は通常現場着単価であり運搬は***土材料***に含まれるため破線で示した。（●- - -→）
(図中⑥)
ただし，***土材料***(購入土)を土場渡し単価で積算する場合は***土砂等運搬***を計上する。
＊ 作業土工(床掘り・埋戻し・工区内運搬)における土の流れを一点鎖線で示した。(図中⑤)（●-·-→）

注　1 ***掘削***に含まれる自工区内の運搬について(図中①，②)
(1)土質が土砂，岩塊・玉石の場合
・***掘削***において，押土「有り」を選択した場合，60m以内の工区内運搬を含む。
(2)土質が軟岩又は硬岩の場合
・***掘削***において，以下の条件を選択した場合，30m以内の工区内運搬を含む。
「軟岩」で施工数量「500m3以上」又は集積押土「有り」を選択した場合
「硬岩」で火薬使用「可」又は集積押土「有り」を選択した場合
2 土砂等運搬時の積込作業について(図中①～③)
・***掘削***において，条件区分により積込作業を含まない場合がある。
・***積込(ルース)***を別途計上する必要がある条件区分は，「(参考)ダンプトラックによる土砂等運搬時に***積込（ルース）***の計上が必要な掘削の積算条件」参照のこと。
3 地山状態の土を掘削する場合は，***掘削***を使用する。(図中④)

備　　考

語句の追加
（適用範囲の拡大）

工　種	土工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　行

（参考）ダンプトラックによる土砂等運搬時に**積込（ルーズ）**の計上が必要な**掘削**の積算条件

掘削 積算条件									積込（ルーズ）
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
土砂	オープンカット	－	有り	－	※1	－	－	－	要
			無し	※1	※1	－	－	－	不要
	片切掘削	－	－	－	－	－	－	－	要
	現場制約あり	－	－	－	－	－	－	－	不要 ※2
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－	不要
	上記以外(小規模)	－	－	－	※1	－	－	－	不要
岩塊・玉石	オープンカット	－	－	※1	※1	－	－	－	不要
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－	不要
	現場制約あり	－	－	－	－	－	－	－	不要 ※2
軟岩	※1	－	－	－	※1	－	※1	※1	要
硬岩	※1	－	－	－	－	※1	※1	※1	要

（注）1. 表中「※1」は積算条件の区分の記載を省略している。
　　2. 表中「※2」は人力積込の計上が必要となる。

改　正

（参考）ダンプトラックによる土砂等運搬時に**積込（ルーズ）**の計上が必要な**掘削**の積算条件

掘削 積算条件									積込（ルーズ）
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
土砂	オープンカット	－	有り	－	※1	－	－	－	要
			無し	※1	※1	－	－	－	不要
	片切掘削	－	－	－	－	－	－	－	要
	現場制約あり	－	－	－	－	－	－	－	不要 ※2
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－	不要
	上記以外(小規模)	－	－	－	※1	－	－	－	不要
岩塊・玉石	オープンカット	－	有り	－	※1	－	－	－	要
			無し	※1	※1	－	－	－	不要
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－	不要
	現場制約あり	－	－	－	－	－	－	－	不要 ※2
軟岩	※1	－	－	－	※1	－	※1	※1	要
硬岩	※1	－	－	－	－	※1	※1	※1	要

（注）1. 表中「※1」は積算条件の区分の記載を省略している。
　　2. 表中「※2」は人力積込の計上が必要となる。

備　考

区分の追加
（適用範囲の拡大）

工　　種	土工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

3．施工パッケージ

3－1　掘削

（1）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　掘削　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
土砂	オープンカット	－	有り	－	普通土30,000m3未満又は湿地軟弱土	－	－	－
					普通土30,000m3以上	－	－	－
			無し	無し	50,000m3未満	－	－	－
					50,000m3以上	－	－	－
				有り	50,000m3未満	－	－	－
					50,000m3以上	－	－	－
	片切掘削	－	－	－	－	－	－	－
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－
	現場制約あり	－	－	－	－	－	－	－
	上記以外（小規模）	－	－	－	標準　（※1）	－	－	－
					標準以外（※2）	－	－	－
岩塊・玉石	オープンカット	－	－	無し	50,000m3未満	－	－	－
					50,000m3以上	－	－	－
				有り	50,000m3未満	－	－	－
					50,000m3以上	－	－	－
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－
	現場制約あり	－	－	－	－	－	－	－
軟岩	オープンカット	－	－	無し	500m3未満	－	無し	無し
								有り
							有り（50,000m3未満）	無し
							有り（50,000m3以上）	無し
					500m3以上	－	－	－
				有り	500m3未満	－	無し	無し
								有り
							有り（50,000m3未満）	無し
							有り（50,000m3以上）	無し
	片切掘削	－	－	－	－	－	無し	無し
								有り
							有り（50,000m3未満）	無し
							有り（50,000m3以上）	無し
	現場制約あり	軟岩（I）	－	－	－	－	－	－
		軟岩（II）	－	－	－	－	－	－

改　　正

現行どおり

土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
岩塊・玉石	オープンカット	－	有り	－	普通土30,000m3未満又は湿地軟弱土	－	－	－
					普通土30,000m3以上	－	－	－
			無し	無し	50,000m3未満	－	－	－
					50,000m3以上	－	－	－
				有り	50,000m3未満	－	－	－
					50,000m3以上	－	－	－
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－
	現場制約あり	－	－	－	－	－	－	－

現行どおり

備　　考

区分の追加
（適用範囲の拡大）

工　種	土工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行	改　　正	備　　考
③水中掘削 土留・仮締切工の施工条件において掘削深さが 5mを超える場合，又は掘削深さが 5m以内でも土留・仮締切工の切梁等のためバックホウが使用出来ない場合で水中の掘削・積込作業。 ④現場制約あり 機械施工が困難な場合。 土砂は、直接積み込みできない箇所の人力による片切部分等の切崩し作業。 岩石は、人力により片切掘削及び床掘した岩を距離 3m 程度までの範囲で投棄し、掘削面の法面整形を含む作業 ⑤上記以外（小規模） ※1 標　　準：１箇所当りの施工土量が 100m3 以下，又は 100m3 以上で現場が狭隘な場合 2 標準以外：構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合，又は１箇所当りの施工土量が 50m3 以下の場合	現行どおり	
４．押土の有無 ①有り：土砂の場合は，60mまでの運搬を含む。ただし，軟岩のオープンカットかつ掘削土量 500m3 以上を選択した場合及び硬岩のオープンカットで火薬使用「可」を選択した場合，30mまでの押土を含む。	①有り：土砂，岩塊・玉石の場合は，60mまでの運搬を含む。ただし，軟岩のオープンカットかつ掘削土量 500m3 以上を選択した場合及び硬岩のオープンカットで火薬使用「可」を選択した場合，30mまでの押土を含む。	語句の追加 （適用範囲の拡大）
５．障害の有無 土質：土砂，岩塊・玉石の場合 ①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず，連続掘削作業が出来る場合 ②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ 5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り，基礎掘削）を行う場合 土質：軟岩の場合 ①無し：掘削量が 500m3 未満で掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合，もしくは掘削量が 500m3 以上の場合 ②有り：掘削量が 500m3 未満で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で，掘削箇所の外から作業する場合 土質：硬岩の場合 ①無し：掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合，もしくは火薬を使用する場合 ②有り：掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で，掘削箇所の外から作業する場合	現行どおり	

工　　種	土工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

6．施工数量，破砕片除去数量

①施工数量は「小規模」を除き，１工事当りの数量とする。

表３．１の条件区分「施工数量」，「破砕片除去の有無」に示す数量区分は，１工事当りの取扱い土量で判断する。掘削の１工事当りの取扱い土量は、表３．２の数量区分別に「○」及び「●」の項目を条件区分によらず全て合計した土量にて判断し、積込(ルーズ)の１工事当りの取扱い土量は、積込みが必要な土砂、岩塊・玉石及び破砕岩の全てを合計した土量とする。

表３．２　１工事当りの取扱数量について

名称	条件区分					施工数量，破砕片除去数量の数量区分		
						500m3	30,000m3	50,000m3
	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土			
掘削	土砂	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	有	－	－		○	
			無	－	－			○
		片切掘削	－	－	－			
	岩塊・玉石	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	－	－	－			○
	軟岩	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	－	有	無	○		●
				無	有	○		
		片切掘削		有	無			●
				無	有			
	硬岩	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	－	有	無			●
				無	有			
		片切掘削	－	有	無			●
				無	有			
積込（ﾙｰｽﾞ）	施工数量							
	土量50,000m3未満，土量50,000m3以上							○

※施工数量：○、破砕片除去数量：●

②施工方法「上記以外（小規模）」の施工数量における「1 箇所」とは，目的物（構造物･掘削等）1 箇所当りのことであり，目的物が連続している場合は，連続している区間を１箇所とする。

③施工数量「普通土 30,000m3 未満又は湿地軟弱土」において湿地軟弱土での作業の場合は，取扱土量の制約は受けない。

④土質「軟岩」，「硬岩」における床掘平均掘削幅 2m未満の場合の破砕片除去及び積込みは，破砕片除去「無」を選択の上，「３－７　積込(ルーズ)」により別途計上する。

7．火薬の標準的な使用量は，オープンカットでは１日当り含水爆薬 13.4 kg，AN－F019.5 kg，片切掘削では１日当り含水爆薬 1.8 kgとし，これにより難い場合は別途計上する。

8．集積押土の有無

①有り：集積押土の距離は 30mまでとする。

9．軟岩床掘の場合

施工数量に関わらず，500m3 未満を適用するものとする。

改　　正

6．施工数量，破砕片除去数量

①施工数量は「小規模」を除き，１工事当りの数量とする。

表３．１の条件区分「施工数量」，「破砕片除去の有無」に示す数量区分は，１工事当りの取扱い土量で判断する。掘削の１工事当りの取扱い土量は，掘削，掘削（ＩＣＴ），積込（ルーズ）の施工数量を表３．２の数量区分の規格別に「○」及び「●」の項目を条件区分によらず全て合計した土量にて判断し，積込(ルーズ)の１工事当りの取扱い土量は，積込みが必要な土砂、岩塊・玉石及び破砕岩の全てを合計した土量とする。なお，これにより難い場合は別途考慮する。

表３．２　１工事当りの取扱い数量について

名称	条件区分					施工数量，破砕片除去数量の数量区分		
						500m3	30,000m3	50,000m3
	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土			
掘削	土砂	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	有	－	－		○	
			無	－	－			○
		片切掘削	－	－	－			
	岩塊・玉石	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	有	－	－		○	
			無	－	－			○
	軟岩	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	－	有	無	○		●
				無	有	○		
		片切掘削		有	無			●
				無	有			
	硬岩	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	－	有	無			●
				無	有			
		片切掘削	－	有	無			●
				無	有			
掘削（ICT）	土砂	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	－	－	－			○
		片切掘削	－	－	－			
	岩塊・玉石	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	－	－	－			○
積込（ﾙｰｽﾞ）	施工数量							
	土量50,000m3未満，土量50,000m3以上							○

※施工数量：○、破砕片除去数量：●

②施工方法「上記以外（小規模）」の施工数量における「１箇所」とは，目的物（構造物･掘削等）１箇所当りのことであり，目的物が連続している場合は，連続している区間を１箇所とする。

③施工数量「普通土 30,000m3 未満又は湿地軟弱土」において湿地軟弱土での作業の施工数量場合は，１工事当りの取扱い土量に含めない取扱土量の制約は受けない。

④土質「軟岩」，「硬岩」における床掘平均掘削幅 2m未満の場合の破砕片除去及び積込みは，破砕片除去「無」を選択の上，「３－７　積込(ルーズ)」により別途計上する。

⑤掘削（土砂及び岩塊・玉石，オープンカット，集積押土無）には，掘削と同時に行う積込みを含む。

7．火薬の標準的な使用量は，オープンカットでは１日当り含水爆薬 13.4 kg，AN－F019.5 kg，片切掘削では１日当り含水爆薬 1.8 kgとし，これにより難い場合は別途計上する。

8．集積押土の有無

①有り：集積押土の距離は 30mまでとする。

9．軟岩床掘の場合

施工数量に関わらず，500m3 未満を適用するものとする。

10．軟岩又は硬岩の場合で，盛土等に流用するための小割りに破砕が再度必要となった場合は，小割りに要する費用は別途考慮する。

備　　考

語句の削除・修正

区分の追加
（適用範囲の拡大）

語句の削除

語句の削除・修正・追加

工　　種	土工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．23　路体(築堤)盛土　代表機労材規格一覧

施工幅員	作業形態	土質	項目		代表機労材規格	備考
2.5m未満	－	－	機械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］質量0.8～1.1t	賃料
				K2	－	
				K3	－	
			労務	R1	普通作業員	
				R2	特殊作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　1．2号　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	
2.5m以上4.0m未満	－	－	機械	K1	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第1次基準値）］3t級	
				K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式］質量3～4t	賃料
				K3	－	
			労務	R1	運転手(特殊)	
				R2	普通作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　1．2号　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	
4.0m以上	敷均し＋締固め	－	機械	K1	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第1次基準値）］15t級	施工数量10,000m3未満の場合
					ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第1次基準値）］21t級	施工数量10,000m3以上の場合
				K2	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型(第2次基準値)］質量8～20t	賃料
				K3	－	
			労務	R1	運転手(特殊)	
				R2	普通作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　1．2号　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	
	敷均し締固め	高含水比粘性土以外	機械	K1	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第1次基準値）］15t級	施工数量10,000m3未満の場合
					ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第1次基準値）］21t級	施工数量10,000m3以上の場合
				K2	－	
				K3	－	
			労務	R1	運転手(特殊)	
				R2	普通作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　1．2号　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	
		高含水比粘性土	機械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第1次基準値）］16t級	
				K2	－	
				K3	－	
			労務	R1	運転手(特殊)	
				R2	普通作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　1．2号　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	

改　　正

現行どおり

施工幅員	作業形態	土質	項目		代表機労材規格	備考
2.5m以上4.0m未満	－	－	機械	K1	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第1次基準値）］3t級	
				K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第1次基準値）］質量3～4t	賃料
				K3	－	
			労務	R1	運転手(特殊)	
				R2	普通作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　1．2号　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	

現行どおり

備　　考

語句の追加

頁	23	26	

工　　種	土工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．25 路床盛土 代表機労材規格一覧

平均幅員	施工数量	項目		代表機労材規格	備考
2.5m 未満	－	機械	Ｋ１	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］質量 0.8～1.1t	賃料
			Ｋ２	－	
			Ｋ３	－	
		労務	Ｒ１	普通作業員	
			Ｒ２	特殊作業員	
			Ｒ３	－	
			Ｒ４	－	
		材料	Ｚ１	軽油 １．２号 パトロール給油	
			Ｚ２	－	
			Ｚ３	－	
			Ｚ４	－	
		市場単価	Ｓ	－	
2.5m 以上 4.0m 未満	－	機械	Ｋ１	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］3t 級	
			Ｋ２	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式］質量 3～4t	賃料
			Ｋ３	－	
		労務	Ｒ１	運転手(特殊)	
			Ｒ２	普通作業員	
			Ｒ３	－	
			Ｒ４	－	
		材料	Ｚ１	軽油 １．２号 パトロール給油	
			Ｚ２	－	
			Ｚ３	－	
			Ｚ４	－	
		市場単価	Ｓ	－	
4.0m 以上	10,000m3 未満	機械	Ｋ１	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 15ｔ級	
			Ｋ２	タイヤローラ［普通型･排出ガス対策型(第２次基準値)］質量 8～20t	賃料
			Ｋ３	－	
		労務	Ｒ１	運転手(特殊)	
			Ｒ２	普通作業員	
			Ｒ３	－	
			Ｒ４	－	
		材料	Ｚ１	軽油 １．２号 パトロール給油	
			Ｚ２	－	
			Ｚ３	－	
			Ｚ４	－	
		市場単価	Ｓ	－	
	10,000m3 以上	機械	Ｋ１	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］21ｔ級	
			Ｋ２	タイヤローラ［普通型･排出ガス対策型(第２次基準値)］質量 8～20t	賃料
			Ｋ３	－	
		労務	Ｒ１	運転手(特殊)	
			Ｒ２	普通作業員	
			Ｒ３	－	
			Ｒ４	－	
		材料	Ｚ１	軽油 １．２号 パトロール給油	
			Ｚ２	－	
			Ｚ３	－	
			Ｚ４	－	
		市場単価	Ｓ	－	

改　　正

現行どおり

平均幅員	施工数量	項目		代表機労材規格	備考
2.5m 以上 4.0m 未満	－	機械	Ｋ１	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］3t 級	
			Ｋ２	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式 ・排出ガス対策型（第１次基準値）］質量 3～4t	賃料
			Ｋ３	－	
		労務	Ｒ１	運転手(特殊)	
			Ｒ２	普通作業員	
			Ｒ３	－	
			Ｒ４	－	
		材料	Ｚ１	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Ｚ２	－	
			Ｚ３	－	
			Ｚ４	－	
		市場単価	Ｓ	－	

現行どおり

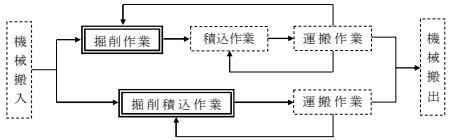
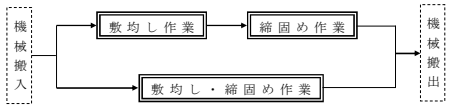
備　　考

語句の追加

頁	25	28	

工　　種	土工(ICT)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行なし	③ 土工(ICT) 1. 適 用 範 囲 本資料は，ＩＣＴによる土工に適用する。 １－１　適用出来る範囲 １－１－１　掘削（ＩＣＴ） （1）３Ｄ－ＭＧ及びＭＣバックホウによる土砂，岩塊・玉石の掘削積込又は３Ｄ－ＭＧ及びＭＣバックホウによる土砂の片切掘削 １－１－２　路体（築堤）盛土（ＩＣＴ） （1）３Ｄ－ＭＧ及びＭＣブルドーザによる施工幅員 4.0m以上の土砂等を使用した路体（築堤）盛土 １－１－３　路床盛土（ＩＣＴ） （1）３Ｄ－ＭＧ及びＭＣブルドーザによる施工幅員 4.0m以上の土砂等を使用した路床盛土 １－２　適用出来ない範囲 １－２－１　掘削（ＩＣＴ） （1）３Ｄ－ＭＧ及びＭＣバックホウ以外による掘削 １－２－２　路体（築堤）盛土（ＩＣＴ） （1）３Ｄ－ＭＧ及びＭＣブルドーザ以外による路体（築堤）盛土 １－２－３　路床盛土（ＩＣＴ） （1）３Ｄ－ＭＧ及びＭＣブルドーザ以外による路床盛土 2. 施 工 概 要 ２－１　施工フロー ２－１－１　「掘削（ＩＣＴ）」  (注) 1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。 2．積込，運搬作業が必要な場合は，「１章②土工」により別途計上すること。 ２－１－２　「路体(築堤)盛土（ＩＣＴ）」,「路床盛土（ＩＣＴ）」  (注) 本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。	

工　　種	土工(ICT)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行なし	3.　施工パッケージ ３－１　掘削（ＩＣＴ） （１）条件区分 条件区分は，次表を標準とする。 表3．1　掘削(ICT)　積算条件区分一覧 (積算単位：m3) （注）１．上表は，土砂，岩塊・玉石の掘削積込（片切掘削は掘削のみ）の他，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。 ２．土量は，地山土量とする。 ３．施工方法は，掘削箇所の地形により「オープンカット」，「片切り」に区分する。 区分については，「１章②土工」の図３．１、図３．２、図３．３を参照のこと。 ４．障害の有無 ①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず，連続掘削作業が出来る場合 ②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ 5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り，基礎掘削）を行う場合 ５．施工数量は，１工事当りの全体掘削土量とする。なお、数量の判定は、「１章②土工　３－１掘削（注）６．施工数量，破砕片除去数量」による。	

土質	施工方法	障害の有無	施工数量
土砂	オープンカット	無し	50,000m3未満
			50,000m3以上
		有り	50,000m3未満
			50,000m3以上
	片切掘削	－	－
岩塊・玉石	オープンカット	無し	50,000m3未満
			50,000m3以上
		有り	50,000m3未満
			50,000m3以上

工　　種	土工（ICT）

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行なし	（２）代表機労材規格 下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 **表3．2　掘削（ICT）　代表機労材規格一覧** 項目 / 代表機労材規格 / 備考 機械 / Ｋ１ / バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3） / ・「オープンカット」で施工数量 50,000m3 未満の場合 ・「片切掘削」の場合 機械 / Ｋ１ / バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］山積 1.4m3（平積 1.0m3） / 「オープンカット」で施工数量 50,000m3 以上の場合 機械 / Ｋ２ / ＩＣＴ建設機械経費加算額（バックホウ） / 賃料 機械 / Ｋ３ / － / 労務 / Ｒ１ / 運転手（特殊） / 労務 / Ｒ２ / 普通作業員 / 片切掘削の場合 労務 / Ｒ３ / － / 労務 / Ｒ４ / － / 材料 / Ｚ１ / 軽油 1.2 号　パトロール給油 / 材料 / Ｚ２ / － / 材料 / Ｚ３ / － / 材料 / Ｚ４ / － / 市場単価 / Ｓ / － / （注）ＩＣＴ建設機械経費加算額（バックホウ）は，建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。	

工　　種	土工(ICT)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行なし	３－２　路体（築堤）盛土（ＩＣＴ） （１）条件区分 条件区分は，次表を標準とする。 表3．3 路体(築堤)盛土(ICT) 積算条件区分一覧 （積算単位：m3）	

作業形態	土質	施工数量	障害の有無
敷均し＋締固め	－	10,000m3未満	無し
			有り
		10,000m3以上	無し
			有り
敷均し締固め	高含水比粘性土以外	10,000m3未満	無し
			有り
		10,000m3以上	無し
			有り
	高含水比粘性土	－	無し
			有り

（注）１．上表は，路体又は築堤の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め，他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め，土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．施工数量は，ＩＣＴ施工による１工事当りの全体盛土量（平均幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。

３．作業形態
①敷均し＋締固め：敷均しと締固めの作業をそれぞれ異なる施工機械で行うと想定する場合
②敷均し締固め　：盛土材料がタイヤローラの締固めに適さない土質（砂等）の場合

４．障害の有無
①無し：作業現場が広く，かつ作業障害が少ない場合（例えば，新設のバイパス工事，築堤工事等）
②有り：作業現場が狭い，又は作業障害が多い場合（例えば，現道上の工事，一車線程度の現道拡幅工事，拡築（腹付，嵩上）工事等）

５．高含水比粘性土：バケットやブレード（排土板）等に付着しやすく，特にトラフィカビリティが不足する等問題となりやすいもの。(条件の悪いローム，条件の悪い粘性土，火山灰質粘性土等)

６．土量は締固め後の土量とする。

工　　種	土工(ICT)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行なし	（2）代表機労材規格 下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 **表3．4　路体(築堤)盛土(ICT)　代表機労材規格一覧** （注）ＩＣＴ建設機械経費加算額（ブルドーザ）は，建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。	

作業形態	土質	項目		代表機労材規格	備考
敷均し ＋締固め	－	機械	K1	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］15t 級	施工数量 10,000m3 未満の場合
				ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］21t 級	施工数量 10,000m3 以上の場合
			K2	ＩＣＴ建設機械経費加算額（ブルドーザ）	賃料
			K3	タイヤローラ［普通型･排出ガス対策型（第２次基準値）］運転質量 8～20t	賃料
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	－	
			R4	－	
		材料	Z1	軽油 1.2 号　パトロール給油	
			Z2	－	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	
敷均し 締固め	高含水比粘性土以外	機械	K1	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］15t 級	施工数量 10,000m3 未満の場合
				ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］21t 級	施工数量 10,000m3 以上の場合
			K2	ＩＣＴ建設機械経費加算額（ブルドーザ）	賃料
			K3	－	
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	－	
			R4	－	
		材料	Z1	軽油 1.2 号　パトロール給油	
			Z2	－	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	
	高含水比粘性土	機械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第１次基準値）］16t 級	
			K2	ＩＣＴ建設機械経費加算額（ブルドーザ）	賃料
			K3	－	
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	－	
			R4	－	
		材料	Z1	軽油 1.2 号　パトロール給油	
			Z2	－	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

工　　種	土工(ICT)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行なし	3－3　路床盛土（ＩＣＴ） （1）条件区分 条件区分は，次表を標準とする。 **表3．5 路床盛土(ICT) 積算条件区分一覧** （積算単位：m3） 施工数量 ／ 障害の有無 10,000m3未満 ／ 無し 10,000m3未満 ／ 有り 10,000m3以上 ／ 無し 10,000m3以上 ／ 有り （注）1．上表は，路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め，他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め，土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。 2．施工数量は，ＩＣＴ施工による１工事当りの全体盛土量（平均幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。 3．土量は締固め後の土量とする。 4．障害の有無 ①無し：作業現場が広く，かつ作業障害が少ない場合（例えば，新設のバイパス工事，あるいは新設の築堤工事等） ②有り：作業現場が狭い，又は作業障害が多い場合（例えば，現道上の工事，一車線程度の現道拡幅工事，あるいは拡築（腹付，嵩上）工事等）	

工　　種	土工(ICT)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行なし	（２）代表機労材規格 下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3．6　路床盛土(ICT)　代表機労材規格一覧 （注）ＩＣＴ建設機械経費加算額（ブルドーザ）は，建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。	

施工数量	項目		代表機労材規格	備考
10,000m3 未満	機械	Ｋ１	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値)］15ｔ級	
		Ｋ２	ＩＣＴ建設機械経費加算額（ブルドーザ）	賃料
		Ｋ３	タイヤローラ［普通型･排出ガス対策型(第２次基準値)］質量８～20t	賃料
	労務	Ｒ１	運転手（特殊）	
		Ｒ２	普通作業員	
		Ｒ３	－	
		Ｒ４	－	
	材料	Ｚ１	軽油1.2号　パトロール給油	
		Ｚ２	－	
		Ｚ３	－	
		Ｚ４	－	
	市場単価	Ｓ	－	
10,000m3 以上	機械	Ｋ１	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値)］21ｔ級	
		Ｋ２	ＩＣＴ建設機械経費加算額（ブルドーザ）	賃料
		Ｋ３	タイヤローラ［普通型･排出ガス対策型(第２次基準値)］質量８～20t	賃料
	労務	Ｒ１	運転手（特殊）	
		Ｒ２	普通作業員	
		Ｒ３	－	
		Ｒ４	－	
	材料	Ｚ１	軽油1.2号　パトロール給油	
		Ｚ２	－	
		Ｚ３	－	
		Ｚ４	－	
	市場単価	Ｓ	－	

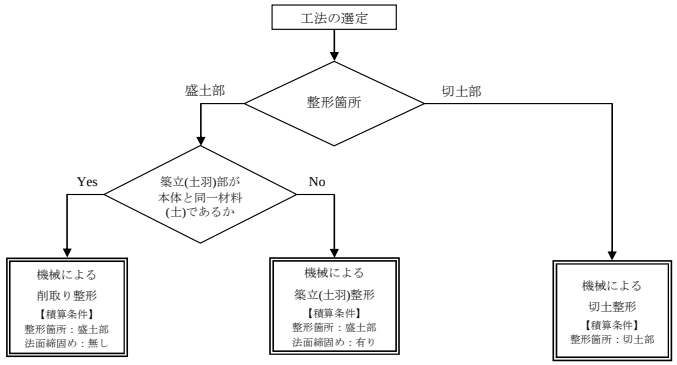
工　　種	法面整形工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行	改　　正	備　　考
２章．共　　通　　工 ①　法面整形工 1．適　用　範　囲 本資料は，盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。 １－１　適用できる範囲 （１）土質がレキ質土，砂及び砂質土，粘性土，軟岩Ⅰ・Ⅱ，中硬岩，硬岩の法面整形 2．施　工　概　要 ２－１　盛土法面整形工 法面表層部を締固め整形することを盛土法面整形工という。 ２－２　切土法面整形工 法面表層部を削取りながら整形することを切土法面整形工という。	現行どおり １－２　適用出来ない範囲 （１）３Ｄ－ＭＧ及びＭＣバックホウによる法面整形 現行どおり	語句の追加 （ICT対応）
頁　57	67	

工　　種	法面整形工(ICT)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行なし	② 法面整形工(ICT) 1. 適 用 範 囲 本資料は，ＩＣＴによる盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。 １－１　適用出来る範囲 （１）３Ｄ－ＭＧ及びＭＣバックホウによる土質がレキ質土，砂及び砂質土，粘性土，軟岩Ｉの法面整形 １－２　適用出来ない範囲 （１）３Ｄ－ＭＧ及びＭＣバックホウ以外の法面整形 （２）現場制約がある場合 現場制約：「２章①法面整形工　３．施工フロー　図３－１（注）１」による。 2. 施 工 概 要 ２－１　盛土法面整形工 法面表層部を締固め整形することを盛土法面整形工という。 ２－２　切土法面整形工 法面表層部を削取りながら整形することを切土法面整形工という。 3. 施 工 フ ロ ー  図３－１　法面整形工(ICT)　工法選定フロー図 (注) 盛土部の施工フローは、「２章①法面整形工」の図３－２を，切土部の施工フローは，図３－３を参照のこと。	

工　　種	法面整形工(ICT)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行なし	4.　施工パッケージ 4－1　法面整形（ＩＣＴ） （1）条件区分 条件区分は，次表を標準とする。 **表4．1　法面整形(ICT)　積算条件区分一覧** （積算単位：m2） 整形箇所 ／ 法面締固めの有無 ／ 土質 盛土部 ／ 有り ／ レキ質土，砂及び砂質土，粘性土 盛土部 ／ 無し ／ レキ質土，砂及び砂質土，粘性土 切土部 ／ － ／ レキ質土，砂及び砂質土，粘性土 切土部 ／ － ／ 軟岩Ｉ （注）１．上表は，切土法面の表層部を削取りながらの法面整形又は盛土法面の表層部を削取りながらの法面整形及び築立てながらの法面（土羽）整形，土羽土の現場内小運搬（20m 程度）の他，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。 ２．残土の積込み，工区外の運搬，並びに法面保護工は含まない。 ３．土羽土の搬入等は含まない。 （2）代表機労材規格 下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 **表4．2　法面整形(ICT)　代表機労材規格一覧** 項目 ／ 代表機労材規格 ／ 備考 機械 K1 ／ ＩＣＴ建設機械経費加算額（バックホウ） ／ 賃料 機械 K2 ／ バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3） 機械 K3 ／ － 労務 R1 ／ 運転手（特殊） 労務 R2 ／ 土木一般世話役 労務 R3 ／ 普通作業員 労務 R4 ／ － 材料 Z1 ／ 軽油 1.2 号　パトロール給油 材料 Z2 ／ － 材料 Z3 ／ － 材料 Z4 ／ － 市場単価 S ／ － （注）ＩＣＴ建設機械経費加算額（バックホウ）は，建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。	

工　　種	芝付工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

3．施工パッケージ

3－1　市松芝

（1）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　市松芝　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

芝の規格
高麗芝
野芝

（注）1．上表は，芝の張付け，耳芝，目串，現場内小運搬(20m程度)等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．散水養生は必要に応じて別途計上する。

3．施肥は必要に応じて別途計上する。

（2）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2　市松芝　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	野芝	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改　　正

現行どおり

4．芝の標準使用量は，対象面積の50%とする。

現行どおり

備　　考

語句の追加

頁	61,62	75	

工　　種	プレキャストコンクリート板設置工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３－５　プレキャストコンクリート板（材料費）

（１）条件区分

プレキャストコンクリート板（材料費）に条件区分はない。

積算単位は枚とする。

３－６　裏込工

斜面の不陸による斜面とプレキャストコンクリート板との間に発生する空隙に対して裏込工を施工する場合は，別途計上する。

３－７　ジョイント処理

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．3　ジョイント処理　積算条件区分一覧

（積算単位：箇所）

モルタル規格	モルタル使用量（m3/箇所）
１：３モルタル（普通）	0.016m3 以下
	0.016m3 を超え 0.032m3 以下
	0.032m3 を超え 0.050m3 以下
１：３モルタル（高炉Ｂ）	0.016m3 以下
	0.016m3 を超え 0.032m3 以下
	0.032m3 を超え 0.050m3 以下
モルタル不要	－

（注）１．上表は，プレキャストコンクリート板（クロスタイプ及びセミスクエアタイプ）の連結部のモルタル処理を含むジョイント処理の他，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，ジョイント金物（材料費）は含まない。

２．ジョイント金物の材料費は別途計上する。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　ジョイント処理　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	セメント　高炉Ｂ　２５ｋｇ袋入	モルタル不要を除く
	Z2	砂　細目（洗い）	モルタル不要を除く
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改正

現行どおり

３．モルタルの配合は，「３章①コンクリート工」を参照のこと。

現行どおり

備考

語句の追加

頁	68	81	

工　　種	人工張芝工

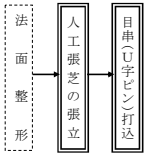
施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

⑤　人工張芝工

1．適　用　範　囲
本資料は，人工張芝（ネット又はワラ付張芝）を法面に張る場合に適用する。

2．施　工　概　要
施工フローは，下記を標準とする。



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
　　2．目串の有無に関係なく適用できる。

3．施工パッケージ
3－1　人工張芝
（1）　条件区分
人工張芝における積算条件区分はない。
積算単位は m2 とする。
（注）1．人工張芝の張付け等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
　　2．法面整形は含まない。

（2）　代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．1　人工張芝　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	芝　一重ネット	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改　　正

⑥　人工張芝工

現行どおり

表3．1　人工張芝　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	張芝　幅100cm　ワラ付	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

備　　考

語句の修正

代表材料の変更

頁	70	83	

工　　種	基礎･裏込砕石工、基礎･裏込栗石工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

3．施工パッケージ

3－1　基礎砕石

（1）　条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3．1　基礎砕石　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

砕 石 の 厚 さ	砕石の種類
7.5cm 以下	（表3．2）
7.5cm 超 12.5cm 以下	
12.5cm 超 17.5cm 以下	
17.5cm 超 20.0cm 以下	
20.0cm 超 22.5cm 以下	
22.5cm 超 27.5cm 以下	
27.5cm 超 30.0cm 以下	

（注）1．上表は基礎砕石工における材料の投入，敷均し，締固めおよび 20m 程度の現場内小運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．砕石の材料使用量のロスを含む。

3．基礎砕石の敷均し厚は 30cm を上限とする。

4．現場発生材を使用する場合は，「3－5　採取小割」を別途計上する。

表3．2　砕石の種類

積算条件	区分	
砕石の種類	クラッシャラン	40～0
	クラッシャラン	30～0
	クラッシャラン	20～0
	高炉スラグ	CS～40
	高炉スラグ	MS－25
	高炉スラグ	HMS－25
	クラッシャラン	80～0
	再生クラッシャラン	40～0
	再生クラッシャラン	80～0
	砕石（各種）	

改　　正

現行どおり

2．砕石の~~材料使用量の材料~~ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.20）

現行どおり

備　　考

語句の削除・追加

頁	73	86	

工　　種	基礎･裏込砕石工、基礎･裏込栗石工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．3　基礎砕石　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］　山積0.8m3（平積0.6m3）	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	運転手（特殊）	
材料	Ｚ１	再生クラッシャーラン　ＲＣ－４０	
	Ｚ２	軽油１．２号 パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－２　裏込砕石

（１）　条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3．4　裏込砕石　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

砕石の種類	
クラッシャラン	40～0
クラッシャラン	30～0
クラッシャラン	20～0
高炉スラグ	CS～40
高炉スラグ	MS－25
高炉スラグ	HMS－25
クラッシャラン	80～0
再生クラッシャラン	40～0
再生クラッシャラン	80～0
砕石（各種）	

（注）１．上表は裏込砕石工における材料の投入，敷均し，締固めおよび20m程度の現場内小運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．砕石の材料使用量のロスを含む。

３．現場発生材を使用する場合は，「３－５　採取小割」を別途計上する。

改　　正

現行どおり

２．砕石の~~材料使用量の材料~~ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.20）

備　　考

語句の削除・追加

頁	74	86,87	

工　　種	基礎･裏込砕石工、基礎･裏込栗石工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．5　裏込砕石　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］　山積0．8m3（平積0．6m3）	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	運転手（特殊）	
	Ｒ４	土木一般世話役	
材料	Ｚ１	再生クラッシャーラン　ＲＣ－４０	
	Ｚ２	軽油１．２号 パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－３　基礎栗石

（１）　条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3．6　基礎栗石　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

栗　石　の　厚　さ	栗石の種類	作業区分	敷並べ間隙充填材料
17.5cm 以下	（表3．7）	敷均し	－
		敷並べ	（表3．8）
17.5cm 超 22.5cm 以下		敷均し	－
		敷並べ	（表3．8）
22.5cm 超 27.5cm 以下		敷均し	－
		敷並べ	（表3．8）
27.5cm 超 30.0cm 以下		敷均し	－
		敷並べ	（表3．8）

（注）１．上表は基礎栗石工における材料の投入，敷均し，敷並べ，充填材の投入，つき固めおよび20m 程度の現場内小運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．栗石の材料使用量のロスを含む。

３．基礎栗石の敷均し及び敷並べ厚は，30cm を上限とする。

４．護岸工の裏込栗石工において，護岸平場は本施工パッケージを適用する。

５．現場発生材を使用する場合は，「３－５　採取小割」を別途計上する。

６．間隙充填材は作業区分が「敷並べ」にのみ適用する。

表3．7　栗石の種類

積算条件	区分
栗石の種類	栗　石　（50 ～ 150㎜）
	割栗石　（50 ～ 150㎜）
	割栗石　（150 ～ 200㎜）
	栗　石　（各種）

改正

現行どおり

２．栗石の~~材料使用量の材料~~ロスを含む。（標準ロス率は，＋0．14）

７．間隙充填材の標準使用量は，栗石使用量の 20%とする。

現行どおり

備考

語句の削除・追加

記載の追加

頁	75	87,88

工　　種	基礎･裏込砕石工、基礎･裏込栗石工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

表3．8　間隙充填材料の種類

積算条件	区分	
敷並べ間隙充填材料	クラッシャラン	40～0
	クラッシャラン	30～0
	クラッシャラン	20～0
	再生クラッシャラン	40～0
	砕石（各種）	
	栗石（各種）	
	不要	

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．9　基礎栗石　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］　山積 0.8m3（平積 0.6m3）	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	運転手（特殊）	
材料	Ｚ１	割栗石５０－１５０ｍｍ	
	Ｚ２	再生クラッシャラン　ＲＣ－４０	敷並べ間隙充填材料がある場合
	Ｚ３	軽油１．２号 パトロール給油	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－４　裏込栗石

（1）　条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3．10　裏込栗石　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

作業区分	栗　石　の　種　類
かき込み	栗　石　（50 ～ 150 mm）
	割栗石　（50 ～ 150 mm）
	割栗石　（150 ～ 200 mm）
	栗　石　（各種）
築立て	栗　石　（50 ～ 150 mm）
	割栗石　（50 ～ 150 mm）
	割栗石　（150 ～ 200 mm）
	栗　石　（各種）

（注）1．上表は裏込栗石工における材料の投入，かき込み，つき固め，積上げおよび 20m 程度の現場内小運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．栗石の材料使用量のロスを含む。

3．現場発生材を使用する場合は，「３－５　採取小割」を別途計上する。

4．護岸工の裏込栗石工において，護岸平場は，「３－３　基礎栗石」を適用する。

改　　正

現行どおり

2．栗石の材料使用量の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.14）

備　　考

語句の削除・追加

頁	76	88,89	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

⑦　コンクリートブロック積（張）工

1．適　用　範　囲

本資料は，コンクリートブロック積（張）に適用する。

1－1　適用出来る範囲

1－1－1　コンクリートブロック積

（1）間知ブロックの積工（勾配1割未満，ブロック質量150kg/個以上2,600kg/個以下）の場合

1－1－2　間知ブロック張

（1）間知ブロックの張工（勾配1割以上，ブロック質量770 kg／個以下）の場合

1－1－3　平ブロック張

（1）平ブロックの張工（勾配1割以上，ブロック質量770kg/個以下）の場合

1－1－4　連節ブロック張

（1）連節ブロックの張工（勾配1割以上，ブロック質量770kg/個以下）の場合

（2）連結方式が鉄筋又は鋼線による場合

1－1－5　緑化ブロック積

（1）緑化ブロックの積工（勾配1割未満，ブロック質量980 kg／個以下）の場合

1－1－6　胴込・裏込コンクリート

（1）コンクリートブロック積（張）工における胴込・裏込コンクリート打設の場合

1－1－7　胴込・裏込材（砕石）

（1）コンクリートブロック積（張）工における胴込・裏込材の投入転圧の場合

（2）市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg／個未満）の場合

1－1－8　遮水シート張

（1）間知ブロック平ブロック，連節ブロックの張工（勾配1割以上，ブロック質量770 kg／個以下）における遮水シートの設置の場合

（2）市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg／個未満）の場合

1－1－9　吸出し防止材（全面）設置

（1）間知ブロックの積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg／個以上2,600 kg／個以下）及び平ブロック，
連節ブロックの張工（勾配1割以上，ブロック質量770 kg／個以下）における吸出し防止材の設置の場合

（2）市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg／個未満）の場合

1－1－10　植樹

（1）緑化ブロックの積工（勾配1割未満，ブロック質量980 kg／個以下）の植栽の場合

1－1－11　現場打基礎コンクリート

（1）コンクリートブロック積（張）及び石積（張）における人力打設又はクレーン車打設の現場打基礎の場合

（2）クレーン車打設の場合は，コンクリート打設地上高さが2mを超え28m以下かつ水平打設距離20m以下の場合

（3）市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg／個未満）の場合

1－1－12　天端コンクリート

（1）コンクリートブロック積（張）工及び石積（張）工における天端コンクリート（打設地上高さ28m以下）の場合

（2）市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg／個未満）の場合

改　　正

⑧　コンクリートブロック積（張）工

1．適　用　範　囲

本資料は，コンクリートブロック積（張）に適用する。

1－1　適用出来る範囲

1－1－1　コンクリートブロック積

（1）間知ブロックの積工（勾配1割未満，ブロック質量150kg/個以上450kg/個以下）の場合

1－1－2　大型ブロック積

（1）大型ブロックの積工（勾配1割未満，ブロック質量4,600kg/個以下，控え長500mm以上）の場合

1－1－3　間知ブロック張

（1）間知ブロックの張工（勾配1割以上，ブロック質量770 kg／個以下）の場合

1－1－4　平ブロック張

（1）平ブロックの張工（勾配1割以上，ブロック質量770kg/個以下）の場合

1－1－5　連節ブロック張

（1）連節ブロックの張工（勾配1割以上，ブロック質量770kg/個以下）の場合

（2）連結方式が鉄筋又は鋼線による場合

1－1－6　緑化ブロック積

（1）緑化ブロックの積工（勾配1割未満，ブロック質量980 kg／個以下）の場合

1－1－7　胴込・裏込コンクリート

（1）コンクリートブロック積（張）工における胴込・裏込コンクリート打設の場合

1－1－8　胴込・裏込材（砕石）

（1）コンクリートブロック積（張）工における胴込・裏込材の投入転圧の場合

（2）市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg／個未満）の場合

1－1－9　遮水シート張

（1）間知ブロック，平ブロック，連節ブロックの張工（勾配1割以上，ブロック質量770 kg／個以下）における遮水シートの設置の場合

（2）市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg／個未満）の場合

1－1－10　吸出し防止材（全面）設置

（1）間知ブロックの積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg／個以上2,600 kg／個以下），大型ブロックの積工（勾配1割未満，ブロック質量4,600kg/個以下，控え長500mm以上）及び平ブロック，連節ブロックの張工（勾配1割以上，ブロック質量770 kg／個以下）における吸出し防止材の設置の場合

（2）市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg／個未満）の場合

1－1－11　植樹

（1）緑化ブロックの積工（勾配1割未満，ブロック質量980 kg／個以下）の植栽の場合

1－1－12　現場打基礎コンクリート

（1）コンクリートブロック積（張）及び石積（張）における~~人力打設又はクレーン車打設の~~現場打基礎の場合

~~（2）クレーン車打設の場合は，コンクリート打設地上高さが2mを超え28m以下かつ水平打設距離20m以下の場合~~

（2）市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg／個未満）の場合

1－1－13　天端コンクリート

（1）コンクリートブロック積（張）工及び石積（張）工における天端コンクリート~~（打設地上高さ28m以下）~~の場合

（2）市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg／個未満）の場合

1－1－14　プレキャスト基礎ブロック

（1）コンクリートブロック積（張）工及び石積（張）工におけるプレキャスト基礎ブロック（製品長2,500mm以下，ブロック質量1,330kg以下／個未満）の場合

備　　考

語句の修正

記載の追加

語句の修正

記載の追加

記載の削除

記載の追加

頁	78	91	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
：	：	
1－2　適用出来ない範囲 1－2－1　コンクリートブロック積 （1）市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg／個未満）の場合 1－2－2　連節ブロック張 （1）連結金具を使用する場合 1－2－3　胴込・裏込コンクリート （1）石積（張）における胴込・裏込コンクリート打設の場合 1－2－4　胴込・裏込材（砕石） （1）石積（張）における砕石等の胴込・裏込材設置の場合	1－2　適用出来ない範囲 1－2－1　コンクリートブロック積 （1）市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg／個未満）の場合 （2）作業半径が8.5mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合 1－2－2　大型ブロック積 （1）作業半径が12mを超える場合又は吊上げ高さが30mを超える場合 1－2－3　間知ブロック張 （1）作業半径が8.5mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合 1－2－4　平ブロック張 （1）作業半径が8.5mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合 1－2－5　連節ブロック張 （1）連結金具を使用する場合 （2）作業半径が8.5mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合 1－2－6　緑化ブロック積 （1）作業半径が8.5mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合 1－2－7　胴込・裏込コンクリート （1）石積（張）における胴込・裏込コンクリート打設の場合 （2）大型ブロック以外の胴込・裏込コンクリート打設は，作業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合，大型ブロックの込・裏込コンクリート打設は，作業半径が12mを超える場合又は吊上げ高さが30mを超える場合 1－2－8　胴込・裏込材（砕石） （1）石積（張）における砕石等の胴込・裏込材設置の場合 （2）作業半径が8.5mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合 1－2－9　現場打基礎コンクリート （1）作業半径が8.5mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合 1－2－10　天端コンクリート （1）作業半径が8.5mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合 1－2－11　プレキャスト基礎ブロック （1）作業半径が8.5mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合	記載の追加
頁　78	92	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

2．施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。

2－1コンクリートブロック積工

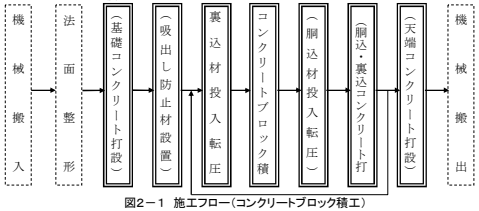


図2－1　施工フロー(コンクリートブロック積工)

(注) 1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
2．また，( ) 書きは必要な場合計上する。
3．水抜きパイプ設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

2－2　コンクリートブロック張工 (間知ブロック張，平ブロック張，連節ブロック張)

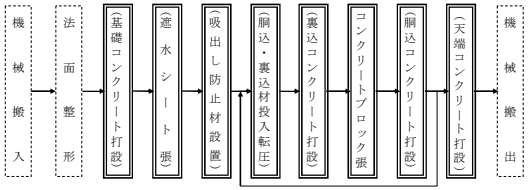


図2－2　施工フロー(コンクリートブロック張工)

(注) 1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
2．また，( ) 書きは必要な場合計上する。
3．間知ブロック張は，吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

2－3　緑化ブロック積工

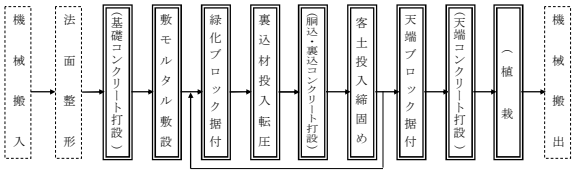


図2－3　施工フロー(緑化ブロック積工)

(注) 1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
2．また，( ) 書きは必要な場合計上する。
3．客土投入締固めの有無にかかわらず適用出来る。

改　　正

2－1　コンクリートブロック積工 (コンクリートブロック積，大型ブロック積)

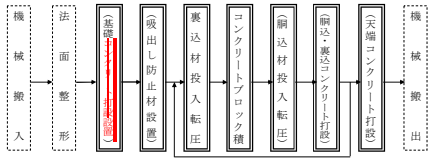


図2－1　施工フロー(コンクリートブロック積工)

(注) 1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
2．~~また~~，( ) 書きは必要な場合計上する。
3．間知ブロックの場合，水抜きパイプ設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。
4．基礎設置は，現場打ち基礎又はプレキャスト基礎にかかわらず適用出来る。

2－2　コンクリートブロック張工 (間知ブロック張，平ブロック張，連節ブロック張)

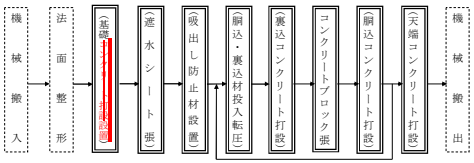


図2－2　施工フロー(コンクリートブロック張工)

(注) 1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
2．~~また~~，( ) 書きは必要な場合計上する。
3．間知ブロック張は，吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。
4．基礎設置は，現場打ち基礎又はプレキャスト基礎にかかわらず適用出来る。

2－3　緑化ブロック積工

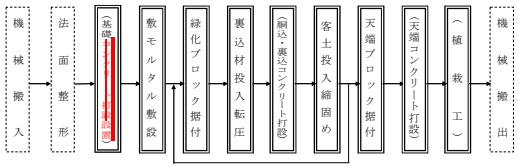


図2－3　施工フロー(緑化ブロック積工)

(注) 1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
2．~~また~~，( ) 書きは必要な場合計上する。
3．客土投入締固めの有無にかかわらず適用出来る。
4．基礎設置は，現場打ち基礎又はプレキャスト基礎にかかわらず適用出来る。

備　　考

記載の追加

語句の修正

記載の追加

語句の修正

記載の追加

語句の修正

記載の追加

頁	79	92,93	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

3．施工パッケージ

3－1　コンクリートブロック積

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 コンクリートブロック積　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

鉄筋規格	鉄筋 10m2 当り使用量
（表 3.2）	0.1t 以下
	0.1t を超え 0.2t 以下

（注）1．上表は，間知ブロック（勾配1割未満・ブロック質量 150kg/個以上 2,600kg/個以下）の設置，鉄筋（加工・組立），目地材の設置，調整コンクリートの打設，現場内小運搬の他，水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む），吊上（下）げ作業（間知ブロック，胴込・裏込コンクリート，胴込・裏込材）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2．鉄筋の材料ロスを含む。
3．現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。
4．目地材料費は必要量を別途計上する。
5．　設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。
（4．参考資料 参考図（コンクリートブロック積工（調整コンクリート・小口止））参照）

表3．2 鉄筋規格

積算条件	区　　分
鉄筋規格	SD295A D13
	SD295A D16
	SD345 D13
	SD345 D16～25
	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用棒鋼 各種
	不要

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．3　コンクリートブロック積　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］25t 吊	賃料
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	ブロック工	
	R２	特殊作業員	
	R３	普通作業員	
	R４	土木一般世話役	
材料	Z１	間知ブロック　高２５０×幅４００×控３５０　滑面	
	Z２	鉄筋コンクリート用棒鋼　ＳＤ３４５　Ｄ１６	鉄筋規格「不要」の場合を除く
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

改正

現行どおり

（注）1．上表は，間知ブロック（勾配1割未満・ブロック質量 150kg/個以上 450kg/個以下）の設置，鉄筋（加工・組立），目地材の設置，調整コンクリートの打設，現場内小運搬（50m まで）の他，水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む）~~，吊上（下）げ作業（間知ブロック，胴込・裏込コンクリート，胴込・裏込材）~~等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2．鉄筋の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.03）
3．現場条件により~~特に~~足場が必要な場合は別途計上する。
4．目地材料費は必要量を別途計上する。
5．設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。
（4．~~参考資料~~ 参考図~~（コンクリートブロック積工（　1－1　~~調整コンクリート・小口止・~~天端コンクリート~~））参照）

現行どおり

表3．3　コンクリートブロック積　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第３次基準値)］山積 0.8m3（平積 0.6m3）吊能力 2.9t	賃料
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	運転手（特殊）	
	R２	ブロック工	
	R３	普通作業員	
	R４	土木一般世話役	
材料	Z１	間知ブロック　高 250×幅 400×控 350　滑面	
	Z２	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D16	鉄筋規格「不要」の場合を除く
	Z３	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

備考

語句の削除・追加

代表機械・労務・材料の変更・追加

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

現行無し

改正

３－２　大型ブロック積

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．4　大型ブロック積　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

水抜きパイプの有無
有り
無し

（注）１．上表は，大型ブロック（勾配１割未満，ブロック質量4,600kg/個以下，控え長500mm以上）の設置，鉄筋（加工・組立），目地材の設置，調整コンクリートの打設，現場内小運搬（50mまで）の他，水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．鉄筋材料費は必要量を別途計上する。

３．現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。

４．目地材料費は必要量を別途計上する。

５．設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。

（４．参考図　１－１　調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照）

表3．5　大型ブロック積　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）]25t 吊	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	ブロック工	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	大型ブロック　控え500mm	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備考

記載の追加

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

3－2　間知ブロック張

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．4　間知ブロック張　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

間知ﾌﾞﾛｯｸ規格	裏込材規格	裏込材 10 m2 当り使用量	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ 10 m2 当り使用量	遮水ｼｰﾄの有無
150kg 未満 控え 350(m2) 滑面タイプ	（表 3.5）	－	（表 3.7）	－	有り
					無し
150kg 未満 各種(m2)		（表 3.6）		（表 3.8）	有り
					無し
150kg 以上 各種(m2)					有り
					無し

（注）1．上表は，間知ブロック(勾配 1 割以上・ブロック質量 770kg/個以下)の設置，裏込材設置，胴込・裏込コンクリート打設，調整コンクリートの打設，吊上(下)げ作業(コンクリートブロック，胴込・裏込コンクリート，胴込・裏込材)，吸出し防止材，遮水・止水シート張，現場内小運搬(30m 程度)等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．裏込材,胴込・裏込コンクリート,遮水シート,吸出し防止材の材料ロスを含む。

3．設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，横帯,天端コンクリートは別途計上する。

（4．参考資料 参考図（コンクリートブロック積工（調整コンクリート・小口止））参照）

4．目地材は必要に応じて「2 章㉔目地・止水板設置工」により別途計上する。

5．水抜きパイプが必要な場合には,設置手間・材料費を別途計上する。

6．間知ブロック張と遮水シート張は，同施工面積とする。

表3．5　裏込材規格

積算条件	区　　分
裏込材規格	再生砕石 RC-40
	再生砕石 RC-80
	砕石 C-40
	砕石 C-80
	砕石各種
	不要

表3．6　裏込材 10 m2 当り使用量

積算条件	区　　分
裏込材10㎥当り使用量	1.0m3 以下
	1.0m3 を超え 3.0m3 以下
	3.0m3 を超え 5.0m3 以下
	5.0m3 を超え 7.0m3 以下

表3．7　胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区　　分
胴込・裏込 コンクリート規格	18-8-25(普通)
	18-8-40(普通)
	18-8-25(高炉)
	18-8-40(高炉)
	生コンクリート各種
	不要

改　　正

3－3　間知ブロック張

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．6 間知ブロック張　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

間知ﾌﾞﾛｯｸ規格	裏込材規格	裏込材 10 m2 当り使用量	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ 10 m2 当り使用量	遮水ｼｰﾄの有無
150kg/個未満 控え 350(m2) 滑面タイプ	（表 3.7）	－	（表 3.9）	－	有り
					無し
150kg/個未満 各種(m2)		（表 3.8）		（表 3.10）	有り
					無し
150kg/個以上 各種(m2)					有り
					無し

（注）1．上表は，間知ブロック（勾配 1 割以上・ブロック質量 770kg/個以下）の設置，裏込材設置，胴込・裏込コンクリート打設，調整コンクリートの打設，吊上(下)げ作業（コンクリートブロック，胴込・裏込コンクリート，胴込・裏込材），吸出し防止材，遮水・止水シート張，現場内小運搬（50m まで）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．裏込材,胴込・裏込コンクリート,遮水シート,吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は，裏込材，胴込・裏込コンクリート及び吸出し防止材が＋0.12，遮水シートが＋0.08 とする。

3．設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，横帯，天端コンクリートは別途計上する。

（4．参考資料 参考図（コンクリートブロック積工 1－1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート）参照）

表3．7 裏込材規格

表3．8 裏込材 10 m2 当り使用量

表3．9 胴込・裏込コンクリート規格

備　　考

語句の修正・追加

語句の削除・追加

語句の修正

頁	81	96,97	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

表3．8　胴込･裏込コンクリート 10 m2 当り使用量

積算条件	区　　分
胴込･裏込コンクリート 10㎡当り使用量	0．1m3 以上 0．5m3 以下
	0．5m3 を超え 0．9m3 以下
	0．9m3 を超え 1．3m3 以下
	1．3m3 を超え 1．7m3 以下
	1．7m3 を超え 2．1m3 以下
	2．1m3 を超え 2．3m3 以下(標準(150kg 未満))
	2．3m3 を超え 2．7m3 以下(標準(150kg 以上))
	2．7m3 を超え 3．1m3 以下
	3．1m3 を超え 3．5m3 以下

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．9 間知ブロック張　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］25t 吊	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	ブロック工	
	Ｒ４	土木一般世話役	
材料	Ｚ１	間知ブロック　高２５０×幅４００×控３５０　滑面	
	Ｚ２	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０）Ｗ/Ｃ 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Ｚ３	再生クラッシャーラン　ＲＣ－４０	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Ｚ４	遮水シート 厚１．０＋１０．０mm	遮水シート有りの場合
市場単価	Ｓ	ー	

改正

表3．10　胴込･裏込コンクリート 10 m2 当り使用量

現行どおり

表3．11 間知ブロック張　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第３次基準値)］山積 0．8m3（平積 0．6m3）吊能力 2．9t	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	運転手（特殊）	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	ブロック工	
材料	Ｚ１	間知ブロック　高 250×幅 400×控 350　滑面	
	Ｚ２	生コンクリート　高炉 18-8-25（20）Ｗ/Ｃ 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Ｚ３	再生クラッシャーラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Ｚ４	遮水シート 厚 1．0＋10．0mm	遮水シート有りの場合
市場単価	Ｓ	ー	

備考

語句の修正

代表機械･労務の変更

頁	82	97	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

3－3　平ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．10　平ブロック張　積算条件区分一覧

(積算単位：m2)

ﾌﾞﾛｯｸの質量	平ﾌﾞﾛｯｸ規格	裏込材規格	裏込材 10m2 当り使用量	遮水ｼｰﾄの有無	吸出し防止材の有無	連結金具の有無	連結金具 10m2 当り使用量
150kg/個未満	平ﾌﾞﾛｯｸ控 180(m2)	(表3．5)	(表3．11)	有り	有り	有り	(表3．12)
						無し	
					無し	有り	
						無し	
				無し	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	
	平ﾌﾞﾛｯｸ控 120(m2)			有り	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	
				無し	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	
	平ﾌﾞﾛｯｸ各種(m2)			有り	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	
				無し	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	
150kg/個以上	平ﾌﾞﾛｯｸ各種(m2)			有り	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	
				無し	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	

(注) 1．上表は，平ブロック（勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下）の設置，連結金具組立，裏込材（砕石）投入，調整コンクリートの打設，吊上（下）げ作業（コンクリートブロック，裏込材），吸出し防止材，

遮水・止水シート張，現場内小運搬の他，つき固め機械等の損料，目地モルタルを使用した場合の材料費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．裏込材，遮水シート，吸出し防止材の材料ロスを含む。

3．目地モルタルの有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

4．平ブロック張と遮水シート張は，同施工面積とする。

5．現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。

6．設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。

改　　正

3－4　平ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．12　平ブロック張　積算条件区分一覧

(積算単位：m2)

ﾌﾞﾛｯｸの質量	平ﾌﾞﾛｯｸ規格	裏込材規格	裏込材 10m2 当り使用量	遮水ｼｰﾄの有無	吸出し防止材の有無	連結金具の有無	連結金具 10m2 当り使用量
150kg/個未満	平ﾌﾞﾛｯｸ控 180(m2)	(表3．7)	(表3．13)	有り	有り	有り	(表3．14)
						無し	
					無し	有り	
						無し	
				無し	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	
	平ﾌﾞﾛｯｸ控 120(m2)			有り	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	
				無し	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	
	平ﾌﾞﾛｯｸ各種(m2)			有り	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	
				無し	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	
150kg/個以上	平ﾌﾞﾛｯｸ各種(m2)			有り	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	
				無し	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	

(注) 1．上表は，平ブロック（勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下）の設置，連結金具組立，裏込材（砕石）投入，調整コンクリートの打設，吊上（下）げ作業（コンクリートブロック，裏込材），吸出し防止材，遮水・止水シート張，現場内小運搬（50m まで）の他，つき固め機械等タンパ締固めの損料，目地モルタルを使用した場合の材料費・設置手間等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．裏込材，遮水シート，吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は，裏込材及び吸出し防止材が＋0．12，遮水シートが＋0．08 とする。

3．目地モルタルの有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

4．平ブロック張と遮水シート張は，同施工面積とする。

5．現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。

6．設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。

（4．参考資料 参考図（コンクリートブロック積工 1－1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート）参照）

備　　考

語句の修正

語句の修正

語句の削除･追加

頁	83	98	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

表3．11　裏込材 10m2 当り使用量

積算条件	区　　分
裏込材10m2当り使用量	1.0m3 以下
	1.0m3 を超え 3.0m3 以下
	3.0m3 を超え 5.0m3 以下

表3．12　連結金具 10 m2 当り使用量

積算条件	区　　分
連結金具10m2当り使用量	5.0 個以下
	5.0 個を超え 15.0 個以下
	15.0 個を超え 20.0 個以下

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．13　平ブロック張　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］25t 吊	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	ブロック工	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	平ブロック　厚さ１００mm	
	Ｚ２	再生クラッシャラン　ＲＣ－４０	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Ｚ３	吸出し防止材　合繊不織布　ｔ＝１０mm　９．８ｋＮ／ｍ	吸出し防止材有りの場合
	Ｚ４	遮水シート 厚１．０＋１０．０mm	遮水シート有りの場合
市場単価	Ｓ	－	

改　　正

表3．13　裏込材 10m2 当り使用量

表3．14　連結金具 10 m2 当り使用量

表3．15　平ブロック張　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第３次基準値)］山積 0.8m3（平積 0.6m3）吊能力 2.9t	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	運転手（特殊）	
	Ｒ４	土木一般世話役	
材料	Ｚ１	平ブロック　厚さ 100mm	
	Ｚ２	再生クラッシャラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Ｚ３	吸出し防止材　合繊不織布　t＝10mm　9.8kN/m	吸出し防止材有りの場合
	Ｚ４	遮水シート 厚 1.0＋10.0mm	遮水シート有りの場合
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

語句の修正

代表機械・労務の変更

頁	84	99	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

３－４　連節ブロック張

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．14　連節ブロック張　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

作業区分	ブロックの質量	連節鉄筋（鋼線）規格	遮水シートの有無	吸出し防止材の有無
設置	150kg/個未満	（表 3．15）	有り	有り
				無し
			無し	有り
				無し
	150kg/個以上		有り	有り
				無し
			無し	有り
				無し
撤去	150kg/個未満	－	－	－
	150kg/個以上			

（注）１．上表は，連節ブロック（勾配１割以上・ブロック質量 770kg/個以下）の設置・撤去，連節鉄筋（鋼線）の加

工・組立・溶接，調整コンクリートの打設，遮水シート，吸出し防止材，材料（コンクリートブロック，胴込・

裏込コンクリート，胴込・裏込材，間隙充填材）の吊上（下）げ作業，現場内小運搬の他，溶接機，止水シート（基礎，隔壁，小口止の端部継手）及び接着剤等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．作業区分の「撤去」とは，再利用を前提とした撤去を行う場合に適用する。

３．連節鉄筋(鋼線)，遮水シート，吸出し防止材の材料ロスを含む。

４．連節ブロック張と遮水シート張は，同施工面積とする。

５．現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。

６．設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。

（４．参考資料 参考図（コンクリートブロック積工（調整コンクリート・小口止））参照）

表3．15　連節鉄筋(鋼線)規格

積算条件	区　　分
連節鉄筋（鋼線）規格	亜鉛ｱﾙﾐﾒｯｷ鋼線　径 6mm
	亜鉛ｱﾙﾐﾒｯｷ鋼線　径 8mm
	SR235　径 9mm
	SR235　径 13mm
	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用棒鋼各種

改　　正

３－5　連節ブロック張

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．16　連節ブロック張　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

作業区分	ブロックの質量	連節鉄筋（鋼線）規格	遮水シートの有無	吸出し防止材の有無
設置	150kg/個未満	（表 3．17）	有り	有り
				無し
			無し	有り
				無し
	150kg/個以上		有り	有り
				無し
			無し	有り
				無し
撤去	150kg/個未満	－	－	－
	150kg/個以上			

（注）１．上表は，連節ブロック（勾配１割以上・ブロック質量 770kg/個以下）の設置・撤去，連節鉄筋（鋼線）の加工・組立・溶接，調整コンクリートの打設，遮水シート，吸出し防止材，~~材料（コンクリートブロック，胴込・裏込コンクリート，胴込・裏込材，間隙充填材）の吊上（下）げ作業，~~現場内小運搬（~~50m まで~~）の他，溶接機，止水シート（基礎，隔壁，小口止の端部継手）及び接着剤等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．作業区分の「撤去」とは，再利用を前提とした撤去を行う場合に適用する。

３．連節鉄筋(鋼線)，遮水シート，吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は，連節鉄筋(鋼線)が＋0．03，遮水シートが＋0．08，吸出し防止材が＋0．12 とする。

４．連節ブロック張と遮水シート張は，同施工面積とする。

５．現場条件により~~特に~~足場が必要な場合は別途計上する。

６．設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。

（４．~~参考資料~~ 参考図~~（コンクリートブロック積工（ １－１ ~~調整コンクリート・小口止・~~天端コンクリート~~11 参照）

表3．~~17~~ 連節鉄筋(鋼線)規格

積算条件	区　　分
連節鉄筋（鋼線）規格	亜鉛ｱﾙﾐﾒｯｷ鋼線　径 6mm
	亜鉛ｱﾙﾐﾒｯｷ鋼線　径 8mm
	SR235　径 9mm
	SR235　径 13mm
	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用棒鋼各種

備　　考

語句の修正

語句の削除・追加

語句の修正

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．16　連節ブロック張　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 25t 吊	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	ブロック工	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	連節ブロック　厚さ２２０ｍｍ	設置の場合
	Ｚ２	鉄筋コンクリート用棒鋼　ＳＲ２３５　φ１３	設置の場合
	Ｚ３	遮水シート 厚１．０＋１０．０ｍｍ	遮水シート有りの場合
	Ｚ４	吸出し防止材　合繊不織布　ｔ＝１０ｍｍ　９．８ｋＮ／ｍ	吸出し防止材有りの場合
市場単価	Ｓ	－	

３－５　緑化ブロック積

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．17　緑化ブロック積　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

緑化ﾌﾞﾛｯｸの質量	裏込材規格	裏込材 10m2 当り使用量	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ 10m2 当り使用量
150kg/個未満	（表 3．5）	（表 3．18）	（表 3．7）	（表 3．19）
150kg/個以上				（表 3．20）

（注）１．上表は，緑化ブロック（勾配１割未満・ブロック質量 980kg/個以下）の設置，敷モルタル，裏込材（砕石）投入，調整コンクリートの打設，胴込・裏込コンクリートの吊上げ（下げ）作業，胴込・裏込コンクリート打設，天端ブロック，調整コンクリート，客土投入・締固め，現場内小運搬の他，敷モルタル・目地モルタルの材料，つき固め機械等の損料及び油脂類の費用，コンクリートバケット，コンクリートバイブレータ，電力に関する経費，型枠の費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，緑化ブロック及び天端ブロックの材料費は含まない。

２．裏込材，胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。

３．現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上することが出来る。

４．設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。

（４．参考資料　参考図（コンクリートブロック積工（調整コンクリート・小口止））参照）

５．緑化ブロック，天端ブロックの材料費は別途計上する。

表3．18　裏込材 10m2 当り使用量

積算条件	区　　分
裏込材 10m2 当り使用量	2．0m3 以下
	2．0m3 を超え 4．0m3 以下
	4．0m3 を超え 6．0m3 以下

改　　正

表3．18　連節ブロック張　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第３次基準値)］山積 0．8m3（平積 0．6m3）吊能力 2．9t	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	ブロック工	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	運転手（特殊）	
材料	Ｚ１	連節ブロック　厚さ 220mm	設置の場合
	Ｚ２	鉄筋コンクリート用棒鋼 SR235　φ13	設置の場合
	Ｚ３	遮水シート 厚 1．0＋10．0mm	遮水シート有りの場合
	Ｚ４	吸出し防止材　合繊不織布　t＝10mm　9．8kN/m	吸出し防止材有りの場合
市場単価	Ｓ	－	

３－６　緑化ブロック積

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．19　緑化ブロック積　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

緑化ﾌﾞﾛｯｸの質量	裏込材規格	裏込材 10m2 当り使用量	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ 10m2 当り使用量
150kg/個未満	（表 3．7）	（表 3．20）	（表 3．9）	（表 3．21）
150kg/個以上				（表 3．22）

（注）１．上表は，緑化ブロック（勾配１割未満・ブロック質量 980kg/個以下）の設置，敷モルタル，裏込材（砕石）投入，調整コンクリートの打設，胴込・裏込コンクリートの吊上げ（下げ）作業，胴込・裏込コンクリート打設，天端ブロック，調整コンクリート，客土投入・締固め，現場内小運搬（50m まで）の他，敷モルタル・目地モルタルの材料費及び設置手間，つき固め機械等タンパ締固めの損料及び油脂類の費用，コンクリートバケット，コンクリートバイブレータ，電力に関する経費，型枠の費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，緑化ブロック及び天端ブロックの材料費は含まない。

２．裏込材，胴込・裏込コンクリート，客土材の材料ロスを含む。標準ロス率は，裏込材及び胴込・裏込コンクリートが±0．12，客土材が±0．07 とする。

３．現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上することが出来る。

４．設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。

（４．参考資料　参考図（コンクリートブロック積工（　１－１　調整コンクリート・小口止・天端コンクリート））参照）

５．緑化ブロック，天端ブロックの材料費は別途計上する。

表3．20　裏込材 10m2 当り使用量

備　　考

代表機械・労務の変更

語句の修正

語句の削除・追加

語句の修正

頁	86	101	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

表3. 19　胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ 10m2 当り使用量(150kg／個未満)

積算条件	区　分
胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ 10m2 当り使用量(150kg／個未満)	0.7m3 以下
	0.7m3 を超え 1.7m3 以下
	1.7m3 を超え 2.7m3 以下(標準)
	2.7m3 を超え 3.7m3 以下
	3.7m3 を超え 4.7m3 以下
	4.7m3 を超え 6.0m3 以下

表3. 20　胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ 10m2 当り使用量(150 kg／個以上)

積算条件	区　分
胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ 10m2 当り使用量(150kg／個以上)	1.0m3 以下
	1.0m3 を超え 2.0m3 以下
	2.0m3 を超え 3.0m3 以下(標準)
	3.0m3 を超え 4.0m3 以下
	4.0m3 を超え 5.0m3 以下
	5.0m3 を超え 6.0m3 以下

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 21　緑化ブロック積　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 25t 吊	賃料
	Ｋ２	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）] 山積 0.8m3（平積 0.6m3）	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	ブロック工	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	土木一般世話役	
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０）W/C　60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Ｚ２	再生クラッシャラン　ＲＣ－４０	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Ｚ３	軽油　１．２号 パトロール給油	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－６　緑化ブロック（材料費）

（１）　条件区分

緑化ブロック（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は，m2 とする。

３－７　天端ブロック（材料費）

（１）　条件区分

天端ブロック（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は，m2 とする。

改正

表3. 21　胴込・裏込コンクリート 10m2 当り使用量(150kg／個未満)

現行どおり

表3. 22　胴込・裏込コンクリート 10m2 当り使用量(150 kg／個以上)

現行どおり

表3. 23　緑化ブロック積　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第３次基準値）] 山積 0.8m3（平積 0.6m3）吊能力 2.9t	賃料
	Ｋ２	~~バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）] 山積 0.8m3（平積 0.6m3）~~	~~裏込材規格「不要」の場合を除く~~
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	運転手（特殊）	
	Ｒ３	ブロック工	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉 18-8-25（20）W/C　60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Ｚ２	再生クラッシャラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Ｚ３	軽油 1.2 号 パトロール給油	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－７　緑化ブロック（材料費）

３－８　天端ブロック（材料費）

備考

語句の修正

代表機械・労務の変更・削除

語句の修正

頁	87	102,103	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

3－8　胴込・裏込コンクリート

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．22　胴込・裏込コンクリート　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

生コンクリート規格
（表3.7）

（注）1．上表は，コンクリートブロック積(張)の胴込・裏込コンクリート設置，現場内小運搬の他，コンクリートバケット，バイブレータ，電力に関する経費，型枠の費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

2．胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。

3．養生が必要な場合は，「3章①コンクリート工」による。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．23　胴込・裏込コンクリート　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	生コンクリート　高炉　18－8－25（20）W/C　60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

3－9　胴込・裏込材（砕石）

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．24　胴込・裏込材(砕石)　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

ブロックの種類	胴込・裏込材規格
間知・平ブロック	（表3.5）
緑化ブロック	

（注）1．上表は，コンクリートブロック積(張)の胴込・裏込材設置(投入・転圧)，現場内小運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

2．胴込・裏込材の材料ロスを含む。

改　　正

3－9　胴込・裏込コンクリート

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．24　胴込・裏込コンクリート　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

ブロックの種類	生コンクリート規格
間知ブロック・緑化ブロック	（表3.9）
大型ブロック	

（注）1．上表は，コンクリートブロック積(張)の胴込・裏込コンクリート設置，現場内小運搬（50m まで）の他，コンクリートバケット，バイブレータ，電力に関する経費，型枠の費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2．胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は，±0.12）

3．養生が必要な場合は，「3章①コンクリート工」による。

表3．25　胴込・裏込コンクリート　代表機労材規格一覧

ブロックの種類	項目		代表機労材規格	備考
間知ブロック 緑化ブロック	機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)］ 山積0.8m3（平積0.6m3）吊能力2.9t	賃料
		K2	－	
		K3	－	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	－	
	材料	Z1	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W/C　60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
		Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	
大型ブロック	機械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）］25t 吊	賃料
		K2	－	
		K3	－	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W/C　60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

3－10　胴込・裏込材（砕石）

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．26　胴込・裏込材(砕石)　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

ブロックの種類	胴込・裏込材規格
間知・平・連節・緑化ブロック 大型ブロック	（表3.7）

（注）1．上表は，コンクリートブロック積(張)の胴込・裏込材設置（投入・転圧），現場内小運搬（50m まで）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2．胴込・裏込材の材料ロスを含む。（標準ロス率は，±0.12）

備　　考

語句の修正

区分の追加

語句の追加

代表機械・労務・材料の変更・追加

代表機械・労務・材料の追加

区分の追加

頁	88	103,104,105	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．25　胴込・裏込材(砕石)　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］　山積０．8m3（平積０．6m3）	緑化ブロックの場合
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	運転手（特殊）	緑化ブロックの場合
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	再生クラッシャラン　ＲＣ－４０	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Ｚ２	軽油　１．２号 パトロール給油	緑化ブロックの場合
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－10　遮水シート張

（１）条件区分

遮水シート張の積算条件区分はない。

積算単位は m2 とする。

（注）１．コンクリートブロック張における遮水シートの設置，基礎・隔壁・小口止部の止水シートの設置の他，止水シート（基礎・隔壁・小口止継手）及び接着剤の費用等，その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

２．遮水シートの材料ロスを含む。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．26　遮水シート張　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	遮水シート 厚１．０＋１０．０mm	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改正

表3．27　胴込・裏込材(砕石)　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第３次基準値)］山積０．8m3（平積０．6m3）吊能力2.9t	~~緑化ブロックの場合~~ 賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	運転手（特殊）	~~緑化ブロックの場合~~
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	再生クラッシャラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Ｚ２	軽油 1.2号 パトロール給油	~~緑化ブロックの場合~~
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－11　遮水シート張

（１）条件区分

遮水シート張の積算条件区分はない。

積算単位は m2 とする。

（注）１．コンクリートブロック張における遮水シートの設置，基礎・隔壁・小口止部の~~止水遮水~~シートの設置の他，~~止水遮水~~シート（基礎・隔壁・小口止継手部）及び接着剤の費用等，その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

２．遮水シートの材料ロスを含む。(標準ロス率は，＋0.08)

表3．28　遮水シート張　代表機労材規格一覧

現行どおり

備考

代表機械の変更

語句の修正･追加

頁	89	105,106	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

３－11　吸出し防止材（全面）設置

（１）条件区分

吸出し防止材（全面）設置の積算条件区分はない。

積算単位は m2 とする。

(注) １．コンクリートブロック積（張）の吸出し防止材(全面)の設置等，その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

２．吸出し防止材の材料ロスを含む。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．27　吸出し防止材(全面)設置　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	－	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	吸出し防止材　合繊不織布 ｔ＝１０ｍｍ　９．８ｋＮ／ｍ	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－12　植樹

（１）条件区分

植樹の積算条件区分はない。

積算単位は本とする。

(注) １．樹木の植穴掘り，植付け，埋戻し，養生，現場内小運搬等，その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし，土壌改良に要する費用は含まない。

２．樹高は，50cm 以下とする。

３．新植樹木の植栽にも適用出来る。ただし，移植及び根廻し工事にかかわるものは除く。

４．植樹割増しの有無にかかわらず適用出来る。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．28　植樹　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	造園工	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	サツキツツジ樹高 30cm	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改正

３－12　吸出し防止材（全面）設置

（１）条件区分

吸出し防止材（全面）設置の積算条件区分はない。

積算単位は m2 とする。

（注）１．コンクリートブロック積（張）の吸出し防止材(全面)の設置等，その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

２．吸出し防止材の材料ロスを含む。(標準ロス率は，＋0.12)

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．29　吸出し防止材(全面)設置　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	吸出し防止材　合繊不織布　ｔ＝10mm　9.8kN/m	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－13　植樹

現行どおり

表3．30　植樹　代表機労材規格一覧

現行どおり

備考

語句の修正･削除

代表労務の追加

語句の修正

頁	90	107,108	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

３－13　現場打基礎コンクリート

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．29　現場打基礎コンクリート　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

生コンクリート規格	コンクリート打設条件	基礎砕石の有無	養生工の種類
(表 3.30)	打設地上高さ 2m 以下	有り	一般養生・特殊養生(練炭)
			養生なし
		無し	一般養生・特殊養生(練炭)
			養生なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	有り	一般養生・特殊養生(練炭)
			養生なし
		無し	一般養生・特殊養生(練炭)
			養生なし

（注）１．上表は，コンクリート，基礎材，目地板，型枠用合板，鋼製型枠，型枠用金物，組立支持材，はく離剤，電気ドリル，電動ノコギリ，コンクリート打設機器損料，コンクリート打設，養生等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

２．コンクリートの材料ロスを含む。

３．基礎砕石の幅は控長 35cm 以下、裏込めコンクリート厚さ 150mm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

４．目地の有無，材料の種類にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

５．特殊養生（ジェットヒーター養生）の場合は，養生工の種類を「養生なし」として，「３章①コンクリート工」により別途計上すること。

６．均しコンクリートは別途計上する。

表3．30　生コンクリート規格

積算条件	区　　分
生コンクリート規格	18-8-25(普通)
	18-8-40(普通)
	18-8-25(高炉)
	18-8-40(高炉)
	生コンクリート各種

改　　正

３－14　現場打基礎コンクリート

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．31　現場打基礎コンクリート　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

生コンクリート規格	~~コンクリート打設条件~~	基礎砕石の有無	養生工の種類
(表 3.32)	~~打設地上高さ 2m 以下~~	有り	一般養生・特殊養生(練炭)
			養生工なし
		無し	一般養生・特殊養生(練炭)
			養生工なし
-	~~打設地上高さ 2m 超 28m 以下~~ ~~かつ 水平距離 20m 以内~~	~~有り~~	~~一般養生・特殊養生(練炭)~~
			~~養生なし~~
		~~無し~~	~~一般養生・特殊養生(練炭)~~
			~~養生なし~~

（注）１．上表は，コンクリート，基礎材，目地板，型枠用合板，鋼製型枠，型枠用金物，組立支持材，さん木，洋釘，はく離剤，電気ドリル，電動ノコギリ，コンクリート~~打設機器~~バイブレータ，コンクリートバケット損料，コンクリート打設，養生等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

２．コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は，＋0.06)

３．基礎砕石の幅は控長 35cm 以下、裏込めコンクリート厚さ 150mm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

４．目地の有無，材料の種類にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

５．特殊養生（ジェットヒータ養生）の場合は，養生工の種類を「養生なし」として、「３章①コンクリート工」により別途計上すること。

６．均しコンクリートは別途計上する。

表3．32　生コンクリート規格

現行どおり

備　　考

語句の修正

区分の削除

語句の追加

語句の修正

頁	91	109	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．31　現場打基礎コンクリート　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］　25t 吊	・打設地上高さ 2m 超 28m 以下かつ水平距離 20m 以内の場合 ・賃料
	Ｋ２	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］　山積 0.8m3（平積 0.6m3）	賃料
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	型わく工	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０）W/C　60%	
	Ｚ２	軽油　１．２号 パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改　　正

表3．33　現場打基礎コンクリート　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第３次基準値)］山積 0.8m3（平積 0.6m3）吊能力 2.9t	~~・打設地上高さ 2m 超 28m 以下かつ水平距離 20m 以内の場合~~ ・賃料
	Ｋ２	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］　山積 0.8m3（平積 0.6m3）	賃料
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	型わく工	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉 18-8-25（20）W/C　60%	
	Ｚ２	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

語句の修正

代表機械・労務の変更

頁	92	109	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

3－14　天端コンクリート

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．31　天端コンクリート　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

生コンクリート規格	コンクリート打設条件	養生工の種類
18-8-25(普通)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-40(普通)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-25(高炉)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-40(高炉)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
生コンクリート各種	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし

（注）1．上表は，現場打ちによる天端コンクリート設置におけるコンクリート，型枠(製作・設置・撤去)，雑機械器具(電気ドリル，電気ノコギリ，コンクリート打設機器)の損料及び電力に関する経費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．生コンクリートの材料ロスを含む。

3．特殊養生（ジェットヒータ養生）の場合は，養生工の種類を「養生なし」として，「3章①コンクリート工」により別途計上すること。

4．目地材は必要に応じて「2章㉔目地・止水板設置工」により別途計上する。

改　　正

3－15　天端コンクリート

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．34　天端コンクリート　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

生コンクリート規格	コンクリート打設条件	養生工の種類
(表 3.32)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-25(普通)	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-40(普通)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-25(高炉)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-40(高炉)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
生コンクリート各種	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし

（注）1．上表は，現場打ちによる天端コンクリート設置におけるコンクリート，型枠(製作・設置・撤去)，雑機械器具(電気ドリル，電気ノコギリ，コンクリート打設機器)の損料及び電力に関する経費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．生コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は，＋0.06)

3．特殊養生（ジェットヒータ養生）の場合は，養生工の種類を「養生なし」として，「3章①コンクリート工」により別途計上すること。

4．目地材は必要に応じて「2章㉔目地・止水板設置工」により別途計上する。

備　　考

語句の修正

区分の削除

語句の追加

頁	93	110	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．33 天端コンクリート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 25t 吊	・打設地上高さ 2m 超 28m 以下かつ水平距離 20m 以内の場合 ・賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	型わく工	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	土木一般世話役	
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉 １８－８－２５（２０） W/C　60%	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改　　正

表3．35 天端コンクリート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第３次基準値)］ 山積 0.8m3（平積 0.6m3） 吊能力 2.9t	~~・打設地上高さ 2m 超 28m 以下かつ水平距離 20m 以内の場合~~ ・賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	型わく工	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	土木一般世話役	
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉 18-8-25（20）W/C 60%	
	Ｚ２	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

代表機械・労務・材料の変更・追加

頁	94	110	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

現行無し

改正

3－16　プレキャスト基礎ブロック

（1）条件区分

プレキャスト基礎ブロックの積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

（注）1．プレキャスト基礎ブロックにおけるブロックの設置，連結等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト基礎ブロック（材料費）は含まない。

2．中詰コンクリートを打設する場合は，材料費・打設手間を別途計上する。

3．基礎材は必要に応じて，「2章③基礎・裏込砕石工，基礎・裏込栗石工」により別途計上する。

4．目地材は必要に応じて，「2章㉕目地・止水板設置工」により別途計上する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．36　プレキャスト基礎ブロック　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)］山積0.8m3（平積0.6m3）吊能力2.9t	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油1.2号　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

3－17　プレキャスト基礎ブロック（材料費）

（1）条件区分

プレキャスト基礎ブロック（材料費）の積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

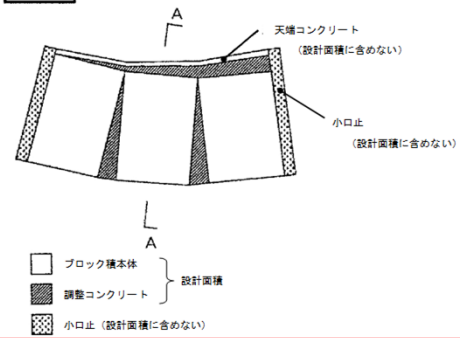
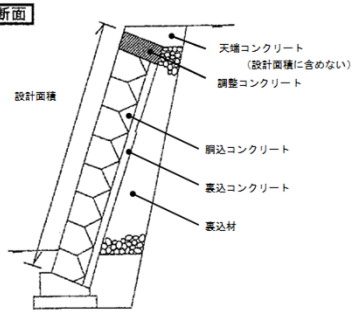
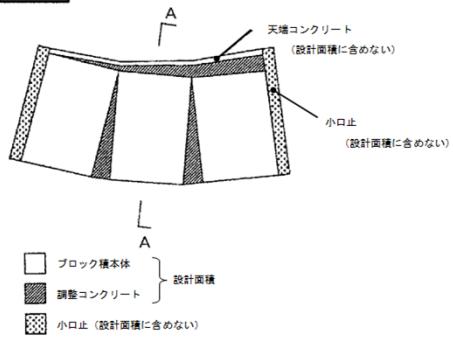
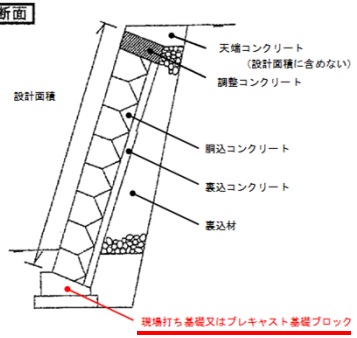
備考

記載の追加

記載の追加

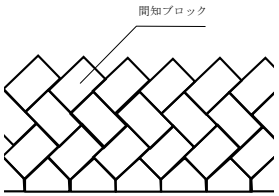
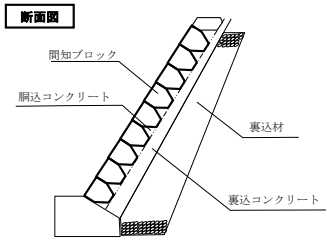
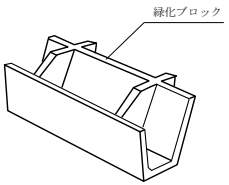
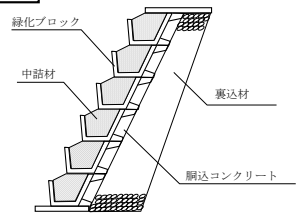
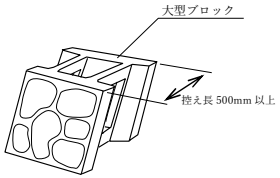
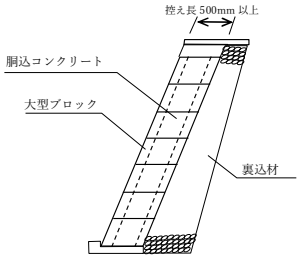
工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
4.　参考資料　参考図(コンクリートブロック積工(調整コンクリート・小口止))	4.　~~参考資料~~　参考図~~(コンクリートブロック積工(調整コンクリート・小口止))~~ 4－1　調整コンクリート・小口止・天端コンクリート	語句の修正
正面図  A-A断面  	正面図  A-A断面  	語句の追加
頁　94	112	

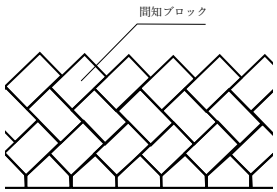
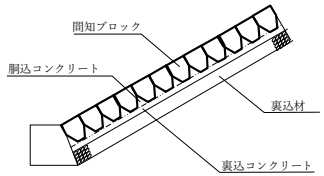
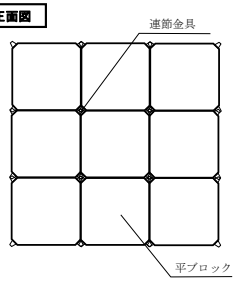
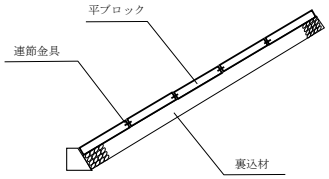
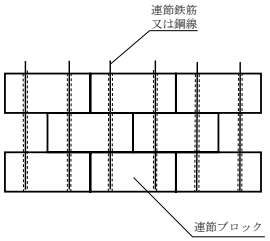
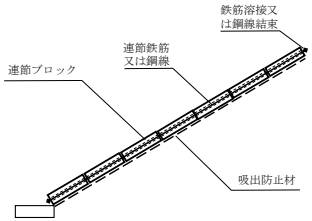
工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行無し	4－2　各種ブロック参考図 （1）コンクリートブロック積（間知ブロック積） 正面図  断面図  （2）緑化ブロック積 ブロックの参考図  断面図  （3）大型ブロック積 ブロックの参考図  断面図  	図の追加

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行無し →	（4）間知ブロック張 正面図  断面図  （5）平ブロック張 正面図  断面図  （6）連節ブロック張 正面図  断面図  	図の追加

工　　種	石積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

3. 施工パッケージ

3－1　石積(練石)(複合)

(1) 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3. 1　石積(練石)(複合)　積算条件区分一覧

(積算単位：m2)

石の種類	直高	胴込・裏込コンクリート規格	裏込材規格
玉石	(表 3. 2)	(表 3. 3)	(表 3. 4)
雑割石			

(注) 1．上表は，石積工における石材の設置，胴込・裏込コンクリートの打設，裏込材の設置，水抜パイプ（水抜き孔用吸出し防止材含む）の設置の他，コンクリートバケット損料，バイブレータ損料，電力に関する経費，締固め機械等の損料，油脂類の費用，据付時の石材の微調整，吊上げ・吊下げ作業（石材，胴込材，裏込材等），現場内小運搬(バケット作業)，振動コンパクタによる締固め作業等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，石積(張)（材料費）は含まない。

2．吸出し防止材を全面に設置する場合は，「2章㉓吸出し防止材設置工」により別途計上する。

3．石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。

4．基礎コンクリート及び天端コンクリートは，「2章⑦コンクリートブロック積（張）工」による。

5．胴込・裏込コンクリート，裏込材の材料ロスを含む。

6．養生が必要な場合には，「3章①コンクリート工」による。

7．水抜きパイプ・吸出し防止材の材料は別途計上する。

表3. 2　直高

積算条件	区分
直　　高	1. 0m以上1. 5m以下
	1. 5mを超え2. 0m以下
	2. 0mを超え2. 5m以下
	2. 0mを超え3. 0m以下
	3. 0mを超え5. 0m以下

表3. 3　胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区分
胴込・裏込コンクリート規　　格	18-8-25
	18-8-40
	19. 5-8-40
	21-8-25
	18-8-25　（ 高炉 ）
	18-8-40　（ 高炉 ）
	19. 5-8-40（ 高炉 ）
	21-8-25　（ 高炉 ）
	各　種

改　　正

現行どおり

5．胴込・裏込コンクリート，裏込材の材料ロスを含む。標準ロス率は，胴込・裏込コンクリートが＋0. 16，裏込材が＋0. 18 とする。

2. 5mを超え3. 0m以下

備　　考

語句の追加

語句の修正

頁	98	118	

工　　種	石積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

3－2　石張(複合)

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．6　石張(複合)　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

構造区分	玉石控	胴込・裏込コンクリート規格	裏込材の有無	胴込・裏込材規格
練石	(表 2.7)	(表 2.3)	有り	(表 2.8)
空石			無し	

(注)1．上表は，石張工における石材の設置，胴込・裏込コンクリートの打設，胴込・裏込材の設置，水抜パイプ（水抜き孔用吸出し防止材含む）の設置の他，コンクリートバケット損料，バイブレータ損料，電力に関する経費，締固め機械等の損料，油脂類の費用，据付時の石材の微調整，吊上げ・吊下げ作業，(石材，胴込材，裏込材等)，現場内小運搬(バケット作業)，振動コンパクタによる締固め作業等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，石積(張)（材料費）は含まない。

2．吸出し防止材を全面に設置する場合は，「2章㉓吸出し防止材設置工」により別途計上する。

3．石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。

4．基礎コンクリート及び天端コンクリートは，「2章⑦コンクリートブロック積（張）工」による。

5．胴込・裏込コンクリート，胴込・裏込材の材料ロスを含む。

6．養生が必要な場合には，「3章①コンクリート工」による。

7．水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は別途計上する。

表3．7　玉石控

積算条件	区分
玉石控	25cm以上35cm以下
	30cm以上40cm以下
	35cm以上45cm以下
	40cm以上50cm以下
	45cm以上50cm以下

表3．8　胴込･裏込材規格

積算条件	区分
胴込・裏込材規格	再生クラッシャラン RC-40
	再生クラッシャラン RC-80
	クラッシャラン C-40
	クラッシャラン C-80
	各　種

改正

現行どおり

5．胴込・裏込コンクリート，胴込・裏込材の材料ロスを含む。標準ロス率は，胴込・裏込コンクリートが＋0.16，胴込・裏込材が＋0.18とする。

現行どおり

備考

語句の追加

頁	100	120	

工　　種	石積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

3－5　胴込・裏込コンクリート

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．12　胴込・裏込コンクリート　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

積張の区分	胴込・裏込コンクリート規格
積工	（表 3.3）
張工	

（注）1．上表は，石積(張)工における胴込・裏込コンクリートの打設の他，コンクリートバケット損料，バイブレータ損料，電力に関する経費等，その施工に必要な全て機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．基礎コンクリート及び天端コンクリートは，「２章⑦コンクリートブロック積（張）工」による。

3．胴込コンクリート量は，玉石の場合は面積に控長の１／３を，雑割石の場合は１／２を乗じたものとする。

4．胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。

5．養生が必要な場合には，「３章①コンクリート工」による。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．13　胴込・裏込コンクリート　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第２次基準値） 山積 0.28m3（平積 0.2m3）　吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第２次基準値） 山積 0.8m3（平積 0.6m3）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	－	
材料	Z1	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０）　W/C　６０％	
	Z2	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改正

現行どおり

5．胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.16）

現行どおり

備考

語句の追加

頁	103	122,123	

工　　種	石積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

３－６　裏込材（クラッシャラン）

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．14 裏込材(クラッシャラン) 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

積張の区分	裏込材規格
積工	(表 3.4)
張工	

（注）１．上表は，石積(張)工における裏込材(クラッシャラン)の設置の他，締固め機械等の損料，油脂類の費用，振動コンパクタによる締固め作業等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．空石張の胴込材の量は，面積に玉石の控長の１／３を乗じたものとする。

３．裏込材の材料ロスを含む。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．15 裏込材(クラッシャラン) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第２次基準値） 山積 0.28m3（平積 0.2m3）　吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
	K2	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第２次基準値） 山積 0.8m3（平積 0.6m3）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	再生クラッシャラン　ＲＣ－４０	
	Z2	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改正

現行どおり

３．裏込材の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.18）

現行どおり

備考

語句の追加

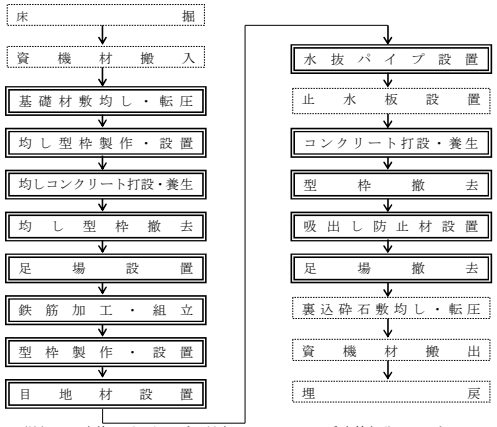
頁	104	123,124	

工　　種	場所打擁壁工(1)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

２－３　逆Ｔ型擁壁，Ｌ型擁壁



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
２．基礎材敷均し・転圧，均し型枠製作設置・撤去，均しコンクリート打設・養生は，必要に応じて計上する。
３．目地材，水抜きパイプ，吸出防止材は施工の有無によらず適用出来る。
４．ガス圧接が必要な場合は市場単価「鉄筋工（ガス圧接）」により，別途計上する。

改　　正

３．目地材，水抜きパイプ，吸出し防止材は施工の有無によらず適用出来る。ただし、吸出し防止材は、点在で設置する場合を標準としており、全面及び帯状のものを使用する場合は、別途計上する。

備　　考

語句の追加

頁	112	132	

工　　種	場所打擁壁工(1)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

3．施工パッケージ

3－1　小型擁壁(A)

(1)　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 小型擁壁(A) 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

擁壁平均高さ	ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類
(表 3.2)	(表 3.3)	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
				養生工無
		有り	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
				養生工無

(注)1．上表は，小型擁壁(擁壁平均高さ 0.5m 以上 1.0m 以下)のコンクリート，型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む)，基礎材，均しコンクリート，目地材，水抜パイプ，吸出し防止材（点在)，養生（一般養生，特殊養生（練炭)，特殊養生（ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ))，現場内小運搬(5m 以内)，シュート・ホッパの仮設移設，ペーラインコンクリートの施工の他，雑機械器具（コンクリートバイブレータ，工事用水中モータポンプ，電気ドリル，電気ノコギリ，シュート，ホッパ等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠は含まない。

2．コンクリートのロスを含む。

3．化粧型枠については加算費用を，「３章②型枠工３－２化粧型枠」により別途計上すること。

4．ペーラインコンクリートの材料費については，３－９ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。

5．足場が必要な場合は別途計上すること。

6．基礎砕石の敷均し厚は，20 cm 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

7．擁壁平均高さは，擁壁の前面勾配或いは背面勾配，天端幅，擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3．2 擁壁平均高さ

積算条件	区分
擁壁平均高さ	0.5m以上0.6m未満
	0.6m以上0.8m未満
	0.8m以上1.0m以下

改正

現行どおり

2．コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は，＋0.06)

現行どおり

備考

語句の追加

頁	113	133	

工　　種	場所打擁壁工(1)

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３－２　小型擁壁（B）

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．5 小型擁壁（B） 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

擁壁平均高さ	ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	施工条件	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類
（表 3.2）	（表 3.3）	（表 3.6）	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
					養生工無
				有り	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
					養生工無
			有り	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
					養生工無
				有り	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
					養生工無

（注）１．上表は，小型擁壁（擁壁平均高さ 0.5m 以上 1.0m 以下）のコンクリート，型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む），基礎材，均しコンクリート，目地材，水抜パイプ，吸出し防止材（点在），養生（一般養生・特殊養生（練炭），特殊養生（ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）），運搬バケットへのコンクリート積込作業，ペーラインコンクリートの施工の他，雑機械器具（コンクリートバイブレータ，工事用水中モータポンプ，電気ドリル，電気ノコギリ，シュート，ホッパ等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠は含まない。

２．コンクリートの機械打設に使用するバケット容量は 0.6m3 を標準とする。

３．コンクリートのロスを含む。

４．化粧型枠については加算費用を，「３章②型枠工３－２化粧型枠」により別途計上すること。

５．ペーラインコンクリートの材料費については，３－９ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。

６．足場が必要な場合は別途計上すること。

７．基礎砕石の敷均し厚は，20 ㎝ 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

８．擁壁平均高さは，擁壁の前面勾配或いは背面勾配，天端幅，擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3．6 施工条件

積算条件	区分
施工条件	打設高 17m 以下・水平打設距離 17m 以下
	打設高 25m 以下・水平打設距離 18m 以下
	打設高 25m 以下・水平打設距離 20m 以下
	打設高 28m 以下・水平打設距離 20m 以下
	水平打設距離 30m 以下

改正

現行どおり

３．コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.06）

現行どおり

備考

語句の追加

頁	115	135	

工　　種	場所打擁壁工(1)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

３－３　重力式擁壁

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3.８　重力式擁壁　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

擁壁平均高さ	ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
1m 超 2m 未満	(表 3.3)	無し	無し	一般養生	(表 3.9)
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				養生工無	
2m 以上 5m 以下		無し	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	

（注）１．上表は，重力式擁壁(擁壁平均高さ 1.0m 以上 5.0m 以下)のコンクリート，型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む)，基礎材，均しコンクリート，一般足場(擁壁平均高さが 2m 未満の場合)，手摺先行型枠組足場(擁壁平均高さが 2m 以上の場合)，目地材，水抜パイプ，吸出し防止材（点在)，養生(一般養生，特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)，仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生)，圧送管の組立・撤去，ベーラインコンクリートの施工の他，雑機械器具（コンクリートバイブレータ，工事用水中モータポンプ，電気ドリル，電気ノコギリ，シュート，ホッパ等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠は含まない。

２．コンクリートのロス率を含む。

３．設計数量は，つま先版，突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

４．化粧型枠については加算費用を，「３章②型枠工３－２化粧型枠」により別途計上すること。

５．ベーラインコンクリートの材料費については，３－９ベーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。

６．基礎砕石の敷均し厚は，20 ㎝ 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

改　　正

現行どおり

２．コンクリートの材料ロス率を含む。（標準ロス率は，＋0.04）

備　　考

語句の追加

頁	117	137	

工　　種	場所打擁壁工(1)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

２．コンクリートのロスを含む。

３．設計数量は,つま先版,突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

４．化粧型枠については加算費用を，「３章②型枠工３－２化粧型枠」により別途計上すること。

５．ペーラインコンクリートの材料費については，３－９ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。

６．基礎砕石の敷均し厚は，20 ㎝ 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

７．擁壁平均高さは，擁壁の前面勾配或いは背面勾配，天端幅，擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

８．「仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛　６章仮設工　⑪-２雪寒仮囲い工」により別途計上する。

（２）代表機労材規格

下表機労材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．12　もたれ式擁壁　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110m3/h	
	Ｋ２	ジェットヒータ 126ＭＪ/h（30,100kcal/h）	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
	Ｋ３	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］ 定格容量（50/60Hz）　2.7/3kVA	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	型わく工	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	とび工	一般、特殊養生の場合
		特殊作業員	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０）　W/C　60%	
	Ｚ２	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ３	灯油 白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改　　正

２．コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.04）

備　　考

語句の追加

頁	120	140	

工　　種	場所打擁壁工(1)

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

３－５　逆Ｔ型擁壁

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．13　逆T型擁壁　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3.3)	(表 3.14)	無し	無し	一般養生	(表 3.9)
				特殊養生(練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	

(注) １．上表は，逆Ｔ型擁壁(擁壁平均高さ3.0m以上10.0m以下)のコンクリート，型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む)，鉄筋，基礎材，均しコンクリート，手摺先行型枠組足場，目地材，水抜パイプ，吸出し防止材（点在)，養生(一般養生，特殊養生(練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)，仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生))，圧送管の組立・撤去，ペーラインコンクリートの施工の他，雑機械器具（コンクリートバイブレータ，工事用水中モータポンプ，電気ドリル，電気ノコギリ，シュート，ホッパ等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠は含まない。

２．コンクリート・鉄筋のロスを含む。

３．設計数量は，つま先版，かかと版，突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

４．化粧型枠については加算費用を，「３章②型枠工３－２化粧型枠」により別途計上すること。

５．ペーラインコンクリートの材料費については，３－９ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。

６．ガス圧接が必要な場合は，「市場単価 鉄筋工（ガス圧接)」により別途計上する。

７．基礎砕石の敷均し厚は，20 cm 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

８．擁壁平均高さは，擁壁の前面勾配或いは背面勾配，天端幅，擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

９．「仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛　６章仮設工　⑪-２雪寒仮囲い工」により別途計上する。

改　　正

現行どおり

２．コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は，コンクリートが＋0.02，鉄筋が＋0.03 とする。

備　　考

語句の追加

頁	121	141	

工　　種	場所打擁壁工(1)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

３－６　Ｌ型擁壁

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．16　Ｌ型擁壁　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
（表 3.3）	（表 3.14）	無し	無し	一般養生	（表 3.9）
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	

（注）１．上表は，Ｌ型擁壁（擁壁平均高さ 3.0m 以上 7.0m 以下）のコンクリート，型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む），鉄筋，基礎材，均しコンクリート，手摺先行型枠組足場，目地材，水抜パイプ，吸出し防止材（点在），養生（一般養生，特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ），仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生）），圧送管の組立・撤去，ペーラインコンクリートの施工の他，雑機械器具（コンクリートバイブレータ，工事用水中モータポンプ，電気ドリル，電気ノコギリ，シュート，ホッパ等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠は含まない。

２．コンクリート・鉄筋のロスを含む。

３．設計数量は，つま先版，かかと版，突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

４．化粧型枠については加算費用を，「３章②型枠工３－２化粧型枠」により別途計上すること。

５．ペーラインコンクリートの材料費については，３－９ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。

６．ガス圧接が必要な場合は，「市場単価 鉄筋工（ガス圧接）」により別途計上する。

７．基礎砕石の敷均し厚は，20 cm 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

８．擁壁平均高さは，擁壁の前面勾配或いは背面勾配，天端幅，擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

９．「仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛　６章仮設工　⑪－２雪寒仮囲い工」により別途計上する。

改　　正

現行どおり

２．コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は，コンクリートが＋0.02，鉄筋が＋0.03 とする。

備　　考

語句の追加

頁	123	143	

工　　種	場所打擁壁工(2)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

⑪ 場所打擁壁工(2)

1．適　用　範　囲

本資料は，場所打擁壁工（1）の適用範囲を外れた擁壁工（表1．1）のコンクリート打設に適用する。

表1．1　場所打擁壁工(1)の適用範囲を外れた擁壁工

・重力式擁壁［ 擁壁平均高さ５ｍを超えるもの］
・もたれ式擁壁［ 擁壁平均高さ１ｍを超え３ｍ未満のもの，或いは８ｍを超えるもの］
・逆Ｔ型擁壁［ 擁壁平均高さ１ｍを超え３ｍ未満のもの，或いは 10ｍを超えるもの］
・Ｌ型擁壁［ 擁壁平均高さ１ｍを超え３ｍ未満のもの，或いは７ｍを超えるもの］
・重力式擁壁，もたれ式擁壁，逆Ｔ型擁壁，Ｌ型擁壁以外の形式の現場打擁壁

１－１　適用出来る範囲

（1）コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合

（2）圧送コンクリートのスランプ値が 8～12cm，粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

2．施工パッケージ

２－１　コンクリート（場所打擁壁）

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表2．1 コンクリート(場所打擁壁) 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

生コンクリート規格	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 2.2)	一般養生	延長無し
		90m未満
		90m以上 180m未満
		180m以上 280m以下
	特殊養生（練炭･ジェットヒータ）	延長無し
		90m未満
		90m以上 180m未満
		180m以上 280m以下
	仮囲い内ジェットヒータ養生	延長無し
		90m未満
		90m以上 180m未満
		180m以上 280m以下

（注）1．上表は，場所打擁壁のコンクリート打設，ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務，養生，圧送管組立・撤去，ペーラインコンクリートの施工の他，バイブレータ損料及び電力に関する経費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2．コンクリートのロスを含む。

3．ペーラインコンクリートの材料費については，「２章⑩場所打擁壁工（1）　３－９ペーラインコンクリート（材料費)」により別途計上する。

4．作業範囲（30m）を超えて圧送管を延長する場合は，超えた部分の延長距離を 90m未満，90m以上 180m未満，180m以上 280m以下から該当する区分を選択する。

5．擁壁平均高さは，擁壁の前面勾配あるいは背面勾配，天端幅，擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断する。

改正

⑫ 場所打擁壁工(2)

現行どおり

2．コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.02）

備考

語句の修正

語句の追加

頁	126	146	

工　　種	プレキャスト擁壁工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

⑫　プレキャスト擁壁工

1.　適　用　範　囲

本資料は，次に示すプレキャスト擁壁の施工に適用する。

1－1　適用出来る範囲（以下の全ての条件に該当する場合）

（1）擁壁の形式：L型，逆T型，側溝付，天端勾配カット，ブロック分割型，嵩上品等の特殊な擁壁

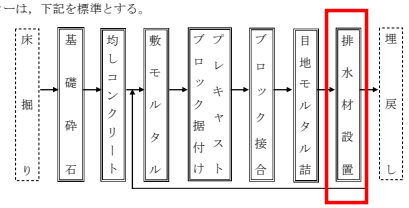
（2）擁壁の高さ：0.5m以上5.0m以下

（3）ブロック単体の長さ：2.0m／個

2.　施　工　概　要

2－1　施工フロー

施工フローは，下記を標準とする。



（注）1.　本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

2.　本施工パッケージには，撤去は含まれていない。

3.　施工パッケージ

3－1　プレキャスト擁壁設置

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 プレキャスト擁壁設置　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

プレキャスト擁壁高さ	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無
0.5m以上1.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
1.0mを超え2.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
2.0mを超え3.5m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
3.5mを超え5.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し

改正

⑬　プレキャスト擁壁工

1.　適　用　範　囲

本資料は，次に示すプレキャスト擁壁の施工に適用する。

1－1　適用出来る範囲（以下の全ての条件に該当する場合）

（1）擁壁の形式：L型，逆T型，側溝付，天端勾配カット，ブロック分割型，嵩上品~~等の特殊な擁壁~~

※天端勾配カットとは製品天端を斜めにカットしたタイプ

※嵩上品とは嵩上コンクリート打継ぎ用に差筋を配したタイプ

（2）擁壁の高さ：0.5m以上5.0m以下

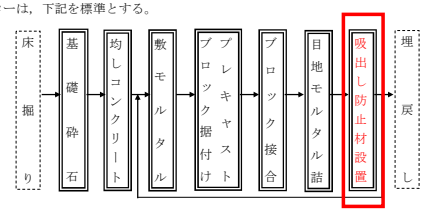
天端勾配カットは中央値，嵩上品はブロック高さ（差筋を含まない）とする。

（3）ブロック単体の長さ：2.0m／個

2.　施　工　概　要

2－1　施工フロー

施工フローは，下記を標準とする。



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

2．本施工パッケージには，撤去は含まれていない。

現行どおり

備考

語句の修正

語句の削除・追加

語句の修正

頁	128	148,149	

工　　種	プレキャスト擁壁工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行	改　　正	備　　考
：	：	
（注）1.　上表は，プレキャスト擁壁設置，基礎砕石（敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費），均しコンクリート（コンクリート・養生材料費，打設・養生労務，電力に関する経費，シュート，ホッパ，バイブレータ損料），型枠（型枠材料費，型枠製作・設置・撤去労務，はく離剤塗布及びケレン），養生，ブロック接合，現場内小運搬（10m程度），敷モルタル，目地モルタル，排水材等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。 2.　基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は，別途考慮する。 3.　養生は，養生材の被覆，散水養生，被覆養生程度のものであり，保温養生等の特別な養生を必要とする場合は，養生費を「３章①コンクリート工」により別途計上する。 4.　ペーラインコンクリートが必要な場合は，「３章①コンクリート工」により別途計上する。 5.　製品を斜めにカットしたタイプの擁壁ブロック高さは，中央値を採用する。	（注）１．上表は，プレキャスト擁壁設置，基礎砕石（敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費），均しコンクリート（コンクリート・養生材料費，打設・養生労務，電力に関する経費，シュート，ホッパ，バイブレータ損料），型枠（型枠材料費，型枠製作・設置・撤去労務，はく離剤塗布及びケレン），養生，ブロック接合，現場内小運搬（10m 程度），敷モルタル，目地モルタル，吸出し防止材等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。 ２．基礎砕石の敷均し厚は，20 cm以下を標準としており，これにより難い場合は，別途考慮する。 ３．養生は，養生材の被覆，散水養生，被覆養生程度のものであり，保温養生等の特別な養生を必要とする場合は，養生費を「３章①コンクリート工」により別途計上する。 ４．ペーラインコンクリートが必要な場合は，「３章①コンクリート工」により別途計上する。 ~~５．製品を斜めにカットしたタイプの擁壁ブロック高さは，中央値を採用する。~~	語句の修正 語句の削除（適用出来る範囲へ記載）
頁　129	149	

工　　種	プレキャスト擁壁工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2 プレキャスト擁壁設置　代表機労材規格一覧

プレキャスト擁壁高さ	項目		代表機労材規格	備考
0.5m以上 1.0m以下	機械	K１	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第２次基準値）山積0.8m3（平積0.6m3）　2.9t吊	賃料
		K２	－	
		K３	－	
	労務	R１	普通作業員	
		R２	ブロック工	
		R３	土木一般世話役	
		R４	特殊運転手	
	材料	Z１	コンクリート擁壁　宅認(q=10kN/m²) 1000型(L=2.0m)	
		Z２	軽油　１．２号　パトロール給油	
		Z３	－	
		Z４	－	
	市場単価	S	－	
1.0mを超え 5.0m以下	機械	K１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］25t吊	賃料
		K２	－	
		K３	－	
	労務	R１	普通作業員	
		R２	ブロック工	
		R３	土木一般世話役	
		R４	－	
	材料	Z１	コンクリート擁壁　宅認(q=10kN/m²) 1600型(L=2.0m)	プレキャスト擁壁高さ1.0mを超え2.0m以下の場合
			コンクリート擁壁　宅認(q=10kN/m²) 2500型(L=2.0m)	プレキャスト擁壁高さ2.0mを超え3.5m以下の場合
			コンクリート擁壁　ハイタッチウォール宅認(q=10kN/m²) 4250型(L=2.0m)	プレキャスト擁壁高さ3.5mを超え5.0m以下の場合
		Z２	－	
		Z３	－	
		Z４	－	
	市場単価	S	－	

改　　正

プレキャスト擁壁高さ	項目		代表機労材規格	備考
0.5m以上 ~~1.0~~2.0m以下	機械	K１	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第３次基準値）山積0.8m3（平積0.6m3）　吊能力2.9t吊	賃料
		K２	－	
		K３	－	
	労務	R１	普通作業員	
		R２	土木一般世話役	
		R３	特殊作業員	
		R４	運転手（特殊）	
	材料	Z１	コンクリート擁壁　宅認(q=10kN/m2) 1000型(L=2.0m)	プレキャスト擁壁高さ0.5m以上1.0m以下の場合
			コンクリート擁壁　宅認(q=10kN/m2) 1600型(L=2.0m)	プレキャスト擁壁高さ1.0mを超え2.0m以下の場合
		Z２	軽油　１．２号　パトロール給油	
		Z３	－	
		Z４	－	
	市場単価	S	－	
~~1.0~~2.0mを超え 5.0m以下	機械	K１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］25t吊	賃料
		K２	－	
		K３	－	
	労務	R１	普通作業員	
		R２	土木一般世話役	
		R３	特殊作業員	
		R４	－	
	材料	Z１	~~コンクリート擁壁　宅認(q=10kN/m²) 1600型(L=2.0m)~~	~~プレキャスト擁壁高さ1.0mを超え2.0m以下の場合~~
			コンクリート擁壁　宅認(q=10kN/m2) 2500型(L=2.0m)	プレキャスト擁壁高さ2.0mを超え3.5m以下の場合
			コンクリート擁壁　ハイタッチウォール宅認(q=10kN/m2) 4250型(L=2.0m)	プレキャスト擁壁高さ3.5mを超え5.0m以下の場合
		Z２	－	
		Z３	－	
		Z４	－	
	市場単価	S	－	

備　　考

代表機械・労務・材料の変更

頁	130	150	

工　　種	ジオテキスタイル工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

⑭ ジオテキスタイル工

1．適　用　範　囲

本資料は，ジオテキスタイル（ジオグリッド，ジオネット，織布，不織布）を用いた補強土壁工及び盛土補強工に適用する。ただし，軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。

1－1　適用出来る範囲

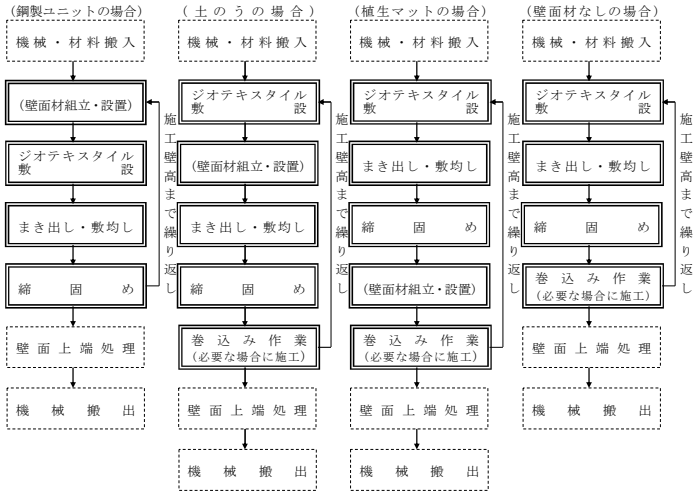
1－1－1　ジオテキスタイル敷設・まき出し・敷均し・締固め

（1）ジオテキスタイル工1段当りの施工高さが1.5mまでの場合

2．施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。

壁面材別施工フロー



（注）1．本施工パッケージに対応しているのは，二重実線部分のみである。

2．壁面材組立・設置は必要な場合に計上する。

3．巻込み作業の施工の有無にかかわらず適用出来る。

改　　正

⑮ ジオテキスタイル工

1．適　用　範　囲

本資料は，ジオテキスタイル（ジオグリッド，ジオネット，織布，不織布）を用いた補強土壁工及び盛土補強工に適用する。ただし，軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。

1－1　適用出来る範囲

1－1－1　ジオテキスタイル壁面材組立・設置

（1）鋼製ユニットの場合

1－1－2　ジオテキスタイル敷設，まき出し・敷均し，締固め

（1）ジオテキスタイル工1段当りの施工高さが1.5mまでの場合

1－2　適用出来ない範囲

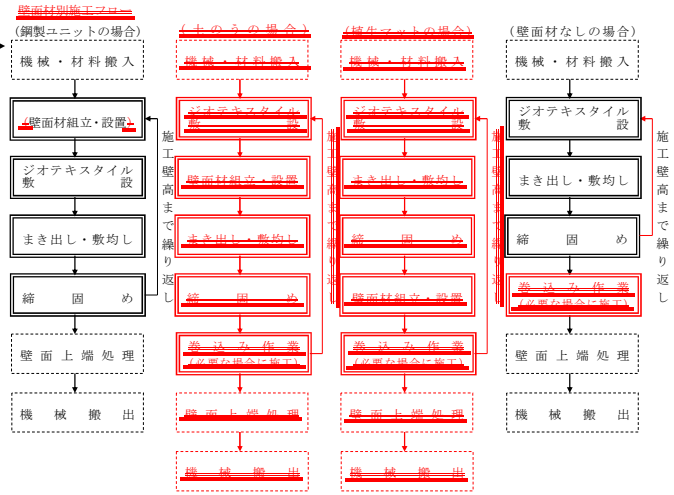
1－2－1　ジオテキスタイル壁面材組立・設置

（1）壁面材が，コンクリートパネル形式，コンクリートブロック形式，土のう（植生土のうを含む）及び植生マットの場合

2．施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。

壁面材別施工フロー



（注）1．本施工パッケージに対応しているのは，二重実線部分のみである。

2．壁面材組立・設置は必要な場合に計上する。

3．巻込み作業の施工の有無にかかわらず適用出来る。

備　　考

語句の修正・追加

語句の削除

頁	137	157	

工　　種	ジオテキスタイル工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

3．施工パッケージ

3－1　ジオテキスタイル壁面材組立・設置

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

壁面材種類
鋼製ユニット
土のう（植生土のう含む）
植生マット
鋼製ユニット＋土のう（植生土のう含む）

（注）1．上表は，ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工の壁面材（鋼製ユニット，土のう（植生土のう含む），植生マット）の組立・設置等，その施工に要する全ての費用を含む。ただし，ジオテキスタイル壁面材（材料費）は含まない。

2．ジオテキスタイル壁面材の材料費は別途計上する。

3．適用される壁面材の種類は表3．3のとおりとする。

4．施工量は鋼製ユニット及び土のう（植生土のう含む）の場合は，直面積（壁高×施工延長）とし，植生マットの場合は斜面積（壁面長×施工延長）とする（図3．1参考図参照）。

5．コンクリートブロック積は別途計上する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2 ジオテキスタイル壁面材組立・設置　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	－	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改　　正

3．施工パッケージ

3－1　ジオテキスタイル壁面材組立・設置

（1）条件区分

~~条件区分は，次表を標準とする。~~ジオテキスタイル壁面材組立・設置に積算条件区分はない。

~~**表3．1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置　積算条件区分一覧**~~

~~（積算単位：m2）~~

~~壁面材種類~~
~~鋼製ユニット~~
~~土のう（植生土のう含む）~~
~~植生マット~~
~~鋼製ユニット＋土のう（植生土のう含む）~~

（注）1．~~上表は，~~ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工の壁面材~~（鋼製ユニット，土のう（植生土のう含む），植生マット）~~の組立・設置，吸出し防止材の設置等，その施工に要する全ての費用を含む。ただし，ジオテキスタイル壁面材（材料費）及び吸出し防止材の材料費は含まない。

2．ジオテキスタイル壁面材及び吸出し防止材の材料費は別途計上する。

3．適用される壁面材の種類は表3．2のとおりとする。

4．施工量は~~鋼製ユニット及び土のう（植生土のう含む）の場合は~~，直面積（壁高×施工延長）~~とし，植生マットの場合は斜面積（壁面長×施工延長）~~とする（図3．1参考図参照）。

~~5．コンクリートブロック積は別途計上する。~~

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	－	
材料	Z1	－	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

備　　考

区分の削除

語句の削除・修正・追加

代表労務の追加

頁	138	158	

工　　種	ジオテキスタイル工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

表3．3　壁面材の種類

壁面材種類	規　　格			備　　考
	幅（mm）			
鋼製ユニット	2，000			タイプA
	2，000			タイプB
	1，000			タイプC
	1，200			タイプD
土　の　う（植生土のう含む）	長さ(mm)	幅(mm)	高さ(mm)	
	620	480	100	
	600	400	100	
	400	400	200	
植生マット	各　　種			

（注）　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

タイプ別	一層当り施工高さ
タイプA	500 mm以下
タイプB	600 mm以下
タイプC	600 mm以下
タイプD	600 mm以下

３－２　ジオテキスタイル壁面材（材料費）

（１）条件区分

ジオテキスタイル壁面材（材料費）に条件区分はない。

積算単位は m2 とする。

（注）壁面材の材料使用量は，「５．参考図」を参考に m2 当り数量を算出する。

３－３　ジオテキスタイル敷設，まき出し・敷均し，締固め

（１）条件区分

ジオテキスタイル敷設，まき出し・敷均し，締固めに条件区分はない。

積算単位は m2 とする。

（注）１．ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工のジオテキスタイルの敷設（ジオテキスタイル巻込み作業含む），まきだし，敷均し，締固めの他，振動ローラ（ハンドガイド式），タンパの運転経費，ジオテキスタイル敷設に使用する杭，ハンマ，バール，壁面材を固定するボルト・ナット等，その施工に要する全ての費用を含む。ただし，ジオテキスタイル（材料費）は含まない。

２．ジオテキスタイルの材料費は別途計上する。

３．施工量は，ジオテキスタイル敷設面積を計上し，算出については次式の通りとする。

ジオテキスタイル敷設面積＝ａ　１　＋ａ　２　＋ａ　３……(m2)

ａ　１，ａ　２，ａ　３…：ジオテキスタイル工１段当り敷設面積（m2）（図３．１参考図参照）

４．ジオテキスタイル工１段当り敷設面積には巻込み部の面積は含まない。

５．ジオテキスタイル工１段当り施工高さは1.5mまでとする。

６，ジオテキスタイル工１段当りのまき出し，敷均し及び締固め回数に関係なく適用する。

７．ジオテキスタイル盛土工範囲（図３．１参考図参照）の盛土材については別途計上する。

改　　正

表3．2　壁面材の種類

壁面材種類	規　　格			備　　考
	幅（mm）	一層当り施工高		
鋼製ユニット	2，000	500mm 以下		タイプA
	2，000	600mm 以下		タイプB
	1，000	600mm 以下		タイプC
	1，200	600mm 以下		タイプD
土　の　う（植生土のう含む）	長さ(mm)	幅(mm)	高さ(mm)	
	620	480	100	
	600	400	100	
	400	400	200	
植生マット	各　　種			

（注）現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

タイプ別	一層当り施工高さ
タイプA	500 mm以下
タイプB	600 mm以下
タイプC	600 mm以下
タイプD	600 mm以下

３－２　ジオテキスタイル壁面材（材料費）

（１）条件区分

ジオテキスタイル壁面材（材料費）に積算条件区分はない。

積算単位は m2 とする。

（注）壁面材の材料使用量は，「４．参考資料」を参考に m2 当り数量を算出する。

３－３　ジオテキスタイル敷設，まき出し・敷均し，締固め

（１）条件区分

ジオテキスタイル敷設，まき出し・敷均し，締固めに積算条件区分はない。

積算単位は m2 とする。

（注）１．ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工のジオテキスタイルの敷設（ジオテキスタイル巻込み作業含む）の他，まきだし，敷均し，締固めの他，振動ローラ（ハンドガイド式），タンパの運転経費，ジオテキスタイル敷設に使用する杭，ハンマ，バール，結束線等，その施工に要する全ての費用を含む。ただし，ジオテキスタイル（材料費）は含まない。

２．ジオテキスタイルの材料費は別途計上する。

３．施工量は，ジオテキスタイルの敷設面積を計上し，の算出については，次式の通りとする。

ジオテキスタイル敷設面積（m2）＝ａ　１　＋ａ　２　＋ａ　３……(m2)

ａ　１，ａ　２，ａ　３……：ジオテキスタイル工１段当り敷設面積（m2）（図３．１参考図参照）

４．ジオテキスタイル工１段当り敷設面積には，壁面補強材の面積も含み，巻込み部の面積は含まないものとする。

~~５．ジオテキスタイル工１段当り施工高さは1.5mまでとする。~~

~~６，ジオテキスタイル工１段当りのまき出し，敷均し及び締固め回数に関係なく適用する。~~

~~７．ジオテキスタイル盛土工範囲（図３．１参考図参照）の盛土材については別途計上する。~~

備　　考

区分の削除・統合

語句の追加・修正・削除

頁	139	158,159	

工　　種	ジオテキスタイル工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

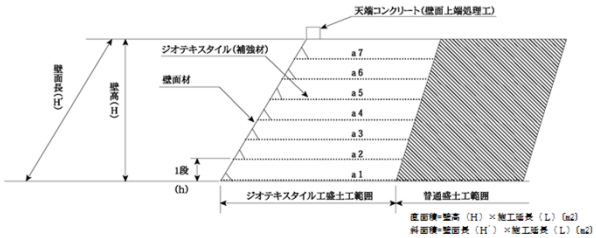


図3．1　ジオテキスタイル工標準断面図(参考図)

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　ジオテキスタイル敷設，まき出し・敷均し，締固め　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積0.5m3（平積0.4m3）	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

３－４　ジオテキスタイル（材料費）

（１）条件区分

ジオテキスタイル（材料費）に条件区分はない。

積算単位は m2 とする。

（注）施工量は，巻込み部，重ね合わせ等を含んだジオテキスタイル必要面積を計上する。

３－５　排水管敷設工

排水管敷設工を施工する場合は，「２章⑮排水構造物工」暗渠排水管により別途計上する。

改　　正

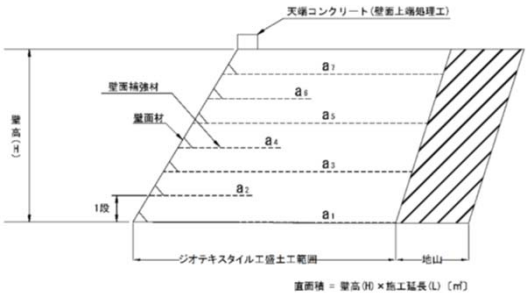


表3．3　ジオテキスタイル敷設~~，まき出し・敷均し，締固め~~　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	~~バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積0.5m3（平積0.4m3）~~	~~賃料~~
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	~~土木一般世話役~~	
	R3	~~特殊作業員~~	
	R4	~~運転手（特殊）~~	
材料	Z1	~~軽油　１．２号　パトロール給油~~	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

次頁へ移動

備　　考

図の差替え

代表機械・労務・材料の削除・変更

頁	140	159	

工　　種	ジオテキスタイル工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

3－3　ジオテキスタイル敷設，まき出し・敷均し，締固め

（1）条件区分

ジオテキスタイル敷設，まき出し・敷均し，締固めに条件区分はない。

積算単位は m2 とする。

（注）1．ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工のジオテキスタイルの敷設（ジオテキスタイル巻込み作業含む），まきだし，敷均し，締固めの他，振動ローラ（ハンドガイド式），タンパの運転経費，ジオテキスタイル敷設に使用する杭，ハンマ，バール，壁面材を固定するボルト・ナット等，その施工に要する全ての費用を含む。ただし，ジオテキスタイル（材料費）は含まない。

2．ジオテキスタイルの材料費は別途計上する。

3．施工量は，ジオテキスタイル敷設面積を計上し，算出については次式の通りとする。

ジオテキスタイル敷設面積＝ａ 1 ＋ａ 2 ＋ａ 3……(m2)

ａ 1，ａ 2，ａ 3…：ジオテキスタイル工１段当り敷設面積（m2）（図３．１参考図参照）

4．ジオテキスタイル工１段当り敷設面積には巻込み部の面積は含まない。

5．ジオテキスタイル工１段当り施工高さは 1.5m までとする。

6，ジオテキスタイル工１段当りのまき出し，敷均し及び締固め回数に関係なく適用する。

7．ジオテキスタイル盛土工範囲（図３．１参考図参照）の盛土材については別途計上する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　ジオテキスタイル敷設，まき出し・敷均し，締固め　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.5m3（平積 0.4m3）	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

前へから移動

改　　正

3－4　~~ジオテキスタイル敷設，~~まき出し・敷均し，締固め

（1）条件区分

~~ジオテキスタイル敷設，~~まき出し・敷均し，締固めに積算条件区分はない。

積算単位 m3 とする。

（注）1．ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工の~~ジオテキスタイルの敷設（ジオテキスタイル巻込み作業含む），~~まき出し，敷均し，~~・~~締固め，水平排水材，層厚管理材の設置の他，振動ローラ（ハンドガイド式），タンパ及びランマの運転経費~~，ジオテキスタイル敷設に使用する杭，ハンマ，バール，壁面材を固定するボルト・ナット~~等，その施工に要する全ての費用を含む。ただし，~~ジオテキスタイル（材料費），~~水平排水材，層厚管理材及び盛土材の材料費は含まない。

2．水平排水材，層厚管理材の材料費は別途計上する。

~~3．施工量は，ジオテキスタイル敷設面積を計上し，算出については次式の通りとする。~~

~~ジオテキスタイル敷設面積＝ａ 1 ＋ａ 2 ＋ａ 3……(m2)~~

~~ａ 1，ａ 2，ａ 3…：ジオテキスタイル工１段当り敷設面積（m2）（図３．１参考図参照）~~

~~4．ジオテキスタイル工１段当り敷設面積には巻込み部の面積は含まない。~~

~~5．ジオテキスタイル工１段当り施工高さは 1.5m までとする。~~

3．ジオテキスタイル工１段当りのまき出し厚さ~~，敷均し~~及び締固め回数に関係なく適用する。

4．ジオテキスタイル盛土工範囲（図３．１参考図参照）の盛土材については，必要に応じて別途計上する。

~~5．現場発生土の粒径処理等が必要な場合は，別途計上する。~~

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　~~ジオテキスタイル敷設，~~まき出し・敷均し，締固め　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第3次基準値）］山積 0.5m3（平積 0.4m3）	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	軽油　1.2号　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

3－5　ジオテキスタイル（材料費）

（1）条件区分

ジオテキスタイル（材料費）に積算条件区分はない。

積算単位は m2 とする。

（注）施工量は，巻込み部，重ね合わせ等を含んだジオテキスタイル必要面積を計上する。

3－6　排水管敷設工

備　　考

語句の追加・修正・削除

代表機械の変更

語句の修正・追加

頁	139,140	160	

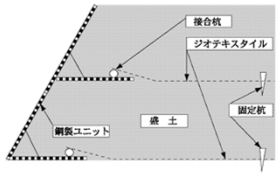
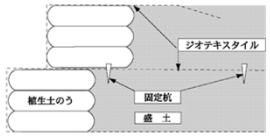
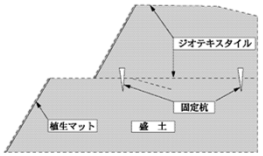
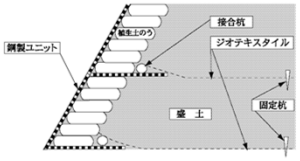
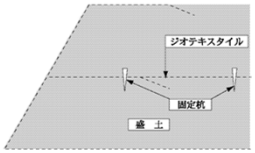
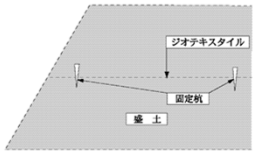
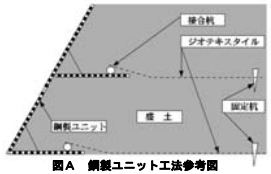
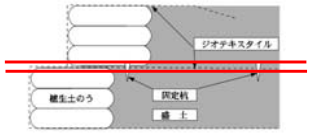
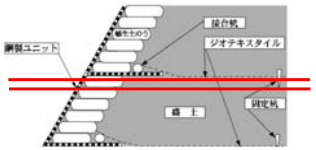
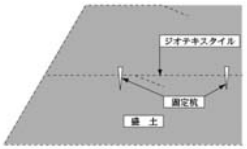
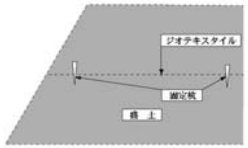
工　　種	ジオテキスタイル工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行	改　　正	備　　考
３－６　壁面上端処理工 壁面上端処理工を施工する場合は，下記による。 ①　コンクリート工 「３章①コンクリート工」により別途計上する。 ②　型枠工 「３章②型枠工」により別途計上する。 ③　鉄筋工 市場単価により別途計上する。 ④　足場工 「土木工事標準歩掛　６章⑤足場工」により別途計上する。	３－７　壁面上端処理工 壁面上端処理工を施工する場合は，下記による。 （１）コンクリート工 「３章①コンクリート工」により別途計上する。 （２）型枠工 「３章②型枠工」により別途計上する。 （３）鉄筋工 市場単価により別途計上する。 （４）足場工 「土木工事標準歩掛　６章⑨足場工」により別途計上する。	語句の修正・削除
頁　141	161	

工　　種	ジオテキスタイル工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行	改　　正	備　　考
4．参　考　図  図A　鋼製ユニット工法参考図  図B　巻込み工法（植生土のう）参考図  図C　巻込み工法（植生マット）参考図  図D　鋼製ユニット＋植生土のう工法参考図  図E　巻込み工法（壁面材なし）参考図  図F　普通敷設工法（壁面材なし）参考図	4．参　考　資　料 4－1　施工法（工法）参考図  図A　鋼製ユニット工法参考図  図B　巻込み工法（植生土のう）参考図 図C　巻込み工法（植生マット）参考図  図D　鋼製ユニット＋植生土のう工法参考図  図B　巻込み工法（壁面材なし）参考図  図C　普通敷設工法（壁面材なし）参考図	図・語句の削除
頁　142	162	

工　　種	ジオテキスタイル工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

施工法別施工歩掛適用表

適用 ＼ 施工法(工法)	壁面材設置・組立			ジオテキスタイル敷設
	鋼製ユニット	土のう（植生土のう）	植生マット	まき出し・敷均し 締固め
鋼製ユニット工法 図A	○	×	×	○
巻込み工法（植生土のう） 図B	×	○	×	○
巻込み工法（植生マット） 図C	×	×	○	○
鋼製ユニット＋植生土のう工法 図D	○	○	×	○
巻込み工法（壁面材なし） 図E	×	×	×	○
普通敷設工法（壁面材なし） 図F	×	×	×	○

○　鋼製ユニット
壁面材の実面積（直面積）100 ㎡当り鋼製ユニット使用量は，次表を参考とする。

表5．1　鋼製ユニット標準使用量　　（（直面積）100m2 当り）

壁面材種類	タイプ	一層当り施工高	単位	数　量	標準図
鋼製ユニット	タイプA	500 ㎜以下	個	100	図①
	タイプB	600 ㎜以下		83	
	タイプC	600 ㎜以下		167	
	タイプD	600 ㎜以下		139	

○　土のう（植生土のう含む）
壁面材の実面積（直面積）100 ㎡当り土のう（植生土のう含む）使用量は，次表を参考とする。

表5．2　土のう（植生土のう含む）標準使用量　（（直面積）100m2 当り）

壁面材種類	規　格	単位	数　量	標準図
土のう（植生土のう含む）	長 620 ×幅 480 ×高 100	袋	2，200	図②
	長 600 ×幅 400 ×高 100		2，500	
	長 400 ×幅 400 ×高 200		1，250	

○　植生マット
実面積（斜面積）100 ㎡当り植生マット使用量は，次表を参考とする。

表5．3　植生マット標準使用量　　（（斜面積）100m2 当り）

壁面材種類	規　格	単位	数　量	標準図
植生マット	各　種	m2	100	図③

改　　正

表4．1　施工法別施工パッケージ適用表

適用 ＼ 施工法(工法)	壁面材設置・組立			ジオテキスタイル敷設
	鋼製ユニット	土のう（植生土のう）	植生マット	まき出し・敷均し，締固め
鋼製ユニット工法 図A	○	~~×~~	~~×~~	○
~~巻込み工法（植生土のう） 図B~~	~~×~~	~~○~~	~~×~~	~~○~~
~~巻込み工法（植生マット） 図C~~	~~×~~	~~×~~	~~○~~	~~○~~
~~鋼製ユニット＋植生土のう工法 図D~~	~~○~~	~~○~~	~~×~~	~~○~~
巻込み工法（壁面材なし） 図B	×	~~×~~	~~×~~	○
普通敷設工法（壁面材なし） 図C	×	~~×~~	~~×~~	○

4－2　壁面材使用量
壁面材の実面積（直面積）100m2 当り鋼製ユニット使用量は，次表を参考とする。

表4．2　鋼製ユニット標準使用量

~~（~~（直面積）100m2 当り~~）~~

壁面材種類	タイプ	一層当り施工高	単位	数　量	標準図
鋼製ユニット	タイプA	500 ㎜以下	個	100	図①
	タイプB	600 ㎜以下		83	
	タイプC	600 ㎜以下		167	
	タイプD	600 ㎜以下		139	

~~○　土のう（植生土のう含む）~~
~~壁面材の実面積（直面積）100 ㎡当り土のう（植生土のう含む）使用量は，次表を参考とする。~~

~~**表5．2　土のう（植生土のう含む）標準使用量**　（（直面積）100m2 当り）~~

~~壁面材種類~~	~~規　格~~	~~単位~~	~~数　量~~	~~標準図~~
~~土のう（植生土のう含む）~~	~~長 620 ×幅 480 ×高 100~~	~~袋~~	~~2，200~~	~~図②~~
	~~長 600 ×幅 400 ×高 100~~		~~2，500~~	
	~~長 400 ×幅 400 ×高 200~~		~~1，250~~	

~~○　植生マット~~
~~実面積（斜面積）100 ㎡当り植生マット使用量は，次表を参考とする。~~

~~**表5．3　植生マット標準使用量**　（（斜面積）100m2 当り）~~

~~壁面材種類~~	~~規　格~~	~~単位~~	~~数　量~~	~~標準図~~
~~植生マット~~	~~各　種~~	~~m2~~	~~100~~	~~図③~~

備　　考

語句の修正・削除

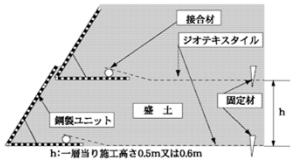
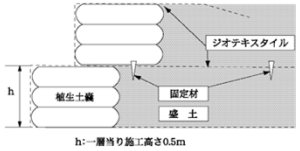
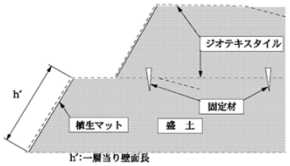
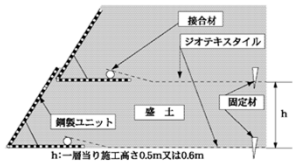
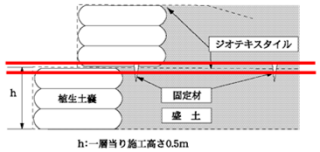
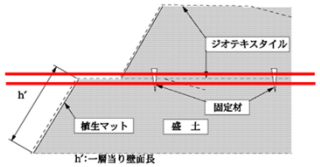
語句の追加・削除

記載の削除

頁	143	162,163	

工　　種	ジオテキスタイル工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行	改　　正	備　　考
 図①　鋼製ユニット施工数量標準図  図②　土のう施工数量標準図  図③　植生マット施工数量標準図	 図①　鋼製ユニット施工数量標準図  図②　土のう施工数量標準図  図③　植生マット施工数量標準図	図の削除
頁　144	163	

工　　種	排水構造物工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

3．施工パッケージ

3－1　ヒューム管（B形管）

（1）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 ヒューム管（B形管） 積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分	管径	固定基礎	基礎砕石	規格	生ｺﾝｸﾘｰﾄ規格
据付	（表3．2）	90°巻き	（表3．4）	外圧管1種	（表3．5）
				外圧管2種	
				各種	
		180°巻き		外圧管1種	
				外圧管2種	
				各種	
		360°巻き		外圧管1種	
				各種	
		無し	－	外圧管1種	
				外圧管2種	
				各種	
	（表3．3）	90°巻き	（表3．4）	外圧管1種	
				外圧管2種	
				各種	
		180°巻き		外圧管1種	
				外圧管2種	
				各種	
		無し	－	外圧管1種	
				外圧管2種	
				各種	
撤去	（表3．2） （表3．3）	－	－	－	－
据付・撤去	（表3．2） （表3．3）	－	－	外圧管1種	－
				外圧管2種	
				各種	

（注）1．上表は，ヒューム管の設置，基礎砕石，鉄筋，運搬距離30m程度までの現場内小運搬，基礎コンクリート，コンクリート，型枠（剥離材塗布及びケレン作業を含む）の他，緊結用器具，コンクリートカッタ運転，目地モルタルの費用，ヒューム管損失分の費用，カッタブレードの損耗費，レバーブロック損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．砕石，鉄筋，コンクリートのロスを含む。

3．基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

4．基礎砕石は，材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。

5．固定基礎無しは，基礎砕石を含まないため必要な場合は別途計上する。

6．撤去作業，据付・撤去作業は，ヒューム管のみを対象としている。

7．コンクリートの養生は，一般養生及び特殊養生にかかわらず適用出来る。

8．基面整正は含まない。

表3．2 管径①

積算条件	区分
管径	200mm
	250mm
	300mm
	350mm
	400mm
	450mm
	500mm
	600mm
	700mm
	800mm
	900mm
	1,000mm

表3．3 管径②

積算条件	区分
管径	1,100mm
	1,200mm
	1,350mm

改正

現行どおり

（注）1．上表は，ヒューム管の設置，基礎砕石，鉄筋，ヒューム管の運搬距離30m程度までの現場内小運搬，コンクリートの15m以下の現場内小運搬，基礎コンクリート，コンクリート，型枠（剥離材塗布及びケレン作業を含む）の他，緊結用器具，コンクリートカッタ運転，目地モルタルの費用，ヒューム管損失分の費用，カッタブレードの損耗費，レバーブロック損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．砕石，鉄筋，コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は，鉄筋が＋0.03，コンクリートが＋0.06とする。

現行どおり

備考

語句の追加・修正

語句の削除・修正

頁	149	168,169	

工　　種	排水構造物工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

３－２　ボックスカルバート

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．7　ボックスカルバート　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付	1.0m/個	1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m	（表３．８）	－
		2.5m＜B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
	1.5m/個	1.25m＜B≦ 2.5m 0m＜H≦1.25m	（表３．８）	（表３．９）
		1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m		
		2.5m＜B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
		2.5m＜B≦3.75m 2.5m＜H≦3.75m		
	2.0m/個	0m＜B≦1.25m 0m＜H≦1.25m	（表３．８）	（表３．９）
		1.25m＜B≦ 2.5m 0m＜H≦1.25m		
		0m＜B≦1.25m 1.25m＜H≦ 2.5m		
		1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m		
撤去	1.0m/個	1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m	－	－
		2.5m＜B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
	1.5m/個	1.25m＜B≦ 2.5m 0m＜H≦1.25m	－	（表３．９）
		1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m		
		2.5m＜B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
		2.5m＜B≦3.75m 2.5m＜H≦3.75m		
	2.0m/個	0m＜B≦1.25m 0m＜H≦1.25m	－	（表３．９）
		1.25m＜B≦ 2.5m 0m＜H≦1.25m		
		0m＜B≦1.25m 1.25m＜H≦ 2.5m		
		1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m		

改　　正

現行どおり

表3．7　ボックスカルバート　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付	1.0m/個	1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m	（表３．８）	－
		2.5m＜B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
	1.5m/個	1.25m＜B≦ 2.5m 0m＜H≦1.25m	（表３．８）	（表３．９）
		1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m		
		2.5m＜B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
		2.5m≦B≦3.75m 2.5m＜H≦3.75m		
	2.0m/個	0m＜B≦1.25m 0m＜H≦1.25m	（表３．８）	（表３．９）
		1.25m＜B≦ 2.5m 0m＜H≦1.25m		
		0m＜B≦1.25m 1.25m＜H≦ 2.5m		
		1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m		
撤去	1.0m/個	1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m	－	－
		2.5m＜B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
	1.5m/個	1.25m＜B≦ 2.5m 0m＜H≦1.25m	－	（表３．９）
		1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m		
		2.5m＜B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
		2.5m≦B≦3.75m 2.5m＜H≦3.75m		
	2.0m/個	0m＜B≦1.25m 0m＜H≦1.25m	－	（表３．９）
		1.25m＜B≦ 2.5m 0m＜H≦1.25m		
		0m＜B≦1.25m 1.25m＜H≦ 2.5m		
		1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m		

備　　考

語句の修正

語句の修正

頁	152	171	

工　　種	排水構造物工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付・撤去	1.0m/個	1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m	（表３．８）	－
		2.5m＜B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
	1.5m/個	1.25m＜B≦ 2.5m 0m＜H≦1.25m	（表３．８）	（表３．９）
		1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m		
		2.5m＜B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
		2.5m＜B≦3.75m 2.5m＜H≦3.75m		
	2.0m/個	0m＜B≦1.25m 0m＜H≦1.25m	（表３．８）	（表３．９）
		1.25m＜B≦ 2.5m 0m＜H≦1.25m		
		0m＜B≦1.25m 1.25m＜H≦ 2.5m		
		1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m		

（注）１．上表は，ボックスカルバートの設置，ＰＣ鋼材による縦締め，基礎材，均しコンクリート，型枠（剥離材塗布及びケレン作業を含む），養生，敷モルタル，目地モルタル，グラウト，運搬距離30m程度までの現場内小運搬，レバーブロック，油圧ジャッキ（ポンプを含む），グラウトポンプ，ミキサーの損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，ＰＣ鋼材材料費，定着金具材料費は含まない。
２．対象としている製品は，１ブロックを１部材で構成するボックスカルバートである。
３．内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高，内空幅は最大値とする。
４．ＰＣ鋼材，定着金具は，別途必要量を計上する。
５．縦締めは，直線部にのみ適用する。
６．基礎砕石の敷均し厚は，20 cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。
７．基礎砕石，均しコンクリートの材料は，種別・規格にかかわらず適用出来る。
８．撤去作業の場合，基礎砕石は含まない。
９．製品長が１個あたり 1.0m の場合，PC 鋼材による縦締めの費用は含まない。
10．基面整正は含まない。

表3．8　基礎材種別

積算条件	区分
基礎材種別	基礎砕石＋均しコンクリート
	基礎砕石
	均しコンクリート
	無し

表3．9　PC鋼材による縦締め

積算条件	区分
ＰＣ鋼材による縦締め	無し
	有り

改　　正

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付・撤去	1.0m/個	1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m	（表３．８）	－
		2.5m＜B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
	1.5m/個	1.25m＜B≦ 2.5m 0m＜H≦1.25m	（表３．８）	（表３．９）
		1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m		
		2.5m＜B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
		2.5m≦B≦3.75m 2.5m＜H≦3.75m		
	2.0m/個	0m＜B≦1.25m 0m＜H≦1.25m	（表３．８）	（表３．９）
		1.25m＜B≦ 2.5m 0m＜H≦1.25m		
		0m＜B≦1.25m 1.25m＜H≦ 2.5m		
		1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m		

７．基礎砕石，均しコンクリートの材料は，種別・規格・昼夜にかかわらず適用出来る。

現行どおり

備　　考

語句の修正

語句の追加

頁	153	172	

工　　種	排水構造物工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．10　ボックスカルバート　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］ 25ｔ吊	・賃料 ・内空高 2.5m以下の場合
	Ｋ２	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第１次基準値)］ 45ｔ吊	・賃料 ・内空高 2.5m超の場合
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	ボックスカルバート　ＲＣ B1500×H1500×L1000　T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.0m/個で，内空幅・内空高が 1.25m＜B≦2.5m，1.25m≦H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B3000×H2000×L1000　T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.0m/個で，内空幅・内空高が 2.5m＜B≦3.75m，1.25m＜H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B1500×H1000×L1500　T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.5m/個で，内空幅・内空高が 1.25m＜B≦2.5m，0m＜H≦1.25mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B1500×H1500×L1500　T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.5m/個で，内空幅・内空高が 1.25m＜B≦2.5m，1.25m＜H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B3000×H2000×L1500　T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.5m/個で，内空幅・内空高が 2.5m＜B≦3.75m，1.25m≦H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B3000×H3000×L1500　T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.5m/個で，内空幅・内空高が 2.5m＜B≦3.75m，2.5m＜H≦3.75mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B600×H600×L2000　T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が2.0m/個で，内空幅・内空高が 0m＜B≦1.25m，0m＜H≦1.25mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B1500×H1000×L2000　T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が2.0m/個で，内空幅・内空高が 1.25m＜B≦ 2.5m，0m＜H≦1.25mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B1000×H1500×L2000　T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が2.0m/個で，内空幅・内空高が 0m＜B≦1.25m，1.25m＜H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B1500×H1500×L2000　T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が2.0m/個で，内空幅・内空高が 1.25m＜B≦2.5m，1.25m＜H≦ 2.5mの場合
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改正

現行どおり

ボックスカルバート　ＲＣ B3000×H3000×L1500　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.5m/個で，内空幅・内空高が 2.5m≦B≦3.75m，2.5m＜H≦3.75mの場合

現行どおり

備考

語句の修正

頁	155	174	

工　　種	排水構造物工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

３－３　暗渠排水管

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．11　暗渠排水管　積算条件区分一覧　　（積算単位：m）

作業区分	管種別	呼び径	継手材料費
据付	直管	50 ～ 150mm	－
		200 ～ 400mm	
	波状管及び網状管	50 ～ 150mm	要
			不要
		200 ～ 400mm	要
			不要
		450 ～ 600mm	要
			不要
撤去	直管	50 ～ 150mm	－
		200 ～ 400mm	
	波状管及び網状管	50 ～ 150mm	
		200 ～ 400mm	
		450 ～ 600mm	
据付・撤去	直管	50 ～ 150mm	－
		200 ～ 400mm	
	波状管及び網状管	50 ～ 150mm	要
			不要
		200 ～ 400mm	要
			不要
		450 ～ 600mm	要
			不要

（注）１．上表は，暗渠排水管（浅層地下排水除去のために行う）の敷設，継手材料，運搬距離 100m程度まで現場内小運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．暗渠排水管の敷設であり，埋設を行わない地上露出配管の敷設は別途考慮する。

３．暗渠排水管の切断ロスを含む。

４．継手材料費は継手接合の場合であり，継手を必要としない場合及び排水管価格に含む場合は計上しない。

５．基面整正は含まない。

改　　正

現行どおり

３．暗渠排水管の切断ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.01）

現行どおり

備　　考

語句の追加

頁	156	175	

工　　種	排水構造物工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

３－４　フィルター材

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．13　フィルター材　積算条件区分一覧

（積算単位：ｍ３）

フィルター材の種類	
クラッシャラン	C 80
〃	C 40
〃	C 30
粒度調整砕石	M 40
〃	M 30
〃	M 25
コンクリート用骨材　砕石	40-5
単粒度砕石　4号	30-20
再生クラッシャラン	RC 80
〃	RC 40
〃	RC 30
各　　種	

（注）１．上表は，暗渠排水管敷設に伴うフィルター材（クラッシャラン及び単粒度砕石等）の設置，締固め，運搬距離30m程度までの現場内小運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）。

２．フィルター材の材料ロスを含む。

３．基面整正は含まない。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．14　フィルター材　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］山積0.45m3(平積0.35 m3)	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	運転手（特殊）	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	再生クラッシャラン　ＲＣ－４０	
	Ｚ２	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改　　正

現行どおり

２．フィルター材の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.20）

現行どおり

備　　考

語句の追加

頁	158	177	

工　　種	排水構造物工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３－９　プレキャストＬ形側溝

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．23　プレキャストL形側溝　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分	基礎砕石の有無	Ｌ形側溝の種類
据　付	有り	（表３．24）
	無し	
撤　去	－	－
据付・撤去	有り	（表３．24）
	無し	

（注）１．上表は，プレキャスト製品によるＬ型側溝の設置，基礎砕石，運搬距離30m程度までの現場内小運搬の他，コンクリートカッタ運転経費，目地モルタル，敷モルタルの費用，コンクリートカッタブレードの損耗費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．基礎砕石の敷均し厚は，20㎝以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。
３．撤去作業の場合，基礎砕石は含まない。
４．基礎砕石は，材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。
５．基面整正は含まない。

表3．24　プレキャストL形側溝の種類

積算条件	区分	
	呼び名	種類
Ｌ形側溝の種類	C250A	コンクリートＬ形(350×175×600)
	C250B	コンクリートＬ形(450×175×600)
	250A	鉄筋コンクリートＬ形(350×155×600)
	250B	鉄筋コンクリートＬ形(450×155×600)
	300	鉄筋コンクリートＬ形(500×155×600)
	350	鉄筋コンクリートＬ形(550×155×600)
	500A	鉄筋コンクリートＬ形(665×270×600)
	500B	鉄筋コンクリートＬ形(700×320×600)
	500C	鉄筋コンクリートＬ形(705×370×600)
	－	各種

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．25　プレキャストL形側溝　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第１次基準値)］ 山積 0.45m3(平積0.35 m3) 吊能力2.9ｔ	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	運転手（特殊）	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	鉄筋コンクリートＬ形300(500×155×600)	作業区分が据付又は据付・撤去の場合
	Ｚ２	軽油 １．２号 パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ		

改正

現行どおり

（注）１．上表は，プレキャスト製品によるＬ型側溝の設置，基礎砕石，運搬距離30m程度までの現場内小運搬の他，コンクリートカッタ運転経費，目地モルタル，敷モルタルの費用，コンクリートカッタブレードの損耗費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．基礎砕石の敷均し厚は，20㎝以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。
３．撤去作業の場合，基礎砕石は含まない。
４．基礎砕石は，材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。
５．基面整正は含まない。
６．Ｌ型側溝の標準使用量は，16.5個/10mとする。

現行どおり

備考

語句の追加

頁	163	182,183	

工　　種	排水構造物工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３－１０　プレキャストマンホール

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．26 プレキャストマンホール 積算条件区分一覧

（積算単位：基）

作業区分	製品質量	基礎砕石の有無
据付	2,000kg/基以下	有り（円形断面）
		無しまたは円形断面以外
	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	有り（円形断面）
		無しまたは円形断面以外
撤去	2,000kg/基以下	－
	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	－
据付・撤去	2,000kg/基以下	有り（円形断面）
		無しまたは円形断面以外
	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	有り（円形断面）
		無しまたは円形断面以外

（注）１．上表は，マンホールの設置，蓋，基礎砕石，運搬距離30m程度までの現場内小運搬の他，敷砂又は敷モルタル等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．基礎砕石の敷均し厚は，20㎝以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

３．撤去作業の場合，基礎砕石は含まない。

４．基礎砕石は，材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。

５．基面整正は含まない。

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．27 プレキャストマンホール 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第１次基準値)］ 山積 0.45m3(平積 0.35 m3) 吊能力 2.9ｔ	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	運転手（特殊）	
材料	Ｚ１	下記の材料を各１個ずつ組み合わせて１つの代表材料とする。 ・下水道用マンホールふたφ６００mm浮上防止型かぎ付 Ｔ－２５ ・調整リング ６００×５０ ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形０号Ｉ種（斜壁 600×750×300mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形０号Ｉ種（直壁 750×300mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形０号Ｉ種（管取付け壁 750×600mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形０号Ｉ種（底版）	作業区分が据付又は据付・撤去，製品質量が 2,000kg/基以下の場合
		下記の材料を各１個ずつ組み合わせて１つの代表材料とする。 ・下水道用マンホールふたφ６００mm浮上防止型かぎ付 Ｔ－２５ ・調整リング ６００×１５０ ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形０号Ｉ種(斜壁 600×750×600mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形０号Ｉ種(直壁 750×1800mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形０号Ｉ種(管取付け壁 750×1800mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形０号Ｉ種(底版)	作業区分が据付又は据付・撤去，製品質量が2,000kg/基を超え4,000kg/基以下の場合
	Ｚ２	軽油 １．２号 バトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改正

現行どおり

（注）１．上表は，マンホールの設置及び蓋の設置，基礎砕石，運搬距離30m程度までの現場内小運搬の他，敷砂又は敷モルタル等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

現行どおり

備考

語句の追加・修正

頁	164	183,184	

工　　種	排水構造物工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

３－11　ＰＣ管

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．28　PC管　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分	管　径	固定基礎	生コンクリート規格
据　付	（表３．29）	90°巻き	（表３．５）
		180°巻き	
		無し	－
撤　去		－	－
据付・撤去		－	－

（注）１．上表は，ＰＣ管の設置，基礎砕石，巻きコンクリート（コンクリート，型枠），運搬距離30m程度までの現場内小運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．撤去作業，据付・撤去作業は，ＰＣ管のみを対象としている。

３．基面整正は含まない。

表3．29　管径

積算条件	区分
管　径	600mm
	700mm
	800mm
	900mm
	1，000mm
	1，100mm

積算条件	区分
管　径	1，200mm
	1，350mm
	1，500mm
	1，650mm
	1，800mm
	2，000mm

改　　正

４．コンクリート，基礎砕石の材料ロスを含む。標準ロス率は，コンクリートが＋0．04，基礎砕石が＋0．20とする。

備　　考

記載の追加

頁	165	185	

工　　種	排水構造物工(現場打ち水路)

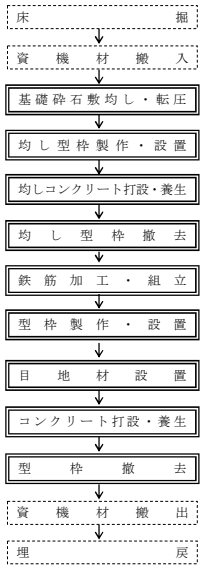
施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

⑯　排水構造物工　現場打ち水路（本体）

1．適　用　範　囲
本資料は，現場打ちのＵ型側溝（本体）に適用する。
１－１　適用出来る範囲
（１）現場打ちのＵ型側溝（落蓋型を含む）の設置
１－２　適用出来ない範囲
（１）プレキャスト製品の場合
（２）Ｕ型側溝（本体）の 10m当りのｺﾝｸﾘｰﾄ使用量が 3.0m3 未満，または 9.0m3 を超える場合

2．施　工　概　要
施工フローは，下記を標準とする。



(注) 1．本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
2．基礎砕石，均しコンクリート，目地材の有無にかかわらず適用できる。

改　　正

⑰　排水構造物工（現場打ち水路（本体））

（２）Ｕ型側溝（本体）の 10m当りのｺﾝｸﾘｰﾄ使用量が 3.0m3 未満又は 9.0m3 を超える場合（無筋の場合）
（３）Ｕ型側溝（本体）の 10m当りのｺﾝｸﾘｰﾄ使用量が 3.6m3 未満又は 8.1m3 を超える場合（有筋の場合）

現行どおり

備　　考

適用範囲拡大に伴う記載の追加

頁	170	190	

工　　種	排水構造物工(現場打ち水路)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

3.　施工パッケージ

3－1　現場打ち水路(本体)

(1)　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 現場打ち水路(本体) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	内空高	10m 当り ｺﾝｸﾘｰﾄ使用量	養生工の種類
(表 3.2)	1.0m 以下	(表 3.3)	一般養生･特殊養生(練炭)
			特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
			養生工無
	1.0m 超	(表 3.4)	一般養生･特殊養生(練炭)
			特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
			養生工無

(注)1．上表は，現場打ちによるU型側溝のコンクリート打設，現場内小運搬(15m以内)，シュート・ホッパの架設・移動，型枠(はく離剤塗布及びケレン作業を含む)，鉄筋，基礎砕石，均しコンクリート，養生，目地材の施工の他，雑機械器具（シュート・ホッパ・バイブレータ，型枠用合板，鋼製型枠，型枠用金物，組立支持材，はく離材，電気ドリル，電気ノコギリ，つき固め機械等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．コンクリート，型枠，鉄筋，基礎砕石の材料ロスを含む。

3．基礎砕石の敷均し厚は，20 ㎝ 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

4．雪寒仮囲いの養生が必要な場合は，「養生工無」を選択し別途計上する。

5．蓋版は別途計上する。

6．止水板が必要な場合は別途計上する。

7．基面整正は含まない。

表3．2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	18-8-25(高炉)
	各種

改　　正

3.　施工パッケージ

3－1　現場打ち水路(本体)

(1)　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 現場打ち水路(本体) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	~~内空高~~ 鉄筋の有無	10m 当り ｺﾝｸﾘｰﾄ使用量	養生工の種類
(表 3.2)	~~1.0m 以下~~ 無し	(表 3.3)	一般養生･特殊養生(練炭)
			特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
			養生工無
	~~1.0m 超~~ 有り	(表 3.4)	一般養生･特殊養生(練炭)
			特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
			養生工無

(注)1．上表は，現場打ちによるU型側溝のコンクリート打設，現場内小運搬(15m以内)，シュート・ホッパの架設・移動，型枠(はく離剤塗布及びケレン作業を含む)，鉄筋，基礎砕石，均しコンクリート，養生，目地材の施工の他，雑機械器具（シュート・ホッパ・バイブレータ，型枠用合板，鋼製型枠，型枠用金物，組立支持材，はく離材，電気ドリル，電気ノコギリ，つき固め機械等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．コンクリート，~~型枠，~~鉄筋，基礎砕石の材料ロスを含む。標準ロス率は，コンクリートが＋0.06，鉄筋が＋0.03，基礎砕石が＋0.20とする。

3．基礎砕石の敷均し厚は，20 ㎝ 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

4．雪寒仮囲いの養生が必要な場合は，「養生工無」を選択し別途計上する。

5．蓋版は別途計上する。

6．止水板が必要な場合は別途計上する。

7．基面整正は含まない。

8．鉄筋の径にかかわらず適用出来る。

表3．2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	18-8-25(高炉)
	各種

備　　考

適用範囲拡大に伴う区分の修正

語句の削除・修正

記載の追加

頁	171	191	

工　　種	排水構造物工(現場打ち水路)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

表3．3 コンクリート使用量(内空高 1.0m 以下)

積算条件	区分
10m当り コンクリート使用量	3．0m3/10m以上3．3m3/10m以下
	3．3m3/10m超3．6m3/10m以下
	3．6m3/10m超3．9m3/10m以下
	3．9m3/10m超4．2m3/10m以下
	4．2m3/10m超4．5m3/10m以下
	4．5m3/10m超4．8m3/10m以下
	4．8m3/10m超5．2m3/10m以下
	5．2m3/10m超5．6m3/10m以下
	5．6m3/10m超6．0m3/10m以下
	6．0m3/10m超6．4m3/10m以下
	6．4m3/10m超6．9m3/10m以下
	6．9m3/10m超7．4m3/10m以下
	7．4m3/10m超7．9m3/10m以下
	7．9m3/10m超8．4m3/10m以下
	8．4m3/10m超9．0m3/10m以下

表3．4 コンクリート使用量(内空高 1.0m 超)

積算条件	区分
10m当り コンクリート使用量	5．5m3/10m以上5．8m3/10m以下
	5．8m3/10m超6．1m3/10m以下
	6．1m3/10m超6．4m3/10m以下
	6．4m3/10m超6．7m3/10m以下
	6．7m3/10m超7．0m3/10m以下
	7．0m3/10m超7．3m3/10m以下
	7．3m3/10m超7．7m3/10m以下
	7．7m3/10m超8．1m3/10m以下

(2)　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．5 現場打ち水路(本体) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第２次基準値)]山積 0．8m3(平積 0．6m3)	賃料
	K 2	ジェットヒータ 126M J /h (30,100kcal/h)	・特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)の場合 ・賃料
	K 3	―	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)　W/C　60%	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	内空高が 1.0m 超の場合
	Z 3	灯油 白灯油　業務用　ミニローリー	特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)の場合
	Z 4	軽油 1．2号 バトロール給油	
市場単価	S	鉄筋工　加工・組立共　一般構造物	内空高が 1.0m 超の場合

改　　正

表3．3 コンクリート使用量(~~内空高 1.0m 以下~~鉄筋無し)

積算条件	区分
10m当り コンクリート使用量	3．0m3/10m以上3．3m3/10m以下
	3．3m3/10m を超え3．6m3/10m以下
	3．6m3/10m を超え3．9m3/10m以下
	3．9m3/10m を超え4．2m3/10m以下
	4．2m3/10m を超え4．5m3/10m以下
	4．5m3/10m を超え4．8m3/10m以下
	4．8m3/10m を超え5．2m3/10m以下
	5．2m3/10m を超え5．6m3/10m以下
	5．6m3/10m を超え6．0m3/10m以下
	6．0m3/10m を超え6．4m3/10m以下
	6．4m3/10m を超え6．9m3/10m以下
	6．9m3/10m を超え7．4m3/10m以下
	7．4m3/10m を超え7．9m3/10m以下
	7．9m3/10m を超え8．4m3/10m以下
	8．4m3/10m を超え9．0m3/10m以下

表3．4 コンクリート使用量(~~内空高 1.0m 超~~鉄筋有り)

積算条件	区分
10m当り コンクリート使用量	3．6m3/10m 以上 3．8m3/10m 以下
	3．8m3/10m を超え 4．0m3/10m 以下
	4．0m3/10m を超え 4．2m3/10m 以下
	4．2m3/10m を超え 4．4m3/10m 以下
	4．4m3/10m を超え 4．6m3/10m 以下
	4．6m3/10m を超え 4．8m3/10m 以下
	4．8m3/10m を超え 5．0m3/10m 以下
	5．0m3/10m を超え 5．2m3/10m 以下
	5．2m3/10m を超え 5．5m3/10m 以下
	5．5m3/10m を超え ~~5．1m~~5．8m3/10m以下
	5．8m3/10m を超え6．1m3/10m以下
	6．1m3/10m を超え6．4m3/10m以下
	6．4m3/10m を超え6．7m3/10m以下
	6．7m3/10m を超え7．0m3/10m以下
	7．0m3/10m を超え7．3m3/10m以下
	7．3m3/10m を超え7．7m3/10m以下
	7．7m3/10m を超え8．1m3/10m以下

(2)　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．5 現場打ち水路(本体) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第２次基準値)]山積 0．8m3(平積 0．6m3)	賃料
	K 2	ジェットヒータ 126M J /h (30,100kcal/h)	・特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)の場合 ・賃料
	K 3	―	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)　W/C　60%	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	~~内空高が 1.0m 超の場合~~ 鉄筋有りの場合
	Z 3	灯油 白灯油　業務用　ミニローリー	特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)の場合
	Z 4	軽油 1．2号 バトロール給油	
市場単価	S	鉄筋工　加工・組立共　一般構造物	~~内空高が 1.0m 超の場合~~ 鉄筋有りの場合

備　　考

適用範囲拡大に伴う語句の修正

適用範囲拡大に伴う区分の追加

適用範囲拡大に伴う語句の削除・追加

頁	172	192,193	

工　　種	排水構造物工(現場打ち集水桝･街渠桝(本体))

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

⑰　排水構造物工　現場打ち集水桝・街渠桝（本体）

1．適　用　範　囲

本資料は，現場打ちの集水桝・街渠桝（本体）に適用する。

1－1　適用出来る範囲

（1）現場打ちの集水桝・街渠桝の設置

1－2　適用出来ない範囲

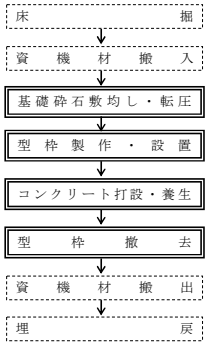
（1）プレキャスト製品の場合

（2）コンクリート打設地上高さが 2m を超える場合

（3）集水桝・街渠桝（本体）の 1 箇所当りのｺﾝｸﾘｰﾄ使用量が 0.30m3 未満，または 3.42m3 を超える場合

2．施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　1．本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
　　2．基礎砕石の有無にかかわらず適用できる。

改　　正

⑱　排水構造物工（現場打ち集水桝・街渠桝（本体））

（3）集水桝・街渠桝（本体）の 1 箇所当りのｺﾝｸﾘｰﾄ使用量が 0.20m3 未満，または 3.42m3 を超える場合

現行どおり

備　　考

適用範囲拡大に伴う語句の修正

頁	173	194	

工　　種	排水構造物工(現場打ち集水桝・街渠桝(本体))

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

3.　施工パッケージ

3－1　現場打ち集水桝・街渠桝(本体)

(1)　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 現場打ち集水桝・街渠桝(本体) 積算条件区分一覧

(積算単位：箇所)

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	1箇所当り ｺﾝｸﾘｰﾄ使用量	養生工の種類
(表3．2)	(表3．3)	一般養生・特殊養生(練炭)
		特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
		養生工無

(注)1．上表は，現場打ちによる集水桝・街渠桝のコンクリート打設，現場内小運搬(15m以内)，シュート・ホッパの架設・移動，型枠(はく離剤塗布及びケレン作業を含む)，基礎砕石，養生の施工の他，雑機械器具（シュート・ホッパ・バイブレータ，型枠用合板，鋼製型枠，型枠用金物，組立支持材，はく離材，電気ドリル，電気ノコギリ，つき固め機械等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．コンクリート，型枠，基礎砕石の材料ロスを含む。

3．基礎砕石の敷均し厚は，20 cm 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

4．雪寒仮囲いの養生が必要な場合は，「養生工無」を選択し別途計上する。

5．蓋版は別途計上する。

6．足掛け金物は別途計上する

7．基面整正は含まない。

表3．2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20)（普通）
	24-8-25(20)（普通）
	27-8-25(20)（普通）
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20)（高炉）
	24-8-25(20)（高炉）
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25（早強）
	24-8-25（早強）
	18-8-25(高炉)
	各種

改正

現行どおり

(注)1．上表は，現場打ちによる集水桝・街渠桝のコンクリート打設，現場内小運搬(15m以内)，シュート・ホッパの架設・移動，型枠(はく離剤塗布及びケレン作業を含む)，基礎砕石，養生の施工の他，雑機械器具（シュート・ホッパ・バイブレータ，型枠用合板，鋼製型枠，型枠用金物，組立支持材，はく離材，電気ドリル，電気ノコギリ，つき固め機械等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．コンクリート，~~型枠，~~基礎砕石の材料ロスを含む。標準ロス率は，コンクリート使用量が 1.03m3 以下/箇所の場合＋0.06，1.03m3 超え/箇所の場合＋0.04，また基礎砕石が＋0.20 とする。

3．基礎砕石の敷均し厚は，20 cm 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

4．雪寒仮囲いの養生が必要な場合は，「養生工無」を選択し別途計上する。

5．蓋版は別途計上する。

6．足掛け金物は別途計上する。ただし、集水桝コンクリート打設時に足掛金物を先付けするタイプの場合、足掛金物の設置手間は上表に含む。

現行どおり

備考

語句の追加・削除

頁	174	195	

工　　種	排水構造物工(現場打ち集水桝・街渠桝(本体))

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

表3．3 1箇所当りコンクリート使用量

積算条件	区分	積算条件	区分
1箇所当り コンクリート使用量	0.30m3以上0.32m3以下	1箇所当り コンクリート使用量	1.09m3超1.15m3以下
	0.32m3超0.34m3以下		1.15m3超1.22m3以下
	0.34m3超0.36m3以下		1.22m3超1.29m3以下
	0.36m3超0.38m3以下		1.29m3超1.36m3以下
	0.38m3超0.40m3以下		1.36m3超1.44m3以下
	0.40m3超0.43m3以下		1.44m3超1.52m3以下
	0.43m3超0.46m3以下		1.52m3超1.61m3以下
	0.46m3超0.49m3以下		1.61m3超1.70m3以下
	0.49m3超0.52m3以下		1.70m3超1.80m3以下
	0.52m3超0.55m3以下		1.80m3超1.90m3以下
	0.55m3超0.58m3以下		1.90m3超2.00m3以下
	0.58m3超0.61m3以下		2.00m3超2.11m3以下
	0.61m3超0.65m3以下		2.11m3超2.23m3以下
	0.65m3超0.69m3以下		2.23m3超2.35m3以下
	0.69m3超0.73m3以下		2.35m3超2.48m3以下
	0.73m3超0.77m3以下		2.48m3超2.62m3以下
	0.77m3超0.82m3以下		2.62m3超2.77m3以下
	0.82m3超0.87m3以下		2.77m3超2.92m3以下
	0.87m3超0.92m3以下		2.92m3超3.08m3以下
	0.92m3超0.97m3以下		3.08m3超3.25m3以下
	0.97m3超1.03m3以下		3.25m3超3.42m3以下
	1.03m3超1.09m3以下		－

（2）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4 現場打ち集水桝・街渠桝（本体）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.8m3(平積 0.6m3)	賃料
	K２	ジェットヒータ 126MＪ/h（30,100kcal/h）	・特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)の場合 ・賃料
	K３	－	
労務	R１	普通作業員	
	R２	型わく工	
	R３	土木一般世話役	
	R４	特殊作業員	
材料	Z１	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)　W/C　60%	
	Z２	軽油　１．２号 パトロール給油	
	Z３	灯油 白灯油　業務用　ミニローリー	特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)の場合
	Z４	－	
市場単価	S	－	

改　　正

表3．3 1箇所当りコンクリート使用量

積算条件	区分	積算条件	区分
1箇所当り コンクリート使用量	0.20m3以上0.22m3以下	1箇所当り コンクリート使用量	0.92m3を超え0.97m3以下
	0.22m3を超え0.24m3以下		0.97m3を超え1.03m3以下
	0.24m3を超え0.26m3以下		1.03m3を超え1.09m3以下
	0.26m3を超え0.28m3以下		1.09m3を超え1.15m3以下
	0.28m3を超え0.30m3以下		1.15m3を超え1.22m3以下
	0.30m3を超え~~以上~~0.32m3以下		1.22m3を超え1.29m3以下
	0.32m3を超え0.34m3以下		1.29m3を超え1.36m3以下
	0.34m3を超え0.36m3以下		1.36m3を超え1.44m3以下
	0.36m3を超え0.38m3以下		1.44m3を超え1.52m3以下
	0.38m3を超え0.40m3以下		1.52m3を超え1.61m3以下
	0.40m3を超え0.43m3以下		1.61m3を超え1.70m3以下
	0.43m3を超え0.46m3以下		1.70m3を超え1.80m3以下
	0.46m3を超え0.49m3以下		1.80m3を超え1.90m3以下
	0.49m3を超え0.52m3以下		1.90m3を超え2.00m3以下
	0.52m3を超え0.55m3以下		2.00m3を超え2.11m3以下
	0.55m3を超え0.58m3以下		2.11m3を超え2.23m3以下
	0.58m3を超え0.61m3以下		2.23m3を超え2.35m3以下
	0.61m3を超え0.65m3以下		2.35m3を超え2.48m3以下
	0.65m3を超え0.69m3以下		2.48m3を超え2.62m3以下
	0.69m3を超え0.73m3以下		2.62m3を超え2.77m3以下
	0.73m3を超え0.77m3以下		2.77m3を超え2.92m3以下
	0.77m3を超え0.82m3以下		2.92m3を超え3.08m3以下
	0.82m3を超え0.87m3以下		3.08m3を超え3.25m3以下
	0.87m3を超え0.92m3以下		3.25m3を超え3.42m3以下

現行どおり

備　　考

適用範囲拡大に伴う区分の追加

頁	175	196	

工　　種	サンドマット工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

⑱　軟弱地盤処理工（サンドマット工）

1．適　用　範　囲
本資料は，軟弱地盤処理工のサンドマット工に適用する。

2．施工パッケージ
2－1　サンドマット
（1）　条件区分
条件区分は，次表を標準とする。

表2．1　サンドマット　積算条件区分一覧
（積算単位：m3）

砂材料費の有無
有り
無し

（注）1．上表は，サンドマットの敷均し，補助労務等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2．土量は締固め(敷均し)後土量とする。
3．砂の材料のロスを含む。

（2）　代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2．2　サンドマット　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第1次基準値）］ 16t 級	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	軽油 1.2号　パトロール給油	
	Z2	砂　再生砂	砂材料費有りの場合
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改　　正

⑲　サンドマット工

現行どおり

3．砂の材料のロスを含む。（標準ロス率は，＋0.23）

現行どおり

備　　考

語句の削除・追加

頁	176	197	

工　　種	サンドマット工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

２－２　安定シート・ネット

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表2．3　安定シート･ネット　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

シート種類
シート
ネット

（注）１．上表は，盛土の安定処理のために行う安定シート・ネットの設置，現場内小運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．安定シート・ネットの材料のロスを含む。

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2．4　安定シート･ネット　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	土木安定シート・ネット　ナイロン・ポリエステル系 1470N/3cm	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

２－３　対象体積，対象面積

サンドマット用砂量の設計体積は，次式による。

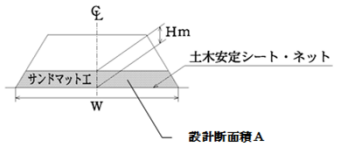
Ｖｍ＝Ａ×Ｌ

Ｖｍ：サンドマット用砂の設計体積（㎥）

Ａ　：設計断面積（㎡）

Ｌ　：設計延長（m）

図 2-1　施工図



安定シート・ネットの設計面積は次式による。

Ａｍ＝Ｗ×Ｌ

Ａｍ：設計面積（㎡）

Ｗ：設計幅員（m）

Ｌ：設計延長（〃）

改正

現行どおり

２．安定シート・ネットの材料のロスを含む。（標準ロス率は，＋0.11）

現行どおり

備考

語句の追加

頁	177	198	

工　　種	粉体噴射攪拌工（DJM工法）

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

現場制約の有無	打設長	杭長	改良材使用量
無し	6m以上 10m 未満	4m 以上 5m 未満	実数入力（t/m）
		5m 以上 6m 未満	
		6m 以上 7m 未満	
		7m 以上 8m 未満	
		8m 以上 9m 未満	
		9m 以上 10m 未満	
	10m 以上 15m 未満	8m 以上 9m 未満	
		9m 以上 10m 未満	
		10m 以上 12m 未満	
		12m 以上 14m 未満	
		14m 以上 15m 未満	
	15m 以上 20m 以下	12m 以上 14m 未満	
		14m 以上 15m 未満	
		15m 以上 17m 未満	
		17m 以上 20m 以下	
	20m を超え 27m 未満	17m 以上 20m 以下	
		20m 超え 23m 未満	
		23m 以上 27m 未満	
	27m 以上 33m 以下	23m 以上 27m 未満	
		27m 以上 32m 未満	
		32m 以上 33m 以下	

（注）１．上表は，粉体改良材の噴射攪拌による改良柱の形成，施工機械用及び改良材供給設備用足場材（敷鉄板）の設置・撤去，改良後の整地，足場材賃料，空気圧縮機の賃料及び運転経費，特許使用料，電力に関する経費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等）を含む。

２．攪拌翼が貫入できない場合や引抜きに障害となる転石等の除去は，掘削の施工パッケージを別途計上する。

３．現場制約の有無について

有り：下記の条件のいずれかに該当する場合に選択

・作業面積が狭く，二軸施工機の移動が困難な場合，又は二軸用改良材供給プラントの設置が困難な場合

・杭の配列により二軸施工が困難な場合

・地盤条件により二軸施工が困難な場合

４．打設長（m）は次式による。

打設長（m）＝空打部長さ＋杭長

５．安定処理工（土木用安定シートも含む）の施工経費は，別途計上する。

６．改良材使用量

改良材は，セメント系，石灰系を標準とし，現場条件により決定する。なお，改良材のロス（損失＋杭頭・着底部処理を含む）を含んでいるので，改良材使用量は実数量（ロスによる割増をしない数量）とする。

７．施工本数は杭間の移動，位置決め，貫入，引抜き（改良材噴射）までの一連の作業のものである。

８．現場内移設に伴い，粉体噴射攪拌機本体の分解・組立が必要となった場合は，分解・組立費を別途計上する。

９．改良材供給設備の現場内移設は，３－２粉体噴射攪拌（移設）より別途計上する。

10．軸間変更を行う場合は，３－３粉体噴射攪拌（軸間変更）より別途計上する。

改　　正

現行どおり

６．改良材使用量

改良材は，セメント系，石灰系を標準とし，現場条件により決定する。なお，改良材のロス（損失＋杭頭・着底部処理を含む）を含んでいるので，改良材使用量は実数量（ロスによる割増をしない数量）とする。（標準ロス率は，＋0.15）

備　　考

語句の追加

頁	180	201	

工　　種	吸出し防止材設置工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

㉓　吸出し防止材設置工

1.　適　用　範　囲

本資料は，吸出し防止材を設置する作業に適用する。

1－1　適用出来る範囲

（1）吸出し防止材を設置する場合

1－2　適用出来ない範囲

（1）他工種の歩掛や施工パッケージに吸出し防止材設置が含まれている場合

2.　施工パッケージ

2－1　吸出し防止材設置

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表2．1　吸出し防止材設置　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

設置条件
全面
点在

（注）1．上表は，吸出し防止材の設置等，その施工に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2．全面に設置する場合，重ね合せ等による吸出し防止材の材料ロスを含む。
3．点在で設置する場合，吸出し防止材の材料ロスは含まない。
4．吸出し防止材は厚さ 10mm を標準とする。

（2）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2．2　吸出し防止材設置　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	吸出し防止材　合繊不織布　t=10mm　9.8kN/m	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改正

㉔　吸出し防止材設置工

現行どおり

（注）1．上表は，吸出し防止材の設置等，その施工に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2．全面に設置する場合，重ね合せ等による吸出し防止材の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.07）
3．点在で設置する場合，吸出し防止材の材料ロスは含まない。
~~4．吸出し防止材は厚さ 10mm を標準とする。~~

現行どおり

備考

語句の追加・削除

頁	197	218	

工　　種	目地・止水板設置工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３．施工パッケージ
３－１　目地板
（１）条件区分
条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　目地板　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

目地板の種類
瀝青質目地板　t=10mm
瀝青繊維質目地板　t=10mm
樹脂発泡体（15 倍発泡）　t=10mm
樹脂発泡体（30 倍発泡）　t=10mm
ゴム発泡体　t=10mm
発泡スチロール t=10mm
瀝青質目地板　t=20mm
瀝青繊維質目地板　t=20mm
樹脂発泡体（15 倍発泡）　t=20mm
樹脂発泡体（30 倍発泡）　t=20mm
ゴム発泡体　t=20mm
発泡スチロール t=20mm
各種

（注）１．上表は，コンクリート構造物の継目に対する目地板の設置等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。
２．目地板の材料ロスを含む。

（２）代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2　目地板　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１		
	Ｋ２		
	Ｋ３		
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３		
	Ｒ４		
材料	Ｚ１	瀝青繊維質目地板　厚さ１０ｍｍ	
	Ｚ２		
	Ｚ３		
	Ｚ４		
市場単価	Ｓ		

改正

現行どおり

２．目地板の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0．12）

現行どおり

備考

語句の追加

頁	199	220	

工　　種	目地・止水板設置工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３－２　止水板

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．3　止水板　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

止水板の種類
FF200×5
FC200×5
CF200×5
CC200×5
UC300×7
S．R200×5
S．SF200×5
各種

（注）１．上表は，水門，樋門・樋管，水路，ボックスカルバート，擁壁等における止水板の設置等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。

２．止水板の材料ロスを含む。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　止水板　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	－	
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	普通作業員	
	R２	土木一般世話役	
	R３	－	
	R４	－	
材料	Z１	塩ビ止水板　CF幅200×厚さ5mm	
	Z２	－	
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

改正

現行どおり

２．止水板の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0．04）

現行どおり

備考

語句の追加

頁	200	221	

工　　種	旧橋撤去工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．7　桁1次切断･撤去　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　50t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　100t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　120t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　160t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　200t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　360t 吊	賃料
	Ｋ２	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　25t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　35t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　45t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　50t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　100t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　120t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　160t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　200t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　360t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	溶接工	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	普通作業員	
材料	Ｚ１	－	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改　　正

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．7　桁1次切断･撤去　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第１次基準値)］　45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　50t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　100t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　120t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　160t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　200t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　360t 吊	賃料
	Ｋ２	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　25t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　35t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第１次基準値)］　45t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　50t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　100t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　120t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　160t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　200t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　360t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	溶接工	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	普通作業員	
材料	Ｚ１	－	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

語句の修正

頁	211	232	

工　　種	旧橋撤去工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．9　桁1次及び2次切断･撤去　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　50t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　100t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　120t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　160t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　200t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　360t 吊	賃料
	Ｋ２	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　25t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　35t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　45t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　50t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　100t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　120t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　160t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　200t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　360t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	溶接工	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	普通作業員	
材料	Ｚ１	－	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改　　正

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．9　桁1次及び2次切断･撤去　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第１次基準値)］　45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　50t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　100t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　120t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　160t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　200t 吊	賃料
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　360t 吊	賃料
	Ｋ２	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　25t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　35t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第１次基準値)］　45t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)］　50t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　100t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　120t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　160t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　200t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　360t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	溶接工	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	普通作業員	
材料	Ｚ１	－	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

語句の修正

頁	213	234	

工　　種	かご工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

3.　施工パッケージ

3－1　じゃかご

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　じゃかご　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分	じゃかご径
設置	径 45cm
	径 60cm
撤去	径 45cm
	径 60cm

（注）1．上表は，じゃかご据付のための法面整形，床拵え，吸出し防止材の設置，かご組立・据付け，詰石，かご緊結，埋戻し及び現場内小運搬（平均運搬距離 30m程度まで）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2．吸出し防止材は全面設置，厚さは 10 mmを標準とする。

3．止杭を必要とする場合は，「3－3　止杭打込」を別途計上すること。

4．吸出し防止材，詰石材の材料ロスを含む。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2 じゃかご　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3）	
	K 2	－	
	K 3	－	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油　1．2号 パトロール給油	
	Z 2	詰石 割ぐり石　150～200mm	撤去は除く
	Z 3	鉄線じゃかご 円筒形じゃかご GS-7 線径 4.0mm（#8）網目 13cm 径 45cm	・撤去は除く ・じゃかご径 45cm の場合
		鉄線じゃかご 円筒形じゃかご GS-3 線径 4.0mm（#8）網目 13cm 径 60cm	・撤去は除く ・じゃかご径 60cm の場合
	Z 4	吸出し防止材　合繊不織布　t=10mm　9.8kN/m	撤去は除く
市場単価	S	－	

改正

現行どおり

（注）1．上表は，じゃかご据付のための法面整形，床拵え，吸出し防止材の設置，かご組立・据付け，詰石，かご緊結，埋戻し及び現場内小運搬（平均運搬距離 30m程度まで）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2．吸出し防止材は全面設置，厚さは 10 mmを標準とする。

3．止杭を必要とする場合は，「3－3　止杭打込」を別途計上すること。

4．吸出し防止材，詰石材の材料ロスを含む。標準ロス率は，吸出し防止材が＋0.07，詰石材が－0.05とする。

5．詰石の標準使用量は，径 45cm の場合 1.5m3/10m，径 60cm の場合 2.7m3/10mとする。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2 じゃかご　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3）	
	K 2	－	
	K 3	－	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油　1．2号 パトロール給油	
	Z 2	詰石 割ぐり石　150～200mm	撤去は除く
	Z 3	鉄線じゃかご 円筒形じゃかご GS-7 線径 4.0mm（#8）網目 13cm 径 45cm	・撤去は除く ・じゃかご径 45cm の場合
		鉄線じゃかご 円筒形じゃかご GS-3 線径 4.0mm（#8）網目 13cm 径 60cm	・撤去は除く ・じゃかご径 60cm の場合
	Z 4	~~吸出し防止材　合繊不織布　t=10mm　9.8kN/m~~	~~撤去は除く~~
市場単価	S	－	

備考

語句の追加

語句の修正・削除

頁	219	240	

工　　種	かご工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３－２　ふとんかご

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．3　ふとんかご　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分	ふとんかご種別	ふとんかご規格
設置	スロープ式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
	階段式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
撤去	スロープ式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
	階段式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm

（注）１．上表は，ふとんかご据付のための床拵え，吸出し防止材の設置，かご組立・据付け，詰石，蓋設置，埋戻し（階段式のみ）及び現場内小運搬（平均運搬距離30m程度まで）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

２．吸出し防止材は全面設置，厚さは10㎜を標準とする。本パッケージはふとんかご（階段式）の段数によらず適用出来る。

３．吸出し防止材，詰石材の材料ロスを含む。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　ふとんかご　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］山積0.8m3（平積0.6m3）	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	運転手（特殊）	
材料	Ｚ１	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ２	ふとんかご　角形パネルタイプ　GS-3　線径4.0mm(#8) 網目13cm　40cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格40cm×120cmの場合
		ふとんかご　角形パネルタイプ　GS-3　線径4.0mm(#8) 網目13cm　50cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格50cm×120cmの場合
		ふとんかご　角形パネルタイプ　GS-3　線径4.0mm(#8) 網目13cm　60cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格60cm×120cmの場合
	Ｚ３	詰石　割ぐり石　150～200mm	撤去は除く
	Ｚ４	吸出し防止材　合繊不織布　t=10mm　9.8kN/m	撤去は除く
市場単価	Ｓ	－	

改正

現行どおり

（注）１．上表は，ふとんかご据付のための床拵え，吸出し防止材の設置，かご組立・据付け，詰石，蓋設置，埋戻し（階段式のみ）及び現場内小運搬（平均運搬距離30m程度まで）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

２．吸出し防止材は全面設置，厚さは10㎜を標準とする。本パッケージはふとんかご（階段式）の段数によらず適用出来る。

３．吸出し防止材，詰石材の材料ロスを含む。標準ロス率は，吸出し防止材が＋0.07，詰石材が－0.05とする。

４．詰石の標準使用量は，40cm×120cmが4.6m3/10m，50cm×120cmが5.7m3/10m，60cm×120cmが6.8m3/10mとする。

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積0.8m3（平積0.6m3）	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	運転手（特殊）	
材料	Ｚ１	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ２	ふとんかご　角形パネルタイプ　GS-3　線径4.0mm(#8) 網目13cm　40cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格40cm×120cmの場合
		ふとんかご　角形パネルタイプ　GS-3　線径4.0mm(#8) 網目13cm　50cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格50cm×120cmの場合
		ふとんかご　角形パネルタイプ　GS-3　線径4.0mm(#8) 網目13cm　60cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格60cm×120cmの場合
	Ｚ３	詰石　割ぐり石　150～200mm	撤去は除く
	Ｚ４	~~吸出し防止材　合繊不織布　t=10mm　9.8kN/m~~	~~撤去は除く~~
市場単価	Ｓ	－	

備考

語句の追加

語句の修正・削除

頁	220	241	

工　　種	発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

３．コンクリート床版にグランドアンカー等を結合する場合は，別途考慮する。
４．作業範囲（30m）を超えて圧送管を延長する場合は，超えた部分の延長距離を 50m未満，50m以上 100m未満，100m以上 150m以下から該当する区分を選択する。
５．コンクリート及び溶接金網の材料ロスを含む。

表3．6 生コンクリート規格

積算条件	区分
生コンクリート規格	24-8-25(20)　(普通)
	18-8-40　(普通)
	24-8-25(20)　(高炉)
	18-8-40　(高炉)
	24-8-25　(早強)
	各種

表3．7 溶接金網規格

積算条件	区分
溶接金網規格	G3551　線径 6.0×網目 150×150mm
	各種

（２）代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．8 コンクリート床版　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］圧送能力 90～110m3/h	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	型わく工	
	R4	鉄筋工	
材料	Z1	生コンクリート　高炉　２４－８－２５（２０）W/C　５５％	
	Z2	丸鉄線溶接金網　Ｇ３５５１　線径６．０×網目１５０×１５０ｍｍ	
	Z3	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

３－５　支柱結合アンカー（材料費）
（１）条件区分
支柱結合アンカー（材料費）に条件区分はない。
積算単位は m3 とする。
（注）使用量は，コンクリート床版 m3 当りの必要量を計上する。

改　　正

５．コンクリート~~及び溶接金網~~の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.04）
６．溶接金網の材料ロスを含む。なお，標準使用量は，床版厚さ 10cm の場合 101m2/10m3，床版厚さ 15cm の場合 69m2/10m3 とする。

備　　考

語句の削除・追加

記載の追加

頁	228	249	

工　　種	発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３－14　裏込砕石（軽量盛土）

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．11　裏込砕石（軽量盛土）積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

盛土高	付帯工の割合	砕石の種類
6m 以下	－	（表 3.12）
6m 超え（付帯工有り）	0.1 以下	
	0.1 を超え 0.2 以下	
	0.2 を超え 0.3 以下	
	0.3 を超え 0.4 以下	
	0.4 を超え 0.5 以下	
	0.5 を超え 0.6 以下	
	0.6 を超え 0.7 以下	
	0.7 を超え 0.8 以下	
	0.8 を超え 0.9 以下	
	0.9 を超え 1.0 以下	

（注）１．上表は，発泡スチロールを用いた軽量盛土の裏込砕石の施工の他，コンクリートバケットの費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．付帯工の割合は下式にて算出し，表 3.11 より選択する。

$$付帯工の割合＝\frac{裏込砕石工の盛土高６ｍを超える部分の設計量(m3)}{裏込砕石工全体の設計量(m3)}$$

設計量(m3)：ロスを含まない数量

３．砕石の材料ロスを含む。

表3．12 砕石の種類

積算条件	区分	
砕石の種類	再生クラッシャラン	RC-80
	再生クラッシャラン	RC-40
	クラッシャラン	C-80
	クラッシャラン	C-40
	各種	

改正

現行どおり

３．砕石の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.20）

現行どおり

備考

語句の追加

頁	231	252	

工　　種	函渠工(1)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

(表3. 2)	(表3. 3)	特別な養生(仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	有り	有り	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
					無し	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
				無し	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
					無し	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
			無し	有り	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
					無し	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
				無し	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
					無し	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下

(注) 1．上表は，現場打函渠(ボックスカルバートの１層２連まで，土被りが９m以下)のコンクリート打設，基礎砕石，手摺先行型枠組足場，支保，型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)，養生(一般養生，特殊養生(練炭)，特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)，仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生)，圧送管の組立・撤去，目地材，止水板等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠，冬期の施工での雪寒仮囲い等の特別な足場は含まない。
2．設計数量は，ウイング，段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。
3．基礎形式は，直接基礎・杭基礎のいずれも適用出来る。
4．コンクリートのロスを含む。
5．「特別な養生(仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)」の場合には「手摺先行型枠組足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 6章仮設工⑪-2 雪寒仮囲い工」により別途計上する。
6．基礎砕石の敷均し厚は，20 cm 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。
7．化粧型枠を使用する場合は，加算費用を，「３章コンクリート工②型枠工３－２化粧型枠」により別途計上する。
8．基礎砕石，均しｺﾝｸﾘｰﾄ，目地・止水板の材料は，種類・規格にかかわらず適用出来る。ただし，目地・止水板についてはＩ型を標準としており，Ｉ型以外の形状の目地・止水板を使用する場合は，別途計上する。
9．可とう継手，取替式止水板及びグラウト管等を施工する場合は，別途計上する。
10．防水工・防水層保護工を施工する場合は，「土木工事標準歩掛 14章共同溝工①－２共同溝工(２)」により別途計上する。
11．手摺先行型枠組足場には，二段手摺及び幅木の機能を有している。

改　　正

4．コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は，＋0.02)

備　　考

語句の追加

頁	238	260	

工　　種	函渠工(2)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

2.　施工パッケージ

2－1　コンクリート（場所打函渠）

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表2．1 コンクリート(場所打函渠) 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

生コンクリート規格	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表2.2)	一般養生	延長無し
		110m未満
		110m以上220m未満
		220m以上340m以下
	特殊養生（練炭･ジェットヒータ）	延長無し
		110m未満
		110m以上220m未満
		220m以上340m以下
	仮囲い内ジェットヒータ養生	延長無し
		110m未満
		110m以上220m未満
		220m以上340m以下

（注）1．上表は，場所打函渠のコンクリート打設，ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務，養生，圧送管組立・撤去の他，バイブレータ損料及び電力に関する経費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2．設計数量は，ウイング，段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。

3．コンクリートのロスを含む。

4．作業範囲（30m）を超えて圧送管を延長する場合は，超えた部分の延長距離を110m未満，110m以上220m未満，220m以上340m以下から該当する区分を選択する。

表2．2 生コンクリート規格

積算条件	区分
生コンクリート規格	21-8-25(20)（普通）
	24-8-25(20)（普通）
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20)（高炉）
	24-8-25(20)（高炉）
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25（早強）
	24-8-25（早強）
	各種

改正

現行どおり

3．コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は，＋0.02)

現行どおり

備考

語句の追加

頁	242	264	

工　　種	コンクリート工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

注）１．上表は，一般的な構造物（無筋構造物，鉄筋構造物，小型構造物）のコンクリート打設，締固め，表面仕上，養生，15m以下の人力運搬車による現場内小運搬の他，シュート，ホッパ，コンクリートバイブレータ，コンクリートバケット損料，電力に関する経費，ホースの筒先作業等を行う機械付補助作業等，その施工に要する全ての費用を含む。
２．コンクリートのロスを含む。
３．無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設のコンクリートポンプ車圧送のコンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は，次表のとおりとする。

表3．2　無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車圧送のコンクリートの標準範囲

スランプ（cm）	粗骨材の最大寸法（mm）
8 ～ 12	40 以下

４．無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において，コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超える場合は，超えた部分について圧送管延長距離を積算条件区分から選択する。この場合，圧送管の日々組立・撤去費用を含む。なお，圧送管の固定足場（受枠）を必要とする場合は，別途計上する。
５．小型構造物クレーン車打設において，クローラクレーンを使用する場合は，現場条件から打設高さを検討し適当なブーム長さを設定する。
６．小型構造物クレーン車打設のバケット容量は，Ｖ＝０．６m3 を標準とする。
７．特殊養生は，河川・海岸・道路工事における寒中コンクリートの養生に適用する。
なお，養生方法は給熱養生を標準とし，鉄筋構造物はジェットヒータ養生，鉄筋構造物以外は練炭養生を原則とする。また，異形ブロック製作における養生は適用しない。養生のための足場は別途計上とする。

表3．3　コンクリート規格

積算条件	区分	
コンクリート規格	21-8-25(20)(普通)	19.5-8-40(高炉)
	24-8-25(20)(普通)	18-5-40(高炉)
	27-8-25(20)(普通)	21-5-40(高炉)
	30-8-25(20)(普通)	18-8-40(高炉)
	40-8-25(20)(普通)	21-8-40(高炉)
	18-8-40(普通)	24-8-40(高炉)
	19.5-8-40(普通)	21-12-40(高炉)
	21-8-40(普通)	40-8-25(早強)
	21-12-40(普通)	21-8-25(早強)
	22.5-8-40(普通)	24-8-25(早強)
	24-8-40(普通)	18-8-25(高炉)
	4.5-2.5-40(普通)	21-5-80(高炉)
	21-8-25(20)(高炉)	18-3-40(高炉)
	24-8-25(20)(高炉)	21-3-40(高炉)
	19.5-5-40(高炉)	Y-020000(各種)

表3．4　打設高さ，水平距離

積算条件	区分
打設高さ，水平距離	打設高さ約 17m 以下，水平距離約 17m 以下
	打設高さ約 25m 以下，水平距離約 18m 以下
	打設高さ約 25m 以下，水平距離約 20m 以下
	打設高さ約 28m 以下，水平距離約 20m 以下
	水平距離約 30m 以下

改　　正

（注）１．上表は，一般的な構造物（無筋構造物，鉄筋構造物，小型構造物）のコンクリート打設，締固め，表面仕上，養生，15m以下の人力運搬車による現場内小運搬の他，シュート，ホッパ，コンクリートバイブレータ，コンクリートバケット損料，電力に関する経費，ホースの筒先作業等を行う機械付補助作業等，その施工に要する全ての費用を含む。
２．コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は，無筋構造物が＋0.04，鉄筋構造物が＋0.02，小型構造物が＋0.06 とする。
３．無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設のコンクリートポンプ車圧送のコンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は，次表のとおりとする。

表3．2　無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車圧送のコンクリートの標準範囲

スランプ（cm）	粗骨材の最大寸法（mm）
8 ～ 12	40 以下

４．無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において，コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超える場合は，超えた部分について圧送管延長距離を積算条件区分から選択する。この場合，圧送管の日々組立・撤去費用を含む。なお，圧送管の固定足場（受枠）を必要とする場合は，別途計上する。
５．小型構造物クレーン車打設において，クローラクレーンを使用する場合は，現場条件から打設高さを検討し適当なブーム長さを設定する。
６．小型構造物クレーン車打設のバケット容量は，Ｖ＝０．６m3 を標準とする。
７．特殊養生は，河川・海岸・道路工事における寒中コンクリートの養生に適用する。
なお，養生方法は給熱養生を標準とし，鉄筋構造物はジェットヒータ養生，鉄筋構造物以外は練炭養生を原則とする。また，異形ブロック製作における養生は適用しない。養生のための足場は別途計上とする。

現行どおり

備　　考

語句の追加

頁	254	276	

工　　種	コンクリート工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．5 コンクリート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110m3/h	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
	Ｋ２	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］16ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で，打設高さ約 17m 以下，水平距離約 17m 以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］20ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で，打設高さ約 25m 以下，水平距離約 18m 以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で，打設高さ約 25m 以下，水平距離約 20m 以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］35ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で，打設高さ約 28m 以下，水平距離約 20m 以下の場合
		クローラクレーン ［油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型］50ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で，水平距離約 30m 以下の場合
	Ｋ３	ジェットヒータ　126ＭＪ/h（30，100ｋｃａｌ/h）	無筋・鉄筋構造物で，特殊養生（練炭，ジェットヒータ）の場合，または小型構造物で，特殊養生（ジェットヒータ）の場合
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	運転手（特殊）	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉 24-8-25（20）Ｗ/Ｃ55%	
	Ｚ２	軽油１．２号　パトロール給油	無筋・鉄筋構造物で，特殊養生（練炭，ジェットヒータ）の場合，または小型構造物で，特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	Ｚ３	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	ジェットヒータ養生の場合
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改　　正

表3．5 コンクリート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110m3/h	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
	Ｋ２	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］16ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で，打設高さ約 17m 以下，水平距離約 17m 以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］20ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で，打設高さ約 25m 以下，水平距離約 18m 以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で，打設高さ約 25m 以下，水平距離約 20m 以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］35ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で，打設高さ約 28m 以下，水平距離約 20m 以下の場合
		クローラクレーン ［油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型］50ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で，水平距離約 30m 以下の場合
	Ｋ３	ジェットヒータ　126ＭＪ/h（30，100ｋｃａｌ/h）	無筋・鉄筋構造物で，特殊養生（練炭，ジェットヒータ）の場合，または小型構造物で，特殊養生（ジェットヒータ）の場合
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	運転手（特殊）	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉 24-8-25（20）Ｗ/Ｃ55%	
	Ｚ２	軽油１．２号　パトロール給油	~~無筋・鉄筋構造物で，特殊養生（練炭，ジェットヒータ）の場合，または小型構造物で，特殊養生（ジェットヒータ）の場合~~ 無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合，または小型構造物で，水平距離約 30m 以下の場合
	Ｚ３	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	~~ジェットヒータ養生の場合~~ 無筋・鉄筋構造物で，特殊養生（練炭，ジェットヒータ）の場合，または小型構造物で，特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

語句の修正

頁	255	277	

工　　種	コンクリート工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

３－２　モルタル練

（１）条件区分

モルタル練の条件区分は，次表を標準とする。

表3．6　モルタル練　積算条件区分一覧　（積算単位：m3）

セメント種類	混合比
普通	１：１
	１：２
	１：３
高炉	１：１
	１：２
	１：３

表3．7　モルタル材料　（1 ㎥ 当り）

混　合　比	セ メ ン ト	砂
1：1	1，100 kg	0．75 ㎥
1：2	720 kg	0．95 ㎥
1：3	530 kg	1．05 ㎥

（注）１．上表は，人力によるモルタル練作業，小運搬，通常の養生費等，
その施工に必要な全ての機械・労務・材料（損料等）を含む。
２．上表の材料はロスを含む。
３．上表は目地等の仕上げは含まれていない。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．8　モルタル練　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	－	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	セメント　高炉Ｂ　２５ｋｇ袋入	
	Ｚ２	砂　細目（洗い）	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改　　正

現行どおり

（注）１．上表は，人力によるモルタル練作業，小運搬，通常の養生費等，
その施工に必要な全ての機械・労務・材料（損料等）を含む。
２．上表~~の~~は材料~~は~~ロスを含む。
３．上表は目地等の仕上げは含まれていない。

現行どおり

備　　考

語句の追加

頁	256	278	

工　　種	型枠工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

② 型　枠　工

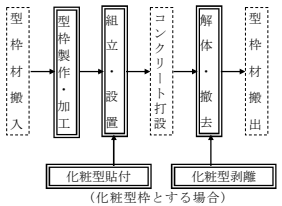
1. 適 用 範 囲

本資料は，一般土木工事の構造物及び「土木構造物設計マニュアル（案）－土木構造物・橋梁編－」（平成 11 年 10 月 28 日建設省）に基づき設計された場所打ち鉄筋構造物（ボックスカルバート，L 型，逆 T 式擁壁，張出し式・壁式橋脚）の施工にかかる型枠，橋梁の床版部・支承部・連結部等に使用する発泡スチロールによる撤去しない埋設型枠に適用する。

1－1　適用出来る範囲
（1）平均設置高 30m 以下の場合
1－2　適用出来ない範囲
（1）鋼橋床版，コンクリート桁，砂防，ダム，トンネル等で，標準歩掛において別途，型枠の基準が設定されている工種の場合
（2）「土木構造物設計マニュアル（案）－樋門編－」（平成 13 年 12 月 21 日国土交通省）に基づき設計された函渠，胸壁，しゃ水壁，門柱，ゲート操作台，翼壁の型枠工
（3）２章共通工⑩場所打擁壁工（1），㉙函渠工（1）
（4）土木工事標準歩掛 14 章共同溝工①共同溝工，16 章橋梁工①橋台・橋脚工①－１橋台・橋脚工(1)
（5）化粧型と型枠が一体となった製品等を使用し，貼付・はく離作業が不要な場合

2. 施 工 概 要

施工フローは，下記を標準とする。



（化粧型枠とする場合）

（注）1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
2．構造物の分類は，「３章①コンクリート工」による。
3．水抜きパイプの有無にかかわらず適用出来る。

改　　正

（2）２章⑪場所打擁壁工（1），㉚函渠工（1）。ただし「３－２　化粧型枠」に限る。

（3）２章⑪場所打擁壁工（1），㉚函渠工（1）。ただし「３－２　化粧型枠」を除く。

備　　考

記載の追加

語句の追加

頁	260	282	

工　　種	消波根固めブロック工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行	改　　正	備　　考
４章. 河　川　海　岸 ① 消波根固めブロック工 ①－１ 消波根固めブロック工 １．適 用 範 囲 本資料は，河川，砂防，海岸，道路工事に使用する消波根固めブロックの現地製作，陸上よりの敷設工事に適用する。 １－１　適用出来る範囲 １－１－１　消波根固めブロック製作 （１）　11.0ｔ以下(実質量とする)の消波根固めブロックの現地製作の場合 １－１－２　消波根固めブロック据付 （１）　11.0ｔ以下(実質量とする)の消波根固めブロックの陸上よりの敷設の場合 （２）　11.0ｔ以下(実質量とする)の消波根固めブロックの荷卸のみの場合 １－１－３　消波根固めブロック運搬 （１）　11.0ｔ以下(実質量とする)の消波根固めブロックのトラックによる運搬の場合 １－１－４　消波根固めブロック仮置 （１）　11.0ｔ以下(実質量とする)の消波根固めブロックの横取り～積込～運搬～荷卸の一連作業を行う場合 １－２　適用出来ない範囲 １－２－１　消波根固めブロック製作 （１）　11.0ｔを超える(実質量とする)消波根固めブロックの現地製作の場合（「土木工事標準歩掛　７章③消波工」による） １－２－２　消波根固めブロック据付 （１）　11.0ｔを超える(実質量とする)消波根固めブロックの陸上よりの敷設の場合 （２）　11.0ｔを超える(実質量とする)消波根固めブロックの荷卸のみの場合 １－２－３　消波根固めブロック運搬 （１）　11.0ｔを超える(実質量とする)消波根固めブロックのトラックによる運搬の場合 １－２－４　消波根固めブロック仮置 （１）　11.0ｔを超える(実質量とする)消波根固めブロックの横取り～積込み～運搬～荷卸の一連作業を行う場合	４章. 河　川　海　岸 ① 消波根固めブロック工 １．適 用 範 囲 本資料は，河川，砂防，海岸，道路工事に使用する消波根固めブロックの現地製作，陸上よりの敷設工事に適用する。 １－１　適用出来る範囲 １－１－１　消波根固めブロック製作 （１）　11.0ｔ以下(実質量とする)の消波根固めブロックの現地製作の場合 １－１－２　消波根固めブロック横取り （１）　11.0ｔ以下(実質量とする)の消波根固めブロックの横取りのみの場合 １－１－３　消波根固めブロック積込 （１）　11.0ｔ以下(実質量とする)の消波根固めブロックの積込のみの場合 １－１－４　消波根固めブロック荷卸 （１）　11.0ｔ以下(実質量とする)の消波根固めブロックの荷卸のみの場合 １－１－~~２~~５　消波根固めブロック据付 （１）　11.0ｔ以下(実質量とする)の消波根固めブロックの陸上よりの敷設の場合 ~~（２）　11.0ｔ以下(実質量とする)の消波根固めブロックの荷卸のみの場合~~ １－１－~~３~~６　消波根固めブロック運搬 （１）　11.0ｔ以下(実質量とする)の消波根固めブロックのトラックによる運搬の場合 ~~１－１－４　消波根固めブロック仮置~~ ~~（１）　11.0ｔ以下(実質量とする)の消波根固めブロックの横取り～積込～運搬～荷卸の一連作業を行う場合~~ １－２　適用出来ない範囲 １－２－１　消波根固めブロック製作 （１）　11.0ｔを超える(実質量とする)消波根固めブロックの現地製作の場合（「土木工事標準歩掛　７章③消波工」による） １－２－２　消波根固めブロック横取り （１）　11.0ｔを超える(実質量とする)の消波根固めブロックの横取りのみの場合 １－２－３　消波根固めブロック積込 （１）　11.0ｔを超える(実質量とする)の消波根固めブロックの積込のみの場合 １－２－４　消波根固めブロック荷卸 （１）　11.0ｔを超える(実質量とする)の消波根固めブロックの荷卸のみの場合 １－２－~~２~~５　消波根固めブロック据付 （１）　11.0ｔを超える(実質量とする)消波根固めブロックの陸上よりの敷設の場合 ~~（２）　11.0ｔを超える(実質量とする)消波根固めブロックの荷卸のみの場合~~ １－２－~~３~~６　消波根固めブロック運搬 （１）　11.0ｔを超える(実質量とする)消波根固めブロックのトラックによる運搬の場合 ~~１－２－４　消波根固めブロック仮置~~ ~~（１）　11.0ｔを超える(実質量とする)消波根固めブロックの横取り～積込み～運搬～荷卸の一連作業を行う場合~~	パッケージの細分化による記載の追加・修正 パッケージの削除による記載の削除 パッケージの細分化による記載の追加・修正 パッケージの削除による記載の削除
頁　267	288	

工　　種	消波根固めブロック工

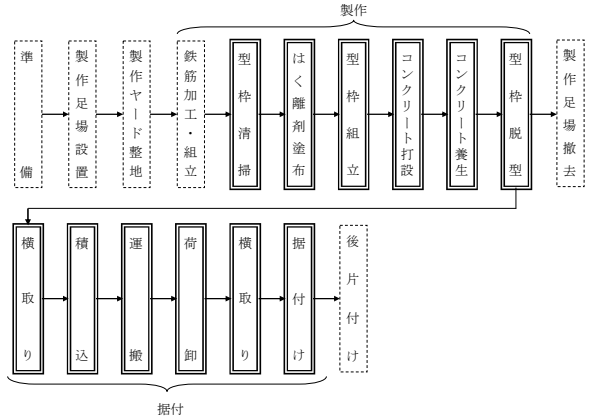
施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

2．施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。

２－１　製作，運搬，据付け



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
２．現場条件により作業工程に色々な組合せがあるが，据付を行わない場合は「２－２　仮置き」で計上する。
３．据付は連結金具の有無にかかわらず適用できる。

なお，ブロック製作後の各工程の作業内容については下記による。

（1）　横取り：ブロックの移動（型枠脱型場所～製作場所仮置場又は据付場所仮置場～据付場所）を目的としたもので，クレーンによるブロックの移動距離 50m未満の範囲内の作業をいう。
ただし，クレーンによる移動の範囲内で，型枠脱型場所から直接製作場所仮置場～現場内小運搬をする場合は「型枠脱型」として取扱う。

（2）　運　搬：トラック等による運搬作業をいう。ただし，運搬距離が 50m未満の場合は横取りとして取扱う。

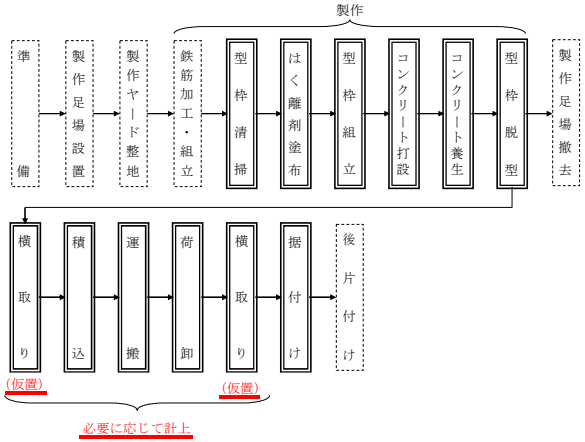
（3）　荷　卸：トラック等から地面に置くく作業をいう。
一旦地面に置くことなく，直接ブロック据付作業を行う場合は据付作業とする。

改　　正

2．施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。

~~２－１　製作，運搬，据付け~~



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
~~２．現場条件により作業工程に色々な組合せがあるが，据付を行わない場合は「２－２　仮置き」で計上する。~~
２．据付けは連結金具の有無にかかわらず適用出来る。

現行どおり

備　　考

語句の削除

語句の修正

語句の削除・修正

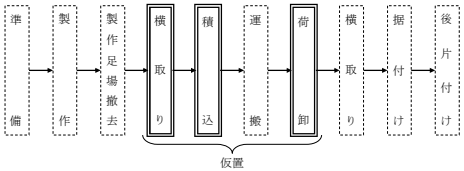
頁	268	289	

工　　種	消波根固めブロック工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

２－２　仮置



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
２．運搬については「２－１　製作，運搬，据付」の運搬を計上する。
仮　置：横取り～積込～運搬～荷卸の一連作業を行う場合の仮置き作業をいう。

3.　施工パッケージ

３－１　消波根固めブロック製作

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　消波根固めブロック製作　積算条件区分一覧

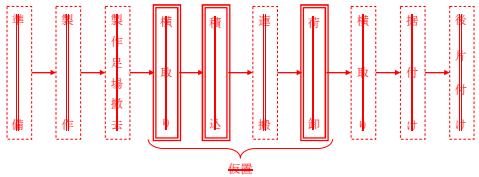
（積算単位：個）

消波根固めブロック規格	型枠の種類	生コンクリート規格	１個当りコンクリート体積(m3/個)	１個当り型枠面積(m2/個)	養生工の種別
2.5ｔ以下	鋼製型枠・FRP 製型枠	(表3.2)	(表3.3)	(表3.3)	一般
					給熱
	直積ブロック用鋼製型枠				一般
					給熱
2.5t を超え 5.5t 以下	鋼製型枠・FRP 製型枠		(表3.4)	(表3.4)	一般
					給熱
	直積ブロック用鋼製型枠				一般
					給熱
5.5t を超え 11.0t 以下	鋼製型枠・FRP 製型枠		(表3.5)	(表3.5)	一般
					給熱
	直積ブロック用鋼製型枠				一般
					給熱

（注）１．上表は，消波根固めブロックの製作（現地で製作するコンクリート投入打設，型枠の組立・脱型及び清掃，はく離剤塗布），養生（給熱養生を含む）の他，コンクリート打設小器材，型枠はく離剤，インパクトレンチ損料，養生シート，練炭火鉢及び養生囲い材料（シート，桟木等），電力に関する経費等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
２．コンクリートの材料ロスを含む。
３．鉄筋（連結用フック含む）の加工・組立費用及び材料費は，「市場単価　鉄筋工」による。
４．給熱養生は，練炭を使用した場合である。
５．給熱養生は，養生期間を３日程度としたもので，養生囲いの設置・撤去を含む。

改正

~~２－２　仮置~~



~~（注）１．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。~~
~~２．運搬については「２－１　製作，運搬，据付」の運搬を計上する。~~
~~仮　置：横取り～積込～運搬～荷卸の一連作業を行う場合の仮置き作業をいう。~~

現行どおり

２．コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.01）

備考

記載の削除

語句の追加

頁	269	290	

工　　種	消波根固めブロック工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

表3．3　1個当りコンクリート設計量－1個当り型枠面積の区分表
【消波根固めブロック規格：2.5t 以下】

1個当り コンクリート 体積(m3)	1個当り型枠面積(m2)	1個当り コンクリート 体積(m3)	1個当り型枠面積(m2)
0.17m3 以上 0.23m3 以下	2.00m2 以上 2.20m2 以下	0.57m3 を超え 0.64m3 以下	3.50m2 以上 3.96m2 以下
	2.20m2 を超え 2.40m2 以下		3.96m2 を超え 4.42m2 以下
	2.40m2 を超え 2.60m2 以下		4.42m2 を超え 4.88m2 以下
	2.60m2 を超え 2.80m2 以下		4.88m2 を超え 5.34m2 以下
	2.80m2 を超え 3.00m2 以下		5.34m2 を超え 5.80m2 以下
0.23m3 を超え 0.28m3 以下	2.20m2 を以上 2.43m2 以下	0.64m3 を超え 0.71m3 以下	3.75m2 以上 4.27m2 以下
	2.43m2 を超え 2.66m2 以下		4.27m2 を超え 4.78m2 以下
	2.66m2 を超え 2.89m2 以下		4.78m2 を超え 5.29m2 以下
	2.89m2 を超え 3.12m2 以下		5.29m2 を超え 5.80m2 以下
	3.12m2 を超え 3.35m2 以下		5.80m2 を超え 6.31m2 以下
0.28m3 を超え 0.33m3 以下	2.37m2 以上 2.64m2 以下	0.71m3 を超え 0.79m3 以下	4.06m2 以上 4.62m2 以下
	2.64m2 を超え 2.91m2 以下		4.62m2 を超え 5.18m2 以下
	2.91m2 を超え 3.18m2 以下		5.18m2 を超え 5.74m2 以下
	3.18m2 を超え 3.45m2 以下		5.74m2 を超え 6.30m2 以下
	3.45m2 を超え 3.72m2 以下		6.30m2 を超え 6.86m2 以下
0.33m3 を超え 0.39m3 以下	2.59m2 以上 2.90m2 以下	0.79m3 を超え 0.86m3 以下	4.28m2 以上 4.90m2 以下
	2.90m2 を超え 3.21m2 以下		4.90m2 を超え 5.52m2 以下
	3.21m2 を超え 3.52m2 以下		5.52m2 を超え 6.14m2 以下
	3.52m2 を超え 3.83m2 以下		6.14m2 を超え 6.76m2 以下
	3.83m2 を超え 4.14m2 以下		6.76m2 を超え 7.38m2 以下
0.39m3 を超え 0.45m3 以下	2.81m2 以上 3.16m2 以下	0.86m3 を超え 0.94m3 以下	4.58m2 以上 5.26m2 以下
	3.16m2 を超え 3.51m2 以下		5.26m2 を超え 5.93m2 以下
	3.51m2 を超え 3.86m2 以下		5.93m2 を超え 6.60m2 以下
	3.86m2 を超え 4.21m2 以下		6.60m2 を超え 7.27m2 以下
	4.21m2 を超え 4.56m2 以下		7.27m2 を超え 7.94m2 以下
0.45m3 を超え 0.51m3 以下	3.04m2 以上 3.43m2 以下	0.94m3 を超え 1.04m3 以下	4.92m2 以上 5.66m2 以下
	3.43m2 を超え 3.82m2 以下		5.66m2 を超え 6.39m2 以下
	3.82m2 を超え 4.21m2 以下		6.39m2 を超え 7.12m2 以下
	4.21m2 を超え 4.60m2 以下		7.12m2 を超え 7.85m2 以下
	4.60m2 を超え 4.99m2 以下		7.85m2 を超え 8.58m2 以下
0.51m3 を超え 0.57m3 以下	3.25m2 以上 3.69m2 以下	1.04m3 を超え 1.13m3 以下	5.25m2 以上 6.05m2 以下
	3.69m2 を超え 4.12m2 以下		6.05m2 を超え 6.84m2 以下
	4.12m2 を超え 4.55m2 以下		6.84m2 を超え 7.63m2 以下
	4.55m2 を超え 4.98m2 以下		7.63m2 を超え 8.42m2 以下
	4.98m2 を超え 5.41m2 以下		8.42m2 を超え 9.21m2 以下

改　　正

表3．3　1個当りコンクリート~~設計量~~体積－1個当り型枠面積の区分表

現行どおり

備　　考

語句の修正

頁	271	291	

工　　種	消波根固めブロック工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

表3．4　1個当りコンクリート設計量－1個当り型枠面積の区分表

【消波根固めブロック規格:2.5t を超え 5.5t 以下】

1個当り コンクリート 体積(m3)	1個当り型枠面積(m2)	1個当り コンクリート 体積(m3)	1個当り型枠面積(m2)
1.05m3 以上 1.15m3 以下	5.14m2 以上 5.94m2 以下	1.73m3 を超え 1.87m3 以下	6.61m2 以上 7.81m2 以下
	5.94m2 を超え 6.73m2 以下		7.81m2 を超え 9.00m2 以下
	6.73m2 を超え 7.52m2 以下		9.00m2 を超え 10.19m2 以下
	7.52m2 を超え 8.31m2 以下		10.19m2 を超え 11.38m2 以下
	8.31m2 を超え 9.10m2 以下		11.38m2 を超え 12.57m2 以下
1.15m3 を超え 1.25m3 以下	5.35m2 以上 6.21m2 以下	1.87m3 を超え 2.01m3 以下	6.91m2 以上 8.19m2 以下
	6.21m2 を超え 7.06m2 以下		8.19m2 を超え 9.46m2 以下
	7.06m2 を超え 7.91m2 以下		9.46m2 を超え 10.73m2 以下
	7.91m2 を超え 8.76m2 以下		10.73m2 を超え 12.00m2 以下
	8.76m2 を超え 9.61m2 以下		12.00m2 を超え 13.27m2 以下
1.25m3 を超え 1.37m3 以下	5.58m2 以上 6.50m2 以下	2.01m3 を超え 2.17m3 以下	7.24m2 以上 8.60m2 以下
	6.50m2 を超え 7.41m2 以下		8.60m2 を超え 9.95m2 以下
	7.41m2 を超え 8.32m2 以下		9.95m2 を超え 11.30m2 以下
	8.32m2 を超え 9.23m2 以下		11.30m2 を超え 12.65m2 以下
	9.23m2 を超え 10.14m2 以下		12.65m2 を超え 14.00m2 以下
1.37m3 を超え 1.48m3 以下	5.87m2 以上 6.83m2 以下	2.17m3 を超え 2.33m3 以下	7.53m2 以上 8.99m2 以下
	6.83m2 を超え 7.80m2 以下		8.99m2 を超え 10.45m2 以下
	7.80m2 を超え 8.77m2 以下		10.45m2 を超え 11.91m2 以下
	8.77m2 を超え 9.74m2 以下		11.91m2 を超え 13.37m2 以下
	9.74m2 を超え 10.71m2 以下		13.37m2 を超え 14.83m2 以下
1.48m3 を超え 1.61m3 以下	6.04m2 以上 7.08m2 以下	2.33m3 を超え 2.51m3 以下	7.95m2 以上 9.49m2 以下
	7.08m2 を超え 8.12m2 以下		9.49m2 を超え 11.02m2 以下
	8.12m2 を超え 9.16m2 以下		11.02m2 を超え 12.55m2 以下
	9.16m2 を超え 10.20m2 以下		12.55m2 を超え 14.08m2 以下
	10.20m2 を超え 11.24m2 以下		14.08m2 を超え 15.61m2 以下
1.61m3 を超え 1.73m3 以下	6.34m2 以上 7.46m2 以下		
	7.46m2 を超え 8.58m2 以下		
	8.58m2 を超え 9.70m2 以下		
	9.70m2 を超え 10.82m2 以下		
	10.82m2 を超え 11.94m2 以下		

改　　正

表3．4　1個当りコンクリート~~設計量~~体積－1個当り型枠面積の区分表

現行どおり

備　　考

語句の修正

頁	272	292	

工　　種	消波根固めブロック工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

表3．5　1個当りコンクリート設計量－1個当り型枠面積の区分表

【消波根固めブロック規格：5.5t を超え 11.0t 以下】

1個当り コンクリート 体積(m3)	1個当り型枠面積(m2)	1個当り コンクリート 体積(m3)	1個当り型枠面積(m2)
2.20m3 以上 2.40m3 以下	10.01m2 以上 11.59m2 以下	3.45m3 を超え 3.70m3 以下	12.23m2 以上 14.51m2 以下
	11.59m2 を超え 13.15m2 以下		14.51m2 を超え 16.79m2 以下
	13.15m2 を超え 14.73m2 以下		16.79m2 を超え 19.07m2 以下
2.40m3 を超え 2.60m3 以下	10.38m2 以上 12.08m2 以下	3.70m3 を超え 3.96m3 以下	12.86m2 以上 15.28m2 以下
	12.08m2 を超え 13.76m2 以下		15.28m2 を超え 17.70m2 以下
	13.76m2 を超え 15.46m2 以下		17.70m2 を超え 20.12m2 以下
2.60m3 を超え 2.80m3 以下	10.74m2 以上 12.56m2 以下	3.96m3 を超え 4.23m3 以下	13.33m2 以上 15.93m2 以下
	12.56m2 を超え 14.36m2 以下		15.93m2 を超え 18.51m2 以下
	14.36m2 を超え 16.18m2 以下		18.51m2 を超え 21.11m2 以下
2.80m3 を超え 3.00m3 以下	11.12m2 以上 13.04m2 以下	4.23m3 を超え 4.53m3 以下	13.87m2 以上 16.61m2 以下
	13.04m2 を超え 14.96m2 以下		16.61m2 を超え 19.35m2 以下
	14.96m2 を超え 16.88m2 以下		19.35m2 を超え 22.09m2 以下
3.00m3 を超え 3.22m3 以下	11.51m2 以上 13.53m2 以下	4.53m3 を超え 4.84m3 以下	14.45m2 以上 17.37m2 以下
	13.53m2 を超え 15.55m2 以下		17.37m2 を超え 20.27m2 以下
	15.55m2 を超え 17.57m2 以下		20.27m2 を超え 23.19m2 以下
3.22m3 を超え 3.45m3 以下	11.94m2 以上 14.10m2 以下		
	14.10m2 を超え 16.24m2 以下		
	16.24m2 を超え 18.40m2 以下		

（2）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．6　消波根固めブロック製作　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25t 吊	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	－	
材料	Z1	生コンクリート　高炉　２１－８－２５（２０）W／C　５５％	
	Z2	鋼製型枠　異形ブロック　３０ｔ未満	賃料
	Z3	練炭　高４号	給熱養生の場合
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改正

表3．5　1個当りコンクリート~~設計量~~体積－1個当り型枠面積の区分表

現行どおり

備考

語句の修正

頁	273	293	

工　　種	消波根固めブロック工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

（現行無し）

改　　正

３－２　消波根固めブロック横取り

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．7　消波根固めブロック横取り積算条件区分一覧

（積算単位：個）

消波根固めブロック規格	クレーン機種
2.5ｔ以下	（表３．８）
2.5ｔを超え5.5ｔ以下	
5.5ｔを超え11.0ｔ以下	

（注）１．上表は，消波根固めブロックの横取り，ワイヤーロープ等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

２．クレーンによるブロックの移動距離50m未満の範囲とする。

表3．8　クレーン機種

積算条件	区分
クレーン機種	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）25ｔ吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）35ｔ吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）45ｔ吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）50ｔ吊

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．9　消波根固めブロック横取り　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］35ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］45ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］50ｔ吊	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	土木一般世話役	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	普通作業員	
	Ｒ４		
材料	Ｚ１	－	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

パッケージの細分化による記載の追加

工　　種	消波根固めブロック工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

（現行無し）

改　　正

３－３　消波根固めブロック積込

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．10　消波根固めブロック積込積算条件区分一覧

（積算単位：個）

消波根固めブロック規格	クレーン機種
2.5ｔ以下	（表３．８）
2.5ｔを超え5.5ｔ以下	
5.5ｔを超え11.0ｔ以下	

（注）上表は，消波根固めブロックの積込み，ワイヤーロープ等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．11　消波根固めブロック積込　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］35ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］45ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］50ｔ吊	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	土木一般世話役	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	普通作業員	
	Ｒ４		
材料	Ｚ１	－	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

パッケージの細分化による記載の追加

工　　種	消波根固めブロック工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行	改　　正	備　　考
（現行無し）	3－4　消波根固めブロック荷卸 （1）　条件区分 条件区分は，次表を標準とする。 表3．12　消波根固めブロック荷卸積算条件区分一覧 （積算単位：個） 消波根固めブロック規格：2.5ｔ以下／2.5ｔを超え5.5ｔ以下／5.5ｔを超え11.0ｔ以下 クレーン機種：（表３．８） （注）上表は，消波根固めブロックの荷卸，ワイヤーロープ等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。 （2）　代表機労材規格 下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3．13　消波根固めブロック荷卸　代表機労材規格一覧 項目：機械／K１／ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25ｔ吊／賃料 項目：機械／K１／ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］35ｔ吊／賃料 項目：機械／K１／ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］45ｔ吊／賃料 項目：機械／K１／ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］50ｔ吊／賃料 項目：機械／K２／－ 項目：機械／K３／－ 項目：労務／R１／土木一般世話役 項目：労務／R２／特殊作業員 項目：労務／R３／普通作業員 項目：労務／R４ 項目：材料／Z１／－ 項目：材料／Z２／－ 項目：材料／Z３／－ 項目：材料／Z４／－ 項目：市場単価／S／－	パッケージの細分化による記載の追加

工　　種	消波根固めブロック工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３－２　消波根固めブロック据付

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．7　消波根固めブロック据付　積算条件区分一覧

（積算単位：個）

消波根固めブロック規格	据付場所	製作ヤード又は仮置きヤードでの横取り作業	積込作業の有無	荷卸作業の有無	据付現場ヤードでの横取り作業の有無	消波根固めブロック10個当り連結金具設置数量	据付方法	クレーン機種
（表3.8）	陸上	有り（1回）	有り（1回）	有り（1回）	有り（1回）	実数入力	乱積	（表3.9）
							層積	
				無し	無し		乱積	
							層積	
		無し	有り（1回）	有り（1回）	有り（1回）		乱積	
							層積	
				無し	無し		乱積	
							層積	
			無し	無し	有り（1回）		乱積	
							層積	
					無し		乱積	
							層積	
	水中	有り（1回）	有り（1回）	有り（1回）	有り（1回）		乱積	
							層積	
				無し	無し		乱積	
							層積	
		無し	有り（1回）	有り（1回）	有り（1回）		乱積	
							層積	
				無し	無し		乱積	
							層積	
			無し	無し	有り（1回）		乱積	
							層積	
					無し		乱積	
							層積	
	据付作業無し	無し	無し	有り（1回）	無し	—	—	

（注）１．上表は，消波根固めブロックの横取り・積込み・荷卸・据付けの他，連結金具，ワイヤーロープ等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

２．据付け（水中）とは，据付作業の内，玉外し作業又はブロックの据付位置の確認作業を水中で行う場合に適用する。

３．横取り作業は，クレーンによるブロックの移動距離50m未満の範囲とする。

改正

３－~~２~~５　消波根固めブロック据付

現行どおり

表3．~~7~~14　消波根固めブロック据付　積算条件区分一覧

（積算単位：個）

消波根固めブロック規格	据付場所	消波根固めブロック10個当り連結金具設置数量	据付方法	クレーン機種
2.5ｔ以下	陸上	実数入力	乱積	（表３．８）
			層積	
	水中		乱積	
			層積	
2.5ｔを超え5.5ｔ以下	陸上		乱積	
			層積	
	水中		乱積	
			層積	
5.5ｔを超え11.0ｔ以下	陸上		乱積	
			層積	
	水中		乱積	
			層積	

（注）１．上表は，消波根固めブロックの~~横取り・積込み・荷卸・~~据付けの他，連結金具，ワイヤーロープ等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

２．据付け（水中）とは，据付作業の内，玉外し作業又はブロックの据付位置の確認作業を水中で行う場合に適用する。

~~３．横取り作業は，クレーンによるブロックの移動距離50m未満の範囲とする。~~

備考

語句の修正

パッケージの細分化による記載の修正

語句の削除

頁	274	297	

工　　種	消波根固めブロック工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

表3．8　消波根固めブロック規格

積算条件	区分
消波根固め ブロック規格	2.5ｔ以下
	2.5ｔを超え5.5ｔ以下
	5.5ｔを超え11.0ｔ以下

表3．9　クレーン機種

積算条件	区分
クレーン機種	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）25ｔ吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）35ｔ吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）45ｔ吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）50ｔ吊

（2）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．10　消波根固めブロック据付　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第１次基準値)］25ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第１次基準値)］35ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第１次基準値)］45ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第１次基準値)］50ｔ吊	賃料
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	普通作業員	
	R２	特殊作業員	
		潜水連絡員	据付場所が「水中」の場合
	R３	土木一般世話役	
	R４	潜水士	据付場所が「水中」の場合
材料	Z１	連結金具(根固めブロック用)　φ16	
	Z２	－	
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

改正

~~表3．8　消波根固めブロック規格~~

~~積算条件~~	~~区分~~
~~消波根固め ブロック規格~~	~~2.5ｔ以下~~
	~~2.5ｔを超え5.5ｔ以下~~
	~~5.5ｔを超え11.0ｔ以下~~

~~表3．9　クレーン機種~~

~~積算条件~~	~~区分~~
~~クレーン機種~~	~~ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）25ｔ吊~~
	~~ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）35ｔ吊~~
	~~ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）45ｔ吊~~
	~~ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）50ｔ吊~~

表3．~~10~~15　消波根固めブロック据付　代表機労材規格一覧

現行どおり

備考

記載の削除

語句の修正

頁	275	298	

工　　種	消波根固めブロック工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３－３　消波根固めブロック運搬

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．11　消波根固めブロック運搬　積算条件区分一覧

（積算単位：個）

消波根固め ブロック規格	作業区分	トラック1台当り ブロック積載個数	トラック1台当り 運搬距離
2.5t以下	積込み・荷卸	（表3.12）	（表3.13）
	積込み・据付け（乱積）		
	積込み・据付け（層積）		
2.5tを超え5.5t以下	積込み・荷卸		
	積込み・据付け（乱積）		
	積込み・据付け（層積）		
5.5tを超え11.0t以下	積込み・荷卸		
	積込み・据付け（乱積）		
	積込み・据付け（層積）		

（注）　上表は，消波根固めブロックの仮置き時又は据付け時の運搬，ワイヤーロープ等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

表3．12　トラック1台当りブロック積載個数(n)

積算条件	2.5t以下	2.5tを超え5.5t以下	5.5tを超え11.0t以下
トラック1台当り ブロック積載個数	1個	1個	1個
	2個		
	3個		
	4個	2個	
	5個		
	6個		
	7個	3個	2個
	8個		
	9個		
	10個	4個	
	11個以上15個以下		
	15個を超え23個以下		

（注）　トラック１台当りブロック積載個数(n)はブロックの形状，寸法及びトラック等の荷台寸法，積載質量を考慮して決定するが，一般の場合は下記による。

n＝X／W（小数以下切り捨て）

X　：　トラック等の積載質量　（ｔ）

W　：　ブロック１個当りの質量（実質量）　（〃）

改正

３－~~３~~6　消波根固めブロック運搬

表3．~~11~~16　消波根固めブロック運搬　積算条件区分一覧

現行どおり

表3．~~12~~17　トラック1台当りブロック積載個数(n)

現行どおり

備考

語句の修正

語句の修正

頁	276	299	

工　　種	消波根固めブロック工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

表3．13 トラック1台当り運搬距離

積算条件	区分
トラック1台当り運搬距離	0．5km以下
	1．0km以下
	1．5km以下
	2．0km以下
	2．5km以下
	3．0km以下
	3．5km以下
	4．0km以下
	4．5km以下
	5．0km以下
	5．5km以下
	6．0km以下
	6．5km以下
	7．0km以下
	7．5km以下
	8．5km以下
	9．5km以下
	10．5km以下
	11．5km以下
	12．5km以下
	14．0km以下
	15．0km以下

（注）　1．運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は，平均値とする。
　　2．片道運搬距離が 15km を超える場合は，別途考慮すること。

（2）　代表機労材規格
次表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．14 消波根固めブロック運搬　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	トラック［普通］　１１ｔ積	
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	運転手（一般）	
	R２	－	
	R３	－	
	R４	－	
材料	Z１	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Z２	－	
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

改正

表3．~~13~~18 トラック1台当り運搬距離

現行どおり

表3．~~14~~19 消波根固めブロック運搬　代表機労材規格一覧

現行どおり

備考

語句の修正

語句の修正

頁	277	300	

工　　種	消波根固めブロック工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

３－４　消波根固めブロック仮置

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．15　消波根固めブロック仮置　積算条件区分一覧

（積算単位：個）

消波根固めブロック規格	仮置きヤードでの横取り作業の有無	クレーン機種
2.5t以下	有り	（表3.16）
	無し	
2.5tを超え5.5t以下	有り	
	無し	
5.5tを超え11.0t以下	有り	
	無し	

（注）１．上表は，消波根固めブロックの仮置時の積込み・荷卸・横取り，ワイヤーロープ，仮置きヤードでの養生等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．横取り作業は，クレーンによるブロックの移動距離 50m 未満の範囲とする。

３．横取り作業は１回のみとする。

表3．16　クレーン機種

積算条件	区分
クレーン機種	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）25ｔ吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）35ｔ吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）45ｔ吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）50ｔ吊

（２）代表機労材規格

次表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．17　消波根固めブロック仮置　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第１次基準値)］25ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第１次基準値)］35ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第１次基準値)］45ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第１次基準値)］50ｔ吊	賃料
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	土木一般世話役	
	R２	特殊作業員	
	R３	普通作業員	
	R４	－	
材料	Z１	－	
	Z２	－	
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

改　　正

~~３－４　消波根固めブロック仮置~~

~~（１）　条件区分~~

~~条件区分は，次表を標準とする。~~

~~**表3．15　消波根固めブロック仮置　積算条件区分一覧**~~

~~（積算単位：個）~~

~~消波根固めブロック規格~~	~~仮置きヤードでの横取り作業の有無~~	~~クレーン機種~~
~~2.5t以下~~	~~有り~~	~~（表3.16）~~
	~~無し~~	
~~2.5tを超え5.5t以下~~	~~有り~~	
	~~無し~~	
~~5.5tを超え11.0t以下~~	~~有り~~	
	~~無し~~	

~~（注）１．上表は，消波根固めブロックの仮置時の積込み・荷卸・横取り，ワイヤーロープ，仮置きヤードでの養生等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。~~

~~２．横取り作業は，クレーンによるブロックの移動距離 50m 未満の範囲とする。~~

~~３．横取り作業は１回のみとする。~~

~~**表3．16　クレーン機種**~~

~~積算条件~~	~~区分~~
~~クレーン機種~~	~~ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）25ｔ吊~~
	~~ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）35ｔ吊~~
	~~ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）45ｔ吊~~
	~~ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）50ｔ吊~~

~~（２）代表機労材規格~~

~~次表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。~~

~~**表3．17　消波根固めブロック仮置　代表機労材規格一覧**~~

~~項目~~		~~代表機労材規格~~	~~備考~~
~~機械~~	~~K１~~	~~ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第１次基準値)］25ｔ吊~~	~~賃料~~
		~~ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第１次基準値)］35ｔ吊~~	~~賃料~~
		~~ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第１次基準値)］45ｔ吊~~	~~賃料~~
		~~ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第１次基準値)］50ｔ吊~~	~~賃料~~
	~~K２~~	~~－~~	
	~~K３~~	~~－~~	
~~労務~~	~~R１~~	~~土木一般世話役~~	
	~~R２~~	~~特殊作業員~~	
	~~R３~~	~~普通作業員~~	
	~~R４~~	~~－~~	
~~材料~~	~~Z１~~	~~－~~	
	~~Z２~~	~~－~~	
	~~Z３~~	~~－~~	
	~~Z４~~	~~－~~	
~~市場単価~~	~~S~~	~~－~~	

備　　考

パッケージの削除

工　　種	堤防天端補修工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

3．施工パッケージ

3－1　不陸整正・締固め

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　不陸整正・締固め　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

補修材敷均しの有無	補修材の種類	補修材平均厚さ
無し	－	－
有り	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ(C-40)	(表3.2)
	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ(C-30)	
	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ(C-20)	
	粒度調整砕石(M-40)	
	粒度調整砕石(M-30)	
	粒度調整砕石(M-25)	
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ(RC-40)	
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ(RC-30)	
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ(RC-20)	
	砕石各種	
	補修材料費不要	－

（注）1．上表は，管理用通路等の天端補修における不陸整正，補修材敷均し，締固め等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2．補修材のロスを含む。

表3．2　補修材平均厚さ

積算条件	区分
補修材平均厚さ	25mm未満
	25mm以上75mm未満
	75mm以上125mm未満
	125mm以上175mm未満
	175mm以上225mm未満
	225mm以上275mm未満
	275mm以上325mm以下

改正

現行どおり

2．補修材の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.11）

現行どおり

備考

語句の追加

頁	301	322	

工　　種	堤防芝養生工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

3．施工パッケージ

3－1　抜根

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　抜根　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

作業区分
抜根＋集草＋積込運搬
抜根＋集草
抜根のみ
集草のみ
積込運搬のみ

（注）1．上表は，芝の繁茂している河川堤防，高水敷等において，芝育成を目的とした芝養生工における抜根，集草，積込運搬作業等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．処分費用等が必要な場合は，別途計上する。

3．危険物，空き缶，流木，石等の除去は，「５章⑤塵芥処理工」で別途計上する。

4．積込運搬は，運搬距離15km（片道）以下に適用し，15km（片道）を超える場合は別途考慮する。

5．運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。

6．積込運搬はタイヤ損耗の「良好」，「普通」，「不良」にかかわらず適用出来る。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2　抜根　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］2ｔ積級	・積込運搬の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	軽作業員	抜根の場合
	R2	普通作業員	集草，積込運搬の場合
	R3	運転手（一般）	積込運搬の場合
	R4	土木一般世話役	抜根の場合
材料	Z1	軽油　1．2号　パトロール給油	積込運搬の場合
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改正

現行どおり

（注）1．上表は，芝の繁茂している河川堤防，高水敷等において，芝育成を目的とした芝養生工における抜根，集草（ゴミ、流木等の除去を含む），積込運搬作業等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

3．危険物，~~空き缶，流木，~~石等の除去は，「５章⑤塵芥処理工」で別途計上する。

現行どおり

備考

語句の追加・削除

頁	304	325	

工　　種	堤防芝養生工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

３－２　施肥

（１）条件区分

施肥における積算条件区分はない。

積算単位は，m2 とする。

（注）１．堤防養生のための芝の施肥作業，肥料の現場内小運搬の他，肥料の材料費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．化学肥料の散布量が 300～1,000kg／10,000m2 の場合に適用し，これにより難い場合は別途考慮する。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．3　施肥　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	トラック［普通型］　２ｔ積	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（一般）	
	R3	土木一般世話役	
	R4	－	
材料	Z1	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改　　正

現行どおり

表3．3　施肥　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	トラック［普通型］　２ｔ積	
	K2	薬剤散布機［背負式］　2.2kW 級	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（一般）	
	R3	土木一般世話役	
	R4	－	
材料	Z1	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Z2	ガソリン　レギュラー　スタンド	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

備　　考

代表機械・材料の追加

頁	305	326	

工　　種	ボーリンググラウト工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

3．室内実験結果から良好であると確認された注入材料（セメントベントナイト）の配合例を示す。おおむね，水みちの充填は軟練り，空洞の充填は中練りが適している。

1）軟練り配合

配合	セメント	ベントナイト	水	アルミ粉	繊維材
質　量　比	1	0.3	2.3	1/5000	―
1m3 当り	366kg	110kg	841kg	74g	―

（フロー値 25～30 秒）

2）中練り配合

配合 1	セメント	ベントナイト	水	アルミ粉	繊維材
質　量　比	1	1	4	1/5000	0.05
1m3 当り	208kg	208kg	832kg	42g	10.4kg

（スランプ 23cm）

配合 2	セメント	ベントナイト	水	アルミ粉	繊維材
質　量　比	1	1	3.5	1/5000	―
1m3 当り	238kg	238kg	832kg	48g	―

（スランプ 23cm）

4．注入材料のロスを含む。

表3．5　注入工1m3 当り注入日数（S）

積算条件	区分	参考 （注入日数から換算した 1分間当り注入量）
注入工1m3 当り注入日数（S）	0.10 日	11.7～12.0ℓ/min
	0.11 日	10.7～11.6ℓ/min
	0.12 日（標準）	9.9～10.6ℓ/min
	0.13 日	9.1～9.8ℓ/min
	0.14 日	8.5～9.0ℓ/min
	0.15 日	8.0～8.4ℓ/min
	0.16 日	7.5～7.9ℓ/min
	0.17 日	7.1～7.4ℓ/min
	0.18 日	6.7～7.0ℓ/min
	0.19 日	6.3～6.6ℓ/min
	0.20 日	6.0～6.2ℓ/min
	0.21 日	5.7～5.9ℓ/min
	0.22 日	5.5～5.6ℓ/min
	0.23 日	5.3～5.4ℓ/min
	0.24 日	5.1～5.2ℓ/min
	0.25 日	4.9～5.0ℓ/min
	0.26 日	4.7～4.8ℓ/min
	0.27 日	4.5～4.6ℓ/min
	0.28 日	4.3～4.4ℓ/min
	0.29 日	4.2ℓ/min
	0.30 日	4.1ℓ/min
	0.31 日	4.0ℓ/min

改正

現行どおり

4．注入材料の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.04）

現行どおり

備考

語句の追加

頁	331	352	

工　　種	巨石積(張)工

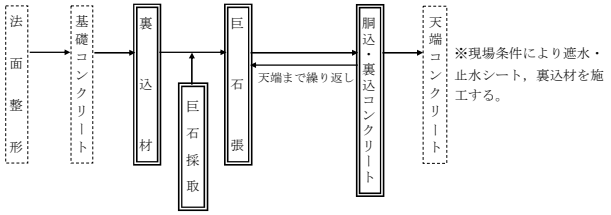
施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

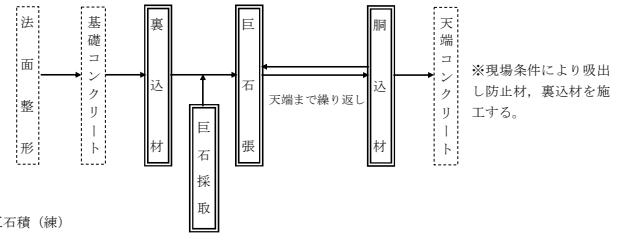
2．施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。

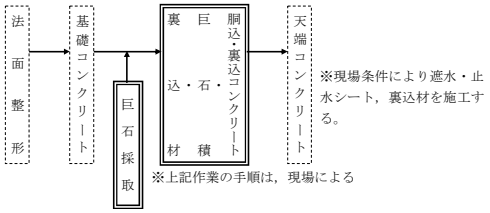
（1） 巨石張（練）



（2） 巨石張（空）



（3） 巨石積（練）



（注） 1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
2．巨石張（練），巨石積（練）は，吸出し防止材，水抜きパイプ設置の有無にかかわらず，本施工パッケージを適用出来る。

改　　正

現行どおり

3．胴込・裏込コンクリートは、一般養生を含んでおり、これにより難い場合は、別途考慮する。

備　　考

語句の追加

頁	336	357	

工　　種	巨石積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

3．施工パッケージ

3－1　巨石張（練）

（1）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　巨石張(練)　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

石材径区分	遮水シートの有無	止水シートの有無	裏込材の有無	裏込材規格	胴込・裏込コンクリート使用量	胴込・裏込コンクリート規格
（表3．2）	有り	有り	有り	（表3．3）	（表3．4）	（表3．5）
			無し	－		
		無し	有り	（表3．3）		
			無し	－		
	無し	有り	有り	（表3．3）		
			無し	－		
		無し	有り	（表3．3）		
			無し	－		

（注）1．上表は，巨石（法勾配1割以上）の設置，裏込材設置，胴込・裏込コンクリート打設，遮水シート・止水シート，水抜きパイプ，吸出し防止材，現場内小運搬の他，型枠，コンクリートバケット，コンクリートバイブレータ，つき固め機械損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，石材(材料費)は含まない。

2．石材径とは，最大径と最小径の平均値とする。

3．20m程度の現場内小運搬を含むが，施工現場まで距離がある場合（20m超）の運搬費は，別途計上する。

4．石材を現地採取する場合は，「3－6　巨石採取」で別途計上する。また，石材を購入する場合は，購入費をm2当り単価で別途計上する。

5．かみ合せによる石の加工を含む。

6．遮水・止水シート，裏込材，胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。

7．裏込材とは，裏込砕石（クラッシャラン，雑割石等）とする。

表3．2　石材径区分

積算条件	区分
石材径区分	40 cm以上 60 cm未満
	60 cm以上 80 cm未満
	80 cm以上 100 cm以下

表3．3　胴込・裏込材規格

積算条件	区分
胴込・裏込材規格	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-80
	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-40
	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-80
	砕石各種

表3．4　胴込・裏込コンクリート使用量

積算条件	区分
胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ使用量（m3/10m2）	0.5m3以上1.0m3以下
	1.0m3を超え1.5m3以下
	1.5m3を超え2.0m3以下
	2.0m3を超え2.5m3以下
	2.5m3を超え3.0m3以下
	3.0m3を超え3.5m3以下
	3.5m3を超え4.0m3以下
	4.0m3を超え4.5m3以下
	4.5m3を超え5.0m3以下

表3．5　胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区分
胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	18-8-25(20)
	18-8-40
	19.5-8-40
	18-5-40(高炉)
	18-8-25(20)(高炉)
	18-8-40(高炉)
	19.5-8-40(高炉)
	生コンクリート各種

改正

現行どおり

（注）1．上表は，巨石（法勾配1割以上）の設置，裏込材設置，胴込・裏込コンクリート打設（一般養生を含む），遮水シート・止水シート，水抜きパイプ，吸出し防止材，現場内小運搬の他，型枠，コンクリートバケット，コンクリートバイブレータ，つき固め機械損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，石材(材料費)は含まない。

6．遮水・止水シート，裏込材，胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は，遮水・止水シートが＋0.09，裏込材が＋0.20，胴込・裏込コンクリートが＋0.13　とする。

現行どおり

備考

語句の追加

頁	337	358	

工　　種	巨石積(張)工

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．6　巨石張(練)　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）] 25t 吊	賃料
	Ｋ２	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）]山積 0.8m3（平積 0.6m3）	裏込材が有りの場合
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	運転手（特殊）	裏込材が有りの場合
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０）　Ｗ/Ｃ　60%	
	Ｚ２	再生クラッシャラン　ＲＣ－４０	裏込材が有りの場合
	Ｚ３	軽油　１．２号　パトロール給油	裏込材が有りの場合
	Ｚ４	遮水シート 厚１．０＋１０．０ｍｍ	遮水シートもしくは,止水シートが有りの場合
市場単価	Ｓ	－	

３－２　巨石張（空）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．7　巨石張(空)　積算条件区分一覧

(積算単位：m2)

石材径区分	吸出し防止材の有無	裏込材の有無	裏込材規格	胴込材規格
（表３．２）	有り	有り	（表３．３）	（表３．３）
		無し	－	
	無し	有り	（表３．３）	
		無し	－	

(注) 1．上表は，巨石（法勾配 1 割以上）の設置，裏込材設置，胴込材設置，吸出し防止材，現場内小運搬の他，型枠，コンクリートバケット，コンクリートバイブレータ，つき固め機械損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，石材(材料費)は含まない。

2．石材径とは，最大径と最小径の平均値とする。

3．20m程度の現場内小運搬を含むが，施工現場まで距離がある場合（20m超）の運搬費は，別途計上する。

4．石材を現地採取する場合は，「３－６　巨石採取」で別途計上する。また，石材を購入する場合は，購入費を m2 当り単価で別途計上する。

5．かみ合せによる石の加工を含む。

6．吸出し防止材，裏込材，胴込材の材料ロスを含む。

7．裏込材とは，裏込砕石（クラッシャラン，雑割石等），胴込材とは，胴込砕石（玉石，割栗石，雑割石等）とする。

改　　正

現行どおり

6．吸出し防止材，裏込材，胴込材の材料ロスを含む。標準ロス率は，吸出し防止材が＋0.09，裏込材及び胴込材が＋0.20 とする。

現行どおり

備　　考

語句の追加

頁	338	359	

工　　種	巨石積(張)工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

３．８　巨石張（空）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25t 吊	賃料
	Ｋ２	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3）	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	運転手（特殊）	
材料	Ｚ１	吸出し防止材　合繊不織布　t=10mm　9.8kN/m	吸出し防止材が有りの場合
	Ｚ２	再生クラッシャラン　ＲＣ－４０（裏込材）	裏込材が有りの場合
	Ｚ３	軽油１．２号　パトロール給油	
	Ｚ４	再生クラッシャラン　ＲＣ－４０（胴込材）	
市場単価	Ｓ	－	

３－３　巨石積（練）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．9　巨石積（練）積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

石材径区分	遮水シートの有無	止水シートの有無	裏込材の有無	裏込材規格	胴込・裏込コンクリート使用量	胴込・裏込コンクリート規格
(表3.2)	有り	有り	有り	(表3.3)	(表3.4)	(表3.5)
			無し	－		
		無し	有り	(表3.3)		
			無し	－		
	無し	有り	有り	(表3.3)		
			無し	－		
		無し	有り	(表3.3)		
			無し	－		

（注）１．上表は，巨石（法勾配１割未満）の設置，裏込材設置，胴込・裏込コンクリート打設，遮水シート・止水シート，水抜きパイプ，吸出し防止材，現場内小運搬の他，型枠，コンクリートバケット，コンクリートバイブレータ，つき固め機械損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，石材(材料費)は含まない。

２．石材径とは，最大径と最小径の平均値とする。

３．20m程度の現場内小運搬を含むが，施工現場まで距離がある場合（20m超）の運搬費は，別途計上する。

４．石材を現地採取する場合は，「３－６　巨石採取」で別途計上する。また，石材を購入する場合は，購入費を m2 当り単価で別途計上する。

５．かみ合せによる石の加工を含む。

６．遮水・止水シート，裏込材，胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。

７．裏込材とは，裏込砕石（クラッシャラン，雑割石等）とする。

改正

現行どおり

（注）１．上表は，巨石（法勾配１割未満）の設置，裏込材設置，胴込・裏込コンクリート打設（一般養生を含む），遮水シート・止水シート，水抜きパイプ，吸出し防止材，現場内小運搬の他，型枠，コンクリートバケット，コンクリートバイブレータ，つき固め機械損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，石材(材料費)は含まない。

６．遮水・止水シート，裏込材，胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は，遮水・止水シートが＋0.09，裏込材が＋0.20，胴込・裏込コンクリートが＋0.13 とする。

備考

語句の追加

頁	339	360	

工　　種	護岸基礎ブロック工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

表3．8 コンクリート規格

積算条件	区　分		
コンクリート規格	21-8-25（20）（普通）	24-8-40（普通）	24-8-40（高炉）
	24-8-25(20)（普通）	4.5-2.5-40（普通）	21-12-40（高炉）
	27-8-25（20）（普通）	21-8-25（20）（高炉）	40-8-25（早強）
	30-8-25(20)（普通）	24-8-25（20）（高炉）	21-8-25（早強）
	40-8-25（20）（普通）	19.5-5-40（高炉）	24-8-25（早強）
	18-8-40（普通）	19.5-8-40（高炉）	18-8-25（高炉）
	19.5-8-40（普通）	18-5-40（高炉）	21-5-80（高炉）
	21-8-40（普通）	21-5-40（高炉）	18-3-40（高炉）
	21-12-40(普通)	18-8-40（高炉）	21-3-40（高炉）
	22.5-8-40（普通）	21-8-40（高炉）	（各種）

３－４　中詰コンクリート打設

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．9 中詰コンクリート打設　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

コンクリート規格
（表3.8）

（注）１．上表は，中詰コンクリートクレーン車打設及び養生等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．養生は，養生材の被覆，散水養生，被覆養生程度のものであり，一般養生を標準とする。

３．レディーミクストコンクリートの使用量は，ロスを含む数量とする。

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．10 中詰コンクリート打設　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25ｔ吊	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉 18-8-25（20）　W/C 60%	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改正

現行どおり

２．養生は，養生材の被覆，散水養生，被覆養生程度~~のものであり，一般養生を標準~~とする。

３．レディーミクストコンクリートの~~使用量は，材料~~ロスを含む~~数量とする~~。（標準ロス率は，＋0.05）

現行どおり

備考

語句の削除

語句の追加

頁	347	368	

工　　種	かごマット工(スロープ型)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

3.　施工パッケージ

3－1　かごマット設置（スロープ型）

（1）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　かごマット設置(スロープ型)　積算条件区分一覧　（積算単位：㎡）

かご厚さ	かご本体材質	詰石種類	詰石規格
t＝30cm	亜鉛アルミメッキ	栗石	径5～15cm
			各種
		割栗石	径5～15cm
			各種
	各種	栗石	径5～15cm
			各種
		割栗石	径5～15cm
			各種
t＝50cm	亜鉛アルミメッキ	栗石	各種
		割栗石	径15～20cm
			各種
	各種	栗石	各種
		割栗石	径15～20cm
			各種

（注）1．上表は，かごマット（スロープ型）の設置，詰石，吸出し防止材設置，補強材設置，法面整形・床拵えの他，補強材（単管パイプ，鉄筋等），消耗材料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．20m程度の現場内小運搬を含む。

3．吸出し防止材は厚さ 10㎜ を標準とする。

4．中詰用石材，吸出し防止材の材料ロスを含む。

（2）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2 かごマット設置(スロープ型)　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）] 山積0．8m3（平積0．6m3）	
	K2		
	K3		
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	かごマット（スロープ型）　t＝30cm　めっき鉄線	かご厚さが t=30cm の場合
		かごマット（スロープ型）　t＝50cm　めっき鉄線	かご厚さが t=50cm の場合
	Z2	割栗石 径50～150mm	かご厚さが t=30cm の場合
		割栗石 径150～200mm	かご厚さが t=50cm の場合
	Z3	吸出し防止材　合繊不織布　t＝10mm　9．8kN／m	
	Z4	軽油　1．2号　パトロール給油	
市場単価	S		

改正

現行どおり

4．中詰用石材，吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は，中詰用石材が＋0.08，吸出し防止材が＋0.07とする。

5．中詰用石材の標準使用量は，かごマット容積の 90%とする。

（2）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2 かごマット設置(スロープ型)　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）] 山積0．8m3（平積0．6m3）	
	K2		
	K3		
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	かごマット（スロープ型）　t＝30cm　めっき鉄線	かご厚さが t=30cm の場合
		かごマット（スロープ型）　t＝50cm　めっき鉄線	かご厚さが t=50cm の場合
	Z2	割栗石 径50～150mm	かご厚さが t=30cm の場合
		割栗石 径150～200mm	かご厚さが t=50cm の場合
	Z3	~~吸出し防止材　合繊不織布　t＝10mm　9．8kN／m~~	
	Z4	軽油　1．2号　パトロール給油	
市場単価	S		

備考

語句の追加

語句の削除

頁	348,349	370	

工　　種	野芝種子吹付工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

3．施工パッケージ

3－1　野芝種子吹付

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　野芝種子吹付　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

養生材の有無
有り
無し

（注）1．法面部への野芝種子，肥料，養生材，土壌改良剤，土壌安定剤の吹付け，小型渦巻ポンプ等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．法面清掃，被覆シート張，養生（散水養生）は含まない。

3．繊維ネット，法面整形，ラス張は含まない。

4．吹付材料のロスを含む。

5．吹付材料の配合は，表3．2を標準とする。

表3．2　吹付材料の配合　（100m2当り）

吹付材料	配合	吹付材料	配合
種子（野芝）	2kg	(注)土壌改良剤	4kg
肥料	10kg	土壌安定剤	0.1kg
養生材	20kg		

（注）土壌改良剤は，pH値4未満（H_2O）であるような酸性が強い場合に使用する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．3　野芝種子吹付　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	種子吹付機［車載式（種子専用）］ タンク容量2.5m3　搭載トラック3t車	
	K2	トラック［普通型］　4.0～4.5t積	
	K3	－	
労務	R1	法面工	
	R2	普通作業員	
	R3	運転手（一般）	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	種子（野芝）発芽促進剤処理済	
	Z2	肥料　高度化成肥料N：P：K=15：15：15	
	Z3	軽油　1．2号 パトロール給油	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改正

現行どおり

4．吹付材料の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.20）

現行どおり

備考

語句の追加・修正

頁	351	372	

工　　種	野芝種子吹付工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

3－2　被覆シート張

（1）条件区分

被覆シート張における積算条件区分はない。

施工単位は㎡とする。

（注）1．被覆シート張は，種子吹付施工後，風による種子の飛散や降雨等によるエロージョン等を防止するため，長繊維不織布，ポリエチレンフィルム等を被覆する作業等，その施工に要する全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．被覆シートのロスを含む。

（2）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　被覆シート張　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	－	
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	法面工	
	R２	普通作業員	
	R３	土木一般世話役	
	R４	－	
材料	Z１	被覆シート 長繊維不織布　245N/5cm	
	Z２	－	
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

3－3　養生（散水養生）

（1）条件区分

養生（散水養生）における積算条件区分はない。

施工単位は㎡とする。

（注）1．その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．回数については，必要に応じて計上すること。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．5　養生（散水養生）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	小型渦巻ポンプ［可搬・自吸・エンジン駆動型］口径 50㎜ 全揚程 30m	
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	特殊作業員	
	R２	普通作業員	
	R３	－	
	R４	－	
材料	Z１	ガソリン レギュラー　スタンド	
	Z２	－	
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

改正

現行どおり

2．被覆シートの材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0．25）

現行どおり

備考

語句の追加・修正

頁	352	373	

工　　種	袋詰玉石工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

⑬　袋詰玉石工

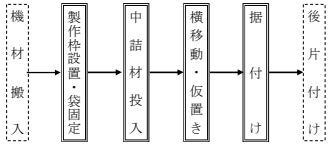
1．適　用　範　囲

本資料は，袋材（袋規格2ｔ用及び3ｔ用）に詰石（50㎜ ～ 300㎜ 程度の玉石，割栗石，コンクリート殻）したものを現地で製作し，築提・護岸の根固め・床固めとして据付ける場合に適用する。

なお，積み方法は，乱積み及び多段積みとする。

2．施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）1.　本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
　　2.　濁水予防のために洗いを行う場合は，別途計上すること。

3．施工パッケージ

3－1　袋詰玉石

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　袋詰玉石　積算条件区分一覧

（積算単位：袋）

袋詰玉石用袋材規格	中詰材区分
2t用	購入材
	流用又は採取材
3t用	購入材
	流用又は採取材

（注）1.　上表は，袋詰玉石の製作枠設置・袋固定，中詰材料・投入作業，横移動・仮置き，据付けの他，製作枠，連結ロープ等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
　　2.　流用又は採取材の採取費用は含まない。
　　3.　横移動・仮置きは，1スイングまで含む。

改　　正

1．適　用　範　囲

1－1　適用出来る範囲

（1）本資料は，袋材（袋規格２ｔ用及び３ｔ用）に詰石（50 ㎜ ～ 300 ㎜ 程度の玉石，割栗石，コンクリート殻）したものを現地で製作し，築提・護岸の根固め・床固めとして据付ける場合に適用する。

なお，積み方法は，平積み，乱積み及び多段積みとする。

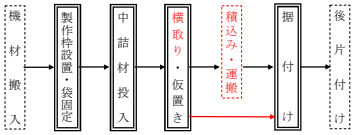
1－2　適用出来ない範囲

（1）中詰材を投入した袋材の積込み・運搬作業のみの場合。

（2）据付深さが 9mを超える場合又は作業半径が 18mを超える場合。

2．施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
　　2．濁水予防のために洗いを行う場合は，別途計上すること。
　　3．積込み・運搬を行う場合は，別途計上すること。
　　4．横取りは，定置から１スイングで袋材を仮置き場に移動する作業とする。

3．施工パッケージ

3－1　袋詰玉石

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　袋詰玉石　積算条件区分一覧

（積算単位：袋）

袋詰玉石用袋材規格	施工条件	中詰材区分
2t 用（長期性能型）	据付深さ 4m以下及び作業半径 5m以内	購入材
		流用又は採取材
	据付深さ 4mを超え 9m以下又は作業半径 5mを超え 18m以下	購入材
		流用又は採取材
3t 用（長期性能型）	－	購入材
		流用又は採取材

（注）1．上表は，袋詰玉石の製作枠設置・袋固定，中詰材料・投入作業，横取り・仮置き，据付け（袋の連結作業含む）の他，製作枠，連結ロープ等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
　　2．流用又は採取材の採取費用は含まない。
　　3．横取り・仮置きは，１スイングまで含む。
　　4．施工条件の「据付深さ」とは，施工基面（機械設置基面）から袋材据付面とする。
　　①据付深さ 4m以下及び作業半径 5m以下の場合（図３．１の範囲Ⅰ）
　　②据付深さ 4mを超え 9m以下又は作業半径 5mを超え 18m以下の場合（図３．１の範囲Ⅱ）

備　　考

語句の修正・追加

語句の追加

区分の追加

語句の修正・追加

工　　種	袋詰玉石工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2 袋詰玉石 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25t 吊	賃料
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 山積 0.8m3（平積 0.6m3）	
	K3	―	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	袋詰玉石用袋材 2t 用（長期性能型）	袋詰玉石用袋材規格が ２ｔ用の場合
	Z2	袋詰玉石用袋材 3t 用（長期性能型）	袋詰玉石用袋材規格が ３ｔ用の場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	中詰材 割栗石 150～200mm	中詰材を購入する場合
市場単価	S	―	

改　　正

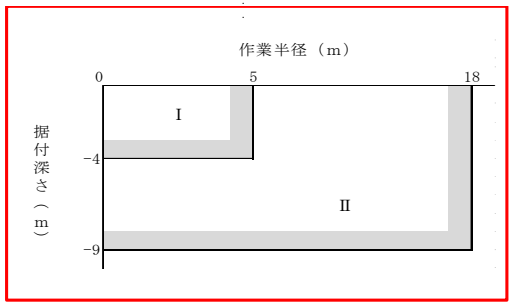


図３．１

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2 袋詰玉石 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第３次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6 m3） 吊能力 2.9t	賃料
	K2	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第３次基準値）］25t 吊	・賃料 ・袋詰玉石用袋材が２ｔ用かつ据付深さ 4mを超え 9m以下又は作業半径 5mを超え 18m以下の場合 ・袋詰玉石用袋材が３ｔ用の場合
	K3	―	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	袋詰玉石用袋材 2t 用（長期性能型）	袋詰玉石用袋材規格が２ｔ用の場合
		袋詰玉石用袋材 3t 用（長期性能型）	袋詰玉石用袋材規格が３ｔ用の場合
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	中詰材 割栗石 150～200mm	中詰材を購入する場合
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　　考

記載の追加

代表機械の変更

語句の修正

頁	354	375	

工　　種	笠コンクリートブロック据付工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

⑭　笠コンクリートブロック据付工

1．適　用　範　囲

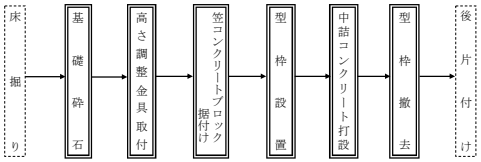
本資料は，矢板護岸工におけるプレキャスト笠コンクリートブロックの据付けに適用する。

1－1　適用できる範囲

（1）重量1.1ｔ/個未満のプレキャスト笠コンクリートブロックの場合

2．施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
2．型枠設置・撤去は，必要に応じて計上する。
3．基礎砕石の有無にかかわらず適用出来る。

3．施工パッケージ

3－1　笠コンクリートブロック

（1）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　笠コンクリートブロック　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

中詰コンクリート型枠の有無	中詰コンクリート規格	中詰コンクリート100m当り設計量
無し	（表3．2）	11m3 以上 16m3 未満
		16m3 以上 23m3 未満
		23m3 以上 31m3 未満
		31m3 以上 39m3 未満
		39m3 以上 47m3 未満
有り		47m3 以上 56m3 未満
		56m3 以上 65m3 未満
		65m3 以上 75m3 未満
		75m3 以上 85m3 未満
		85m3 以上 96m3 未満

（注）1．上表は，笠コンクリートブロックの据付け，高さ調整金具取付，ブロック連結，中詰コンクリート打設，型枠設置・撤去，基礎砕石，目地材，調整金具，連結金具，コンクリート打設小器材，養生材及びはく離剤，現場内小運搬等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。ただし，笠コンクリートブロック（材料費）は含まない。
2．笠コンクリートブロックの材料費は別途計上する。
3．中詰コンクリートの養生は，一般養生を見込んでおり，これにより難い場合は，別途考慮する。
4．中詰コンクリートの使用量は，ロスを含む数量とする。

改　　正

現行どおり

4．中詰コンクリートの~~使用量は，~~材料ロスを含む~~数量とする~~。（標準ロス率は，＋0.04）

備　　考

語句の追加・修正

頁	355	376	

工　　種	光ケーブル配管工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

３－３　敷砂，保護砂（材料費）

（１）条件区分

敷砂，保護砂（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は，m3 とする。

３－４　配管設置（埋設部）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．3　配管設置（埋設部）　積算条件区分一覧

（積算単位：配管設置m当り）

多孔保護管の有無	設置条数
無し	２条
	３条
	４条
有り	２条
	３条
	４条

（注）１．上表は，埋設部における配管設置，配管付属品と配管継手材等の取付け及び，通線確認並びに管内清掃作業等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。ただし，配管付属品及び多孔保護管の材料費は含まない。

２．対象延長（設計数量）は，配管設置箇所の掘削延長（継手含む）とし，配管の条数に関係なく算出する。（参考図１参照）

３．配管付属品及び多孔保護管の材料費については，別途必要量を計上する。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　配管設置（埋設部）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	ＦＥＰ　８０ｍｍ	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改　　正

現行どおり

４．配管材の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.01）

現行どおり

備　　考

語句の追加

頁	360	381	

工　　種	光ケーブル配管工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

３－５　配管設置（露出部）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．5　配管設置（露出部）　積算条件区分一覧

（積算単位：配管設置ｍ当り）

配管材設計数量/対象延長	設置条数
1.00	２条
	３条
	４条
0.95 以上 1.00 未満	２条
	３条
	４条
0.90 以上 0.95 未満	２条
	３条
	４条
0.85 以上 0.90 未満	２条
	３条
	４条
0.80 以上 0.85 未満	２条
	３条
	４条

（注）１．上表は，露出部における配管設置，配管付属品，支持金具と配管付属品の取付け及び通線確認並びに管内清掃等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。ただし，配管付属品及び支持金具の材料費は含まない。

２．対象延長（設計数量）は配管継手材及び配管付属品類を含んだ区間延長とし，配管の条数に関係なく算出する。（参考図２参照）

３．配管付属品及び支持金具の材料費については，別途必要量を計上する。

４．高所作業車及び足場が必要な場合については現場条件に適合する足場費用を計上する。

５．配管材設計数量/対象延長の条件区分は，参考図２における a/(a+b) の比率による。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．6　配管設置（露出部）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	厚鋼電線管　Ｇ５４	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改　　正

現行どおり

６．配管材の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.01）

現行どおり

備　　考

語句の追加

頁	361	382,383	

工　　種	砂防ソイルセメント工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

３－４　撹拌混合

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．3　撹拌混合　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

セメント 100m3 当り使用量
0.4t/100m3 以下
0.4t/100m3 を超え 0.8t/100m3 以下
0.8t/100m3 を超え 1.2t/100m3 以下
1.2t/100m3 を超え 1.6t/100m3 以下
1.6t/100m3 を超え 2.0t/100m3 以下
2.0t/100m3 を超え 2.5t/100m3 以下
2.5t/100m3 を超え 3.0t/100m3 以下
3.0t/100m3 を超え 3.5t/100m3 以下
3.5t/100m3 を超え 4.1t/100m3 以下
4.1t/100m3 を超え 4.6t/100m3 以下
4.6t/100m3 を超え 5.2t/100m3 以下
5.2t/100m3 を超え 5.8t/100m3 以下
5.8t/100m3 を超え 6.5t/100m3 以下
6.5t/100m3 を超え 7.2t/100m3 以下
7.2t/100m3 を超え 7.9t/100m3 以下
7.9t/100m3 を超え 8.7t/100m3 以下
8.7t/100m3 を超え 9.5t/100m3 以下
9.5t/100m3 を超え 10.4t/100m3 以下
10.4t/100m3 を超え 11.3t/100m3 以下
11.3t/100m3 を超え 12.3t/100m3 以下
12.3t/100m3 を超え 13.3t/100m3 以下
13.3t/100m3 を超え 14.4t/100m3 以下
14.4t/100m3 を超え 15.5t/100m3 以下
15.5t/100m3 を超え 16.7t/100m3 以下
16.7t/100m3 を超え 18.0t/100m3 以下
18.0t/100m3 を超え 19.3t/100m3 以下
19.3t/100m3 を超え 20.7t/100m3 以下
20.7t/100m3 を超え 22.2t/100m3 以下
22.2t/100m3 を超え 23.8t/100m3 以下
23.8t/100m3 を超え 25.5t/100m3 以下

（注）１．上表は，砂防ソイルセメント工における，粒径処理土投入，セメント投入，撹拌混合，混合材料積込の他，用水及び電力に関する経費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．土量は，締固め状態における土量である。

３．セメントの材料ロスを含む。

４．セメント 100m3 当り使用量は材料ロスを含まない数量である。

５．セメント袋に関する費用（材料費，充填費）は，必要に応じて別途計上する。

６．セメント袋に関する費用（処分費）は，必要に応じて別途計上する。

７．セメントサイロが必要な場合は，別途計上する。

改　　正

現行どおり

３．セメントの材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.06）

４．積算条件区分のセメント 100m3 当り使用量は，材料ロスを含まない数量であるとする。

現行どおり

備　　考

語句の追加・修正

頁	379	398	

工　　種	地すべり防止工（集排水ボーリング工）

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

3．施工パッケージ

3－1　ボーリング

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　ボーリング 積算条件区分一覧

（積算単位：m）

施工場所	土質区分	呼び径	削孔長区分
（表 3.2）	（表 3.3）	φ 90mm	50m/本以下
			50m/本を超え 80m/本以下
		φ 115mm	50m/本以下
			50m/本を超え 80m/本以下
		φ 135mm	50m/本以下
			50m/本を超え 80m/本以下

（注）1．上表は，集排水ボーリング工における削孔，ドリルパイプの引抜き，同一足場上での移動の他，削孔材料（シャンクロッド，クリーニングアダプタ，エキステンションロッド，ドリルパイプ，インナーロッド，リングビット，インナービット，ウォータースイベル）の損料，工事用水中モータポンプ（普通型（潜水ポンプ）口径 50mm，全揚程 30m）の賃料，ファン損料，水槽等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．呼び径とは，ドリルパイプ外径（mm）をいう。

3．削孔する土質が異なる場合は，土質毎に計上する。

4．工事用水中モータポンプ（給水用，排水用）を複数台で使用する場合にも適用できる。

5．施工場所は，施工機械の配置位置を示す。

表3．2　施工場所

積算条件	区　分
施工場所	地　表
	集水井内

表3．3　土質区分

積算条件	区　分
土質区分	粘性土・砂質土
	レキ質土
	岩塊・玉石
	軟岩

改正

現行どおり

4．削孔長区分は，土質毎ではなく，削孔する１本の全長で判断する。

5．工事用水中モータポンプ（給水用，排水用）を複数台で使用する場合にも適用出来る。

6．施工場所は，施工機械の配置位置を示す。

現行どおり

備考

語句の追加・修正

頁	384	402	

工　　種	地すべり防止工（集排水ボーリング工）

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３－２　保孔管

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．5　保孔管 積算条件区分一覧

（積算単位：m）

施工場所	保孔管種別	ストレーナ現場加工の有無	保孔管種類（ＶＰ）	保孔管種類（ＳＧＰ）	製品区分
（表3.2）	ＶＰ	有り	（表3.6）	－	－
		無し			工場加工品
					既製保孔管
	ＳＧＰ	有り	－	（表3.7）	－
		無し			

（注）１．上表は，集排水ボーリング工における保孔管加工・挿入の他，工事用水中モータポンプ（普通型（潜水ポンプ）　口径 50mm，全揚程 30m）の賃料，ファン損料及び電力に関する費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．保孔管はＶＰ管（JISK6741）を標準とするが，活動中の地すべり地区で，挿入後剪断，よじれ等により保孔管破損のおそれのある場合はＳＧＰ管とする。

３．保孔管材料のロスを含む。

４．ＶＰ管（ストレーナ現場加工無し）は，工場加工品又は，既製保孔管（既製品。外管がＶＰの二重管を含む。）とする。

表3．6　保孔管種類（VP）

積算条件	区分
保孔管種類（ＶＰ）	ＶＰ40
	ＶＰ50
	ＶＰ65
	ＶＰ75
	各種（ＶＰ）

表3．7　保孔管種類（SGP）

積算条件	区分
保孔管種類（ＳＧＰ）	ＳＧＰ40Ａ
	ＳＧＰ50Ａ
	ＳＧＰ65Ａ
	ＳＧＰ80Ａ
	ＳＧＰ90Ａ
	各種（ＳＧＰ）

改正

現行どおり

（注）１．上表は，集排水ボーリング工における保孔管加工（管のネジ切り加工を含む）・挿入の他，工事用水中モータポンプ（普通型（潜水ポンプ）　口径 50mm，全揚程 30m）の賃料，ファン損料及び電力に関する費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．保孔管はＶＰ管（JISK6741）を標準とするが，活動中の地すべり地区で，挿入後剪断，よじれ等により保孔管破損のおそれのある場合はＳＧＰ管とする。

３．保孔管材料のロスを含む。標準ロス率は，地表かつＶＰ管が＋0.03，地表かつＳＧＰ管が＋0.04，集水井内かつＶＰ管が＋0.06，集水井内かつＳＧＰ管が＋0.08 とする。

４．ＶＰ管（ストレーナ現場加工無し）は，工場加工品又は，既製保孔管（既製品。外管がＶＰの二重管を含む。）とする。

現行どおり

備考

語句の追加・修正

頁	386	404	

工　　種	路盤工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

８章．道　路　舗　装

①　路　　盤　　工

1．適　用　範　囲

本資料は，アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工(瀝青安定処理路盤を含む)に適用する。

１－１　適用出来る範囲

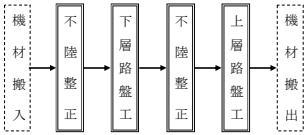
（１）路盤・路床面等の不陸整正
（２）一層当りの仕上り厚さが20cmまでの下層路盤
（３）一層当りの仕上り厚さが15cmまで(瀝青安定処理路盤の場合は10cmまで)の上層路盤
（４）舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤

１－２　適用出来ない範囲

（１）瀝青安定処理路盤の締固め後密度2.30t/m3未満，2.40t/m3以上の場合

2．施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



(注)1.　本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
2.　不陸整正は，必要に応じて計上する。
3.　下層路盤工(下層路盤(車道部)，下層路盤(歩道部))は，凍上抑制層の施工にも適用する。
4.　現道における車道での情報ボックス工事及びこれに類する工事は，歩道部を適用する。

3．施工パッケージ

３－１　不陸整正

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　不陸整正　積算条件区分一覧

(積算単位：m2)

補足材料の有無	補足材料平均厚さ	補足材料
無し	－	－
有り	(表3．2)	(表3．3)

(注)1.　上表は，路盤・路床面等の不陸整正(補足材料がある場合も含む)等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2.　補足材料はロスを含む。

改正

現行どおり

（２）歩道部の不陸整正
（３）３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる不陸整正，下層路盤及び上層路盤

現行どおり

2．補足材料~~はの材料~~ロスを含む。(標準ロス率は，＋0.27)

備考

語句の追加

語句の追加
(ICT対応)

語句の追加・修正

頁	389	407,408

工　　種	路盤工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

３－２　下層路盤（車道・路肩部）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．5　下層路盤（車道・路肩部）積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

平均厚さ	材料
（表 3.6）	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-20
	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-30
	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-40
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-20
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-30
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40
	路盤材（各種）

（注）１．上表は，車道部及び路肩部の下層路盤（凍上抑制層がある場合も含む）の路盤材敷均し・締固めの他，散水等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．路盤材はロスを含む。

表3．6　平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	75mm 以上 125mm 以下
	125mm を超え 175mm 以下
	175mm を超え 200mm 以下
	200mm を超え 225mm 以下
	225mm を超え 275mm 以下
	275mm を超え 325mm 以下
	325mm を超え 375mm 以下
	375mm を超え 400mm 以下
	400mm を超え 425mm 以下
	425mm を超え 475mm 以下
	475mm を超え 525mm 以下
	525mm を超え 575mm 以下
	575mm を超え 600mm 以下
	600mm を超え 625mm 以下
	625mm を超え 675mm 以下
	675mm を超え 725mm 以下
	725mm を超え 775mm 以下
	775mm を超え 800mm 以下
	800mm を超え 825mm 以下
	825mm を超え 875mm 以下
	875mm を超え 925mm 以下
	925mm を超え 975mm 以下
	975mm を超え 1000mm 以下
	1000mm を超え 1025mm 以下
	1025mm を超え 1075mm 以下
	1075mm を超え 1125mm 以下

改　　正

２．路盤材~~は~~の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.27）

現行どおり

備　　考

語句の追加・修正

頁	391,392	410	

工　　種	路盤工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３－３　下層路盤（歩道部）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．8　下層路盤(歩道部)　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

平均厚さ	材料
（表 3.9）	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-20
	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-30
	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-40
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-20
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-30
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40
	路盤材（各種）

（注）１．上表は，歩道部の下層路盤の路盤材敷均し・締固めの他，散水，補助機械等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．路盤材はロスを含む。

表3．9　平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	25mm 以上 75mm 以下
	75mm を超え 125mm 以下
	125mm を超え 175mm 以下
	175mm を超え 200mm 以下
	200mm を超え 225mm 以下
	225mm を超え 275mm 以下
	275mm を超え 325mm 以下
	325mm を超え 375mm 以下
	375mm を超え 400mm 以下
	400mm を超え 425mm 以下
	425mm を超え 475mm 以下
	475mm を超え 525mm 以下

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．10　下層路盤(歩道部)　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	小型バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.11m3（平積 0.08m3）	賃料
	Ｋ２	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式］質量３～４ｔ	賃料
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	運転手（特殊）	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	再生クラッシャラン ＲＣ－４０	
	Ｚ２	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改正

２．路盤材等の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.27）

現行どおり

表3．10　下層路盤(歩道部)　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	小型バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.11m3（平積 0.08m3）	賃料
	Ｋ２	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第１次基準値）］質量３～４ｔ	賃料
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	運転手（特殊）	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	再生クラッシャラン RC-40	
	Ｚ２	軽油　1.2号　パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備考

語句の追加・修正

語句の追加

頁	393	411,412	

工　　種	路盤工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

３－４　上層路盤（車道・路肩部）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．11　上層路盤(車道･路肩部)　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

材料	平均厚さ	平均幅員	瀝青材料種類
（表 3．12）	45mm 以上 55mm 以下	1．4m 未満	（表 3．14）
		1．4m 以上	
	55mm を超え 65mm 以下	1．4m 未満	
		1．4m 以上	
	65mm を超え 75mm 以下	1．4m 未満	
		1．4m 以上	
	75mm を超え 85mm 以下	1．4m 未満	
		1．4m 以上	
	85mm を超え 95mm 以下	1．4m 未満	
		1．4m 以上	
	95mm を超え 100mm 以下	1．4m 未満	
		1．4m 以上	
（表 3．13）	25mm 以上 75mm 以下	－	－
	75mm を超え 125mm 以下		
	125mm を超え 150mm 以下		
	150mm を超え 175mm 以下		
	175mm を超え 225mm 以下		
	225mm を超え 275mm 以下		
	275mm を超え 300mm 以下		
	300mm を超え 325mm 以下		
	325mm を超え 375mm 以下		
	375mm を超え 425mm 以下		
	425mm を超え 450mm 以下		

（注）１．上表は，上層路盤（車道・路肩部）の路盤材敷均し･締固め又はアスファルト混合物敷均し･締固め，アスファルト乳剤散布の他，散水，砂の散布，舗装用器具，補助機械，型枠材料，加熱燃料，瀝青材飛散保護等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．路盤材及びアスファルト混合物はロスを含む。

３．瀝青安定処理材は一層分の施工となっており，100mm を超える施工の場合は，本施工パッケージを複数回計上する。

改　　正

現行どおり

（注）１．上表は，上層路盤（車道・路肩部）の路盤材敷均し･締固め又はアスファルト混合物敷均し･締固め，アスファルト乳剤散布の他，散水，砂の散布，舗装用器具，補助機械，型枠材料，加熱燃料，瀝青材飛散保護等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．路盤材及びアスファルト混合物はその材料ロスを含む。標準ロス率は，路盤材が＋0．27，アスファルト混合物が＋0．07 とする。

３．瀝青安定処理材は一層分の施工となっており，100mm を超える施工の場合は，本施工パッケージを複数回計上する。

備　　考

語句の追加・修正

頁	394	413	

工　　種	路盤工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

3－5　上層路盤（歩道部）

（1）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．16　上層路盤（歩道部）積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

平均厚さ	材料
（表3.17）	再生粒度調整砕石 RM-25
	再生粒度調整砕石 RM-30
	再生粒度調整砕石 RM-40
	粒度調整砕石 M-25
	粒度調整砕石 M-30
	粒度調整砕石 M-40
	路盤材（各種）

（注）1．上表は，歩道部の上層路盤の路盤材敷均し・締固めの他，散水，補助機械等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．路盤材はロスを含む。

表3．17　平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	75mm 以上 125mm 以下
	125mm を超え 150mm 以下
	150mm を超え 175mm 以下
	175mm を超え 225mm 以下
	225mm を超え 275mm 以下
	275mm を超え 300mm 以下
	300mm を超え 325mm 以下
	325mm を超え 375mm 以下
	375mm を超え 425mm 以下

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．18　上層路盤（歩道部）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	小型バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.11m3（平積 0.08m3）	賃料
	K２	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式］運転質量 3～4t	賃料
	K３	－	
労務	R１	普通作業員	
	R２	運転手（特殊）	
	R３	特殊作業員	
	R４	－	
材料	Z１	再生粒度調整砕石　RM－３０	
	Z２	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

改正

2．路盤材はロスの材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.27）

現行どおり

表3．18　上層路盤（歩道部）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	小型バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.11m3（平積 0.08m3）	賃料
	K２	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第１次基準値）］運転質量 3～4t	賃料
	K３	－	
労務	R１	普通作業員	
	R２	運転手（特殊）	
	R３	特殊作業員	
	R４	－	
材料	Z１	再生粒度調整砕石　RM－３０	
	Z２	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

備考

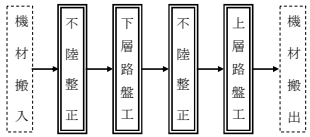
語句の追加・修正

語句の追加

頁	397	416	

工　　種	路盤工(ICT)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行なし	③ 路盤工(ICT) 1. 適 用 範 囲 本資料は，ＩＣＴによるアスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工（瀝青安定処理路盤を除く）に適用する。 １－１　適用出来る範囲 （１）３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる新設道路の車道部の施工 （２）３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる路盤・路床面等の不陸整正 （３）３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる一層当りの仕上り厚さが 20cm までの下層路盤 （４）３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる一層当りの仕上り厚さが 15cm までの上層路盤 （５）３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤 １－２　適用出来ない範囲 （１）３Ｄ－ＭＣモータグレーダ以外による施工 （２）供用部で通行規制を伴う車道部の施工 （３）歩道部の施工 2. 施 工 概 要 施工フローは，下記を標準とする。  （注）１．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。 ２．不陸整正は，必要に応じて計上する。 ３．下層路盤工は，凍上抑制層の施工にも適用する。	

工　　種	路盤工(ICT)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行なし	3.　施工パッケージ ３－１　不陸整正（ＩＣＴ） （１）条件区分 条件区分は，次表を標準とする。 表3．1　不陸整正(ICT)　積算条件区分一覧 （積算単位：m2） 補足材料の有無 ／ 補足材料平均厚さ ／ 補足材料 無し ／ － ／ － 有り ／ （表 3.2） ／ （表 3.3） （注）１．上表は，路盤・路床面等の不陸整正（補足材料がある場合も含む）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。 ２．補足材料の材料ロスを含む。(標準ロス率＋0.27) 表3．2　補足材料平均厚さ 積算条件 ／ 区分 補足材料平均厚さ ／ 1mm 以上 3mm 未満 3mm 以上 6mm 未満 6mm 以上 9mm 未満 9mm 以上 13mm 未満 13mm 以上 17mm 未満 17mm 以上 21mm 未満 21mm 以上 25mm 未満 25mm 以上 29mm 未満 29mm 以上 34mm 未満 34mm 以上 39mm 未満 39mm 以上 44mm 未満 44mm 以上 49mm 未満 49mm 以上 55mm 未満 55mm 以上 61mm 未満 61mm 以上 67mm 未満 67mm 以上 75mm 未満 表3．3　補足材料 積算条件 ／ 区分 補足材料 ／ ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-20 ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-30 ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-40 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-20 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-30 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 再生粒度調整砕石 RM-25 再生粒度調整砕石 RM-30 再生粒度調整砕石 RM-40 粒度調整砕石 M-25 粒度調整砕石 M-30 粒度調整砕石 M-40 補足材料(各種)	

工　　種	路盤工(ICT)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行なし	（２）代表機労材規格 下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3．4　不陸整正(ICT)　代表機労材規格一覧 項目 / 代表機労材規格 / 備考 機械 Ｋ１ ＩＣＴ建設機械経費加算額（モータグレーダ） 賃料 機械 Ｋ２ モータグレーダ［土工用・排出ガス対策型（第２次基準値）］ブレード幅 3.1m 賃料 機械 Ｋ３ ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型（第２次基準値）］運転質量 10～12t 締固め幅 2.1m 賃料 労務 Ｒ１ 運転手（特殊） 労務 Ｒ２ 普通作業員 労務 Ｒ３ 土木一般世話役 労務 Ｒ４ － 材料 Ｚ１ 軽油 1.2 号　パトロール給油 材料 Ｚ２ 再生クラッシャラン RC-40 補足材料有りの場合 材料 Ｚ３ － 材料 Ｚ４ － 市場単価 Ｓ － （注）ＩＣＴ建設機械経費加算額（モータグレーダ）は，建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。	

工　　種	路盤工(ICT)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行なし	３－２　下層路盤（車道・路肩部）（ＩＣＴ） （１）条件区分 条件区分は，次表を標準とする。 **表3．5　下層路盤(車道･路肩部)(ICT)　積算条件区分一覧** (積算単位：m2) 平均厚さ：(表 3.6) 材料：ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-20 ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-30 ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-40 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-20 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-30 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 路盤材(各種) （注）１．上表は，車道部及び路肩部の下層路盤（凍上抑制層がある場合も含む）の路盤材敷均し・締固めの他，散水等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。 ２．路盤材の材料ロスを含む。(標準ロス率＋0.27) **表3．6　平均厚さ** 積算条件：平均厚さ 区分：75mm 以上 125mm 以下 125mm を超え 175mm 以下 175mm を超え 200mm 以下 200mm を超え 225mm 以下 225mm を超え 275mm 以下 275mm を超え 325mm 以下 325mm を超え 375mm 以下 375mm を超え 400mm 以下 400mm を超え 425mm 以下 425mm を超え 475mm 以下 475mm を超え 525mm 以下 525mm を超え 575mm 以下 575mm を超え 600mm 以下 600mm を超え 625mm 以下 625mm を超え 675mm 以下 675mm を超え 725mm 以下 725mm を超え 775mm 以下 775mm を超え 800mm 以下 800mm を超え 825mm 以下 825mm を超え 875mm 以下 875mm を超え 925mm 以下 925mm を超え 975mm 以下 975mm を超え 1000mm 以下 1000mm を超え 1025mm 以下 1025mm を超え 1075mm 以下 1075mm を超え 1125mm 以下	

工　　種	路盤工(ICT)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行なし	（２）代表機労材規格 下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3．7　下層路盤(車道･路肩部)(ICT)　代表機労材規格一覧 項目 / 代表機労材規格 / 備考 機械 K１ ＩＣＴ建設機械経費加算額（モータグレーダ） 賃料 機械 K２ モータグレーダ［土工用・排出ガス対策型（第２次基準値)］ブレード幅 3.1m 賃料 機械 K３ ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型（第２次基準値)］運転質量 10～12t 締固め幅 2.1m 賃料 労務 R１ 運転手（特殊） 労務 R２ 普通作業員 労務 R３ 土木一般世話役 労務 R４ － 材料 Z１ クラッシャラン　C-40 材料 Z２ 軽油 1.2号　パトロール給油 材料 Z３ － 材料 Z４ － 市場単価 S － （注）ＩＣＴ建設機械経費加算額（モータグレーダ）は，建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。	

工　　種	路盤工(ICT)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行なし	3－3　上層路盤（車道・路肩部）（ＩＣＴ） （1）条件区分 条件区分は，次表を標準とする。 **表3．8　上層路盤(車道・路肩部)(ICT)　積算条件区分一覧** （積算単位：m2） 平均厚さ：25mm 以上 75mm 以下／75mm を超え 125mm 以下／125mm を超え 150mm 以下／150mm を超え 175mm 以下／175mm を超え 225mm 以下／225mm を超え 275mm 以下／275mm を超え 300mm 以下／300mm を超え 325mm 以下／325mm を超え 375mm 以下／375mm を超え 425mm 以下／425mm を超え 450mm 以下 材料：（表 3.9） （注）1．上表は，上層路盤（車道・路肩部）の路盤材敷均し･締固めの他，散水等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。 2．路盤材の材料ロスを含む。（標準ロス率＋0.27） **表3．9　材料** 積算条件：材料 区分：再生粒度調整砕石 RM-25／再生粒度調整砕石 RM-30／再生粒度調整砕石 RM-40／粒度調整砕石 M-25／粒度調整砕石 M-30／粒度調整砕石 M-40／路盤材(各種)	

工　　種	路盤工(ICT)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行なし	（２）代表機労材規格 下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 **表3．10　上層路盤(車道･路肩部)(ICT)　代表機労材規格一覧** 項目 ／ 代表機労材規格 ／ 備考 機械 Ｋ１ ＩＣＴ建設機械経費加算額（モータグレーダ） 賃料 機械 Ｋ２ モータグレーダ［土工用・排出ガス対策型（第２次基準値）］ ブレード幅 3.1m 賃料 機械 Ｋ３ ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 運転質量 10～12t 締固め幅 2.1m 賃料 労務 Ｒ１ 運転手（特殊） 労務 Ｒ２ 普通作業員 労務 Ｒ３ 土木一般世話役 労務 Ｒ４ － 材料 Ｚ１ 再生粒度調整砕石　RM-40 材料 Ｚ２ 軽油 1.2 号　パトロール給油 材料 Ｚ３ － 材料 Ｚ４ － 市場単価 Ｓ － （注）ＩＣＴ建設機械経費加算額（モータグレーダ）は，建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。	

工　　種	アスファルト舗装工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

②　アスファルト舗装工

1.　適　用　範　囲

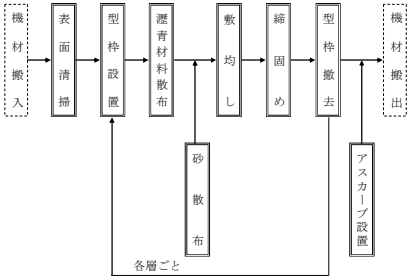
本資料は，舗装工における基層・中間層・表層および縁石工におけるアスカーブに適用する。

1－1　適用出来る範囲
（1）アスファルト混合物が購入方式の場合
（2）施工箇所が車道・路肩部で平均厚さが25mm以上，70mm以下の場合
（3）施工箇所が歩道部で平均厚さが25mm以上，70mm以下の場合
（4）断面積が125cm2以上，300cm2未満のアスカーブの場合

1－2　適用出来ない範囲
（1）アスファルト混合物が現地プラント方式の場合
（2）アスファルト混合物の締固め後密度が1.90t/m3未満，2.50t/m3以上の場合

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）1.　本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
2.　砂散布の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

3.　施工パッケージ

3－1　基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部）・表層（車道・路肩部）
（1）条件区分
条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 基層(車道・路肩部)・中間層(車道・路肩部)・表層(車道・路肩部) 積算条件区分一覧

（積算単位；m2）

平均厚さ	平均幅員	材料	瀝青材料種類
25mm以上35mm未満	1.4m未満	（表3．2）	（表3．3）
	1.4m以上		
35mm以上45mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
45mm以上55mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
55mm以上65mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
65mm以上70mm以下	1.4m未満		
	1.4m以上		

改正

1－1　適用出来る範囲
（1）アスファルト混合物が購入方式の場合
（2）施工箇所が車道・路肩部で1層当り平均仕上り厚さが25mm以上，70mm以下の場合
（3）施工箇所が歩道部で1層当り平均仕上り厚さが25mm以上，70mm以下の場合
（4）断面積が125cm2以上，300cm2未満のアスカーブの場合

現行どおり

次頁へ移動

備考

語句の追加・削除

頁	398	424,425	

工　　種	アスファルト舗装工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

前頁から移動

（注）1.　上表は，車道・路肩部における基層，中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め，アスファルト乳剤散布の他，砂の散布，舗装用器具，補助機械，型枠材料，加熱燃料，瀝青材飛散保護等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2.　アスファルト混合物・瀝青材料の材料ロスを含む。
3.　面積＝本線＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。
4.　幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は平均幅員1.4m未満を適用する。

改正

平均幅員	1層当り平均仕上り厚さ	材料	瀝青材料種類
~~1.4m未満~~	~~25mm以上35mm未満~~	（表3.2）	（表3.3）
~~1.4m以上~~			
~~1.4m未満~~	~~35mm以上45mm未満~~		
~~1.4m以上~~			
~~1.4m未満~~	~~45mm以上55mm未満~~		
~~1.4m以上~~			
~~1.4m未満~~	~~55mm以上65mm未満~~		
~~1.4m以上~~			
~~1.4m未満~~	~~65mm以上70mm未満~~		
~~1.4m以上~~			
1.4m未満（1層当り平均仕上り厚50mm以下）	実数入力		
1.4m未満（1層当り平均仕上り厚50mmを超え70mm以下）			
1.4m以上			

（注）1．上表は，車道・路肩部における基層，中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め，アスファルト乳剤散布の他，砂の散布，舗装用器具，補助機械，型枠材料，加熱燃料，瀝青材飛散保護等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2．アスファルト混合物~~・瀝青材料~~の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.07）
3．瀝青材料の材料ロスを含む。なお，標準使用量は，タックコートの場合 43L/100m2，プライムコートの場合 126L/100m2 とする。
4．面積＝本線＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。
5．幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は平均幅員 1.4m 未満を適用する。

備考

実数入力化による区分の修正

語句の削除・追加・修正

頁	399	425	

工　　種	アスファルト舗装工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

表3．2 材料

積算条件	区　分			
材料	アスファルト混合物	標準締固め後密度 (t/m3)	アスファルト混合物	標準締固め後密度 (t/m3)
	密粒度ｱｽｺﾝ(20)	2.35	細粒度ｱｽｺﾝ(13)	2.30
	密粒度ｱｽｺﾝ(13)	〃	細粒度ｱｽｺﾝ(13F)	〃
	密粒度ｱｽｺﾝ(20F)	〃	細粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(20F)	〃
	密粒度ｱｽｺﾝ(13F)	〃	細粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(13F)	〃
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(20)	〃	細粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(5F)	〃
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(13)	〃	再生細粒度ｱｽｺﾝ(13)	〃
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(20F)	〃	開粒度ｱｽｺﾝ(13)	1.94
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(13F)	〃	各種（1.90以上2.00t/m3未満）	1.90以上～2.00未満
	粗粒度ｱｽｺﾝ(20)	〃	各種（2.00以上2.10t/m3未満）	2.00以上～2.10未満
	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20)	〃	各種（2.10以上2.20t/m3未満）	2.10以上～2.20未満
	再生密粒度ｱｽｺﾝ(13)	〃	各種（2.20以上2.30t/m3未満）	2.20以上～2.30未満
	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20)	〃	各種（2.30以上2.40t/m3未満）	2.30以上～2.40未満
	改質As 粗粒 AC-100(20)	〃	各種（2.40以上2.50t/m3未満）	2.40以上～2.50未満
	改質As 密粒 AC-100(20)	〃		
	改質As 密粒 AC-100(13)	〃		
	改質As 密粒 I型(20)	〃		
	改質As 密粒 II型(20) DS3000	〃		
	改質As 粗粒 I型(20)	〃		
	改質As 粗粒 I型(20) DS3000	〃		
	改質As 粗粒 II型(20) DS5000	〃		
	改質As 再生粗粒 I型(20)	〃		
	改質As 再生粗粒 I型(20) DS3000	〃		
	改質As再生粗粒 II型(20) DS5000	〃		

表3．3 瀝青材料種類

積算条件	区　分
瀝青材料種類	タックコート PK-4
	プライムコート PK-3
	タックコート （各種）
	プライムコート（各種）
	無し

改　　正

表3．2 材料

積算条件	区　分			
材料	アスファルト混合物	標準締固め後密度 (t/m3)	アスファルト混合物	標準締固め後密度 (t/m3)
	密粒度ｱｽｺﾝ(20)	2.35	細粒度ｱｽｺﾝ(13)	2.30
	密粒度ｱｽｺﾝ(13)	〃	細粒度ｱｽｺﾝ(13F)	〃
	密粒度ｱｽｺﾝ(20F)	〃	細粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(20F)	〃
	密粒度ｱｽｺﾝ(13F)	〃	細粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(13F)	〃
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(20)	〃	細粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(5F)	〃
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(13)	〃	再生細粒度ｱｽｺﾝ(13)	〃
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(20F)	〃	開粒度ｱｽｺﾝ(13)	1.94
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(13F)	〃	各種（1.90以上2.00t/m3未満）	1.90以上～2.00未満
	粗粒度ｱｽｺﾝ(20)	〃	各種（2.00以上2.10t/m3未満）	2.00以上～2.10未満
	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20)	〃	各種（2.10以上2.20t/m3未満）	2.10以上～2.20未満
	再生密粒度ｱｽｺﾝ(13)	〃	各種（2.20以上2.30t/m3未満）	2.20以上～2.30未満
	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20)	〃	各種（2.30以上2.40t/m3未満）	2.30以上～2.40未満
	改質As 粗粒 AC-100(20)	〃	各種（2.40以上2.50t/m3未満）	2.40以上～2.50未満
	改質As 密粒 AC-100(20)	〃		
	改質As 密粒 AC-100(13)	〃		
	改質As 密粒 I型(20)	〃		
	改質As 密粒 II型(20) DS3000	〃		
	改質As 粗粒 I型(20)	〃		
	改質As 粗粒 I型(20) DS3000	〃		
	改質As 粗粒 II型(20) DS5000	〃		
	改質As 再生粗粒 I型(20)	〃		
	改質As 再生粗粒 I型(20) DS3000	〃		
	改質As再生粗粒 II型(20) DS5000	〃		

現行どおり

備　　考

語句の削除

頁	399	426	

工　　種	アスファルト舗装工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

3－2　基層（歩道部）・中間層（歩道部）・表層（歩道部）

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．6　基層(歩道部)・中間層(歩道部)・表層(歩道部)　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

平均厚さ	平均幅員	材料	瀝青材料種類
25mm以上35mm未満	1．4m未満	（表3．7）	（表3．3）
	1．4m以上		
35mm以上45mm未満	1．4m未満		
	1．4m以上		
45mm以上55mm未満	1．4m未満		
	1．4m以上		
55mm以上65mm未満	1．4m未満		
	1．4m以上		
65mm以上70mm以下	1．4m未満		
	1．4m以上		

（注）1．上表は，歩道部における基層，中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め，アスファルト乳剤散布の他，砂の散布，舗装用器具，補助機械，型枠材料，加熱燃料，瀝青材飛散保護等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．アスファルト混合物・瀝青材料の材料ロスを含む。

3．幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は平均幅員 1.4m 未満を適用する。

表3．7　材料

積算条件	区　分			
材料	アスファルト混合物	標準締固め後密度（t/m3）	アスファルト混合物	標準締固め後密度（t/m3）
	密粒度ｱｽｺﾝ(20)	2．20	細粒度ｱｽｺﾝ(13)	2．15
	密粒度ｱｽｺﾝ(13)	〃	細粒度ｱｽｺﾝ(13F)	〃
	密粒度ｱｽｺﾝ(20F)	〃	細粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(20F)	〃
	密粒度ｱｽｺﾝ(13F)	〃	細粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(13F)	〃
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(20)	〃	細粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(5F)	〃
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(13)	〃	再生細粒度ｱｽｺﾝ(13)	〃
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(20F)	〃	各種（1．90以上2．00t/m3未満）	1．90以上～2．00未満
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(13F)	〃	各種（2．00以上2．10t/m3未満）	2．00以上～2．10未満
	粗粒度ｱｽｺﾝ(20)	〃	各種（2．10以上2．20t/m3未満）	2．10以上～2．20未満
	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20)	〃	各種（2．20以上2．30t/m3未満）	2．20以上～2．30未満
	再生密粒度ｱｽｺﾝ(13)	〃	各種（2．30以上2．40t/m3未満）	2．30以上～2．40未満
	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20)	〃		

改　　正

平均幅員	1層当り平均仕上り厚さ	材料	瀝青材料種類
1．4m未満	25mm以上35mm未満	（表3．7）	（表3．3）
1．4m以上			
1．4m未満	35mm以上45mm未満		
1．4m以上			
1．4m未満	45mm以上55mm未満		
1．4m以上			
1．4m未満	55mm以上65mm未満		
1．4m以上			
1．4m未満	65mm以上70mm未満		
1．4m以上			
1．4m未満（1層当り平均仕上り厚50mm以下）	実数入力		
1．4m未満（1層当り平均仕上り厚50mmを超え70mm以下）			
1．4m以上			

（注）1．上表は，歩道部における基層，中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め，アスファルト乳剤散布の他，砂の散布，舗装用器具，補助機械，型枠材料，加熱燃料，瀝青材飛散保護等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．アスファルト混合物・瀝青材料の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.10）

3．瀝青材料の材料ロスを含む。なお，標準標使用量は，タックコートの場合 43L/100m2，プライムコートの場合 126L/100m2 とする。

4．幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は平均幅員 1.4m 未満を適用する。

表3．7　材料

積算条件	区　分			
材料	アスファルト混合物	標準締固め後密度（t/m3）	アスファルト混合物	標準締固め後密度（t/m3）
	密粒度ｱｽｺﾝ(20)	2．20	細粒度ｱｽｺﾝ(13)	2．15
	密粒度ｱｽｺﾝ(13)	〃	細粒度ｱｽｺﾝ(13F)	〃
	密粒度ｱｽｺﾝ(20F)	〃	細粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(20F)	〃
	密粒度ｱｽｺﾝ(13F)	〃	細粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(13F)	〃
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(20)	〃	細粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(5F)	〃
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(13)	〃	再生細粒度ｱｽｺﾝ(13)	〃
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(20F)	〃	各種（1．90以上2．00t/m3未満）	1．90以上～2．00未満
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(13F)	〃	各種（2．00以上2．10t/m3未満）	2．00以上～2．10未満
	粗粒度ｱｽｺﾝ(20)	〃	各種（2．10以上2．20t/m3未満）	2．10以上～2．20未満
	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20)	〃	各種（2．20以上2．30t/m3未満）	2．20以上～2．30未満
	再生密粒度ｱｽｺﾝ(13)	〃	各種（2．30以上2．40t/m3未満）	2．30以上～2．40未満
	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20)	〃		

備　　考

実数入力化による区分の修正

語句の削除・追加・修正

語句の削除

頁	402	429	

工　　種	アスファルト舗装工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．8　基層（歩道部）・中間層（歩道部）　代表機労材規格一覧

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
1.4m 未満	機械	Ｋ１	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6ｔ	
		Ｋ２	振動コンパクタ［前進型］機械質量　40～60ｋｇ	
		Ｋ３	－	
	労務	Ｒ１	特殊作業員	
		Ｒ２	普通作業員	
		Ｒ３	土木一般世話役	
		Ｒ４	－	
	材料	Ｚ１	再生アスファルト混合物 再生粗粒度ＡＳ混合物（２０）	標準締固め後密度 2.20t/m3
			アスファルト混合物 細粒度ＡＳ混合物（１３）	標準締固め後密度 2.15t/m3
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度ＡＳ混合物（２０）	標準締固め後密度 各種（1.90 以上 2.40t/m3 未満）
		Ｚ２	アスファルト乳剤 ＰＫ－３　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 ＰＫ－４　タックコート用	タックコートの場合
		Ｚ３	ガソリン レギュラー　スタンド	
		Ｚ４	軽油　１．２号　パトロール給油	
	市場単価	Ｓ	－	
1.4m 以上	機械	Ｋ１	アスファルトフィニッシャ［クローラ型］舗装幅 1.4～3.0m	
		Ｋ２	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式］ 質量３～４ｔ	賃料
		Ｋ３	－	
	労務	Ｒ１	普通作業員	
		Ｒ２	特殊作業員	
		Ｒ３	運転手（特殊）	
		Ｒ４	土木一般世話役	
	材料	Ｚ１	再生アスファルト混合物 再生粗粒度ＡＳ混合物（２０）	標準締固め後密度 2.20t/m3
			アスファルト混合物 細粒度ＡＳ混合物（１３）	標準締固め後密度 2.15t/m3
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度ＡＳ混合物（２０）	標準締固め後密度 各種（1.90 以上 2.40t/m3 未満）
		Ｚ２	アスファルト乳剤 ＰＫ－３　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 ＰＫ－４　タックコート用	タックコートの場合
		Ｚ３	軽油　１．２号　パトロール給油	

改　　正

現行どおり

機械	Ｋ１	アスファルトフィニッシャ［クローラ型］舗装幅 1.4～3.0m	
	Ｋ２	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第１次基準値）］質量３～４ｔ	賃料
	Ｋ３	－	

現行どおり

備　　考

語句の追加

頁	403	430	

工　　種	アスファルト舗装工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

表3．9　表層（歩道部）．代表機労材規格一覧

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
1.4m 未満	機械	K１	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量0.5～0.6ｔ	
		K２	振動コンパクタ［前進型］ 機械質量　40～60ｋｇ	
		K３	－	
	労務	R１	特殊作業員	
		R２	普通作業員	
		R３	土木一般世話役	
		R４	－	
	材料	Z１	再生アスファルト混合物 再生密粒度ＡＳ混合物（１３）	標準締固め後密度 2.20t/m3
			アスファルト混合物　細粒度ＡＳ混合物（１３）	標準締固め後密度 2.15t/m3
			再生アスファルト混合物 再生密粒度ＡＳ混合物（１３）	標準締固め後密度 各種（1.90以上 2.40t/m3未満）
		Z２	アスファルト乳剤 ＰＫ－３　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 ＰＫ－４　タックコート用	タックコートの場合
		Z３	ガソリン レギュラー　スタンド	
		Z４	軽油　１．２号　パトロール給油	
	市場単価	S	－	
1.4m 以上	機械	K１	アスファルトフィニッシャ［クローラ型］舗装幅 1.4～3.0m	
		K２	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式］ 質量3～4ｔ	賃料
		K３	－	
	労務	R１	普通作業員	
		R２	特殊作業員	
		R３	運転手（特殊）	
		R４	土木一般世話役	
	材料	Z１	再生アスファルト混合物 再生密粒度ＡＳ混合物（１３）	標準締固め後密度 2.20t/m3
			アスファルト混合物　細粒度ＡＳ混合物（１３）	標準締固め後密度 2.15t/m3
			再生アスファルト混合物 再生密粒度ＡＳ混合物（１３）	標準締固め後密度 各種（1.90以上 2.40t/m3未満）
		Z２	アスファルト乳剤 ＰＫ－３　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 ＰＫ－４　タックコート用	タックコートの場合
		Z３	軽油　１．２号　パトロール給油	
		Z４	－	
	市場単価	S	－	

改　　正

現行どおり

機械	K１	アスファルトフィニッシャ［クローラ型］舗装幅 1.4～3.0m	
	K２	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第１次基準値）］質量3～4ｔ	賃料
	K３	－	

現行どおり

備　　考

語句の追加

頁	404	431	

工　　種	アスファルト舗装工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３－３　アスカーブ

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．10　アスカーブ　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

断面積	材料
125cm2以上140cm2未満	（表3．11）
140cm2以上155cm2未満	
155cm2以上175cm2未満	
175cm2以上195cm2未満	
195cm2以上215cm2未満	
215cm2以上235cm2未満	
235cm2以上255cm2未満	
255cm2以上280cm2未満	
280cm2以上300cm2未満	

（注）１．上表は，アスカーブ設置の他，瀝青材料，瀝青材料の散布及び加熱燃料等の費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．アスファルト混合物の材料ロスを含む。

表3．11　材料

積算条件	積算条件
材料	細粒度アスファルト混合物(13)
	細粒度アスファルト混合物(13F)
	再生細粒度アスファルト混合物(13)
	再生細粒度アスファルト混合物(13F)
	各種（締固め後密度2．10ｔ/m3）

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．12　アスカーブ　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］２ｔ積級	タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	Ｋ２	アスファルトカーバ［ガソリンエンジン駆動式］能力４．０～４．５m3/h	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	運転手（一般）	
材料	Ｚ１	再生アスファルト混合物 再生細粒度ＡＳ混合物（１３）	
	Ｚ２	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ３	ガソリン　レギュラー　スタンド	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改正

２．アスファルト混合物の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0．09）

現行どおり

備考

語句の追加

頁	405	432	

工　　種	排水性アスファルト舗装工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

④　排水性アスファルト舗装工

1.　適　用　範　囲

本資料は，車道における排水性アスファルト舗装工事に適用する。なお，排水性アスファルト混合物の積算は，購入方式を標準とし，プラント方式の場合は別途考慮する。

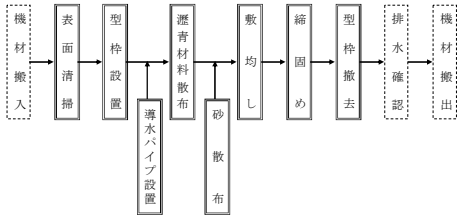
1－1　適用出来ない範囲

（1）平均施工幅員が1.4m未満の場合において，平均厚さが35mm未満の場合及び50mmを超える場合

（2）平均施工幅員が2.4m以上の場合において，平均厚さが35mm未満の場合及び65mm以上の場合

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

3.　施工パッケージ

3－1　排水性舗装・表層（車道・路肩部）

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 排水性舗装・表層（車道・路肩部） 積算条件区分一覧

（積算単位：㎡）

平均施工幅員	平均厚さ	導水パイプの設置	片側車線数	材料
1.4m未満	35mm以上45mm未満	有り	－	（表3．2）
		無し		
	45mm以上50mm以下	有り	－	
		無し		
2.4m以上	35mm以上45mm未満	有り	片側1車線	
			片側2車線以上	
		無し	－	
	45mm以上55mm未満	有り	片側1車線	
			片側2車線以上	
		無し	－	
	55mm以上65mm未満	有り	片側1車線	
			片側2車線以上	
		無し	－	

改　　正

⑤　排水性アスファルト舗装工

1－1　適用出来ない範囲

（1）平均施工幅員が 1.4m 未満の場合において，1層当り平均仕上り厚さが ~~35mm 未満の場合及び~~ 50mm を超える場合

（2）平均施工幅員が 2.4m 以上の場合において，1層当り平均仕上り厚さが ~~35mm 未満の場合及び~~ 65mm 以上の場合

現行どおり

次頁へ移動

備　　考

語句の追加・削除

頁	409	436	

工　　種	排水性アスファルト舗装工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

前頁から移動

（注）1.　上表は，表層（車道部及び路肩部）のアスファルト混合物敷均し・締固め，アスファルト乳剤散布の他，砂の散布，舗装用器具，補助機械，型枠材料，加熱燃料，導水パイプの設置，瀝青材飛散保護等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、平均施工幅員1.4m未満で導水パイプを設置する場合は，導水パイプ材料費を別途計上する。

2.　面積＝本線（舗装端部含む）＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。

3.　アスファルト混合物，歴青材料の材料ロスを含む。

4.　瀝青材散布，砂散布の有無にかかわらず適用出来る。

5.　排水性舗装端部の排水帯の有無にかかわらず適用出来る。

表3．2 材料

積算条件	区　　分	
材料	アスファルト混合物	標準締固め後密度(t/m3)
	アスファルト混合物　ポーラスアスファルト混合物（20）	2.00
	アスファルト混合物　ポーラスアスファルト混合物（13）	2.00
	各種（1.90 t/m3以上2.00t/m3未満）	1.90以上～2.00未満
	各種（2.00 t/m3以上2.10t/m3未満）	2.00以上～2.10未満
	各種（2.10 t/m3以上2.20t/m3未満）	2.10以上～2.20未満
	各種（2.20 t/m3以上2.30t/m3未満）	2.20以上～2.30未満
	各種（2.30 t/m3以上2.40t/m3未満）	2.30以上～2.40未満

改　　正

3．施工パッケージ

3－1　排水性舗装・表層（車道・路肩部）

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 排水性舗装・表層（車道・路肩部）積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

平均施工幅員	1層当り平均仕上り厚さ	導水パイプの設置	片側車線数	材料	瀝青材料の規格
1.4m未満	35mm以上45mm未満	有り	－	（表3.2）	（表3.3）
		無し			
	45mm以上50mm以下	有り	－		
		無し			
	実数入力	有り	－		
		無し			
2.4m以上	35mm以上45mm未満	有り	片側1車線		
			片側2車線以上		
		無し	－		
	45mm以上55mm未満	有り	片側1車線		
			片側2車線以上		
		無し	－		
	55mm以上65mm未満	有り	片側1車線		
			片側2車線以上		
		無し	－		
	実数入力	有り	片側1車線		
			片側2車線以上		
		無し	－		

（注）1．上表は，表層（車道部及び路肩部）のアスファルト混合物敷均し・締固め，アスファルト乳剤散布の他，砂の散布，舗装用器具，補助機械，型枠材料，加熱燃料，導水パイプの設置，瀝青材飛散保護等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，平均施工幅員1.4m未満で導水パイプを設置する場合は，導水パイプ材料費を別途計上する。

2．面積＝本線（舗装端部含む）＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。

3．アスファルト混合物，瀝青材料の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.07）

4．瀝青材の材料ロスを含む。なお，標準使用量は，43L/100m2とする。

5．瀝青材散布，砂散布の有無にかかわらず適用出来る。

6．排水性舗装端部の排水帯の有無にかかわらず適用出来る。

表3．2 材料

積算条件	区　　分	
材料	アスファルト混合物	標準締固め後密度(t/m3)
	アスファルト混合物　ポーラスアスファルト混合物（20）	2.00
	アスファルト混合物　ポーラスアスファルト混合物（13）	2.00
	各種（1.90 t/m3以上2.00t/m3未満）	1.90以上～2.00未満
	各種（2.00 t/m3以上2.10t/m3未満）	2.00以上～2.10未満
	各種（2.10 t/m3以上2.20t/m3未満）	2.10以上～2.20未満
	各種（2.20 t/m3以上2.30t/m3未満）	2.20以上～2.30未満
	各種（2.30 t/m3以上2.40t/m3未満）	2.30以上～2.40未満

備　　考

実数入力化による区分の修正

適用範囲拡大による区分の追加

語句の削除・追加・修正

語句の削除

頁	410	437	

工　　種	排水性アスファルト舗装工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

（２）代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．3　排水性舗装・表層（車道・路肩部）　代表機労材規格一覧

平均施工幅員	項目		代表機労材規格	備考
1．4m 未満	機械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0．5～0．6t	
		K2	振動コンパクタ［前進型］機械質量 40～60kg	
		K3	―	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	―	
	材料	Z1	アスファルト混合物 ポーラスアスファルト混合物（13）	
		Z2	アスファルト乳剤 ＰＫＲ　ゴム入り	
		Z3	ガソリン レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油 1．2 号　パトロール給油	
	市場単価	S	―	
2．4m 以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型］ 舗装幅 2．4～6．0m	
		K2	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 運転質量　8～20t	
		K3	ロードローラ ［マカダム・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 運転質量　10～12t　締固め幅２．１ｍ	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	運転手（特殊）	
		R3	特殊作業員	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	アスファルト混合物 ポーラスアスファルト混合物（13）	
		Z2	アスファルト乳剤 ＰＫＲ　ゴム入り	
		Z3	軽油 1．2 号　パトロール給油	
		Z4	導水パイプ 排水性舗装用 ステンレス製φ18	導水パイプの設置有りの場合
	市場単価	S	―	

改　　正

表3．3 瀝青材料の規格

積算条件	区分
瀝青材料の規格	タックコート　PKR（ゴム入り）
	タックコート（各種）
	無し

（２）代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．3　排水性舗装・表層（車道・路肩部）　代表機労材規格一覧

平均施工幅員	項目		代表機労材規格	備考
1．4m 未満	機械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0．5～0．6t	
		K2	振動コンパクタ［前進型］機械質量 40～60kg	
		K3	―	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	―	
	材料	Z1	アスファルト混合物 ポーラスアスファルト混合物（13）	
		Z2	アスファルト乳剤 ＰＫＲ　ゴム入り	瀝青材散布有りの場合
		Z3	ガソリン レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油 1．2 号　パトロール給油	
	市場単価	S	―	
2．4m 以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型］ 舗装幅 2．4～6．0m	
		K2	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 運転質量　8～20t	
		K3	ロードローラ ［マカダム・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 運転質量　10～12t　締固め幅２．１ｍ	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	運転手（特殊）	
		R3	特殊作業員	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	アスファルト混合物 ポーラスアスファルト混合物（13）	
		Z2	アスファルト乳剤 ＰＫＲ　ゴム入り	瀝青材散布有りの場合
		Z3	軽油 1．2 号　パトロール給油	
		Z4	導水パイプ 排水性舗装用 ステンレス製φ18	導水パイプの設置有りの場合
	市場単価	S	―	

備　　考

適用範囲拡大による区分の追加

語句の追加

語句の追加

頁	411	438	

工　　種	透水性アスファルト舗装工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

⑤　透水性アスファルト舗装工

1．適　用　範　囲

本資料は，歩道における透水性アスファルト舗装工事に適用する。

1－1　適用出来る範囲

1－1－1　フィルター層

（1）透水性舗装におけるフィルター層の平均厚さが 40mm 以上 220mm 以下の場合

1－1－2　透水性アスファルト舗装

（1）アスファルト混合物が購入方式の場合で平均厚さは，平均幅員が 1.4m未満では，25mm 以上 50mm 以下，平均幅員が 1.4m以上では，25mm 以上 70mm 以下の場合

1－2　適用出来ない範囲

1－2－1　透水性アスファルト舗装

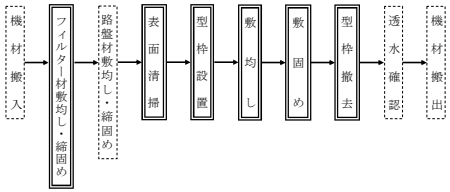
（1）アスファルト混合物が現地プラント方式の場合

（2）アスファルト舗装工及び排水性舗装工における表層の施工

（3）アスファルト混合物の締固め後密度が 1.90ｔ/m3 未満，2.10ｔ/m3 以上の場合

2．施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

3．施工パッケージ

3－1　フィルター層

（1）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　フィルター層　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

平均厚さ
40mm 以上　60mm 未満
60mm 以上　80mm 未満
80mm 以上 100mm 未満
100mm 以上 120mm 未満
120mm 以上 140mm 未満
140mm 以上 160mm 未満
160mm 以上 180mm 未満
180mm 以上 200mm 未満
200mm 以上 220mm 以下

（注）1．透水性舗装におけるフィルター層（歩道部）の敷均し・締固め等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．フィルター材料の材料ロスを含む。

改正

⑥　透水性アスファルト舗装工

（1）アスファルト混合物が購入方式の場合で，1層当り平均仕上り厚さは，平均幅員が 1.4m未満では，~~25mm 以上~~ 50mm 以下，平均幅員が 1.4m以上では，~~25mm 以上~~ 70mm 以下の場合

現行どおり

2．フィルター材料の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.14）

備考

語句の追加・削除

語句の追加

頁	412	439	

工　　種	透水性アスファルト舗装工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

（2） 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2 フィルター層 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	振動ローラ［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第１次基準値）］運転質量３～4t	
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	普通作業員	
	R２	特殊作業員	
	R３	運転手（特殊）	
	R４	土木一般世話役	
材料	Z１	砂 再生砂	
	Z２	軽油 １．２号 パトロール給油	
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

３－２ 透水性アスファルト舗装

（1） 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．3 透水性アスファルト舗装 積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

平均幅員	平均厚さ	締固め後密度
1.4m未満	25mm以上35mm未満	（表３．４）
	35mm以上45mm未満	
	45mm以上50mm以下	
1.4m以上	25mm以上35mm未満	
	35mm以上45mm未満	
	45mm以上55mm未満	
	55mm以上65mm未満	
	65mm以上70mm以下	

（注）1．表層（歩道部）の透水性アスファルト混合物敷均し・締固めの他，砂の散布，舗装用器具，補助機械，型枠材料，加熱燃料，瀝青材飛散保護等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．アスファルト混合物の材料ロスを含む。

3．すりつけに使用する混合物は，実状に応じて別途計上する。

4．幅員に関わらず機械施工が困難な場合は，平均幅員 1.4m未満を適用する。

表3．4 締固め後密度

積算条件	区　　分
締固め後密度	2.05t/m3（標準）
	各種 1.90 t/m3 以上 2.00t/m3 未満
	各種 2.00 t/m3 以上 2.10t/m3 未満

改正

現行どおり

３－２ 透水性アスファルト舗装

（1） 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．3 透水性アスファルト舗装 積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

平均幅員	1層当り平均仕上り厚さ	締固め後密度材料
1.4m未満	25mm以上35mm未満	（表３．４）
	35mm以上45mm未満	
	45mm以上50mm以下	
1.4以上	25mm以上35mm未満	
	35mm以上45mm未満	
	45mm以上55mm未満	
	55mm以上65mm未満	
	65mm以上70mm以下	
1.4m未満	実数入力	
1.4m以上		

（注）1．表層（歩道部）の透水性アスファルト混合物敷均し・締固めの他，砂の散布，舗装用器具，補助機械，型枠材料，加熱燃料，瀝青材飛散保護等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．アスファルト混合物の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.10）

3．すりつけに使用する混合物は，実状に応じて別途計上する。

4．幅員に関わらず機械施工が困難な場合は，平均幅員 1.4m未満を適用する。

表3．4 締固め後密度材料

積算条件	アスファルト混合物	区　　分締固め後密度（t/m3）
締固め後密度材料	開粒度アスコン(13)	2.05t/m3（標準）
	各種（1.90 以上 2.00t/m3 未満）	各種 1.90 t/m3 以上 2.00t/m3 未満
	各種（2.00 以上 2.10t/m3 未満）	各種 2.00 t/m3 以上 2.10t/m3 未満

備考

実数入力化による区分の修正

適用範囲拡大による区分の修正

語句の追加

適用範囲拡大による区分の修正

頁	413	440

工　　種	踏掛版

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

3．施工パッケージ

3－1　踏掛版

（1）　条件区分

踏掛版の条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 踏掛版 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

コンクリート規格	鉄筋量	ゴム支承の有無	鉄筋材料規格・径
（表3.2）	0.08t/m3以上0.10t/m3未満	有り	（表3.3）
		無し	
	0.10t/m3以上0.12t/m3未満	有り	
		無し	
	0.12t/m3以上0.14t/m3未満	有り	
		無し	
	0.14t/m3以上0.16t/m3未満	有り	
		無し	
	0.16t/m3以上0.18t/m3未満	有り	
		無し	
	0.18t/m3以上0.20t/m3未満	有り	
		無し	
	0.20t/m3以上0.22t/m3未満	有り	
		無し	
	0.22t/m3以上0.24t/m3未満	有り	
		無し	
	0.24t/m3以上0.26t/m3未満	有り	
		無し	
	0.26t/m3以上0.28t/m3未満	有り	
		無し	

（注）1．上表は，コンクリート，型枠，鉄筋，目地材，ゴム支承，スパイラル筋，アンカーキャップ，充填防食材，縦・横目地，養生（一般養生，特殊養生（ジェットヒータ，練炭）），路盤紙，敷砂等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．アンカーボルトは踏掛版受台にて施工されるため含まない。

3．鉄筋量は，踏掛版1箇所当りの鉄筋量とする（スパイラル筋は含まない）。

4．路盤材の敷設は含まない。

5．複数の鉄筋材料規格・径を使用する場合は，主たる規格を選択すること。

6．鉄筋・コンクリートの設計量のロスを含む。

7．積算条件区分の鉄筋量は，ロスを含まない数量とする。

改　　正

3．施工パッケージ

3－1　踏掛版

（1）　条件区分

踏掛版の条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 踏掛版 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

コンクリート規格	鉄筋量	ゴム支承の有無	鉄筋材料規格・径
（表3.2）	0.08t/m3以上0.10t/m3未満	有り	（表3.3）
		無し	
	0.10t/m3以上0.12t/m3未満	有り	
		無し	
	0.12t/m3以上0.14t/m3未満	有り	
		無し	
	0.14t/m3以上0.16t/m3未満	有り	
		無し	
	0.16t/m3以上0.18t/m3未満	有り	
		無し	
	0.18t/m3以上0.20t/m3未満	有り	
		無し	
	0.20t/m3以上0.22t/m3未満	有り	
		無し	
	0.22t/m3以上0.24t/m3未満	有り	
		無し	
	0.24t/m3以上0.26t/m3未満	有り	
		無し	
	0.26t/m3以上0.28t/m3未満	有り	
		無し	
	0.28t/m3以上0.30t/m3未満	有り	
		無し	
	0.30t/m3以上0.32t/m3未満	有り	
		無し	
	0.32t/m3以上0.34t/m3未満	有り	
		無し	

（注）1．上表は，コンクリート，型枠，鉄筋，目地材，ゴム支承，スパイラル筋，アンカーキャップ，充填防食材，縦・横目地，養生（一般養生，特殊養生（ジェットヒータ，練炭）），路盤紙，敷砂等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．アンカーボルトは踏掛版受台にて施工されるため含まない。

3．鉄筋量は，踏掛版1箇所当りの鉄筋量とする（スパイラル筋は含まない）。

4．路盤材の敷設は含まない。

5．複数の鉄筋材料規格・径を使用する場合は，主たる規格を選択すること。

6．鉄筋・コンクリートの~~設計量の材料~~ロスを含む。標準ロス率は，鉄筋が＋0.03，コンクリートが＋0.02 とする。

7．積算条件区分の鉄筋量は，ロスを含まない~~数量~~設計量とする。

備　　考

適用範囲拡大による区分の追加

語句の追加・修正

頁	416	443	

工　　種	立入り防止柵工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

：

９章．道路付属施設

①　立入り防止柵工

1．適　用　範　囲

本資料は，立入り防止柵の基礎ブロック，金網（フェンス），支柱の設置・撤去・再利用設置に適用する。

１－１　適用出来る範囲
　１－１－１　基礎ブロック
　　（１）柵高２ｍ以下，支柱間隔２ｍの人力建込みによる立入防止柵の基礎ブロックの場合
　１－１－２　金網（フェンス）・支柱
　　（１）柵高２ｍ以下，支柱間隔２ｍの人力建込みによる立入防止柵の金網（フェンス）・支柱の場合
　１－１－３　支柱
　　（１）柵高２ｍ以下，支柱間隔２ｍの人力建込みによる立入防止柵の支柱の場合

2．施工パッケージ

２－１　基礎ブロック（立入防止柵），金網（フェンス）・支柱（立入防止柵）
　（１）条件区分
　　条件区分は，次表を標準とする。

表2．１　積算条件区分一覧

（基礎ブロック　積算単位：個）
（金網（フェンス）・支柱　積算単位：ｍ）

作業区分
設　　置
撤　　去
再利用設置

（注）１．設置の場合（材料込みの新設設置）
・管理施設等への立入を防止するために行う金網柵（柵高 2m 以下，支柱間隔 2m）のプレキャスト基礎ブロックの設置，支柱設置，金網設置（胴縁取付・金網張立），作業土工（床掘り・埋戻し），充填材（モルタル）の混練及び打設等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．撤去の場合
・管理施設等への立入を防止するために行う金網柵（柵高 2m 以下，支柱間隔 2m）のプレキャスト基礎ブロックの撤去，支柱撤去，金網撤去等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
３．再利用設置（設置手間のみの流用品）の場合
・（注）１の設置費のみを含む（基礎ブロック本体の材料費及び支柱本体の材料費は含まない）。
・撤去に要する費用は含まない。

改正

：

現行どおり

2．施工パッケージ

２－１　基礎ブロック（立入防止柵），金網（フェンス）・支柱（立入防止柵）
　（１）条件区分
　　条件区分は，次表を標準とする。

表2．１　積算条件区分一覧

（基礎ブロック　積算単位：個）
（金網（フェンス）・支柱　積算単位：ｍ）

作業区分
設　　置
撤　　去
再利用設置

（注）１．設置の場合（材料込みの新設設置）
・管理施設等への立入りを防止するために行う金網（柵高 2m 以下，支柱間隔 2m）のプレキャスト基礎ブロックの設置，支柱設置，金網設置（胴縁取付・金網張立），作業土工（床掘り・埋戻し），充填材（モルタル）の混練及び打設等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。基礎砕石が必要な場合は，「２章㈦基礎・裏込砕石工，基礎・裏込栗石工」により，別途計上する。
２．撤去の場合
・管理施設等への立入を防止するために行う金網（柵高 2m 以下，支柱間隔 2m）のプレキャスト基礎ブロックの撤去，支柱撤去，金網撤去等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
３．再利用設置（設置手間のみの流用品）の場合
・（注）１の設置費のみを含む（基礎ブロック本体の材料費及び支柱本体の材料費は含まない）。
・撤去に要する費用は含まない。

備考

語句の追加

頁	419	446

工　　種	路側工（据付け）

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

3．施工パッケージ

3－1　歩車道境界ブロック

（1）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1．1　歩車道境界ブロック　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分	ブロック規格	基礎砕石の有無	均し基礎コンクリートの有無	養生工の有無
設置	A種（150/170×200×600）	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り
	B種（180/205×250×600）	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り
	C種（180/210×300×600）	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り
	各種（600mm以下，50kg未満）	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り
	各種（2000mm以下，50kg以上550kg未満）	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り

改　　正

3．施工パッケージ

3－1　歩車道境界ブロック

（1）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1～1　歩車道境界ブロック　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分	ブロック規格	基礎砕石の有無	均し基礎コンクリート の有無規格	養生工の有無
設置	（表3．2）	無し	（表3．3）	無し
				有り
		有り		無し
				有り
再利用設置		無し		無し
				有り
		有り		無し
				有り

備　　考

語句の修正

適用範囲拡大による区分の修正

表の簡素化

頁	454	481	

工　　種	路側工（据付け）

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

表3．1．2　歩車道境界ブロック　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分	ブロック規格	基礎砕石の有無	均し基礎コンクリートの有無	養生工の有無
再利用設置	A種(150/170×200×600)	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り
	B種(180/205×250×600)	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り
	C種(180/210×300×600)	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り
	各種（600mm以下，50kg未満）	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り
	各種（2000mm以下，50kg以上550kg未満）	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り

〔以下は、表3.1.1，表3.1.2に共通〕

（注）１．上表は，歩車道境界ブロック（道路の車道と歩道等を分離するために用いる）の基礎材，均し基礎コンクリート型枠，均し基礎コンクリート，プレキャストブロックの設置，ブロック据付作業におけるバックホウ（クレーン機能付き）の賃料，コンクリート現場内小運搬の他，敷モルタル，目地モルタル，器具等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．作業区分が「再利用設置」の場合，（注）１の歩車道境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。

３．ブロック規格で「各種」を選択した場合，ブロックは，m当りの単価とする。

ブロックm当り単価 ＝ ブロック単価(円／個)×使用量（個／１００m）／１００（m）

４．均し基礎コンクリートの厚さが１５ｃｍを超える場合または夜間施工の場合は，均し基礎コンクリートは無しとし，「３章①コンクリート工」よりコンクリートを別途計上する。

５．基礎砕石の厚さが１５ｃｍを超える場合は，基礎砕石は無しとし，「２章⑥基礎・裏込砕石工，基礎・裏込栗石工」より基礎砕石を別途計上する。

改　　正

削除

〔以下は、表3.1.1，表3.1.2に共通〕

（注）１．上表は，歩車道境界ブロック（道路の車道と歩道等を分離するために用いる）の基礎材，均し基礎コンクリート型枠，均し基礎コンクリート，プレキャストブロックの設置，ブロック据付作業におけるバックホウ（クレーン機能付き）の賃料，コンクリート現場内小運搬の他，敷モルタル，目地モルタル，器具等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．作業区分が「再利用設置」の場合，注１の歩車道境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。

３．ブロック規格で「各種」を選択した場合，ブロックは，m当りの単価とする。

ブロックm当り単価 ＝ ブロック単価(円／個)×使用量（個／１００m）／１００（m）

４．均し基礎コンクリートの厚さが１５ｃｍを超える場合または夜間施工の場合は，均し基礎コンクリート規格は不要とし，「３章①コンクリート工」よりコンクリートを別途計上する。

５．基礎砕石の厚さが１５ｃｍを超える場合は，基礎砕石は無しとし，「２章⑦基礎・裏込砕石工，基礎・裏込栗石工」より基礎砕石を別途計上する。

６．ブロック規格Ａ種，Ｂ種，Ｃ種の標準使用量は，１６５個／１００ｍとする。

７．基礎砕石，均し基礎コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は，基礎砕石が＋0.20，均し基礎コンクリートが＋0.04とする。

表3．2　ブロック規格

積算条件	区分
ブロック規格	A種(150/170×200×600)
	B種(180/205×250×600)
	C種(180/210×300×600)
	各種（600mm以下，50kg未満）
	各種（2000mm以下，50kg以上550kg未満）

3．3　均し基礎コンクリート規格

積算条件	区分
均し基礎コンクリート規格	18-8-25(普通)
	18-8-40(普通)
	18-8-25(高炉)
	18-8-40(高炉)
	生コンクリート各種
	不要

備　　考

語句の削除

語句の削除・追加

記載の追加

表3.1の簡素化に伴う記載の追加

区分の修正に伴う記載の追加

頁	455	481	

工　　種	路側工(据付け)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2　歩車道境界ブロック　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3）	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	ブロック工	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	型わく工	均し基礎コンクリート有りの場合
		特殊作業員	均し基礎コンクリート無しかつ,基礎砕石有りの場合
材料	Ｚ１	歩車道境界ブロック A 種(150/170×200×600)	設置の場合
		歩車道境界ブロック B 種(180/205×250×600)	
		歩車道境界ブロック C 種(180/210×300×600)	
	Ｚ２	生コンクリート　高炉 18－8－25（20）　W/C60%	均し基礎コンクリート有りの場合
	Ｚ３	再生クラッシャラン　ＲＣ－４０	基礎砕石有りの場合
	Ｚ４	軽油　１．２号 パトロール給油	基礎砕石有りの場合
市場単価	Ｓ	－	

改　　正

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　歩車道境界ブロック　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3）	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	ブロック工	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	型わく工	均し基礎コンクリート有りの場合
		特殊作業員	均し基礎コンクリート無しかつ,基礎砕石有りの場合
材料	Ｚ１	歩車道境界ブロック A 種(150/170×200×600)	設置の場合
		歩車道境界ブロック B 種(180/205×250×600)	
		歩車道境界ブロック C 種(180/210×300×600)	
	Ｚ２	生コンクリート　高炉 18－8－25（20）　W/C60%	均し基礎コンクリート有りの場合
	Ｚ３	再生クラッシャラン　ＲＣ－４０	基礎砕石有りの場合
	Ｚ４	軽油　１．２号 パトロール給油	基礎砕石有りの場合
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

語句の修正

頁	456	482	

工　　種	路側工（据付け）

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

３－２　地先境界ブロック
（１）　条件区分
条件区分は，次表を標準とする。

表3．3．1　地先境界ブロック　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分	ブロック規格	基礎砕石の有無	均し基礎コンクリートの有無	養生工の有無
設置	A 種(120×120×600)	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り
	B 種(150×120×600)	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り
	C 種(150×150×600)	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り
	各種（600mm 以下，50kg 未満）	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り
	各種（2000mm 以下，50kg 以上 550kg 未満）	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り

改　　正

３－２　地先境界ブロック
（１）　条件区分
条件区分は，次表を標準とする。

表3．5．地先境界ブロック　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分	ブロック規格	基礎砕石の有無	均し基礎コンクリート~~の有無~~規格	養生工の有無
設置	（表3．6）	無し	（表3．3）	無し
				有り
		有り		無し
				有り
再利用設置		無し		無し
				有り
		有り		無し
				有り

備　　考

語句の修正

適用範囲拡大による区分の修正

表の簡素化

頁	457	483

工　　種	路側工（据付け）

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

表3．3．2　地先境界ブロック　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分	ブロック規格	基礎砕石の有無	均し基礎コンクリートの有無	養生工の有無
再利用設置	A種（120×120×600）	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り
	B種（150×120×600）	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り
	C種（150×150×600）	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り
	各種（600mm以下，50kg未満）	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り
	各種（2000mm以下，50kg以上550kg未満）	無し	無し	－
			有り	無し
				有り
		有り	無し	－
			有り	無し
				有り

［以下は，表3.3.1，表3.3.2に共通］

（注）1．上表は，地先境界ブロック（地先境界に道路の舗装止めとして用いる）の基礎材，均し基礎コンクリート型枠，均し基礎コンクリート，プレキャストブロックの設置，ブロック据付作業におけるバックホウ（クレーン機能付き）の賃料，コンクリート現場内小運搬の他，敷モルタル，目地モルタル，器具等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．作業区分が「再利用設置」の場合，（注）1の地先境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。

3．ブロック規格で「各種」を選択した場合，ブロックは，m当りの単価とする。

ブロックm当り単価 ＝ ブロック単価（円／個）×使用量（個／１００m）／１００（m）

4．均し基礎コンクリートの厚さが１５ｃｍを超える場合または夜間施工の場合は，均し基礎コンクリートは無しとし，「３章①コンクリート工」よりコンクリートを別途計上する。

5．基礎砕石の厚さが１５ｃｍを超える場合は，基礎砕石は無しとし，「２章⑥基礎・裏込砕石工，基礎・裏込栗石工」より基礎砕石を別途計上する。

改　　正

削除

~~［以下は，表3.1.1，表3.1.2に共通］~~

（注）1．上表は，地先境界ブロック（地先境界に道路の舗装止めとして用いる）の基礎材，均し基礎コンクリート型枠，均し基礎コンクリート，プレキャストブロックの設置，ブロック据付作業におけるバックホウ（クレーン機能付き）の賃料，コンクリート現場内小運搬の他，敷モルタル，目地モルタル，器具等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．作業区分が「再利用設置」の場合，注1の地先境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。

3．ブロック規格で「各種」を選択した場合，ブロックは，m当りの単価とする。

ブロックm当り単価 ＝ ブロック単価（円／個）×使用量（個／１００m）／１００（m）

4．均し基礎コンクリートの厚さが１５ｃｍを超える場合~~または夜間施工の場合~~は，均し基礎コンクリート規格は不要とし，「３章①コンクリート工」よりコンクリートを別途計上する。

5．基礎砕石の厚さが１５ｃｍを超える場合は，基礎砕石は無しとし，「２章⑦基礎・裏込砕石工，基礎・裏込栗石工」より基礎砕石を別途計上する。

6．ブロック規格Ａ種，Ｂ種，Ｃ種の標準使用量は，１６５個／１００ｍとする。

7．基礎砕石，均し基礎コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は，基礎砕石が＋0.20，均し基礎コンクリートが＋0.04 とする。

表3．6　ブロック規格

積算条件	区分
ブロック規格	A種（120×120×600）
	B種（150×120×600）
	C種（150×150×600）
	各種（600mm以下，50kg未満）
	各種（2000mm以下，50kg以上550kg未満）

備　　考

語句の削除

語句の削除・追加

記載の追加

表3.5の簡素化に伴う記載の追加

頁	458	483

工　　種	路側工（据付け）

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　地先境界ブロック　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3）	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	ブロック工	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	型わく工	均し基礎コンクリート有りの場合
		特殊作業員	均し基礎コンクリート無しかつ，基礎砕石有りの場合
材料	Ｚ１	地先境界ブロックＡ種（120×120×600）	設置の場合
		地先境界ブロックＢ種（150×120×600）	
		地先境界ブロックＣ種（150×150×600）	
	Ｚ２	生コンクリート　高炉 18－8－25（20）　W/C60%	均し基礎コンクリート有りの場合
	Ｚ３	再生クラッシャラン　ＲＣ－４０	基礎砕石有りの場合
	Ｚ４	軽油　１．２号 パトロール給油	基礎砕石有りの場合
市場単価	Ｓ	－	

改　　正

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．7　地先境界ブロック　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3）	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	ブロック工	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	型わく工	均し基礎コンクリート有りの場合
		特殊作業員	均し基礎コンクリート無しかつ，基礎砕石有りの場合
材料	Ｚ１	地先境界ブロックＡ種（120×120×600）	設置の場合
		地先境界ブロックＢ種（150×120×600）	
		地先境界ブロックＣ種（150×150×600）	
	Ｚ２	生コンクリート　高炉 18－8－25（20）　W/C60%	均し基礎コンクリート有りの場合
	Ｚ３	再生クラッシャラン　ＲＣ－４０	基礎砕石有りの場合
	Ｚ４	軽油　１．２号 パトロール給油	基礎砕石有りの場合
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

語句の修正

頁	459	484	

工　　種	特殊ブロック設置工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

⑪ 特殊ブロック設置工

1．適　用　範　囲

本資料は，ブロック規格が 30 ㎝×30 ㎝及び 40 ㎝×40 ㎝の平板ブロック（透水性ブロック含む）及び視覚障害者誘導用ブロック（点状ブロック，線状ブロック）設置・撤去に適用する。ただし，舗装版等のとりこわし，切断作業は含まない。

1－1　適用できる範囲

（1）特殊ブロック設置（材料込みの新設設置）

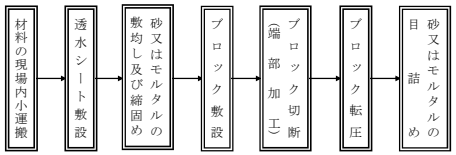
（2）再利用設置の場合（設置手間のみの流用品）

（3）撤去のみの場合

2．施　工　概　要

2－1　施工フロー

施工フローは，下記を標準とする。



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

2．歩道部の路盤施工は，必要に応じて別途計上する。

3．透水シート敷設の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

3．施工パッケージ

3－1　特殊ブロック舗装

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　特殊ブロック舗装　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

作業区分	ブロック規格
設置	30cm×30cm
	40cm×40cm
撤去	－

（注）1．設置の場合は，特殊ブロックの設置，敷材料敷均し・締固め，敷均し材料費（敷砂又は敷モルタル），転圧及び目地材の設置，目地材料費（目地砂又は目地モルタル），後片付け労務，透水シート設置，透水シート材料，ブロック切断機，振動コンパクタ，一輪車，桟木，ほうき，スコップ，コテ，ハンマー等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．撤去の場合は，特殊ブロックの撤去に必要な全ての機械・労務費（損料等を含む）を含む。

3．資材の運搬距離30m程度の人力による現場内小運搬を含む。

4．ブロックの切断ロスを含む。

改正

現行どおり

4．ブロックの切断ロスを含む。なお，ブロックの標準使用量は，30 ㎝×30 ㎝の場合 1,129 枚/100m2，40 ㎝×40 ㎝の場合 635 枚/100m2 とする。

備考

語句の追加

頁	462	487

工　　種	橋梁付属施設設置工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

２－３　橋梁用高欄
（１）条件区分
条件区分は，次表を標準とする。

表2．3 橋梁用高欄　積算条件区分一覧
（積算単位：m）

作業区分	設置方式
設　　置	組立式
	一体式
再利用設置	組立式
	一体式

（注）１．設置の場合（材料込みの新設設置）
現場内小運搬等，橋梁用高欄の設置に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。ただし，橋梁用高欄一体式（材料費）は含まない。
２．再利用設置の場合（設置手間のみ，材料は流用品）
・上記１．の設置費のみを含む。（橋梁用高欄組立式・一体式（材料費）は含まない。）
・撤去に要する費用は含まない。
３．組立式とは，支柱と横枠部を分割出来る市販品，一体式とは，形鋼等による工場製作品をいう。
４．橋梁用高欄が一体式の場合の材料費は，m当り単価を別途計上する。
５．基礎は，別途計上する。

（２）代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2．4 橋梁用高欄 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	トラック［クレーン装置付］ ベーストラック 4t 積・吊能力 2.9ｔ	一体式の場合
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	運転手（特殊）	一体式の場合
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	高欄（鋼製）Ｂ種 丸・横桟型 ビーム数３本　高さ 1,000㎜　スパン 2.0m　めっき	組立式の場合
	Ｚ２	軽油 １．２号 パトロール給油	一体式の場合
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

２－４　橋梁用高欄一体式（材料費）
（１）条件区分
橋梁用高欄一体式（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は，mとする。

改正

現行どおり

（２）代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2．4 橋梁用高欄 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	トラック［クレーン装置付］ ベーストラック 4t 積・吊能力 2.9ｔ	一体式の場合
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	運転手（特殊）	一体式の場合
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	高欄（鋼製）Ｂ種 丸・縦桟型 ビーム数３本　高さ 1,000㎜　スパン 2.0m　めっき	組立式の場合
	Ｚ２	軽油 １．２号 パトロール給油	一体式の場合
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

現行どおり

備考

語句の修正

頁	469,470	495	

工　　種	舗装版クラック補修工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

3．施工パッケージ

3－1　クラック補修

（1）条件区分

クラック補修における積算条件区分はない。

積算単位はｍとする。

（注）1．コンクリート舗装版の注入材によるクラック補修の他，諸雑費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし，注入材（材料費）は含まない。

2．補修延長は，クラックの対象延長とする。

3．注入材の材料費は別途計上する。

4．諸雑費は，空気圧縮機（排出ガス対策型（第１次基準値)），アスファルトケットルの各機械損料・運転経費及びほうき，ハケ，プライマ等の費用である。

5．プライマ塗布，注入施工の有無にかかわらず適用出来る。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．1　クラック補修　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	－	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

3－2　注入材（材料費）

（1）条件区分

注入材（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位はｍとする。

（注）1．注入材料ｍ当りの使用量は，必要量を計上する。なお，標準的な注入材料の使用量は，次式による。

Ｇ＝［ｇ×Ｗ×Ｄ×（１＋割増率)］／10　……式3．1

Ｇ：補修延長ｍ当り数量（kg）

ｇ：注入材の比重（kg／ℓ）

Ｗ：補修幅（cm）

Ｄ：補修深さ（cm）

割増率は＋0.23とする。

2．割増率の内訳は，諸雑費と注入材のロスである。

3．諸雑費の内訳は，３－１クラック補修（注）４に示す。

改　　正

現行どおり

2．割増率の内訳は，諸雑費と注入材のロスである。(注入材の標準ロス率は，＋0.10)

備　　考

語句の追加

頁	493	516	

工　　種	舗装版クラック補修工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３－３　クラック防止シート張
（１）条件区分
クラック防止シート張における積算条件区分はない。
積算単位はｍとする。
（注）１．コンクリート舗装版のクラック補修におけるクラック防止シート張り作業の他，諸雑費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし，クラック防止シート（材料費）は含まない。
２．補修延長は，シート張の施工延長とする。
３．クラック防止シートの材料費は別途計上する。
４．諸雑費は，空気圧縮機（排出ガス対策型（第１次基準値））の機械損料・運転経費及びほうき，ハケ，プライマ，クラック防止シートロス分等の費用である。
５．転圧施工の有無にかかわらず適用出来る。

（２）代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2　クラック防止シート張　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（第１次基準値）］　運転質量８～20t	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	運転手（特殊）	
材料	Ｚ１	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－４　クラック防止シート（材料費）
（１）条件区分
クラック防止シート（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位はｍとする。
（注）１．クラック防止シート（材料費）には，諸雑費率を考慮した数量を入力すること。なお，諸雑費率は＋0.11とする。
２．諸雑費の内訳は，３－３クラック防止シート張（注）４に示す。

改正

３－３　クラック防止シート張
（１）条件区分
クラック防止シート張における積算条件区分はない。
積算単位はｍとする。
（注）１．コンクリート舗装版のクラック補修におけるクラック防止シート張り作業の他，諸雑費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし，クラック防止シート（材料費）は含まない。
２．補修延長は，シート張の施工延長とする。
３．クラック防止シートの材料費は別途計上する。
４．諸雑費は，空気圧縮機（排出ガス対策型（第１次基準値））の機械損料・運転経費及びほうき，ハケ，プライマ~~，クラック防止シートロス分~~等の費用である。
５．転圧施工の有無にかかわらず適用出来る。

現行どおり

３－４　クラック防止シート（材料費）
（１）条件区分
クラック防止シート（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位はｍとする。
（注）~~１．~~クラック防止シート（材料費）~~に~~は，ロス率を考慮した数量を入力すること。なお，ロス率は＋0.11とする。
~~２．諸雑費の内訳は，３－３クラック防止シート張（注）４に示す。~~

備考

語句の削除

語句の削除・修正
記載の削除

頁	494	517	

工　　種	道路付属構造物塗替工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

表3．4 ペイント使用量（1回塗り当り）　(kg／100m2)

塗装種別		規格	標準使用量
下塗り塗料	鉛系錆止めペイント 1 種	JIS K 5623，5624，5625 1種	14
	〃 2 種	〃 2種	14
	フェノール樹脂MIO塗料		25
中塗り塗料	長油性フタル酸樹脂塗料中塗	JIS K 5516 2種	12
	塩化ゴム系塗料中塗	JIS K 5639	17
	シリコンアルキド樹脂塗料用中塗		12
上塗り塗料	長油性フタル酸樹脂塗料上塗	JIS K 5516 2種	11
	塩化ゴム系塗料上塗	JIS K 5639	15
	シリコンアルキド樹脂塗料用上塗		11

7．上表は，塗料作業中におけるロス率（飛散したものや残余塗料で使用不能になったもの等）を含んだ標準値である。
8．上表以外の塗料を使用する場合は，別途考慮する。

表3．5 塗装種別

塗装種別		淡彩色	赤系	青緑系	黄色系	中彩A	中彩B	白色
下塗	鉛系錆止めペイント 1種	○	―					
	〃 2種	○	―					
	フェノール樹脂MIO塗料	○	―					
中塗	長油性フタル酸樹脂塗料中塗	○	○	○	○	○	○	○
	塩化ゴム系塗料中塗	○	○	○	○	○	○	○
上塗	長油性フタル酸樹脂塗料上塗	○	○	○	○	○	○	○
	塩化ゴム系塗料上塗	○	○	○	○	○	○	○

表3．6 ペイント使用量（kg/100m2/回）

積算条件	区　分
ペイント使用量（kg/100m2/回）	10kg 以下
	10kg 超 20kg 以下
	20kg 超 30kg 以下

表3．7 塗替回数

積算条件	区　分
塗替回数	1回
	2回
	3回

改　　正

表3．4 ペイント使用量（1回塗り当り）　(kg／100m2)

塗装種別		規格	標準使用量
下塗り塗料	鉛系錆止めペイント 1 種	~~JIS K 5623，5624，5625~~ 1種	14
	〃 2 種	~~〃~~ 2種	14
	フェノール樹脂MIO塗料		25
中塗り塗料	長油性フタル酸樹脂塗料中塗	JIS K 5516 2種	12
	塩化ゴム系塗料中塗	~~JIS K 5639~~	17
	シリコンアルキド樹脂塗料用中塗		12
上塗り塗料	長油性フタル酸樹脂塗料上塗	JIS K 5516 2種	11
	塩化ゴム系塗料上塗	~~JIS K 5639~~	15
	シリコンアルキド樹脂塗料用上塗		11

7．上表は，塗料作業中におけるロス率（飛散したものや残余塗料で使用不能になったもの等）を含んだ標準値である。
8．上表以外の塗料を使用する場合は，別途考慮する。

現行どおり

備　　考

語句の削除

頁	498	521	

工　　種	道路付属構造物塗替工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

（３） 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．8 付属構造物塗替 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	高所作業車　トラック架装リフト・ブーム型 標準デッキタイプ　作業床高さ 9.7m	・全高 4m 以上 10m 未満のポール類の場合 ・賃料
		高所作業車　トラック架装リフト・ブーム型 標準デッキタイプ　作業床高さ 12m	・全高 10m 以上 12m 以下のポール類の場合 ・賃料
		高所作業車　トラック架装･伸縮ブーム・ バスケット型　作業床高 12.0m 積載荷重 200kg　定員２名	・貸与の場合
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	塗装工	
	Ｒ２	運転手（一般）	全高 4m 以上 10m 未満のポール類(持込)の場合
		運転手（特殊）	全高 10m 以上 12m 以下のポール類(持込)の場合及び貸与の場合
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	鉛系錆止めペイント(JIS K5623 2 種)合成樹脂系	下塗の場合
		フェノール樹脂 MIO 塗料	
		長油性フタル酸樹脂塗料(JIS K5516 2 種)淡彩色	中塗，上塗の場合
		塩化ゴム系塗料淡彩色	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	軽油　1.2 号　パトロール給油	全高 4m 以上 12m 以下のポール類の場合
市場単価	Ｓ	－	

改正

現行どおり

材料			
	Ｚ１	鉛系錆止めペイント(~~JIS K5623~~ 2 種)合成樹脂系	下塗の場合
		フェノール樹脂 MIO 塗料	
		長油性フタル酸樹脂塗料(JIS K5516 2 種)淡彩色	中塗，上塗の場合
		塩化ゴム系塗料淡彩色	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	軽油　1.2 号　パトロール給油	全高 4m 以上 12m 以下のポール類の場合

備考

語句の削除

頁	499	522	

工　　種	橋梁補修工(鋼板巻立て)(1)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

（２）代表機労材規格

下表機労材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．3　鋼板巻立て　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工	
材料	Z1	－	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

３－４　シール材（材料費）

（１）条件区分

シール材（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は，m2 とする。

（注）１．シール材の数量は，縁部，パイプ周りについて「シール断面積×シール延長×単位質量 1,700(kg／m3)×（１＋割増率)」より算出し，割増率は，表３．４に示す値とする。

２．割増率の内訳は，諸雑費とシール材のロスである。

３．諸雑費の内訳は，３－３鋼板巻立て（注）４に示す。

表3．4　割増率一覧

支柱区分	割増率	
	注入材が無収縮モルタルの場合	注入材がエポキシ樹脂の場合
A支柱	0.56	0.47
B支柱	0.54	0.46
C支柱	0.53	0.43
D支柱	0.50	0.41
E支柱	0.60	0.49
F支柱	0.56	0.47
G支柱	0.54	0.44
H支柱	0.53	0.43

改正

現行どおり

２．割増率の内訳は，諸雑費とシール材の材料ロスである。（シール材の標準ロス率は，＋0.14）

現行どおり

備考

語句の追加

頁	507	530	

工　　種	橋梁補修工(鋼板巻立て)(1)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

３－５　注入材（材料費）

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．5　注入材(材料費)　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

注入材材質
無収縮モルタル
エポキシ樹脂

（注）１．注入材の数量は，下記によるものとする。

①　無収縮モルタルの場合は下記の式より必要数量を計上する。

「(鋼板取付面積 10(m2)×注入厚 0.03(m)－裏当て鋼板体積）×単位質量 1,850(kg／m3）×（１＋割増率)」より算出し，割増率は，表３．６に示す値とする。

②　エポキシ樹脂の場合は下記の式より必要数量を計上する。

「(鋼板取付面積 10(m2）×注入厚 0.005(m）－裏当て鋼板体積）×単位質量 1,200(kg／m3）×（１＋割増率)」より算出し，割増率は，表３．７に示す値とする。

２．割増率の内訳は，諸雑費と注入材のロスである。

３．諸雑費の内訳は，３－３鋼板巻立て（注）４に示す。

表3．6　割増率一覧(無収縮モルタルの場合)

支柱区分	割増率
A支柱	0.58
B支柱	0.55
C支柱	0.54
D支柱	0.52
E支柱	0.61
F支柱	0.58
G支柱	0.55
H支柱	0.54

表3．7　割増率一覧(エポキシ樹脂の場合)

支柱区分	割増率
A支柱	0.42
B支柱	0.41
C支柱	0.38
D支柱	0.36
E支柱	0.44
F支柱	0.42
G支柱	0.39
H支柱	0.38

改正

（注）１．注入材の数量は，下記によるものとする。

①　無収縮モルタルの場合は下記の式より必要数量を計上する。

「(鋼板取付面積 1~~0~~(m2)×注入厚 0.03(m)－裏当て鋼板体積）×単位質量 1,850(kg／m3）×（１＋割増率)」より算出し，割増率は，表３．６に示す値とする。

②　エポキシ樹脂の場合は下記の式より必要数量を計上する。

「(鋼板取付面積 1~~0~~(m2）×注入厚 0.005(m）－裏当て鋼板体積）×単位質量 1,200(kg／m3）×（１＋割増率)」より算出し，割増率は，表３．７に示す値とする。

２．割増率の内訳は，諸雑費と注入材の材料ロスである。(注入材の標準ロス率は，無収縮モルタルが＋0.15，エポキシ樹脂が＋0.10とする。)

３．諸雑費の内訳は，３－３鋼板巻立て（注）４に示す。

現行どおり

備考

語句の修正

語句の追加

頁	508	531	

工　　種	橋梁補修工(鋼板巻立て)(2)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

３－４　シール材（材料費）
（１）条件区分
シール材（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は m2 とする。
（注）１．シール材の数量は，縁部，パイプ周りについて「シール断面積×シール延長×単位質量 1,700(kg／m3)×（１＋割増率)」より算出し，割増率は，表３．３に示す値とする。
２．割増率の内訳は，諸雑費とシール材のロスである。
３．諸雑費の内訳は，３－３鋼板取付（注）３に示す。

表3．3 割増率一覧

割増率	
注入材が無収縮モルタルの場合	注入材がエポキシ樹脂の場合
0.43	0.36

３－５　注入材（材料費）
（１）条件区分
条件区分は，次表を標準とする。

表3．4 注入材(材料費) 積算条件区分一覧
（積算単位：m2）

注入材材質
無収縮モルタル
エポキシ樹脂

（注）１．注入材の数量は，下記によるものとする。
①　無収縮モルタルの場合は下記の式より必要数量を計上する。
「(鋼板取付面積 10(m2)×注入厚 0.03(m)－裏当て鋼板体積）×単位質量 1,850(kg／m3）×（１＋割増率)」より算出し，割増率は＋0.44 とする。
②　エポキシ樹脂の場合は下記の式より必要数量を計上する。
「(鋼板取付面積 10(m2）×注入厚 0.005(m）－裏当て鋼板体積）×単位質量 1,200(kg／m3）×（１＋割増率)」より算出し，割増率は＋0.31 とする。
２．割増率の内訳は，諸雑費と注入材のロスである。
３．諸雑費の内訳は，３－３鋼板取付（注）３に示す。

３－６　現場溶接
現場溶接は，「橋梁補強工（鋼板巻立て）（１）３　施工パッケージ　３－６現場溶接」により計上する。

３－７　フーチングアンカー削孔・定着
フーチングアンカー削孔・定着は「橋梁補強工（鋼板巻立て）（１）３　施工パッケージ３－７フーチングアンカー削孔・定着，３－８アンカー材（材料費），３－９アンカー注入材（材料費)」により計上する。

３－８　現場塗装工
現場塗装工は，別途計上する。

３－９　鉄筋加工・組立工
鉄筋工は，「市場単価　鉄筋工」により別途計上する。

改正

２．割増率の内訳は，諸雑費とシール材の材料ロスである。(シール材の標準ロス率は，＋0.14)

（注）１．注入材の数量は，下記によるものとする。
①　無収縮モルタルの場合は下記の式より必要数量を計上する。
「(鋼板取付面積 10(m2)×注入厚 0.03(m)－裏当て鋼板体積）×単位質量 1,850(kg／m3）×（１＋割増率)」より算出し，割増率は＋0.44 とする。
②　エポキシ樹脂の場合は下記の式より必要数量を計上する。
「(鋼板取付面積 10(m2）×注入厚 0.005(m）－裏当て鋼板体積）×単位質量 1,200(kg／m3）×（１＋割増率)」より算出し，割増率は＋0.31 とする。
２．割増率の内訳は，諸雑費と注入材のロスである。(注入材の標準ロス率は，無収縮モルタルが＋0.15，エポキシ樹脂が＋0.10 とする。)
３．諸雑費の内訳は，３－３鋼板取付（注）３に示す。

現行どおり

備考

語句の追加

語句の修正

語句の追加

頁	515	538	

工　　種	橋梁補修工(コンクリート巻立て)(1)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

3.　施工パッケージ

3－1　コンクリート削孔

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 コンクリート削孔 積算条件区分一覧

（積算単位：箇所）

アンカー材径	削　孔　深
D16	200mm 以上 250mm 未満
	250mm 以上 300mm 未満
	300mm 以上 360mm 以下
D19	200mm 以上 250mm 未満
	250mm 以上 300mm 未満
	300mm 以上 350mm 未満
	350mm 以上 400mm 以下
D22	300mm 以上 350mm 未満
	350mm 以上 420mm 未満
	420mm 以上 500mm 未満
	500mm 以上 580mm 以下
D25	320mm 以上 390mm 未満
	390mm 以上 460mm 未満
	460mm 以上 540mm 未満
	540mm 以上 600mm 未満
D29	400mm 以上 460mm 未満
	460mm 以上 530mm 未満
	530mm 以上 600mm 未満
	600mm 以上 700mm 以下
D32	400mm 以上 460mm 未満
	460mm 以上 530mm 未満
	530mm 以上 600mm 未満
	600mm 以上 690mm 以下
D35	480mm 以上 540mm 未満
	540mm 以上 600mm 未満
	600mm 以上 670mm 未満
	670mm 以上 760mm 以下

（注）1．上表は，フーチング及び支柱のコンクリート削孔，エポキシ樹脂注入材によるアンカー定着までの作業(エポキシ樹脂の材料費を含む)の他，ハンドドリル（空圧式），電動ハンマドリル，空気圧縮機の機械損料及び空気圧縮機の燃料，エポキシ樹脂注入器具費，ロッド・ビットの消耗費及び電力に関する経費等，その施工に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，アンカー筋（材料費）は含まない。

2．削孔径は，アンカー材径＋10mm とする。

3．エポキシ樹脂のロスを含む。

4．アンカー筋の材料費は別途計上する。

5．橋脚基礎の主鉄筋を切断しないよう事前に鉄筋位置の確認を行う場合には，共通仮設費の技術管理費にて別途計上する。

6．不達孔（削孔ロス）を含み，不達孔の有無にかかわらず適用出来る。

7．不達孔の補修費用は別途計上する。

改正

現行どおり

（注）1．上表は，フーチング及び支柱のコンクリート削孔，エポキシ樹脂注入材によるアンカー定着までの作業(エポキシ樹脂の材料費を含む)の他，ハンドドリル（空圧式），電動ハンマドリル，空気圧縮機の機械損料及び空気圧縮機の燃料，エポキシ樹脂注入器具費，ロッド・ビットの消耗費及び電力に関する経費等，その施工に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，アンカー筋（材料費）は含まない。

2．削孔径は，アンカー材径＋10mm とする。

3．エポキシ樹脂の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.09）

4．エポキシ樹脂の単位質量は，1,200kg／m3 を標準とする。

5．アンカー筋の材料費は別途計上する。

6．橋脚基礎の主鉄筋を切断しないよう事前に鉄筋位置の確認を行う場合には，共通仮設費の技術管理費にて別途計上する。

7．不達孔（削孔ロス）を含み，不達孔の有無にかかわらず適用出来る。

8．不達孔の補修費用は別途計上する。

備考

語句の追加

記載の追加

語句の修正

頁	519	542	

工　　種	橋梁補修工(コンクリート巻立て)(1)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

（2）代表機労材規格

下表機労材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2　コンクリート削孔　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	普通作業員	
	R4	－	
材料	Z1	注入材　エポキシ樹脂	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

３－２　アンカー筋（材料費）

（1）条件区分

アンカー筋（材料費）の条件区分はない。

積算単位は本とする。

（注）１．アンカーの材料費は,加工・組立が不要なアンカー材（製品）を標準とする。

２．鉄筋（異形棒鋼）をアンカー材として使用する場合は,「市場単価　鉄筋工」により別途使用質量を計上する。

改正

現行どおり

３－２　アンカー材（材料費）

（1）条件区分

アンカー材（材料費）の条件区分はない。

積算単位は本とする。

（注）１．アンカーの材料費は,加工・組立が不要なアンカー材（製品）を標準とする。

２．鉄筋（異形棒鋼）をアンカー材として使用する場合は,「市場単価　鉄筋工（太径鉄筋含む）」により別途使用質量を計上する。

備考

語句の修正

頁	520	543	

工　　種	橋梁補修工(コンクリート巻立て)(1)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

3－3　コンクリート巻立て

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．3 コンクリート巻立て 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

支柱区分	施工内容	生コンクリート規格	養生工の有無
（表3.5）	a 施工	（表3.6）	有り
			無し
	b 施工		有り
			無し
	c 施工		有り
			無し
	d 施工		有り
			無し

（注）1．上表は，コンクリート巻立て工における下地処理，足場・型枠設置，コンクリート打設・養生，足場・型枠撤去までの作業，足場設置・撤去に使用するラフテレーンクレーン賃料，ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務の他，下地処理に使用するピックハンマ，空気圧縮機の機械損料及び空気圧縮機の燃料，コンクリート打設に使用するコンクリートバイブレータ損料，ポンプ損料及び養生マット等，枠組足場仮設材，一般型枠及び合板円形型枠仮設材，既設排水管の撤去設置（新設は含まない）等及び電力に関する経費等，その施工に必要な機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．各施工内容に含まれている施工区分・施工内容は，次表とする。

表3．4 施工区分

施工区分・施工内容	a 施工	b 施工	c 施工	d 施工
足場設置・撤去工	○	○	－	－
下地処理工	○	－	○	－
型枠設置・撤去工	○	○	○	○
コンクリート打設工	○	○	○	○
コンクリート養生工	○	○	○	○

（注）「○」が施工パッケージに含んでいる。

3．下地処理は，チッピングを標準とする。

4．足場は，枠組足場（手摺先行型）を標準とし，単管足場及び単管傾斜足場を使用する場合については別途計上する。

5．枠組足場仮設材の内訳は，壁つなぎ，敷板，建枠，筋違，板付布枠，連結ピン，アームロック，ジャッキベース，手摺柱，手摺，手摺枠（二段手摺の機能を有する），幅木，階段，養生ネット（メッシュシート），安全ネット等，及び仮設材の持上（下）げ機械に要する費用とする。

6．一般型枠及び合板円形型枠仮設材の内訳は，型枠用合板，鋼製型枠，さん木，電動工具，電力に関する経費，組立支持材及びはく離剤等及び仮設材の持上（下）げに必要な機械（トラック（クレーン装置付））に要する費用とする。

7．コンクリートのロスを含む。

8．コンクリート養生は，一般養生，特殊養生（練炭）及び特殊養生（ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）にかかわらず適用出来る。

9．保温養生等の特別な養生を必要とする場合は養生工無しを選択し，養生費は，「３章①コンクリート工」により別途計上する。

改　　正

7．コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.04）

8．コンクリート養生は，一般養生，特殊養生（練炭）及び特殊養生（ジェットヒータ）にかかわらず適用出来る。

9．保温養生等の特別な仮囲い内ジェットヒータ養生を必要とする場合は，養生工無しを選択し，養生費は，「土木工事標準歩掛　６章⑪－２雪寒仮囲い工」により別途計上する。

備　　考

語句の追加・削除

頁	521	544	

工　　種	橋梁補修工(コンクリート巻立て)(2)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

（2）代表機労材規格

下表機労材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　型枠(適用範囲外コンクリート巻立て)　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	型枠工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	－	
材料	Z1	－	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

３－４　コンクリート（適用範囲外コンクリート巻立て）

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．5　コンクリート(適用範囲外コンクリート巻立て)　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

生コンクリート規格	養生工の有無
21-8-20(25)(普通)	有り
	無し
21-8-20(25)(高炉)	有り
	無し
24-8-20(25)(普通)	有り
	無し
24-8-20(25)(高炉)	有り
	無し
24-8-40(普通)	有り
	無し
24-8-40(高炉)	有り
	無し
各　　種	有り
	無し

（注）１．上表は，コンクリート巻立て工におけるコンクリートの打設・養生，ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務の他,コンクリート打設に使用するコンクリートバイブレータ損料,養生のポンプ損料及び養生マット等及び電力に関する経費等の費用等,その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．コンクリートのロスを含む。

３．コンクリート養生は,一般養生,特殊養生（練炭）及び特殊養生（ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）にかかわらず適用出来る。

４．保温養生等の特別な養生を必要とする場合は養生工無しを選択し，養生費は,「３章①コンクリート工」により別途計上する。

改正

現行どおり

２．コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は，＋0.04)

３．コンクリート養生は,一般養生,特殊養生（練炭）及び特殊養生（ジェットヒータ）にかかわらず適用出来る。

４．~~保温養生等の特別な~~仮囲い内ジェットヒータ養生を必要とする場合は，養生工無しを選択し，養生費は，「土木工事標準歩掛　６章⑪－２雪寒仮囲い工」により別途計上する。

備考

語句の追加・修正

頁	526	550	

工　　種	橋梁地覆補修工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３－２　鉄筋

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．2　鉄筋　積算条件区分一覧

（積算単位：ｔ）

鉄筋規格
ＳＤ295Ａ　Ｄ10
ＳＤ295Ａ　Ｄ13
ＳＤ295Ａ　Ｄ16
ＳＤ345　Ｄ10
ＳＤ345　Ｄ13
ＳＤ345　Ｄ16～25
ＳＲ235　φ9
ＳＲ235　φ13
ＳＲ235　φ16～25
各種

（注）１．上表は，鉄筋（普通鉄筋・異形鉄筋，径９～25㎜）の現場加工及び組立作業の他，鉄筋加工機，切断機，結束線及び電力に関する経費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．鉄筋のロスを含む。

３．鉄筋の切断ロス等については，スクラップ控除しない。

４．溶接作業が必要な場合は，別途計上する。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．3　鉄筋　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	鉄筋工	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	鉄筋コンクリート用棒鋼ＳＤ３４５　Ｄ１３	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改正

現行どおり

２．鉄筋の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.02）

現行どおり

備考

語句の追加

頁	530	554	

工　　種	橋梁地覆補修工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３－３　コンクリート

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．4 コンクリート 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

コンクリート規格	養生工の有無
21-8-25(20)(普通)	有り
	無し
21-8-25(20)(高炉)	有り
	無し
24-8-25(20)(普通)	有り
	無し
24-8-25(20)(高炉)	有り
	無し
各種	有り
	無し

（注）１．上表は，人力によるコンクリート打設，型枠（側部及び底板部）の製作，設置・撤去，はく離剤塗布及び養生作業の他，型枠工の製作・設置に使用する，丸鋸，型枠用合板，桟木，洋釘，セパレータ，はく離剤等及びコンクリート打設・養生に必要なコンクリートバイブレータ，工事用水中モータポンプ，養生マット及び電力に関する経費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．コンクリートのロスを含む。

３．養生工は，養生覆材の被覆，水散布養生程度のものとし，給熱養生等の特別な養生を必要とする場合は「無し」を選択し，その養生費用を別途計上する。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．5 コンクリート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	型わく工	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	生コンクリート　普通　２４－８－２５（２０） Ｗ／Ｃ　５５％	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改正

現行どおり

２．コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.05）

現行どおり

備考

語句の追加

頁	531	555	

工　　種	道路除草工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

⑮ 道 路 除 草 工

1．適 用 範 囲

本資料は，現道及び道路予定地における除草，集草，積込運搬の作業に適用する。

1－1　適用出来る範囲

1－1－1　除草

（1）現道及び道路予定地における除草の場合

（2）人力除草は，障害物があり肩掛式が使用出来ない草丈0.3～1.0mの雑草等の場合

1－1－2　集草

（1）現道及び道路予定地における除草後の集草の場合

1－1－3　積込運搬

（1）現道及び道路予定地における除草・集草後の積込運搬の場合

1－1－4　機械除草（肩掛式）・集草・積込運搬

（1）現道及び道路予定地における機械除草（肩掛式），集草，積込運搬の場合

1－1－5　機械除草（肩掛式）・集草

（1）現道及び道路予定地における機械除草（肩掛式），集草の場合

1－1－6　機械除草（ハンドガイド式）・集草・積込運搬

（1）現道及び道路予定地における機械除草（ハンドガイド式），集草，積込運搬の場合

1－1－7　機械除草（ハンドガイド式）・集草

（1）現道及び道路予定地における機械除草（ハンドガイド式），集草の場合

1－2　適用出来ない範囲

1－2－1　積込運搬

（1）運搬距離が35㎞ を超える場合

（2）自動車専用道路を利用する場合

1－2－2　機械除草（肩掛式）・集草・積込運搬

（1）運搬距離が35㎞ を超える場合

（2）自動車専用道路を利用する場合

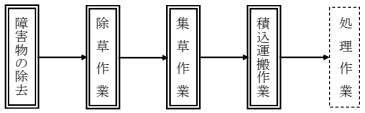
1－2－3　機械除草（ハンドガイド式）・集草・積込運搬

（1）運搬距離が35㎞ を超える場合

（2）自動車専用道路を利用する場合

2．施 工 概 要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

2．フロー中にある「障害物の除去」とは，空き缶等を人力で取除くことである。

改　　正

2．フロー中にある「障害物の除去」とは，空き缶，ゴミ等を人力で取除くことである。

備　　考

語句の修正

頁	549	573	

工　　種	道路除草工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

4．施工パッケージ

4－1　除草

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表4．1　除草　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

作業形態	飛び石防護の有無
肩掛け式	有り
	無し
ハンドガイド式	－
人力除草	

（注）1．上表は，現道及び道路予定地の除草，補助刈り（機械除草にかかわる人力による仕上げ除草），空き缶等の障害物除去の他，燃料，鎌，飛び石防護材（肩掛式で飛び石防護有りの場合のみ）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2．人力除草は，障害物があり肩掛式が使用出来ない場合とし，草丈0.3～1.0mの雑草等を対象とする。ただし，これにより難い場合は別途考慮する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4．2　除草　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	草刈機［肩掛式］　カッタ径 255mm	肩掛け式の場合
		草刈機［ハンドガイド式・笹／ヨシ等用］　［簡易搭乗型］ 刈幅 150cm	ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ式の場合
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	特殊作業員	人力除草を除く
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	－	
材料	Z1	－	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改　　正

（注）1．上表は，現道及び道路予定地の除草，補助刈り（機械除草にかかわる人力による仕上げ除草），空き缶，ゴミ等の障害物除去の他，燃料，鎌，飛び石防護材（肩掛式で飛び石防護有りの場合のみ）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

備　　考

語句の修正

頁	551	575	

工　　種	道路除草工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

４－４　機械除草（肩掛式）・集草・積込運搬

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表4．8　機械除草（肩掛式）・集草・積込運搬　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

飛び石防護の有無	運搬機械選定	ダンプトラック運搬距離	パッカー車運搬距離
有り	ダンプトラック（オンロード・ディーゼル・２ｔ積級）	（表 4.5）	－
	パッカー車（回転式・積載容量４m3）	－	（表 4.6）
無し	ダンプトラック（オンロード・ディーゼル・２ｔ積級）	（表 4.5）	－
	パッカー車（回転式・積載容量４m3）	－	（表 4.6）

（注）１．上表は，現道及び道路予定地の機械除草（肩掛式），補助刈り（機械除草に係わる人力による仕上げ除草），空き缶等の障害物除去，集草，積込運搬の他，ブロワ，燃料，鎌，飛び石防護材（飛び石防護有りの場合のみ），くまで，竹ぼうき，フォーク等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。

３．ダンプトラックは，タイヤ損耗の「良好」，「普通」，「不良」に関わらず適用出来る。

４．運搬機械はダンプトラックを標準とし，処分場等の受入側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には，パッカー車を選定する。

５．廃棄，処分費用等が必要な場合は，別途計上する。

６．集草箇所から運搬車両までの刈草の小運搬を含む。

７．運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は平均値とする。

８．自動車専用道路を利用する場合には，別途考慮する。

９．運搬距離が 35 km を超える場合は別途考慮する。

10．ＤＩＤ区間の有無に関係なく適用出来る。

11．ＤＩＤ（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

改　　正

（注）１．上表は，現道及び道路予定地の機械除草（肩掛式），補助刈り（機械除草に係わる人力による仕上げ除草），空き缶，ゴミ等の障害物除去，集草，積込運搬の他，ブロワ，燃料，鎌，飛び石防護材（飛び石防護有りの場合のみ），くまで，竹ぼうき，フォーク等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

備　　考

語句の修正

頁	555	579	

工　　種	道路除草工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

４－５　機械除草（肩掛式）・集草

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表4．10　機械除草（肩掛式）・集草　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

飛び石防護の有無
有り
無し

（注）１．上表は，現道及び道路予定地の機械除草（肩掛式），補助刈り（機械除草に係わる人力による仕上げ除草），空き缶等の障害物除去，集草の他，ブロワ，燃料，鎌，飛び石防護材（飛び石防護有りの場合のみ），くまで，竹ぼうき，フォーク等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

２．廃棄，処分費用等が必要な場合は，別途計上する。

３．集草箇所から運搬車両までの刈草の小運搬を含む。

（２）代表機労材規格

下表機労材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4．11　機械除草（肩掛式）・集草　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	草刈機［肩掛式］　カッタ径 255mm	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	特殊作業員	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	－	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改　　正

（注）１．上表は，現道及び道路予定地の機械除草（肩掛式），補助刈り（機械除草に係わる人力による仕上げ除草），空き缶，ゴミ等の障害物除去，集草の他，ブロワ，燃料，鎌，飛び石防護材（飛び石防護有りの場合のみ），くまで，竹ぼうき，フォーク等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

備　　考

語句の修正

頁	557	581	

工　　種	道路除草工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

４－６　機械除草（ハンドガイド式）・集草・積込運搬

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表4．12　機械除草（ハンドガイド式）・集草・積込運搬　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

運搬機械選定	ダンプトラック 運搬距離	パッカー車 運搬距離
ダンプトラック （オンロード・ディーゼル・２ｔ積級）	（表4.5）	－
パッカー車（回転式・積載容量４m3）	－	（表4.6）

（注）１．上表は，現道及び道路予定地の機械除草（ハンドガイド式），補助刈り（機械除草に係わる人力による仕上げ除草），空き缶等の障害物除去，集草，積込運搬の他，ブロワ，燃料，鎌，くまで，竹ぼうき，フォーク等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。

３．ダンプトラックは，タイヤ損耗の「良好」，「普通」，「不良」に関わらず適用出来る。

４．運搬機械はダンプトラックを標準とし，処分場等の受入側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には，パッカー車を選定する。

５．廃棄，処分費用等が必要な場合は，別途計上する。

６．集草箇所から運搬車両までの刈草の小運搬を含む。

７．運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は平均値とする。

８．自動車専用道路を利用する場合には，別途考慮する。

９．運搬距離が 35 km を超える場合は別途考慮する。

10．ＤＩＤ区間の有無に関係なく適用出来る。

11．ＤＩＤ（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

改　　正

（注）１．上表は，現道及び道路予定地の機械除草（ハンドガイド式），補助刈り（機械除草に係わる人力による仕上げ除草），空き缶，ゴミ等の障害物除去，集草，積込運搬の他，ブロワ，燃料，鎌，くまで，竹ぼうき，フォーク等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

備　　考

語句の修正

頁	558	582	

工　　種	道路除草工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

４－７　機械除草（ハンドガイド式）・集草

（１）条件区分

機械除草（ハンドガイド式）・集草における積算条件区分はない。

積算単位は m2 とする。

（注）１．現道及び道路予定地の機械除草（ハンドガイド式），補助刈り（機械除草に係わる人力による仕上げ除草），空き缶等の障害物除去，集草の他，ブロワ，燃料，鎌，くまで，竹ぼうき，フォーク等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

２．廃棄，処分費用等が必要な場合は，別途計上する。

３．集草箇所から運搬車両までの刈草の小運搬を含む。

（２）代表機労材規格

下表機労材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4．14　機械除草(ハンドガイド式)・集草　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	草刈機［ハンドガイド式・笹／ヨシ等用］〔簡易搭乗型〕刈幅 150cm	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	－	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改　　正

（注）１．現道及び道路予定地の機械除草（ハンドガイド式），補助刈り（機械除草に係わる人力による仕上げ除草），空き缶，ゴミ等の障害物除去，集草の他，ブロワ，燃料，鎌，くまで，竹ぼうき，フォーク等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

備　　考

語句の修正

頁	560	584	

工　　種	桁連結工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３－５　現場溶接

（１）条件区分

現場溶接における積算条件区分はない。

積算単位は，ｍとする。

（注）１．桁連結工における鋼製部材の現場溶接作業の他，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

２．溶接棒のロスを含む。

３．溶接脚長は８～12㎜の場合とする。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．5　現場溶接　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	電気溶接機［ディーゼルエンジン駆動・直流アーク］最大溶接電流２５０Ａ	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	溶接工	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Z2	溶接棒　軟鋼用　径５．０ｍｍ	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

３－６　ボルト締め

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．6　ボルト締め　積算条件区分一覧

（積算単位：本）

作業条件
10 本以上/箇所
作業性の悪い箇所等

（注）１．上表は，桁連結工におけるボルト締の他，トルクレンチ等工具損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

２．作業条件の「作業性の悪い箇所等」は，作業性の悪い箇所の他，構造的に複雑なもの，１箇所当りのボルト本数の少ない場合（10 本未満/箇所）とする。

改正

２．溶接棒の材料ロスを含む。なお，溶接棒の標準使用量は、3.4kg/5.6mとする。

現行どおり

備考

語句の追加

頁	577	602	

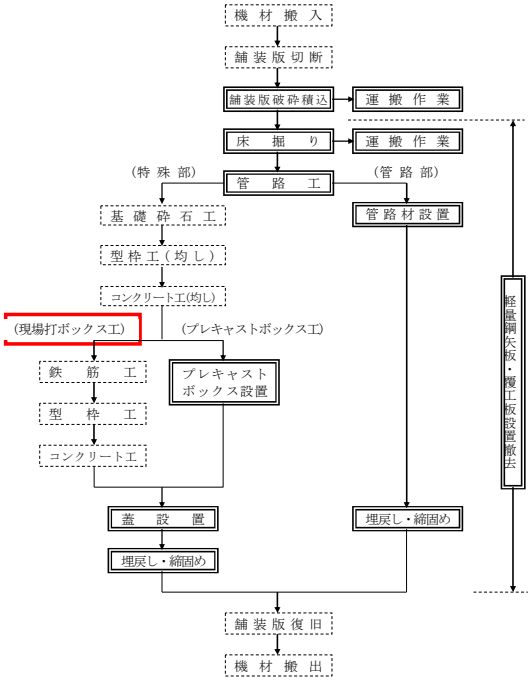
工　　種	電線共同溝工（C・C・BOX）

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行	改　　正	備　　考
１１章. 共　同　溝　工 ①　電線共同溝工　（Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ） 1.　適　用　範　囲 本資料は，電線共同溝（Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ）の設置工事に適用する。 １－１　適用出来る範囲 １－１－１　舗装版破砕積込 （１）　厚さが 15cm 以下のアスファルト舗装版の破砕及び積込作業の場合 １－１－２　床掘り （１）　土質が土砂（砂質土及び砂，粘性土，レキ質土）の床掘り作業の場合 １－１－３　埋戻し・締固め （１）　管路材及びプレキャストボックス設置後の埋戻し・締固め作業の場合 １－１－４　運搬（電線共同溝） （１）　舗装版破砕後のアスファルト塊及び床掘り土砂の運搬作業の場合 １－１－５　軽量鋼矢板設置・撤去 （１）　土留工における軽量鋼矢板の設置及び撤去作業の場合 １－１－６　覆工板設置・撤去 （１）　覆工板の設置及び撤去作業の場合 １－１－７　管路材設置 （１）　管路呼び径 150mm 以下の単管を露出部及び埋設部に設置する場合 １－１－８　プレキャストボックス工 （１）　質量が 11,000kg 以下のプレキャストボックスブロックの設置作業の場合 １－１－９　蓋設置工 （１）　質量が 2,000kg 以下の蓋の設置作業の場合 １－２　適用出来ない範囲 １－２－１　運搬（電線共同溝） （１）　運搬距離が 60km を超える場合 （２）　自動車専用道路を利用する場合 １－２－２　管路材設置 （１）　多条管，多孔管を設置する場合	現行どおり １－１－７　管路材設置 （１）露出部に単管（呼び径 150mm 以下）を設置する場合 （２）埋設部に単管・ＦＡ管（呼び径 150mm 以下），ボディ管（呼び径 200mm（さや管 12 条以下），250mm（さや管 21 条以下）），多条管（可とう性のある波付き管路材で呼び径 150mm 以下）を設置する場合 現行どおり １－２－２　管路材設置 （１）~~多条管，~~多孔管を設置する場合 （２）材質が合成樹脂製品以外の場合	記載の追加 記載の追加
頁　585	610	

工　　種	電線共同溝工（C・C・BOX）

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行	改　　正	備　　考
2. 施 工 概 要 施工フローは，次図を標準とする。  （注）1．「管路部」とは，電線を管路材に収容する部分をいう。 2．「特殊部」とは，分岐部，接続部並びに地上機器部等を総称していう。 3．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。 4．舗装版切断は，「10 章③舗装版切断工」による。 5．基礎砕石工は，「2 章⑥基礎・裏込砕石工，基礎・裏込栗石工」による。 6．型枠工（均し），型枠工は，「3 章②型枠工」による。 7．コンクリート工（均し），コンクリート工は，「3 章①コンクリート工」による。 8．鉄筋工は，市場単価による。	現行どおり （現場打設ボックス工） 現行どおり	語句の修正
頁　586	611	

工　　種	電線共同溝工(C･C･BOX)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現行

3．施工パッケージ

3－1　舗装版破砕積込

（1）条件区分

舗装版破砕積込に条件区分はない。

積算単位は㎡とする。

(注)1．電線共同溝工における舗装版破砕積込等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．運搬作業は，「3－4　運搬（電線共同溝)」により別途計上する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．1　舗装版破砕積込　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)］山積0.28m3（平積0.2m3）	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	－	
材料	Z1	軽油　1．2号 パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

3－2　床掘り

（1）　条件区分

床掘りに条件区分はない。

積算単位は㎥とする。

（注）1．電線共同溝工における床掘り等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．オープン掘削の場合も適用する。

3．基面整正を含む。

4．運搬作業は，「3－4　運搬（電線共同溝)」により別途計上する。

改正

現行どおり

表3．1　舗装版破砕積込　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値)］山積0.28m3（平積0.2m3）吊能力 1.7t	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	－	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

現行どおり

備考

代表機械の変更

頁	587	612,613	

工　　種	電線共同溝工(C･C･BOX)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

（２） 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2 床掘り 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.28m3（平積 0.2m3）	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	運転手(特殊)	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	軽油 １．２号 パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－３　埋戻し・締固め

（１） 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3．3 埋戻し･締固め 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

土質
土砂
中埋砂

（注）１．電線共同溝工における埋戻し・締固め（中埋砂については，散水設備等）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．中埋砂の材料ロスを含む。

３．埋戻し・締固め（中埋砂）の締固めは，水締施工とする。

４．水締施工に用いる水に，水代が必要な場合は，別途計上する。

改　　正

表3．2 床掘り 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第２次基準値)］山積 0.28m3（平積 0.2m3）吊能力 1.7t	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	運転手（特殊）	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－３　埋戻し・締固め

（１）条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3．3 埋戻し･締固め 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

土質
土砂
中埋砂

（注）１．電線共同溝工における埋戻し･締固め~~（中埋砂については，散水設備等）~~の他，締固め機械（ランマ・振動コンパクタ），水締施工器具（散水車・高圧洗浄機・発動発電機），竹ほうき，スコップの費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．中埋砂の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.20）

３．埋戻し・締固め（中埋砂）の締固めは，水締施工とする。

４．水締施工に用いる水に，水代が必要な場合は，別途計上する。

備　　考

代表機械･労務の変更

語句の修正

記載の追加

頁	588	613,614	

工　　種	電線共同溝工(C･C･BOX)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

（２） 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4 埋戻し･締固め 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.28m3（平積 0.2m3）	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	運転手(特殊)	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	砂　再生砂	土質が中埋砂の場合
	Ｚ２	軽油 １．２号 パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改　　正

表3．4 埋戻し･締固め 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第２次基準値)］山積 0.28m3（平積 0.2m3）吊能力 1.7t	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	運転手（特殊）	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	砂　再生砂	土質が中埋砂の場合
	Ｚ２	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

代表機械の変更

頁	589	614	

工　　種	電線共同溝工（C・C・BOX）

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

（2） 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．8 軽量鋼矢板設置・撤去 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	－	
	K 2	－	
	K 3	－	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	－	
	R 4	－	
材料	Z 1	－	
	Z 2	－	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

3－6　覆工板設置・撤去

（1） 条件区分

覆工板設置・撤去に条件区分はない。

積算単位は㎡とする。

（注）1．電線共同溝工における覆工板の設置・撤去等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，覆工板の賃料は含まない。

2．覆工板設置撤去の施工数量は，工事中の延べ設置・撤去面積とする。

（2） 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．9 覆工板設置・撤去 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］4.9t 吊	賃料
	K 2	－	
	K 3	－	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	－	
材料	Z 1	－	
	Z 2	－	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

改　　正

表3．8 軽量鋼矢板設置・撤去 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）［超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第２次基準値)］山積 0．28m3（平積 0．2m3）吊能力 1．7t	賃料
	K 2	－	
	K 3	－	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手（特殊）	
材料	Z 1	軽油 1．2号 パトロール給油	
	Z 2	－	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

表3．9 覆工板設置・撤去 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）［超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第２次基準値)］山積 0．28m3（平積 0．2m3）吊能力 1．7t	賃料
	K 2	－	
	K 3	－	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手（特殊）	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 1．2号 パトロール給油	
	Z 2	－	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

備　　考

代表機械・労務の変更

代表機械・労務・材料の変更・追加

頁	592	617	

工　　種	電線共同溝工（C・C・BOX）

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

3－7　管　　路　　工

（1）条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3．10　管路材設置　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分
露出部
埋設部

（注）1．上表は，電線共同溝工における管路材（露出部及び埋設部）の設置，管の接続労務，露出部の受・支持金具の設置労務，埋設部の管路受台（スペーサ）の設置労務，管路清掃及び導通試験費，清掃及び導通検査機械（コンプレッサー等）の損料及び運転経費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．管路材のロスを含む。スクラップ控除は行わない。

3．露出部とは，橋梁添架及びトンネル内等設置により露出管路となる部分をいう。

4．受・支持金具，管路受台は必要量を別途計上する。

5．接続継手，分岐管，滑剤料は，必要量を別途計上する。

（2）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．11　管路材設置　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	－	
材料	Z1	管路材　ポリエチレン被覆軽量鋼管φ100mm	作業区分が露出部の場合
		管路材　直管φ100mm（SUDⅡ－V管）	作業区分が埋設部の場合
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改　　正

3－7　管　　路　　工

（1）条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3．10　管路材設置　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分	設置区分	さや管の条数
露出部	単管設置	－
埋設部	単管設置	－
	ＦＡ管設置	－
	ボディ管（φ200mm）設置（さや管含む）	標準：8条（6条（φ50）＋2条（φ30））
		標準：10条（5条（φ50）＋5条（φ30））
		標準：11条（4条（φ50）＋7条（φ30））
		標準：12条（3条（φ50）＋9条（φ30））
		標準以外の組合せ（φ50，φ30使用）
		φ50，φ30以外の使用
	ボディ管（φ250mm）設置（さや管含む）	標準：11条（9条（φ50）＋2条（φ30））
		標準：14条（8条（φ50）＋6条（φ30））
		標準：15条（7条（φ50）＋8条（φ30））
		標準：16条（6条（φ50）＋10条（φ30））
		標準：20条（5条（φ50）＋15条（φ30））
		標準：21条（4条（φ50）＋17条（φ30））
		標準以外の組合せ（φ50，φ30使用）
		φ50，φ30以外の使用
	多条管設置	－

（注）1．上表は，電線共同溝工における管路材（露出部及び埋設部）の設置，管（さや管を含む）の接続労務，露出部の受・支持金具及びアンカーの設置労務，埋設部（単管・ＦＡ管・ボディ管）の管路受台（スペーサ）の設置労務，埋設部（多条管）の結束労務，管路清掃及び導通通過試験費の他，清掃器具（掃除機），管路材の接続・切断に要する費用（大バール・大ハンマ・ディスクグラインダ）及び導通検査機械（コンプレッサー等）の損料及び運転経費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．管路材（単管・ＦＡ管・ボディ管）の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0．05）

なお，スクラップ控除は行わない。

3．露出部とは，橋梁添架及びトンネル内等設置により露出管路となる部分をいう。

4．受・支持金具，アンカー材，管路受台は，必要量を別途計上する。

5．接続継手，分岐管，滑剤料は，必要量を別途計上する。

6．多孔管を設置する場合は適用出来ない。（多孔管参考図参照）

7．多条管は，管1本当り（1条当り）とする。

8．さや管の条数は，ボディ管1本当りに対する条数とする。条数は，ボディ管1本に対しφ200mmが12条以下，φ250mmが21条以下とする。

9．さや管にφ50，φ30以外を使用する場合は，さや管の材料費を別途計上する。

次々頁へ移動

備　　考

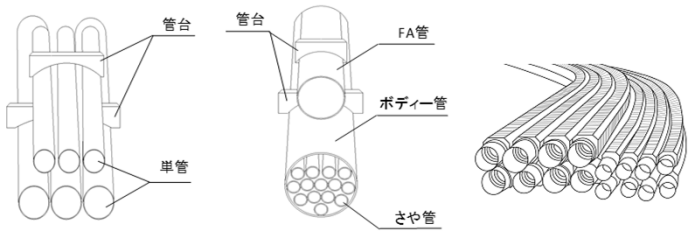
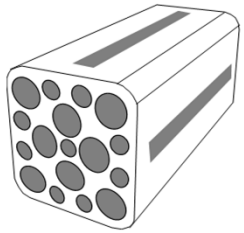
区分の追加

語句の修正・追加

頁	593	618	

工　　種	電線共同溝工（C・C・BOX）

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行	改　　正	備　　考
現行なし	 単管　　FA管・ボディ管（管路材参考図）　　多　条　管  （多孔管参考図）	図の追加

工　　種	電線共同溝工（C・C・BOX）

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行	改　　正	備　　考
前々頁から移動 →		代表機械・労務・材料の変更・追加

表3．11　管路材設置　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	バックホウ（クローラ型）［超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 山積 0.28m3（平積 0.2m3）吊能力 1.7t	・賃料 ・設置区分が多条管の場合
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	普通作業員	
	R２	土木一般世話役	
	R３	特殊作業員	
	R４	運転手（特殊）	設置区分が多条管の場合
材料	Z１	管路材　ポリエチレン被覆軽量鋼管φ100mm	作業区分が露出部の場合
		管路材　直管φ100mm（SUDⅡ-V 管）	作業区分が埋設部，設置区分が単管の場合
		管路材　直管φ150mm（フリーアクセス-V 管）	作業区分が埋設部，設置区分がFA 管の場合
		管路材　直管φ200mm（ボディ-V 管）	作業区分が埋設部，設置区分がボディ管（φ200mm）設置（さや管含む）の場合
		管路材　直管φ250mm（ボディ-V 管）	作業区分が埋設部，設置区分がボディ管（φ250mm）設置（さや管含む）の場合
		管路材　多条管　φ100mm	設置区分が多条管の場合
	Z２	管路材　直管φ50mm（ＳＵ管）	作業区分が埋設部，設置区分がボディ管（φ200mm，φ250mm）設置（さや管含む）の場合
		軽油 1.2 号 パトロール給油	設置区分が多条管の場合
	Z３	管路材　直管φ30mm（ＳＵ管）	作業区分が埋設部，設置区分がボディ管（φ200mm，φ250mm）設置（さや管含む）の場合
	Z４	－	
市場単価	S	－	

工　　種	電線共同溝工（C・C・BOX）

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３－８　受金具（材料費）
（１）　条件区分
受金具（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は個とする。

３－９　支持金具（材料費）
（１）　条件区分
支持金具（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は個とする。

３－10　管路受台（スペーサ）（材料費）
（１）　条件区分
管路受台（スペーサ）（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は個とする。

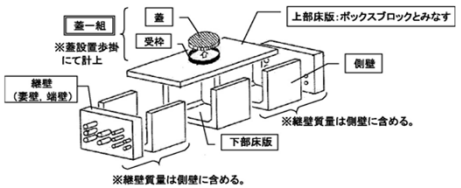
３－11　プレキャストボックス工
（１）条件区分
条件区分は次表を標準とする。

表3．12　プレキャストボックスブロック設置　積算条件区分一覧
（積算単位：個）

ボックスブロック１個当り質量
1,000 kg以下
1,000 kg超～4,000 kg以下
4,000 kg超～11,000 kg以下

（注）１．上表は，プレキャストボックスブロックの設置，継壁（妻壁，端壁）の設置，水抜きドレーンの設置等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．特殊部（プレキャストボックス）は，下部床版，側壁，継壁，上部床版からなる個々のブロックより構成される。
３．上表にて計上するボックスブロック個数は，継壁，蓋，受枠を除くブロック数を計上する。
なお，継壁質量は隣接する側壁に含めるものとする。また上部床版質量は蓋及び受枠質量は含めないものとする。
４．水抜きドレーン材は必要量を別途計上する。

（プレキャストボックス参考図）



改正

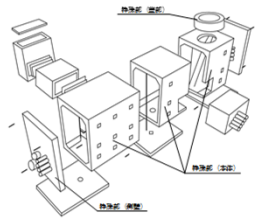
現行どおり

３－11　プレキャストボックス工
（１）条件区分
条件区分は次表を標準とする。

表3．12　プレキャストボックスブロック設置　積算条件区分一覧
（積算単位：個）

ボックスブロック１個当り質量
1,000 kg以下
1,000 kg超～4,000 kg以下
4,000 kg超～11,000 kg以下

（注）１．上表は，プレキャストボックスブロックの設置，~~継壁（妻壁，端壁）の設置，~~水抜きドレーンの設置等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．特殊部（プレキャストボックス）は，~~下部床版，~~側壁，~~継壁，本体~~（上部床版，~~下部床版~~）からなる個々のブロックより構成される。
３．上表にて計上するボックスブロック個数は，~~継壁，~~蓋，受枠を除く~~側壁，本体（上部床版，下部床版）による~~ブロック数を計上する。なお，~~継壁質量は隣接する側壁に含めるものとする。また~~上部~~床版躯体~~質量は，蓋~~部，調整リング~~及び受枠の質量~~は~~を含めないものとする。
４．水抜きドレーン材は，必要量を別途計上する。



（プレキャストボックスブロック参考図）

備考

語句の修正・削除

図の変更

頁	594	621	

工　　種	電線共同溝工(C･C･BOX)

施工パッケージ型積算基準(平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用) 改定表

現　　行

3－12　蓋設置

（1）条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3．14　蓋設置　積算条件区分一覧

（積算単位：組）

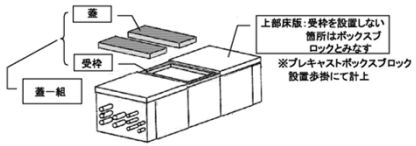
蓋１組当り質量
200 kg以下
200 kg超～800 kg以下
800 kg超～2，000 kg以下

（注）１．上表は，蓋の設置，受枠の設置等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，蓋の材料費は含まない。

２．蓋１組当り質量は，受枠も含めた１組当り質量を計上する。

３．蓋の材料費は別途計上する。

（蓋参考図）



（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．15　蓋設置　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 4.9t 吊	賃料
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	普通作業員	
	R２	土木一般世話役	
	R３	特殊作業員	
	R４	－	
材料	Z１	－	
	Z２	－	
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

3－13　蓋（材料費）

（1）　条件区分

蓋（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は組とする。

改　　正

3－12　蓋設置

（1）条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3．14　蓋設置　積算条件区分一覧

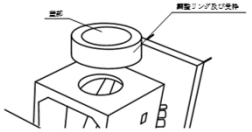
（積算単位：組）

蓋１組当り質量
200 kg以下
200 kg超～800 kg以下
800 kg超～2，000 kg以下

（注）１．上表は，蓋の設置，調整リング及び受枠の設置等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，蓋の材料費は含まない。

２．蓋１組当り質量は，蓋部，調整リング及び受枠も含めた１組当り質量を計上する。

３．蓋の材料費は別途計上する。



（蓋参考図）

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．15　蓋設置　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	バックホウ（クローラ型）[超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第２次基準値)] 山積0.28m3（平積0.2m3）吊能力 1.7t	賃料
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	普通作業員	
	R２	運転手（特殊）	
	R３	土木一般世話役	
	R４	特殊作業員	
材料	Z１	軽油 1,2号，ガソリン給油	
	Z２	－	
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

現行どおり

備　　考

語句の追加

図の変更

代表機械・労務・材料の変更・追加

頁	596	623	

工　　種	情報ボックス工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

３－６　基礎材

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．6　基礎材　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

砕石の厚さ	砕石の種類
7.5cm以下	（表3.7）
7.5cmを超え12.5cm以下	
12.5cmを超え17.5cm以下	
17.5cmを超え20.0cm以下	

（注）１．上表は，厚さ20cm以下の基礎材の敷均し・締固め作業の他，締固め機械の損料・運転経費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

２．基礎材のロスを含む。

表3．7　砕石の種類

積算条件	区分
砕石の種類	クラッシャラン　80～0
	クラッシャラン　40～0
	クラッシャラン　30～0
	クラッシャラン　20～0
	高炉スラグ　CS-40～0
	高炉スラグ　MS-25
	高炉スラグ　HMS-25
	再生クラッシャラン　80～0
	再生クラッシャラン　40～0
	各種

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．8　基礎材　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［超小旋回型・排出ガス対策型（第２次基準値）］　山積0.28m3（平積0.22m3）	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	運転手（特殊）	
材料	Ｚ１	再生クラッシャラン　ＲＣ－４０	
	Ｚ２	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改　　正

２．基礎材の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.17）

現行どおり

備　　考

語句の追加

頁	601	628	

工　　種	情報ボックス工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

３－７　埋設部管路材設置

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．9　埋設部管路材設置　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

本体管の材質	さや管の材質	設置区分	さや管の条数
コンクリート製	ＶＵ・ＦＥＰ管類	本体管設置	－
		さや管設置	（表3．10）
合成樹脂製	ＶＵ管類	本体管及びさや管設置	（表3．10）
	ＦＥＰ管類	本体管設置	－
		さや管設置	（表3．10）
鋼　　製	－	本体管設置	－

（注）１．上表は，本体管，本体管用スリーブ，伸縮継手の設置作業及びさや管，さや管用スリーブ，伸縮継手の設置，通線確認，管内清掃の作業の他，本体管の材質が合成樹脂製のさや管設置（ＦＥＰ管類）の場合のさや管引込用ウインチの損料及びベルマウス等の費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，スリーブ（材料費）及び伸縮継手（材料費）は含まない。

２．スリーブ及び伸縮継手の材料費は別途計上する。

３．管路材のロスを含む。

４．コンクリート製には，ヒューム管を含む。

５．本体管設置の鋼製は，さや管のない構造でφ 50㎜ の場合に適用する。

６．さや管設置のＶＵ管類は，数m毎に管材どうしを現場接続する管材を用いる場合に適用し，ＦＥＰ管類は，長尺で現場接続が不要な管材を用いる場合に適用し，管材種が異なっても設置方法が同一であれば上表を適用する。

７．さや管設置延長は，本体管延長をいう。

表3．10　さや管条数

積算条件	区分
さや管の条数	1管
	2管
	3管
	4管
	5管
	6管
	7管
	8管
	9管
	10管
	11管
	12管
	13管
	14管
	15管
	16管
	17管
	18管
	19管
	20管

改　　正

３．管路材の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0．01）

現行どおり

備　　考

語句の追加

頁	602	629	

工　　種	情報ボックス工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

３－８　露出部管路材設置
（１）条件区分
条件区分は，次表を標準とする。

表3．12　露出部管路材設置　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

さや管の条数	高所作業車による作業
１管以上４管以下	可能(標準)
	不可能
５管以上８管以下	可能(標準)
	不可能
９管以上12管以下	可能(標準)
	不可能

（注）１．上表は，本体管，本体管用スリーブ，伸縮継手，受・支持金具の設置作業及びさや管，さや管用スリーブ，伸縮継手の設置，通線確認，管内清掃の作業の他，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし，スリーブ(材料費)及び伸縮継手（材料費）は含まない。
２．スリーブ及び伸縮継手の材料費は別途計上する。
３．管路材のロスを含む。
４．高所作業車での施工を標準としているが，高所作業車での施工が不可能な場合は，現場条件に適合する足場工を別途計上する。

（２）代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．13　露出部管路材設置　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	トラック［クレーン装置付］　ベーストラック４ｔ級　吊能力２．９ｔ	賃料
	Ｋ２	高所作業車［トラック架装・垂直昇降・ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ型］　作業床高9.9m　積載荷重1000kg	可能(標準)の場合
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	運転手（特殊）	
材料	Ｚ１	強化プラスチック複合管　２種　外圧管　φ３００mm	
	Ｚ２	ＦＥＰ　５０mm	
	Ｚ３	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－９　スリーブ（材料費）
（１）条件区分
スリーブ（材料費）に条件区分はない。
積算単位は個とする。

３－10　伸縮継手（材料費）
（１）条件区分
伸縮継手（材料費）に条件区分はない。
積算単位は個とする。

改正

（注）１．上表は，本体管，本体管用スリーブ，伸縮継手，受・支持金具の設置作業及びさや管，さや管用スリーブ，伸縮継手の設置，通線確認，管内清掃の作業の他，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし，スリーブ(材料費)，~~及び~~伸縮継手（材料費）及び受・支持金具の材料費は含まない。
２．スリーブ，~~及び~~伸縮継手及び受・支持金具の材料費は別途計上する。
３．管路材の材料ロスを含む。（標準ロス率は，＋0.01）
４．高所作業車での施工を標準としているが，高所作業車での施工が不可能な場合は，現場条件に適合する足場工を別途計上する。

現行どおり

備考

語句の削除・追加

語句の追加

頁	604	631,632	

工　　種	鋼橋床版工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現行

１２章.橋　梁　工

① 鋼 橋 床 版 工

1．適 用 範 囲

本資料は，鋼橋床版工のうち足場工及び防護工，型枠工，鉄筋工，コンクリート工，養生工に適用する。

2．施工パッケージ

２－１　足場工及び防護工

「土木工事標準歩掛　16章②鋼橋架設工13．足場工，防護工及び登り桟橋工」による。

２－２　型枠（鋼橋床版）

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表2．1 型枠(鋼橋床版) 積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

型枠の補正係数(K)	吊金具取付（材料費含む）
補正なし	工場
	現場
0.05以下	工場
	現場
0.06以上0.10以下	工場
	現場

（注）１．上表は，型枠の製作，設置，撤去及びケレン，はく離剤塗布の他，セパレータ，フォームタイ，パイプサポート，吊チェーン，ターンバックル，パイプ，鋼製ビームの経費及び現場で吊金具（ボルトを含む）取付を行う場合に要する費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．型枠用合板，正割材の償却率を考慮している。

３．吊金具取付で工場を選択する場合は，吊金具取付の費用（材料費含む）は計上されない。

４．型枠材料は合板製とし，鋼製ビームによる吊金具支保とする。

５．橋梁型式による補正係数

補正係数　＝ K

$K = K_1 + K_2$　　K_1，K_2：橋梁形式による補正係数

表2．2 補正係数

	橋　梁　型　式	補正係数
K_1	斜橋（斜角α＝75°未満）	＋0.05
K_2	曲線橋（曲率半径500m未満）	＋0.05

（1）斜橋による補正

橋端部が斜である橋梁（平面的に斜である橋梁（図２－１ 参照））では斜角（α）によるものとし，一番小さい斜角で対処する。

また，橋端部で斜角が一方の場合のみでも補正の対象とする。

図2－1 鉄橋の例

改正

現行どおり

（注）１．上表は，型枠の製作，設置，撤去及びケレン，はく離剤塗布の他，セパレータ，フォームタイ，パイプサポート，吊チェーン，ターンバックル，パイプ，鋼製ビームの経費及び現場で吊金具（ボルトを含む）取付を行う場合に要する費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．型枠用合板の標準使用量は，70.5枚/100m2とする。ただし，900×1800mm/枚とする。

３．正割材の標準使用量は，2.6m3/100m2とする。

４．型枠用合板，正割材の償却率を考慮している。（標準償却率 33%）

５．吊金具取付で工場を選択する場合は，吊金具取付の費用（材料費含む）は計上されない。

６．型枠材料は合板製とし，鋼製ビームによる吊金具支保とする。

７．橋梁型式による補正係数

現行どおり

備考

記載の追加

語句の追加・修正

頁	607	634	

工　　種	鋼橋床版工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

（２）曲線橋による補正
曲線半径（Ｒ）は，道路中心線による。

（３）補正係数がスパンによって異なる場合は，スパン毎の補正係数を平均する。
なお，補正係数は小数点以下３位を四捨五入する。

$$\text{平均補正係数} = \frac{L_1 \times K_1 \times n_1 + L_2 \times K_2 \times n_2 + \cdots\cdots + Lm \times Km \times nm}{L_1 \times n_1 + L_2 \times n_2 + \cdots\cdots + Lm \times nm}$$

Ｌ：桁長　　Ｋ：補正係数　　ｎ：径間数　　ｍ：スパン数

６．型枠面積
橋梁床版工の型枠工の面積数量は，下図のとおり計上する。

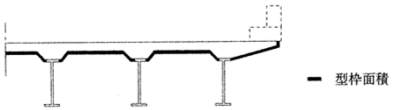


図2－2 標準床版断面

７．仮設支保材供用日数
仮設支保材（鋼製ビーム等）の供用日数は 42 日を標準とする。
８．地覆型枠が必要な場合は，別途計上する。
９．足場工が必要な場合は，別途計上する。

（２）代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2．3 型枠（鋼橋床版）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	－	
材料	Z1	正割材　杉　４ｍ×６ｃｍ×６ｃｍ　特１等	
	Z2	コンクリート型枠用合板　ＪＡＳ　板面品質Ｂ－Ｃ　１２×９００×１８００	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改　　正

8．型枠面積
橋梁床版工の型枠工の面積数量は，下図のとおり計上する。

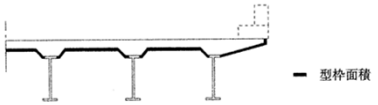


図2－2 標準床版断面

9．仮設支保材供用日数
仮設支保材（鋼製ビーム等）の供用日数は 42 日を標準とする。
10．地覆型枠が必要な場合は，別途計上する。
11．足場工が必要な場合は，別途計上する。

現行どおり

備　　考

語句の修正

頁	608	634,635	

工　　種	鋼橋床版工

施工パッケージ型積算基準（平成29年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）改定表

現　　行

２－３　鉄　　筋　　工
鉄筋加工組立は「市場単価　鉄筋工」による。

２－４　コンクリート工
コンクリート工は「３章①コンクリート工」による。

２－５　養生（鋼橋床版）
（１）条件区分
養生（鋼橋床版）における積算条件区分はない。
積算単位は m2 とする。
（注）１．鋼橋床版工における養生，ポンプ運転経費の他，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．養生マットの償却率を考慮している。
３．養生面積は床版面積とする。
４．養生工は，養生履材の被覆，水散布養生程度のものとし，電気養生等の特別な養生を必要とする場合は別途計上する。

（２）代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2．4　養生（鋼橋床版）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	養生マット　幅１．０ｍ×長さ３０ｍ×厚さ１２ｍｍ	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改　　正

２－５　養生（鋼橋床版）
（１）条件区分
養生（鋼橋床版）における積算条件区分はない。
積算単位は m2 とする。
（注）１．鋼橋床版工における養生，ポンプ運転経費の他，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．養生マットの標準使用量は，110m2/100m2（養生面積）とする。
３．養生マットの償却率を考慮している。（標準償却率 25%）
４．養生面積は床版面積とする。
５．養生工は，養生履材の被覆，水散布養生程度のものとし，電気養生等の特別な養生を必要とする場合は別途計上する。

現行どおり

備　　考

記載の追加
語句の追加・修正

頁	609	635,636	